

令和4年12月23日

山口県教育委員会会議議案

山口県教育委員会

やまぐち未来維新プラン

最終案

～より高いレベルの安心と成長の実現を目指して～

令和4(2022)年11月

山 口 県

目次CONTENTS

第1章 はじめに	1
1 策定の趣旨	2
2 性格と役割	3
3 計画期間	3
4 全体構成	4
第2章 山口県の現状を見る	5
1 これまでの取組の成果	6
2 本県の人口減少の現状	12
3 本県を取り巻く環境	18
4 本県の強みと潜在力 ～未来のデザイン～	24
第3章 県づくりの推進方向	49
1 県づくりの基本目標	50
2 目指すべき将来像	64
3 県政推進の基本姿勢	67
第4章 直面するコロナの危機の克服	69
1 山口県における感染者数の推移	70
2 体制の整備	71
3 主な対策と実績	71
4 今後の方針	75
第5章 重点的な施策の推進	79
【産業維新】	
① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト	84
② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト	96
③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	108
④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	116
⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト	130
【大交流維新】	
⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト	144
⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト	152
⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト	162
⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	170
【生活維新】	
⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	180
⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト	192

⑫	次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト	198
⑬	豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト	208
⑭	新たな時代の人づくり推進プロジェクト	218
⑮	誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	234
⑯	安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト	248
⑰	生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト	258
⑱	災害に強い県づくり推進プロジェクト	264
⑲	暮らしの安心・安全確保プロジェクト	272
⑳	人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト	286

第6章 持続可能な行財政基盤の確立 293

1	行財政構造改革の取組	294
2	現状と課題	294
3	今後の展開	295

第7章 施策の総合的な推進 297

I	産業維新	302
II	大交流維新	311
III	生活維新	316
①	暮らしの満足度の向上	316
②	人を育み、誰もが活躍できる社会の構築	323
③	安心・安全で、元気な地域の創出	327
IV	行財政基盤の強化	337

第8章 プランの着実な推進 339

1	プランの推進体制	340
2	プランの進行管理	341

資料編 343

1	成果指標一覧	344
2	維新プロジェクトとSDGsの関連表	352
3	維新プロジェクトと4つの視点の関連表	354
4	策定経過	355

第 1 章

～はじめに～

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

これまで、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」（平成26年度～平成29年度）及び「やまぐち維新プラン」（平成30年度～令和4年度）に基づいて、県づくりの取組を進めてきました。

その結果、プランに掲げる成果指標の多くが目標以上に進捗するとともに、企業誘致の実現による雇用の創出や本県への移住者数の着実な増加など、目に見える多くの成果を得てきました。

しかしながら、県政の最重要課題である人口減少の克服は未だ道半ばであり、そうした中で、令和元年に発生し、今もなお続く新型コロナウイルスの感染拡大は、県民の命と健康を大きく脅かしているだけでなく、社会経済活動の低迷ももたらし、観光振興など、県づくりの取組の一部が足踏みを余儀なくされています。

また、国際情勢が目まぐるしく変化する中で、経済など安全保障の重要性が高まり、その確保が求められています。さらには、人類共通の課題である気候変動に対応するため、SDGsの理念も踏まえながら、社会経済全体の構造変革が必要となるなど、県政を取り巻く環境は大きく変化しています。

加えて、コロナ禍は、人々の意識や価値観、働き方に大きな変容を生じさせ、地方への関心を一層高めるなど、人の流れを大きく変えました。さらに、デジタル化の遅れが浮き彫りとなった今、地方においてこそ、デジタルの実装を通じて、新たな変革の波を起こすことが求められています。

こうした環境変化を踏まえ、まずは、コロナから県民の命と健康を守り抜き、地域経済と暮らしを再生させ、山口県の元気を取り戻さなければなりません。

そして同時に、人と人とのつながりや自然環境、文化など本県の魅力を活かして、山口ならではの豊かな暮らしの実現を図るなど、これまで取り組んできた「3つの維新」をさらに進化させ、新たな未来に向けた県づくりの取組を力強く前へ進めていきます。

地方が主役となる時代を迎えようとしている中、県づくりも次なるステージに進んでいかなければなりません。新たな総合計画となる「やまぐち未来維新プラン」を策定し、市町はもとより関係団体や企業・大学、県民の皆様とともに、県の総力を結集して、これまで以上に「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現します。

2 性格と役割

やまぐち未来維新プランは、新たな県政運営の指針として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめた総合計画です。

また、本県が目指す県づくりの方向性を、市町、関係団体、企業・大学等、そして県民の皆様と共有し、共に取り組んでいくための指針となるものでもあります。

このプランに基づき、スピード感を持って施策を推進し、県民の皆様が安心して、そして、未来に希望を持って暮らせる活力に満ちた山口県の実現に取り組みます。

3 計画期間

2022年度～2026年度（5年間）

やまぐち未来維新プランでは、基本目標の実現に向け、2022年度から2026年度に進めるべき政策の基本的な方向を明らかにしています。

4 「やまぐち未来維新プラン」の全体構成

第1章

はじめに

- 策定の趣旨や性格と役割、計画期間について説明します。

第2章

山口県の現状を見る

- これまでの取組の成果、本県の人口減少の現状、本県を取り巻く環境、山口県の強みと潜在力について説明します。

第3章

県づくりの推進方向

- 県づくりの基本目標や目指すべき将来像、県政推進の基本姿勢などについて説明します。

第4章

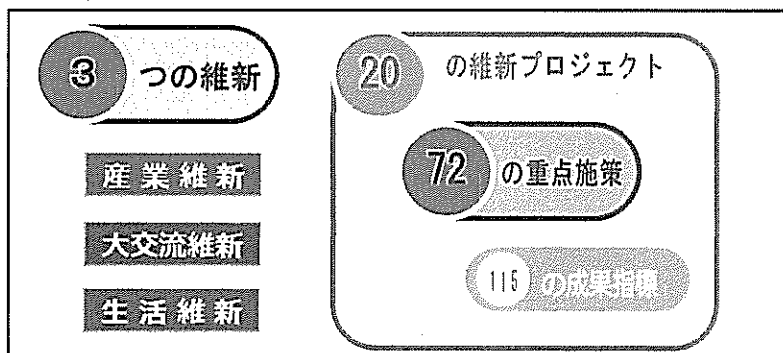
直面するコロナの危機の克服

- コロナから命と健康を守り抜き、経済と暮らしを再生するための対策について説明します。

第5章

重点的な施策の推進

- 計画期間で重点的に推進する維新プロジェクトについて説明します。



第6章

持続可能な行財政基盤の確立

- 効率的な行政運営や財政基盤の強化について説明します。

第7章

施策の総合的な推進

- 県政の各分野で進める施策を体系的に示します。

第8章

プランの着実な推進

- プランを着実に推進していくための進行管理の方策などについて説明します。

第 2 章

～山口県の現状を見る～

第2章 山口県の現状を見る

1 これまでの取組の成果

《分野ごとの成果》

やまぐち維新プランに基づいて、「3つの維新」に挑戦し、様々な分野で、目に見える成果が上がっています。

産業維新

①直近8年間（2014～2021年）で200件を超える企業誘致と5,000人以上の雇用を創出

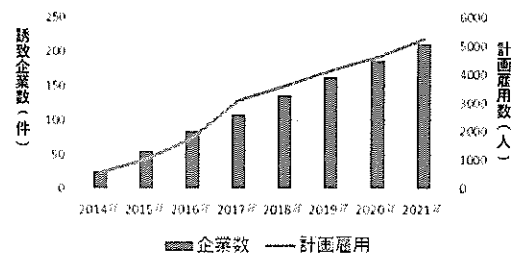
2014～2021年実績
誘致企業数：212社
雇用数：5,241人

②成長分野である医療関連分野の産業集積を促進し、医薬品原薬出荷額は、2018（平成30）年に全国1位を達成

③コンテナの国際競争力の強化に向け、大型船による石炭等の一括大量輸送を可能とする施設整備等を推進したほか、石炭共同輸送を4年間で40回実施し、企業間連携の強化を図るなど、国際バルク戦略港湾施策を着実に推進

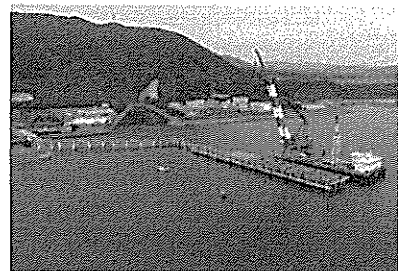
④迅速かつ円滑な物流等の実現に向け、山陰道・小郡萩道路など、幹線道路網の整備を促進するとともに、下関北九州道路の早期事業化に向けた調査・検討に着手

企業誘致・計画雇用者数（累計）



工業統計調査（2018（平成30）年）

1位	山口県	715億円
2位	富山県	612億円



下松地区整備状況



山陰道 長門・俵山道路

⑤医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の事業化を推進し、2018（平成30）年からの4年間で、70件が事業化

⑥専門家派遣や補助金による支援により、中小企業のIoT（情報通信技術）導入率を大幅に引き上げ、生産性向上等を後押し

⑦ヘルスケア関連産業の創出・育成の推進拠点となる「やまぐちヘルスラボ」を開設するとともに、企業・大学・行政が協働した研究を推進

⑧生徒や保護者を対象とした、入学後の早い時期からの就職ガイダンスの実施や就職サポーターの配置等、生徒一人ひとりに対応したきめ細かなサポートにより、新規高等学校卒業者の就職率は全国上位クラスで推移

⑨相談、研修、就業、定着まで一貫した「日本一の担い手支援」により、毎年200人程度の農林漁業新規就業者を確保するとともに、充実した「給付金制度」、「受入体制」、「実戦に直結する技術支援体制」により、就業後の確実な定着を促進

⑩農業試験場、林業指導センター（山口市）を農業大学校（防府市）に統合し、即戦力人材の育成と先端技術開発に一体的に取り組む「農林業の知と技の拠点」の形成を着実に推進



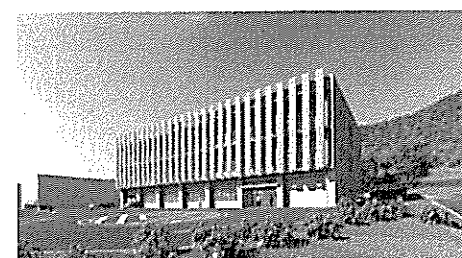
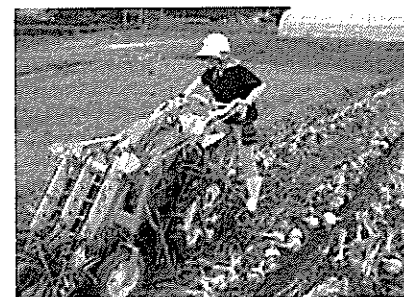
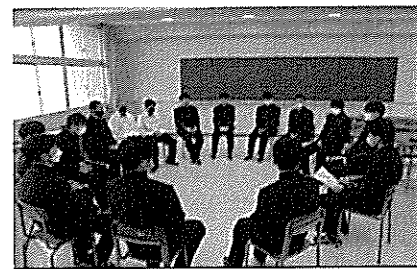
—事業化事例—
再生医療向け細胞組織
冷凍保存用フリーザー

中小企業のIoT導入率

約5倍

3.9%
(2016年)

19.3%
(2021年)



新本館（イメージ図）

大交流維新

⑪2018（平成30）年の観光客数・外国人延べ宿泊者数・クルーズ船寄港回数、2019（令和元）年の観光消費額は、過去最高を記録

⑫山口宇部空港が1966（昭和41）年の開港以来初めて100万人超えを達成するなど、2018（平成30）年度の県内2空港（山口宇部空港・岩国錦帯橋空港）の年間利用者数は過去最多を更新

⑬コロナ禍により落ち込んだ観光需要の喚起に向け、プレミアム宿泊券の発行等の即効性のある取組の実施により、2020（令和2）年の宿泊施設の客室稼働率は、全国1位※を達成

※宿泊旅行統計調査（観光庁）

⑭オンラインでの商談会や輸出プロモーター等の活用により、県産農林水産物等の海外への輸出商品数は2018（平成30）年から2倍以上に拡大

⑮首都圏等での集中的な移住促進策の実施等により、4年前と比べ、本県への年間移住者数は約2倍に拡大

⑯勤務形態の多様化を先取りし、全国初となる県庁内のテレワークオフィス「YY! SQUARE」の開設に加え、山口宇部空港内には、ワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」を開設

観光客数：3,631万人（2018年）
外国人延べ宿泊者数：12.3万人（〃）
クルーズ船寄港回数：77回（〃）
観光消費額：1,577億円（2019年）



YY! SQUARE

生活維新

⑰コロナ禍で出会いの機会が減少している中、スマートフォン等を活用したお相手検索を導入するなど、出会いから成婚までの一貫した支援により、4年間で4,000件を超える引き合わせを実現し、143組が成婚

⑱小児医療体制の充実や、全市町での「子育て世代包括支援センター」の整備に加え、子ども食堂の開設・運営の支援や、児童相談所の体制強化など、社会全体で子どもと子育て世帯を支える取組を推進

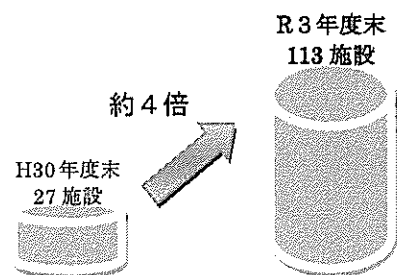
⑲食品ロス削減に向けた「やまぐち食べきっちょる運動」など、県民総参加による廃棄物の3R県民運動や家庭ごみ焼却灰のリサイクル等により、一般廃棄物のリサイクル率全国1位を達成

⑳約137万人が来場した「山口ゆめ花博」の成果を継承し、県立都市公園における民間活力の導入を促進し、6施設（飲食店、体験学習施設等）を誘致

㉑全ての公立小・中・高・総合支援学校等へのコミュニティ・スクールの導入を完了し、さらに校種間連携の推進等に向けて、「コミュニティ・スクール活動推進員」を県立学校に配置し、関係機関等との連携・協働体制を構築

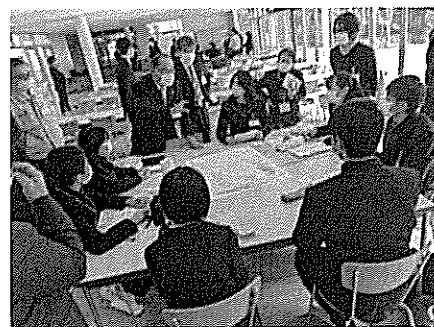
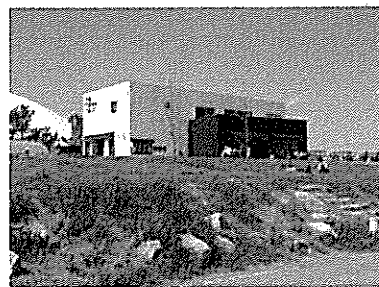


県内の子ども食堂の状況（累計）



一般廃棄物処理事業実態調査(令和2年度実績)

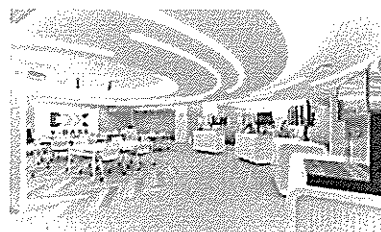
1位	山口県	33.0%
2位	鳥取県	28.6%
3位	神奈川県	24.9%



②全国に先駆けて、全ての県立高校に1人1台のタブレット端末を整備し、海外とのオンライン交流や、複数の学校が連携した課外授業の実施など、ICT（情報通信技術）を活かした教育を推進



③デジタル技術に関する相談から実装までのフルサポートや、人材育成を担うやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を設置



④約3万人の「あいサポーター」の養成や、山口県手話言語条例の制定、障害者スポーツ大会の開催など、障害の有無に関わらず誰もが共に暮らしやすい県づくりを推進



⑤住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう医療・介護・予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進し、住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」が2,000か所以上に拡大



⑥へき地医療機関の若手医師に対し、5Gを活用した専門医による遠隔診療サポート実証を開始し、全国で初めて、病巣の位置を特定できる機能を使用した実際の患者を対象とする実証に成功

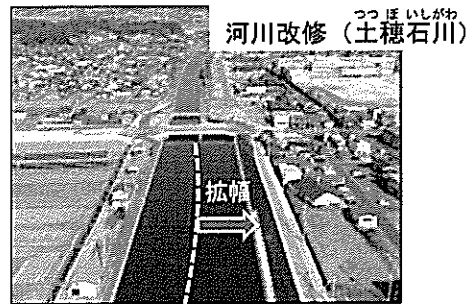


⑦健康寿命の延伸に向けて、「やまぐち健幸アプリ」を開発・運用し、約5万ダウンロードを達成したほか、働く世代の健康増進に取り組む「やまぐち健康経営企業認定制度」に1,000社以上が参加するなど、県民の主体的な健康づくりを推進



 やまぐち
健康経営
認定企業

⑳河川、ダム、海岸保全施設、土砂災害防止施設などの改修・整備や、本県へのJAXA誘致の強みを活かした衛星データの活用による初動対応の迅速化など、ハード・ソフト両面での防災・危機管理対策を強化



㉑うそ電話詐欺の被害防止に向けた高齢者に対する戸別訪問防犯指導を直近2年間で述べ約8万5千世帯に対し実施したほか、重点的な通学路・高齢運転者・歩行者の事故抑止対策により、交通事故数を減少



㉒住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進し、取り組む地域数は、直近4年間で、23地域から70地域へと大幅に増加



㉓これまで、県内に地域おこし協力隊員が104名着任したほか、任期中からの定住サポート等により、任期終了者の令和2年度末時点の定住率は全国1位※を達成

※任期終了者数50人以上の都道府県



2 本県の人口減少の現状

人口減少・少子高齢化が進めば、人々の消費活動が低下して売上が減少し、企業の事業規模の継続が難しくなったり、労働者数が減少するなど、地域経済を支える産業が大きな影響を受けます。

また、店舗が撤退して空き家が増加したり、公共交通機関の料金の値上げや減便等による利便性の低下など、地域の活力が失われ、生活面でも影響を受けます。

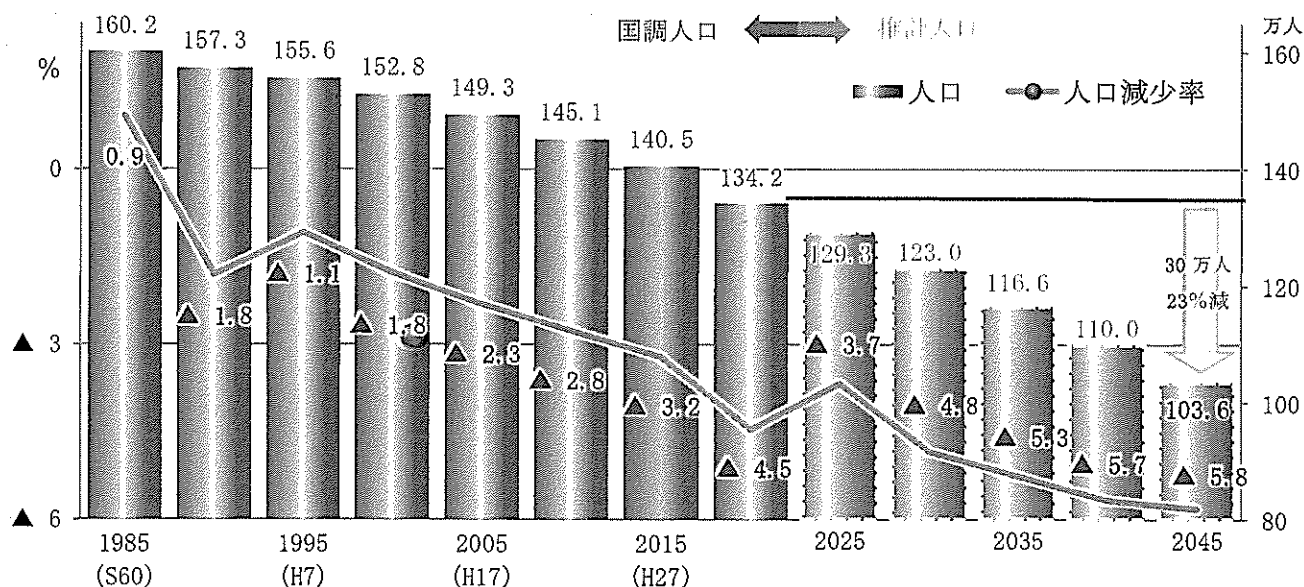
こうした影響が税収の減少にもつながり、健康保険や介護保険などの負担が増加するなど社会保障制度の維持も難しくなります。

1 人口の現状

〈人口減少が続いており、減少率も拡大傾向にある〉

- 本県の人口は、1985年（昭和60年）の160万人から一貫して減少を続けており、2020年（令和2年）には134万人にまで減少しています。
- このままの傾向で推移すると、2045年（令和27年）には、本県の人口は104万人にまで減少すると予測されており、今後25年間で30万人の減となります。
- 2018年（平成30年）時点の予測では、2020年（令和2年）の推計人口は135.2万人となっており、実際には、予測よりも早いペースで人口減少が進んでいます。

（図表一） 山口県の人口の推移と将来推計

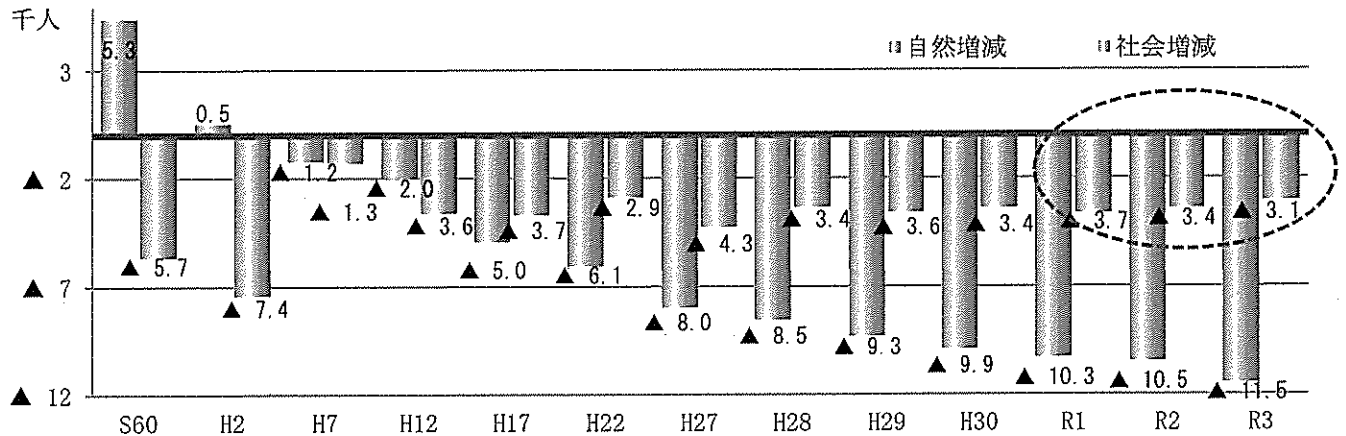


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

【人口減少の要因】

- 少子高齢化の進展を背景に、自然減が大幅に拡大しています。
- また、1954年（昭和29年）の統計開始以来、人口の県外流出（社会減）の流れが一貫して続いています。一方で、コロナ禍を契機に社会減は縮小に向かっています。

（図表一2）山口県における自然増減と社会増減の推移



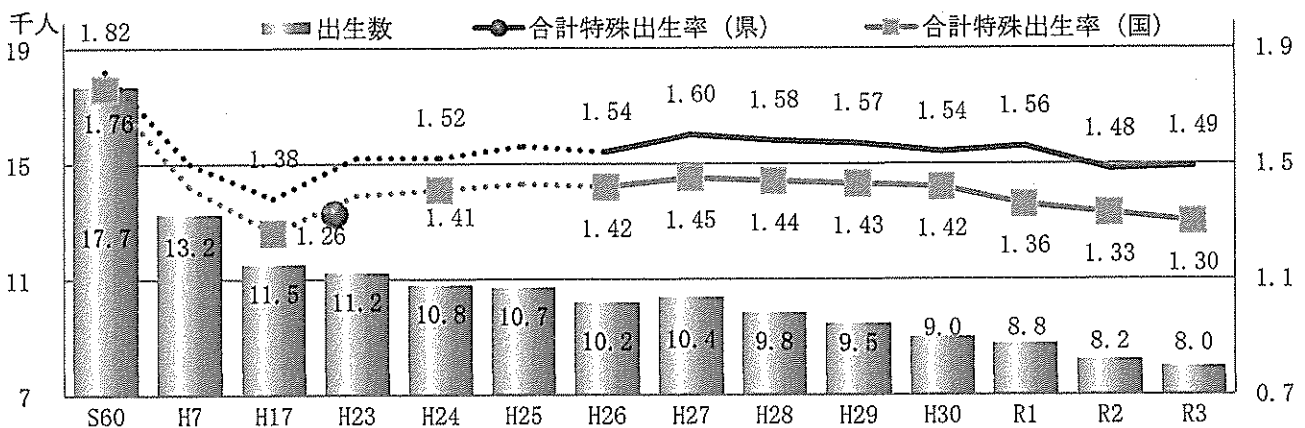
資料：「山口県人口移動統計調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※H22以前は日本人のみ

（1）自然減

《出生数が減少を続けている》

- 高齢化の進展により、死亡者数が高止まりを続ける一方で、出生数は、ここ10年で約3割減少しており、少子化に歯止めがかかっていません。
- 合計特殊出生率（一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の人数）は、全国平均を上回って推移しているものの、人口置換水準（人口を維持することができる水準）である2.06には達していません。

（図表一3）出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」（令和3年）

〈出生数減の要因①～平均初婚年齢、平均出産年齢、50歳時の未婚割合の上昇～〉

- 出生数減少の原因としては、晩婚化や、出産年齢及び50歳時の未婚割合が上昇していること、さらに2020年（令和2年）以降はコロナ禍が影響していると考えられます。なお、本県は、女性の平均初婚年齢及び平均出産年齢は全国平均よりも若く、50歳時の未婚割合も低い状況にあります。

（図表一4）平均初婚年齢、平均出産年齢、50歳時の未婚割合

	平均初婚年齢		平均出産年齢	50歳時の未婚割合	
	男性	女性	女性	男性	女性
山口県	30.1歳	28.7歳	31.3歳	26.5%	16.6%
全国平均	31.0歳	29.5歳	32.2歳	28.3%	17.8%

資料：厚生労働省「人口動態統計」（令和3年）、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2022）」

〈出生数減の要因②～子どもを持つことへの意識が既婚者と未婚者で大きく異なる～〉

- 既婚者の理想とする子どもの数は、「2人」と「3人」を合わせると80%を超えており、多くの方が人口置換水準（人口を維持することができる水準）以上の子どもを持ちたいと思っています。
一方で、未婚者が理想とする子どもの数は、「2人」が最も多いものの、「子どもはほらない」と「1人」が、合わせて30%以上と高くなっています。
- 既婚者が理想の子どもの数を持たない理由では、「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」と「子どもの教育にお金がかかるから」が、合わせて50%以上を占めています。
また、「不妊や健康上の理由から」、「高齢での出産がいやだから・できないから」など、身体への負担を理由とする意見も合わせて50%近くに上っています。
- 未婚者の結婚に対する考えについては、「いずれ結婚したい」が50%を超えています。
一方で、「一生結婚しない」という結婚に否定的な考えは7.4%に留まっており、「いずれ結婚したい」と「決めていない」が、合わせて約90%を占めています。

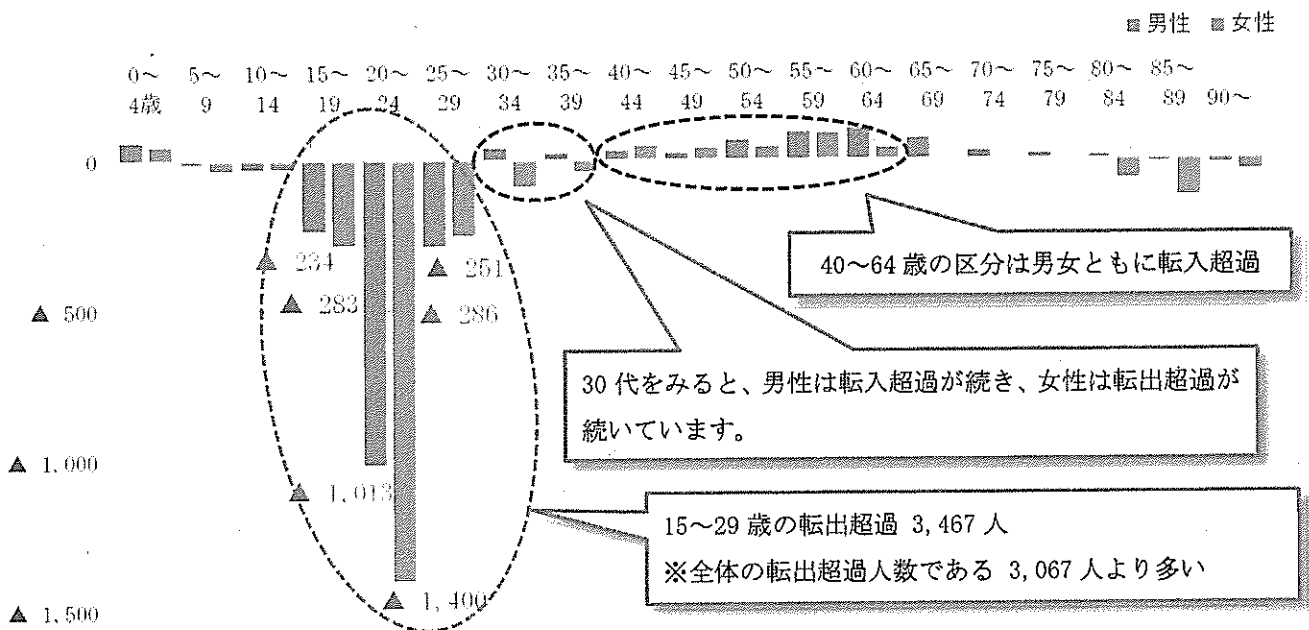
資料：県健康福祉部「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書」（平成31年）

(2) 社会減

《転出超過が続くものの、コロナ禍を契機に、社会減に変化の兆しが見られる》

- 若者を中心に、進学や就職による県外流出が一貫して続いており、男性に比べて女性の流出が大きくなっています。特に、15歳～29歳の若年層の県外流出が顕著であり、全体の転出超過数を上回っている状況にあります。
- 一方で、コロナ禍を契機に社会減の動きに変化が出てきており、30歳～39歳の年齢層では、女性は依然として転出超過の傾向が続いているものの、その幅は縮小し、男性は転入超過が拡大しています。その影響もあって、0歳～4歳の層の転入超過が拡大しています。
- 40歳～64歳の年齢層では、男女ともに転入超過となっています。

(図表—5) 山口県における年齢別人口の社会増減の状況



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和3年)(外国人含む)

《若年層は、進学・就職時に県外へ流出している》

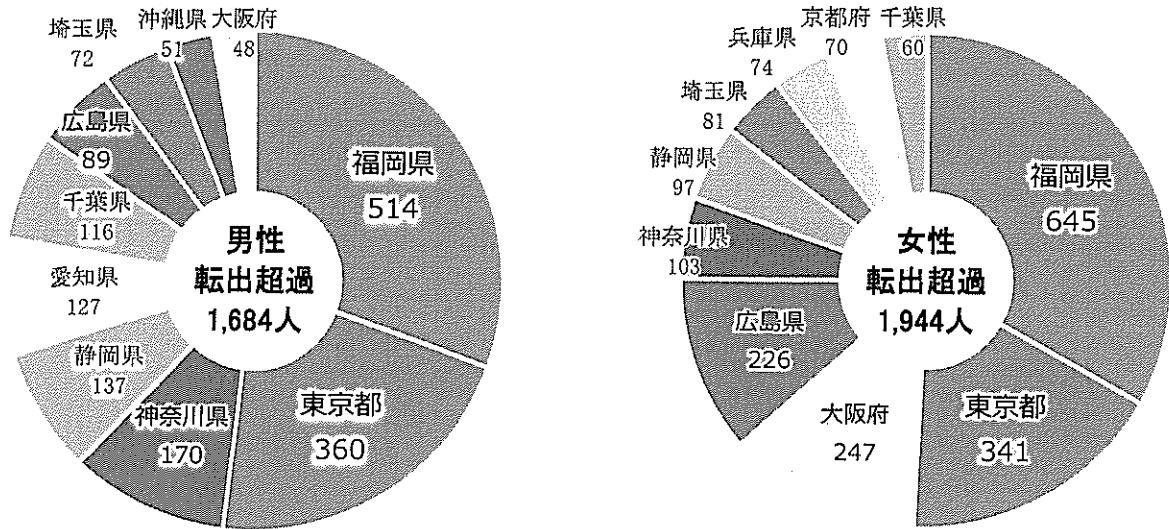
- 若年層が大きな転機を迎える高校卒業時と大学卒業時のうち、高校を卒業して県内に就職する者の割合は、84.3%と高い水準にあります。男女別でみると、男性は80%以上、女性は90%以上が県内に就職しています。
- 県内大学等の就職内定決定者数のうち、県内就職率は約35%であり、約65%が県外流出しています。
男女別では、流出割合は男性の方が高いものの、人数でみるとほぼ同数となっています。
- 大学進学者のうち県内大学等に進学する者の割合は、ここ数年、約30%で推移しています。また、県外から県内の大学等へは、県内から県外へ進学する人数の約60%の人数が流入しています。
男女別でみると、流出割合は男性が高いものの、人数でみるとほぼ同数です。県外からの流入者は、女性よりも男性の方が多くなっています。

資料：山口労働局(令和4年3月新規高等学校等卒業生の求人・求職・就職内定状況(令和4年3月末))、学校基本調査(令和3年)

《若年層の流出先は、男女ともに、福岡県と東京都の合計が50%を超える》

- 転出先は、男女ともに福岡県が最多、その次が東京都となっています。その他の転出先も、いわゆる都市部が中心となっています。
- 広島県への転出は、女性は200人台ですが、男性は100人未満となっています。

(図表一六) 15歳～29歳の山口県からの流出が多い上位10の都道府県



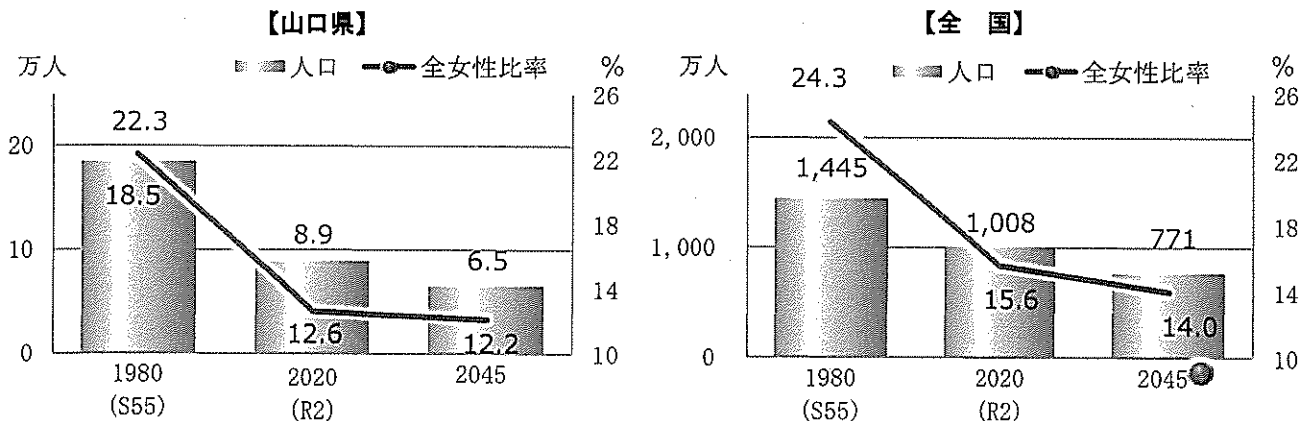
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和3年）（外国人含む）

2 若年層の女性の減少とその要因

《若年層の女性の減少に歯止めがかからない》

- 若年層の女性は、出生数が長期にわたって減少が続いてきた影響で、全国、本県ともに減り続けていますが、本県では、若年層の女性の県外流出が大きいいため、全女性人口のうち25歳～39歳の女性が占める割合が、全国平均を下回って推移しています。

(図表一七) 25歳～39歳の女性の人口の推移と将来推計

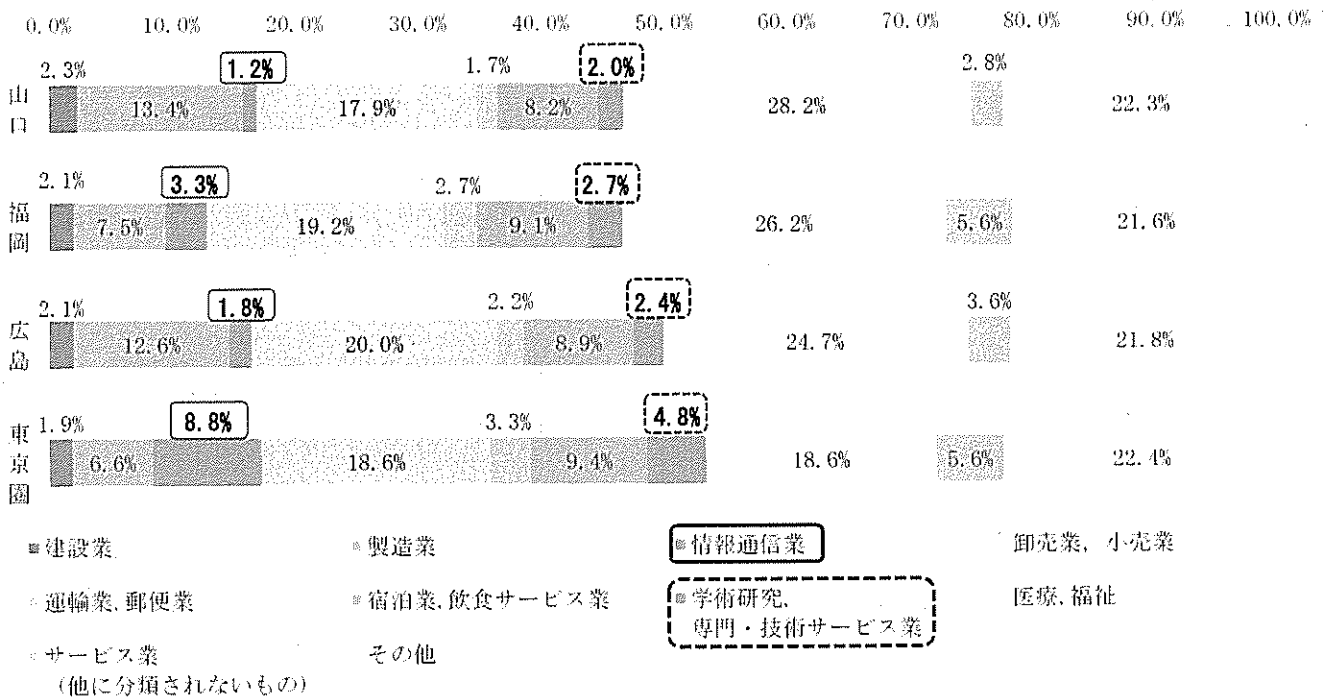


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
 ※R2は「国勢調査」不詳補完結果による。

《大卒女性の就業が多い「情報通信業」や「学術研究，専門・技術サービス業」は、東京圏に集中している》

○ 産業分類別の就業者数の割合でみると、山口県と東京圏では、「情報通信業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」で、大きな差異が認められます。また、他の都市との比較でも、この2つの産業は、東京圏に集中しています。
 この2つの産業には、大卒以上の方が多く就職される傾向があり、このことが20代女性の東京圏集中の一因になっていると考えられます。

(図表-8) 20代女性の就業者数の割合 (産業大分類別)



資料：総務省「国勢調査」(令和2年)

《若年層の女性は移住に向けて、仕事に関する満足度を重視している》

○ 東京圏等に在住する女性が山口県に移住してもいいと思う条件としては、「希望する仕事」、「納得できる給与水準の仕事」、「リモートワーク環境が良く転職なき移住が可」など、仕事に関する内容を重視する意見が多くを占めています。
 また、全国と比較して、移住に必要な経費に対する支援や、余暇・文化を楽しむ場所や機会の充実、生活利便性(買い物、交通利便等)の充実などを求める意見も多くなっています。

資料：県総合企画部「『移住・定住』に関する意識調査」(令和4年)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」(令和2年)

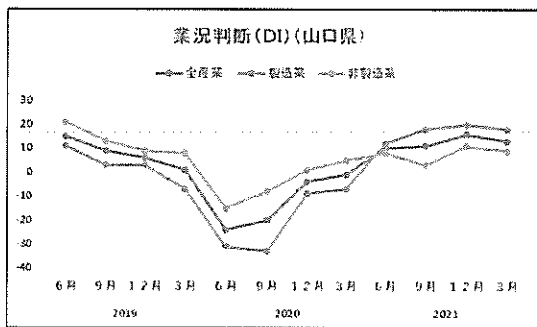
3 本県を取り巻く環境

県政を取り巻く環境は、大きく、急速に変化しており、コロナの危機や頻発化・激甚化している自然災害から県民の皆様の命と健康、暮らしを守っていくと同時に、人々の意識や価値観の変化、デジタル化や脱炭素化などの社会変革にしっかりと対応していくことが求められています。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

- 令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしています。そして、コロナの感染拡大の長期化により、観光業、飲食業や農林水産業をはじめ、その影響は幅広い業種に及び、本県の経済活動に大きな影響が生じています。

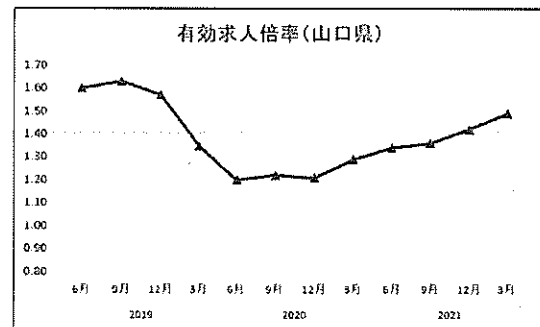
(図表-9) 業況判断* (山口県)



資料：日本銀行下関支店「山口県企業短期経済観測調査」

*業況判断(DI):業況感が「良い」と判断した企業から「悪い」と判断した企業を差し引いた値のこと。

(図表-10) 有効求人倍率 (山口県)

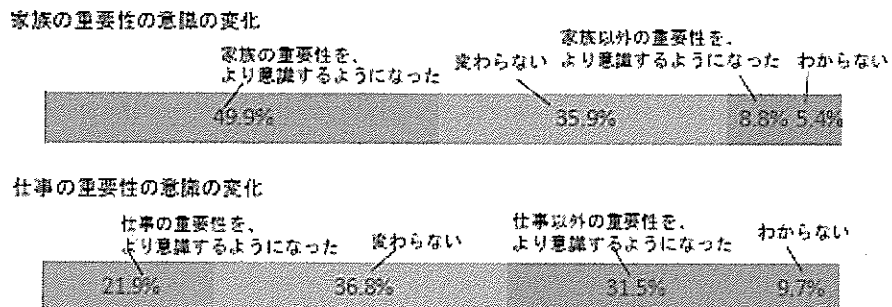


資料：山口労働局「山口県の雇用情勢について」

- コロナの影響下において、家族の重要性をより意識したり、テレワーク*の実施率が高まったりと、人々の意識や価値観、行動に変化が生じています。

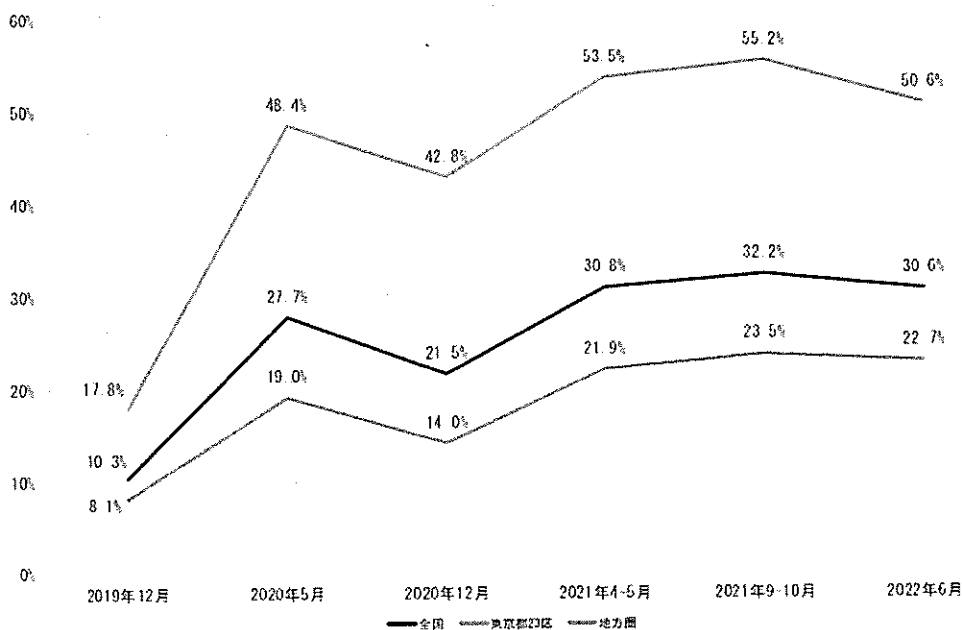
*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

(図表-11) 家族・仕事の重要性に関する意識の調査



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

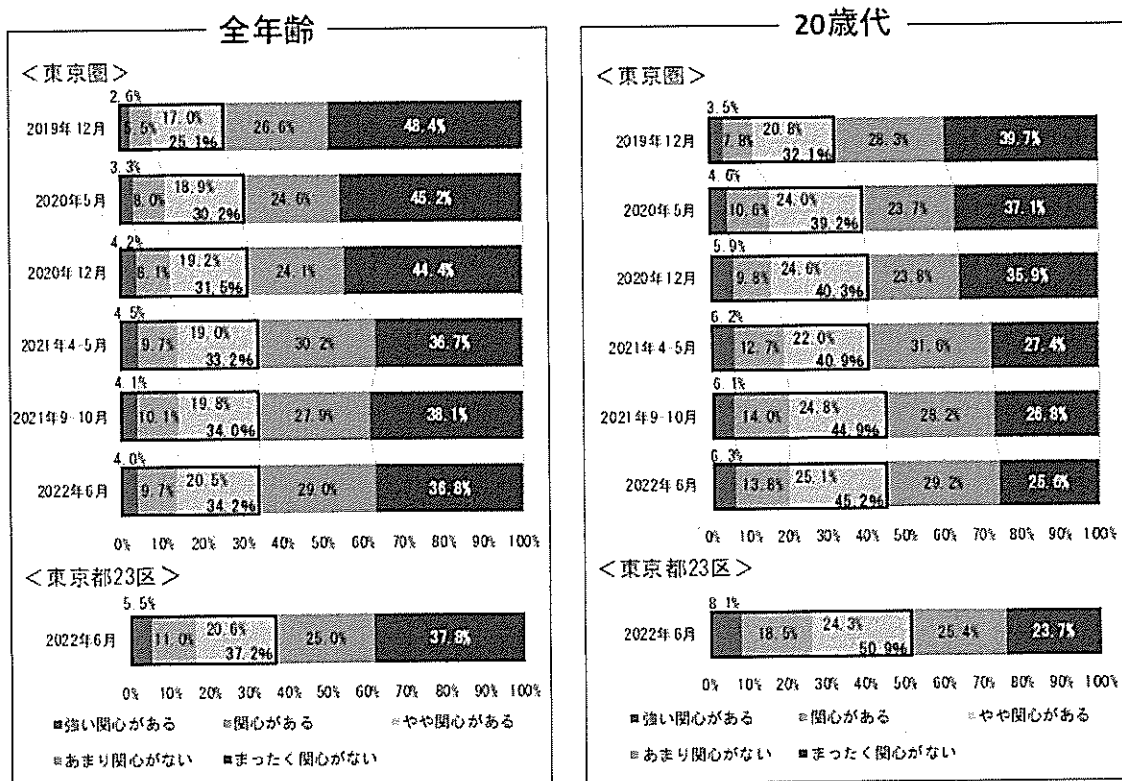
(図表-12) 地域別のテレワーク実施率



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

- 特に、地方暮らしの良さが改めて認識され、テレワークを通じて地方に居ながら都市部での仕事を続けることが可能となったことも背景に、地方移住への関心が一層高まっています。

(図表-13) 地方移住への関心（東京圏在住者）



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(2) 社会経済情勢の変化

- 社会経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）が進む中で、コロナ禍の影響や緊迫する国際情勢により、資源・部材の安定供給等の課題が顕在化しています。
- 経済安全保障の重要性の高まりを受けて、2022（令和4）年5月に生活・経済に甚大な影響のある物資の安定供給等を目的とする経済安全保障法が成立し、サプライチェーン*の強靭化が求められています。

*サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

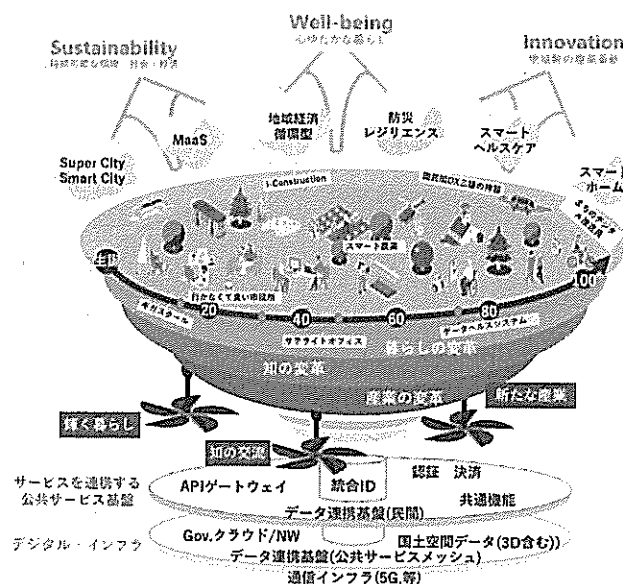
デジタル化

- コロナとの共存を前提とする「新たな日常」の確立に向け、デジタル化を推進する必要性が大きく高まりました。
- 2021（令和3）年5月には、デジタル社会の形成による経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的とするデジタル改革関連法が成立し、2021（令和3）年9月には、デジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁が設置されました。
- 2022（令和4）年6月には、「デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉」とするデジタル田園都市国家構想基本方針が策定され、デジタルインフラ*を急速に整備し、官民双方で地方におけるDX*を積極的に推進することが示されました。

*デジタルインフラ：インターネットへの接続を可能とする通信網等の技術基盤のこと。

*DX：デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

(図表-14) デジタル田園都市国家構想の全体像

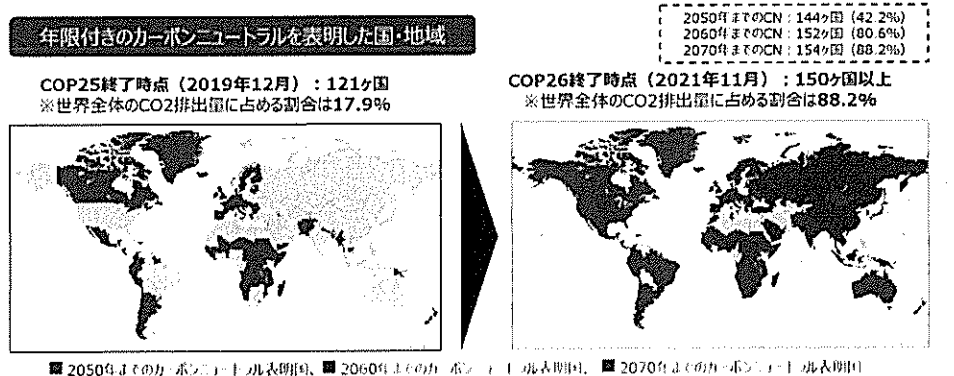


資料：デジタル庁作成資料

脱炭素化

- 地球温暖化による気候変動は、人類の生存基盤に係る世界共通の最も重要な課題の一つであり、2015（平成27）年に開催された国連気候変動枠組条約第21回締結国会議において、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比較して2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を継続する」ことを目標に掲げる「パリ協定」が採択されました。
- 国は、2020（令和2）年10月に、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021（令和3）年4月には、「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度と比較して46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け挑戦を続ける」という方針を表明するなど、脱炭素化の流れが国内外で加速しています。

（図表-15）カーボンニュートラル*を表明した国・地域



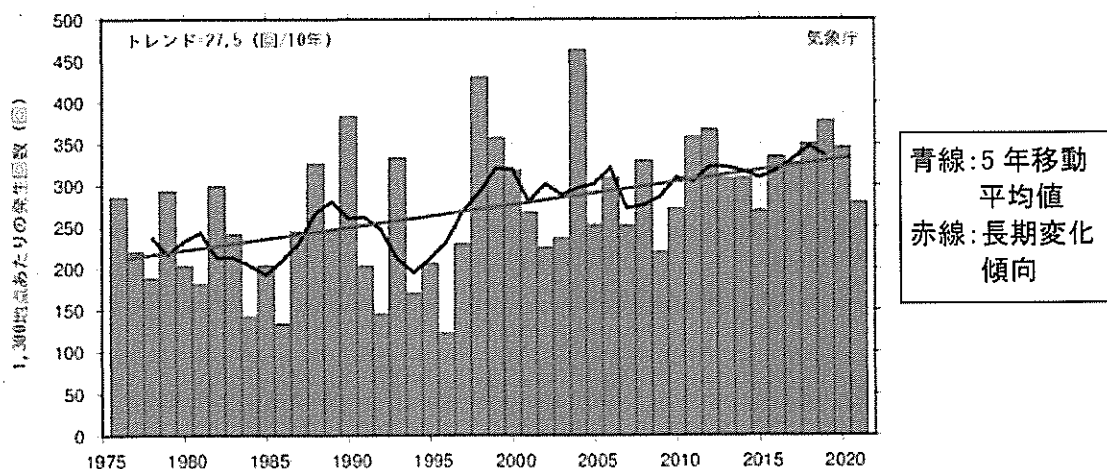
資料：資源エネルギー庁HP

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

（3）生活の基盤

- 全国的に自然災害が頻発化・激甚化しています。気象庁が発表した最近10年間（2012～2021年）の全国の1時間降水量50mm以上の平均年間発生回数（約327回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.4倍に増加しています。

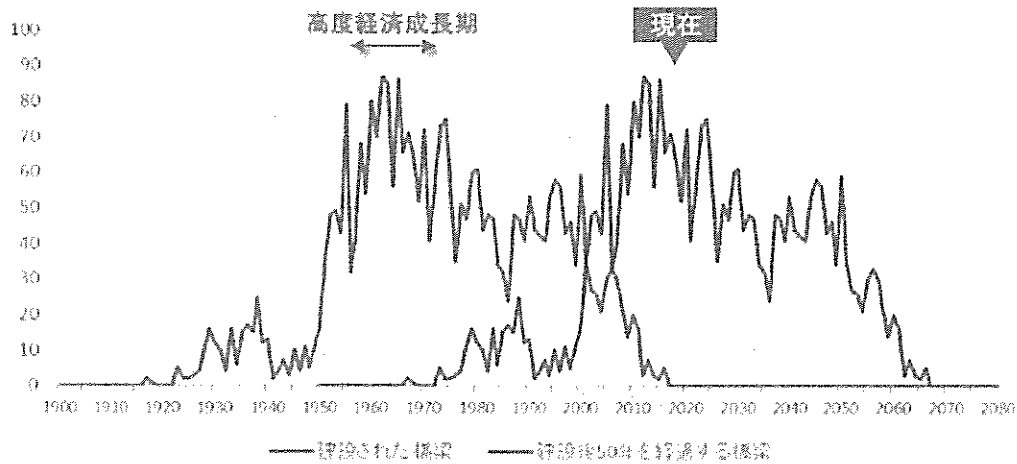
（図表-16）全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数



資料：気象庁「気候変動レポート」

- 高度経済成長期とその後の約10年の期間に集中的に整備された学校・県営住宅などの公共建築物や道路・河川などの都市基盤施設の老朽化が急速に進行しています。

(図表-17) 山口県における橋梁の整備状況の推移 (平成30年3月現在)



資料：山口県橋梁長寿命化計画

- 時代は前例のない変化の途上にあり、従来の延長線上にはない、将来の予測が困難な状況となっています。本県の将来を担い、未来を切り拓いていく人材の育成が重要となっています。

4 本県の強みと潜在力 ～未来のデザイン～

本県には、山口ならではの豊かな未来を実現できる多くの強みと可能性があります。

これまでの成果の上に立って、強みを活かし、可能性としての潜在力を引き出して大きく伸ばすことにより、『3つの維新』のさらなる進化を図り、本県の活力を高めていくことが重要です。

(1) 産業

産業集積

(図表—18～23)

強み・潜在力

◆ 化学・機械等の分野でトップシェアを誇る企業など、世界規模で活躍する企業が集積し、県経済の活力をけん引する原動力がある

- ・第2次産業の比率が全国と比べて1.4%高い工業県で製造業が本県経済を牽引している
- ・本県には、世界を舞台に戦う企業、最先端・ものづくり技術を誇る企業やその製造拠点が多数集積している。「世界に向けた部素材供給拠点」として、国内外に向け部素材・製品を製造・供給し、イノベーション*の推進に貢献している
- ・製造業では、従業者300人以上の割合が、従業者数で39%(全国33%)、製造品出荷額で66%(全国51%)と高い。1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給している

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

◆ 脱炭素化に対応し、本県産業の成長・発展につなげることができる高い潜在力を有している

- ・カーボンリサイクル製品の原料となるCO₂の分離・回収技術を有する企業が立地している
- ・合成燃料の原料や次世代燃料として期待される水素、アンモニアの製造・ハンドリング(処理・取扱)技術を有する企業が立地している
- ・CO₂の固定化・吸収源となり得るセメント工場が立地している
- ・既存のインフラ(産業や生活の基盤)を合成燃料等の精製・供給に活用できる可能性がある

◆ 全国トップの給水能力と契約水量を持つ工業用水を有している

- ・山口県は全国1位となる約173万トン/日の給水能力と約157万トン/日の契約水量(R4時点)の工業用水があり、良質で低廉な価格での供給が本県産業を支えている

◆ 地域中核企業*の創出・成長を図ることで、地域経済の好循環の実現が可能である

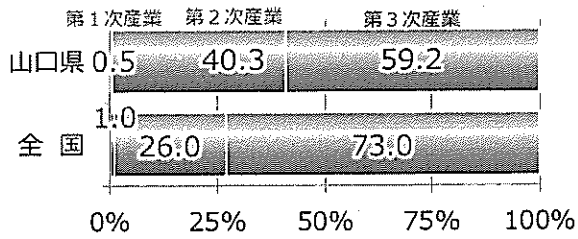
- ・域内外取引のハブ(中心)となる「地域中核企業」は、設備投資や売上に大きな影響を持ち、地域経済を活性化していく推進力となる。地域を担う企業の創出・育成への重点支援により、高付加価値なものづくりや新事業展開が期待できる

*地域中核企業:地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

挑戦

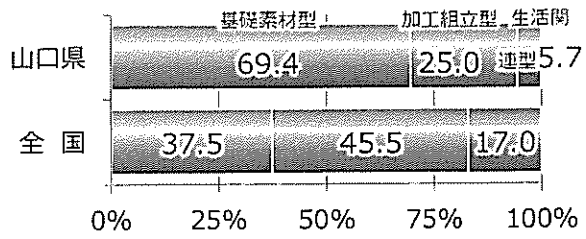
- 本県産業の強みや特性を強化し、さらに強靱な産業集積を形成
- 産業分野における脱炭素化を企業や自治体等が強固に連携し推進
- 産業活動、雇用に大きな影響をもつ地域中核企業を創出・育成

(図表-18) 県内総生産



資料：山口県「令和元年度県民経済計算」

(図表-19) 製造品出荷額等



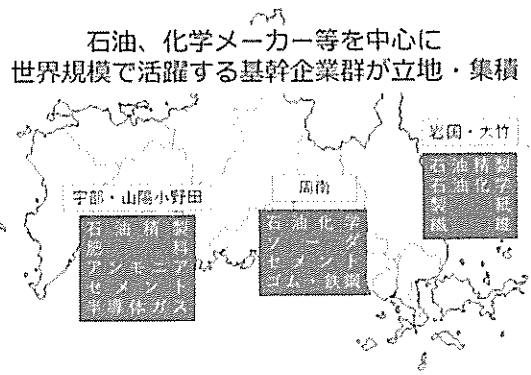
資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

(図表-20) 従業者数・製造品出荷額等

区分	4~99人	100~299人	300人以上	合計
■従業者数(単位:千人、%)				
山口県	34	24	38	95
(構成比)	(35.7)	(24.9)	(39.4)	(100.0)
全国	3,269	1,700	2,496	7,466
(構成比)	(43.9)	(22.7)	(33.4)	(100.0)
■製造品出荷額等(単位:百億円、%)				
山口県	96	93	373	562
(構成比)	(17.1)	(16.6)	(66.3)	(100.0)
全国	8,164	6,511	15,525	30,200
(構成比)	(27.0)	(21.6)	(51.4)	(100.0)

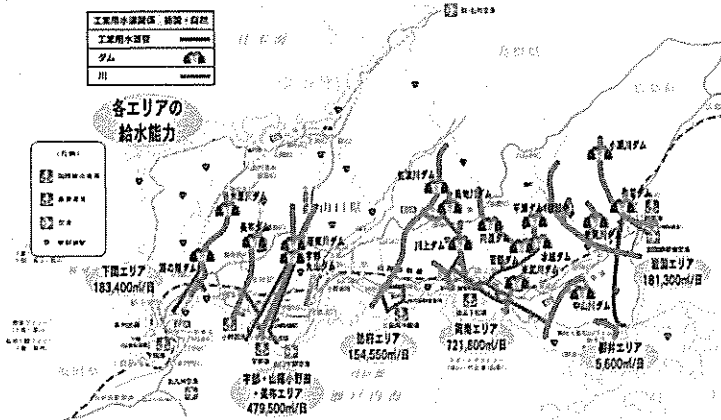
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(図表-21) 本県コンビナートの潜在力



資料：県産業戦略部

(図表-22) 工業用水の給水能力

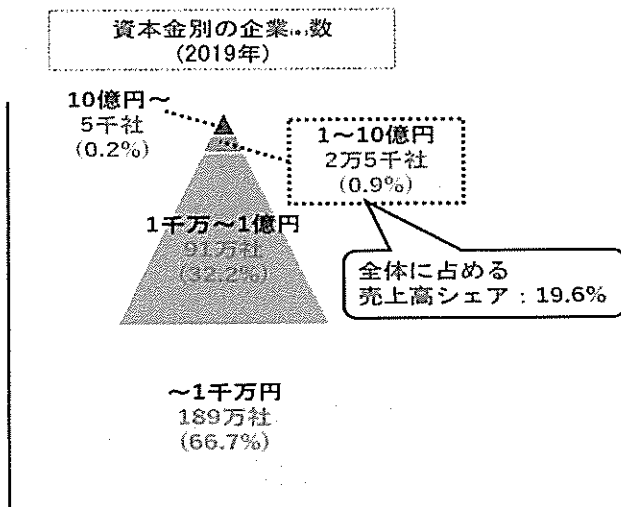


(給水能力) 約173万トン/日
(契約水量) 約157万トン/日

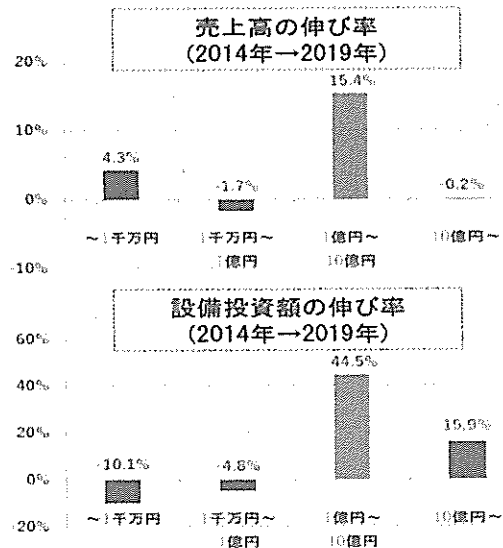
※令和4年度時点

資料：県企業局

(図表-23) 中堅企業の影響と成長力



※中堅企業、保体業を除く個人事業主等



資料：財務総合政策研究所「年次別法人企業統計調査」

強み・潜在力

◆ 優れた立地環境、産業インフラ（産業や生活の基盤）、産業人材など、企業活動を強化する力（企業立地の推進力）を有している

- ・優れた産業インフラ、良好な交通アクセス（接続）、豊富な産業人材、豊かな自然環境のほか、リスク（危険）分散の好適地として企業の経済活動を支える環境が整っている
 - ◇ 良好な交通アクセス…高速道路3路線、空港2港、新幹線5駅等
 - ◇ 東アジアのゲートウェイ（玄関）…国際拠点港湾2港、重要港湾4港、国際定期航路18航路
 - ◇ 産業インフラニーズに対応…工業用水、安定した電力供給
 - ◇ 充実した産業集積…基礎素材型産業、輸送用機械、医薬品メーカー等
 - ◇ 多彩な産業団地・事業用地、優遇制度、ワンストップサービスの推進
 - ◇ 豊富な産業人材…高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国5位、高等専門学校が3校
 - ◇ リスク分散の好適地…地震、台風、津波等の自然災害のリスクが少なく、特に製造業へ好適地

◆ コロナ禍を契機とした、企業の地方分散が加速している

- ・優れた立地環境を活かし、8年連続で年20件以上を誘致。この4年間で100件を超える企業を誘致し、2千人を超える雇用の場を創出している
- ・企業誘致は、企業の進出による新たな生産活動や雇用の場を創出するとともに、関連企業との取引や、地域経済の活性化など多面的な波及効果をもたらしている
- ・企業の地方への分散移転の動きに呼応した成長が期待される産業分野への戦略的な企業誘致活動により、本県のさらなる産業力強化が期待できる

◆ デジタル関連企業等の地方展開が期待されている

- ・デジタル化が大きく進展し、就業場所を選ばないリモートワーク（オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態）が普及する中、人材確保等を目的として、地方への移転を考える企業が増加している
- ・自宅等で仕事ができ、様々な形態での働き方が可能なデジタル関連産業は、若者に人気が高く、家庭を持つ女性も働きやすく、これら関連企業を誘致することで、若者、女性に魅力的な県内雇用の創出が図れる
- ・デジタル関連企業等の本県への誘致は本県人口の県外流出を抑止していく上での効果が大きく、活力ある県づくり策として効果が期待できる

挑戦

- 成長が期待される分野への戦略的な企業誘致の推進
- 若者、女性にとって魅力ある多様な働き方が可能な場となる企業誘致の推進

強み・潜在力

◆ イノベーション*を生み出す産学公連携体制が整備されている

- ・国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、デジタル化・脱炭素化の流れなど、産業を取り巻く環境は大きく変化しており、イノベーション創出は新たな産業を生み出し大きく成長していく絶好の機会となる
- ・企業、大学、行政、支援機関、金融機関などの様々な主体が緊密に連携して取り組む体制の構築が進んでいる
- ・民間の研究者を招聘したコーディネート組織である「イノベーション推進センター(産業技術センター)」の支援により、これまで170件を超える研究開発プロジェクトが組成され、研究開発が進んでいる

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

◆ 新たな成長産業につながる先進的なものづくり技術を有している

- ・化学コンビナートの形成や輸送用機械といった本県のものづくり技術基盤を活かし、これらと親和性のある環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野に活用し新たな成長産業を育成しており、県の補助金等によりこれまでに120件を超える新製品等の事業化を実現している
- ・これまでの取組を活かし、成長が期待される分野に焦点をあて、域内外から情報、人材、投資を呼び込むことでイノベーションを加速させ、新たな技術や製品が次々と生まれる仕組みを形成することが可能である

◇ 環境・IT・エネルギー関連分野 … 大企業をはじめ広域的な企業や大学との連携による展開

◇ 医療関連分野 … 本県の高いものづくり技術を医療分野へ活用する展開

◇ ヘルスケア関連産業 … 大企業や大学が有する知見やノウハウを活かした展開

◇ バイオ関連分野 … 環境・IT・エネルギー、医療関連分野に親和性のある新たな戦略分野

◇ デジタル等関連分野 … 生産性の向上や新事業展開に資するデジタル技術等の導入

◇ 宇宙・航空機分野 … JAXA や山口大学との連携を活かした展開や高品質なものづくり技術を有する企業の連携による事業展開

◆ 大量かつ高純度の水素の活用が全国に先駆けて進んでいる

- ・本県のコンビナートから大量かつ高純度の水素を生成(全国の約1割)しており、これまで、液化水素製造工場や水素ステーションの操業、研究開発や利活用など、水素を活用した研究開発や事業展開が活発化している
- ・水素社会の実現に向けて、先進地域として、新たな技術開発の促進による産業振興、水素利活用による地域づくり及び水素利用の拡大に向けた基盤づくりの3つの観点から戦略的な取組が進んでいる

◆ 水中次世代モビリティ*関連技術開発のための優れた環境が整備されている

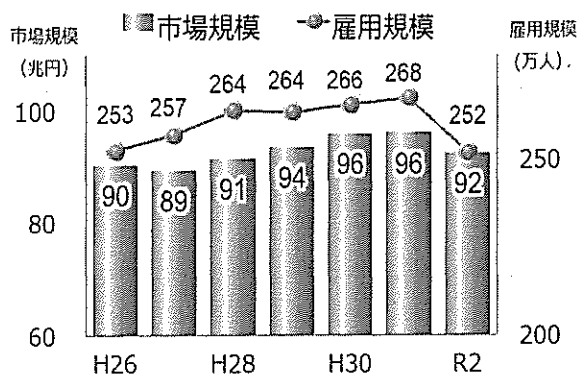
- ・「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」を誘致し、民生分野での活用による新たなイノベーション創出の好機を迎えている

*水中次世代モビリティ:「ROV(遠隔操作型無人潜水機)」や「AUV(自律型無人潜水機)」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットのこと。

挑戦

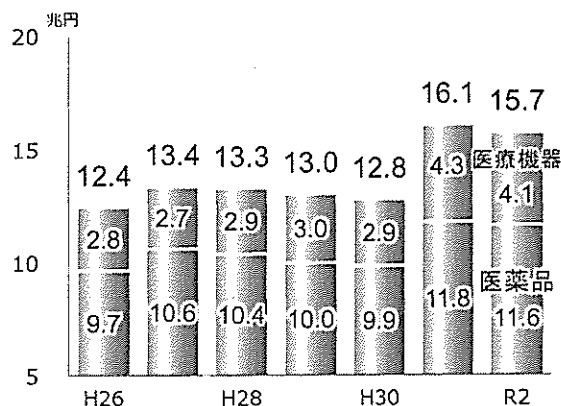
- 新しい試みに挑戦し、地域経済を牽引する企業の研究開発等の取組を重点支援
- 企業や大学、公的機関等が連携し、革新的な技術を生み出すイノベーションを促進

(図表-26) 環境・IT分野の市場規模の推移



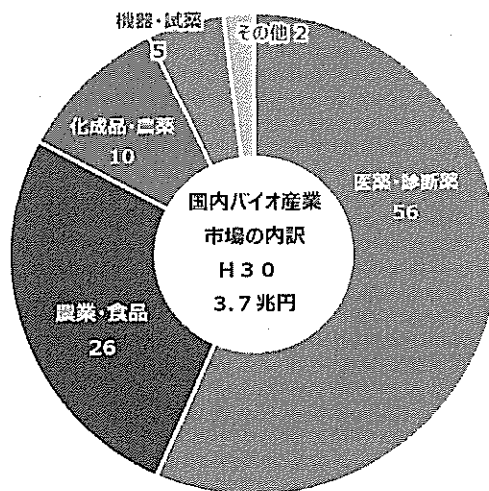
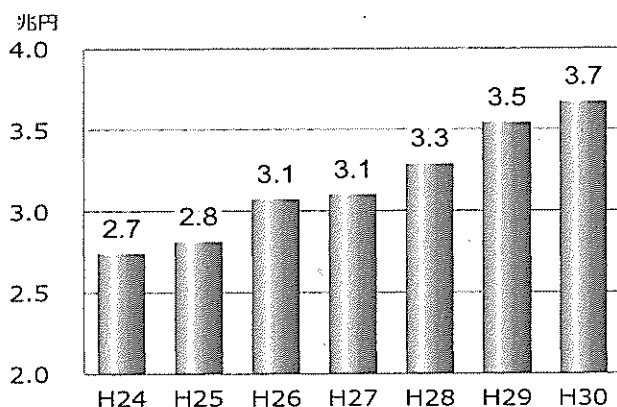
資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」

(図表-27) 医薬品・医療機器市場規模の推移



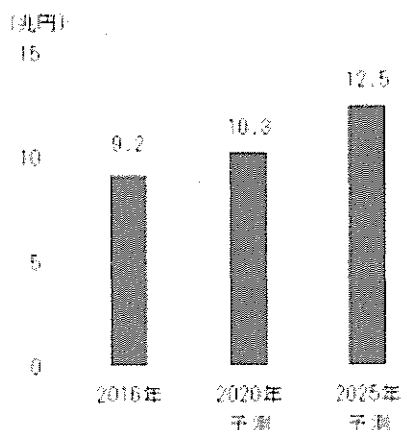
資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

(図表-28、29) バイオ分野の市場動向



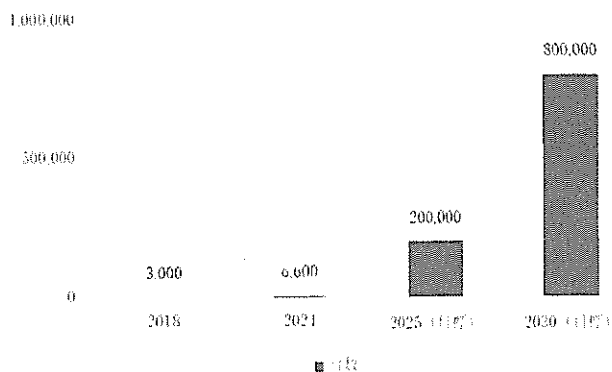
資料：「日経バイオ年鑑」

(図表-30) ヘルスケア産業の市場規模



資料：(株)日本総合研究所
「平成29年度健康経営普及推進・環境整備等事業調査報告書」

(図表-31) FCV (燃料電池自動車) の普及台数



資料：経済産業省 資源エネルギー庁

強み・潜在力

◆ **本県の中小企業は高い水準に適應できる技術力を有している**

- ・ 中小企業は、企業数・従業者数が減少傾向にあるが、企業数で全体の99.9%、従業員数で81.8%を占め、地域の経済、雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っている
- ・ 化学プラント（工場設備）などの基幹産業を支えている中小製造業は、機械加工など優れたものづくり力を有しており、この力を高めることでものづくり技術基盤を確固たるものとする好機となる
- ・ サービス産業は製造業と比べて生産性が低いが、「生産性革命」などの国の政策とも連携することでデジタル技術も活用しながら生産性を高めていく好機である
 [サービス産業] 企業数の8割、就業者数の7割を占め、企業規模は小規模が多い
 [IoTの導入率] 本県中小企業のIoT導入率は3.9%（2016（平成28）年度）から（モノのインターネット）19.3%（2021（令和3）年度）へ上昇
- ・ 経営革新計画の承認件数、技術革新計画承認件数は順調に増加。中小企業の新技術・新製品の開発や、新たなビジネスの創出に向けた取組が活発化している
- ・ 「やまぐち産業振興財団」「山口県産業技術センター」を中心として、中小企業の経営、技術面の支援体制が構築されている

◆ **全国初の女性創業応援会社など、全国に先駆けて、創業環境を整えている**

- ・ 関係機関の支援による創業件数は順調に推移している
- ・ 実践的女性創業セミナー、女性創業応援会社（WIS やまぐち）など、全国に先駆けた女性創業の取組が進んでおり、女性創業者数が着実に増加している
- ・ コロナ禍を契機とした「新しい働き方」の取組が進む中、テレワーク*や副業・兼業など、多様な働き方による創業を進めていく好機である
 *テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

◆ **優良な「経営資産」を有する企業が多い**

- ・ 事業承継は、企業の持つ経営資産（技術、ノウハウ、顧客等）を引き継ぐことにより、ゼロから事業を開始することと比べて、事業拡大を図る上で効率的である
- ・ 民間調査による後継者不在率は全国ワースト5位であるが、後継者とのマッチング（組み合わせること）を進めることで、大きく改善することが可能である

挑戦

- デジタル技術の活用により、企業の生産性を高める新ビジネス・サービスを創出
- 産業振興財団、産業技術センターを中心とする経営・技術支援機能の強化
- 創業をはじめ多様な働き方の推進や急成長を目指したスタートアップ企業（新興企業）の創出

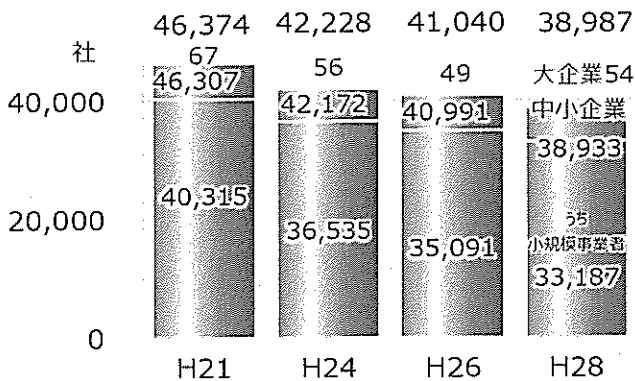
(図表—32) 産業分類別事業所数、従業員数

(単位 所、人、%)

区分	事業所数				従業員数			
	山口県 (構成比)		全国 (構成比)		山口県 (構成比)		全国 (構成比)	
合計	55,759	100.0	5,078,617	100.0	571,202	100.0	57,457,856	100.0
■第1次産業	606	1.1	41,891	0.8	7,115	1.2	452,033	0.8
農 林 漁 業	606	1.1	41,891	0.8	7,115	1.2	452,033	0.8
■第2次産業	9,210	16.5	896,401	17.7	144,491	25.3	12,651,600	22.0
鉱 業	31	0.1	1,888	0.0	423	0.1	19,719	0.0
建設業	5,964	10.7	483,649	9.5	44,601	7.8	3,765,266	6.6
製造業	3,215	5.8	410,864	8.1	99,467	17.4	8,866,615	15.4
■第3次産業	45,943	82.4	4,140,325	81.5	419,596	73.5	44,354,223	77.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	9,192	0.2	1,419	0.2	201,973	0.4
情報通信業	442	0.8	75,775	1.5	4,978	0.9	1,930,909	3.4
運輸業・郵便業	1,511	2.7	128,248	2.5	35,049	6.1	3,289,264	5.7
卸売業・小売業	14,337	25.7	1,200,507	23.6	112,930	19.8	11,476,947	20.0
金融業・保険業	1,044	1.9	83,332	1.6	12,140	2.1	1,495,022	2.6
不動産業、物品賃貸業	3,037	5.4	372,350	7.3	10,534	1.8	1,601,093	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,223	4.0	249,188	4.9	14,294	2.5	2,055,691	3.6
宿泊業、飲食サービス業	5,749	10.3	578,342	11.4	41,388	7.2	4,514,940	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,115	9.2	428,023	8.4	21,410	3.7	2,191,060	3.8
教育、学習支援業	1,628	2.9	160,352	3.2	15,724	2.8	1,921,979	3.3
医療、福祉	5,186	9.3	459,656	9.1	99,719	17.5	8,144,879	14.2
複合サービス業	625	1.1	32,672	0.6	8,905	1.6	452,579	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,946	8.9	362,688	7.1	41,106	7.2	5,077,887	8.8

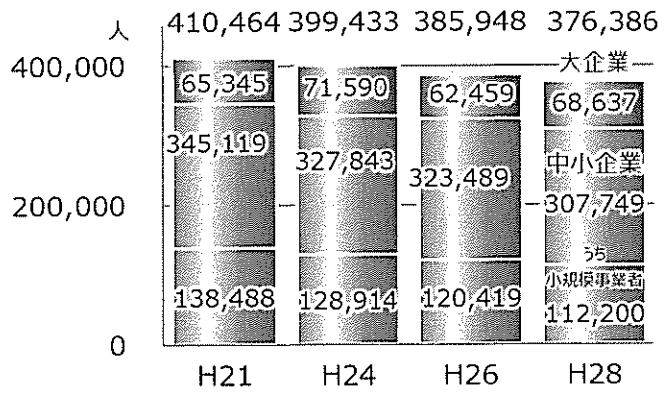
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」

(図表—33) 企業数の推移



資料：中小企業庁 2022 年版「中小企業白書」

(図表—34) 従業員数の推移

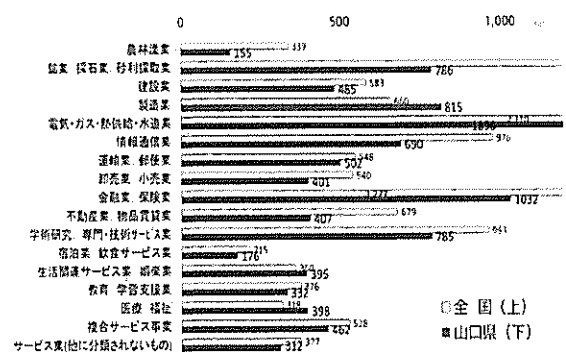


資料：中小企業庁 2022 年版「中小企業白書」

(図表—35) 中小企業経営革新計画・技術革新計画 (単位 件)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
■中小企業経営革新計画					
承認件数	68	76	50	162	80
(累計(H11~))	(1,229)	(1,305)	(1,355)	(1,517)	(1,597)
達成件数	24	33	24	34	30
■山口県技術革新計画					
承認件数	6	4	2	3	2

(図表—36) 従業者1人当たりの付加価値額



資料：県商工労働部 資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

強み・潜在力

◆ 明日の産業を支える産業人材が育つ基盤がある

- ・県内には技術系教育機関が充実しており、高校生で工業を学ぶ生徒の割合が全国第5位（令和3年度）と、明日の産業を支える産業人材が育っている
- ・試験研究機関が数多く存在し、大学と民間との共同研究や次世代の産業育成のための研究開発を支援する体制が整備されている
- ・やまぐち産業振興財団に設置した「生産性向上・人材創造拠点」を中心として、企業の生産性向上と技術革新を担う専門人材の育成・強化を図る環境が整っている
- ・新山口駅直結の施設に「山口しごとセンター」、「山口新卒応援ハローワーク」、「山口県福祉人材センター」を集結し、質の高いサービスをワンストップで提供できる体制を整えるとともに、同施設内の産業支援機能との連携を強化している

◆ 県内高校生・大学生が「山口県で働きたい」「地元で活躍したい」という気持ちを持っている

地元から県内大学に進学した場合、地元への定着が図られている

- ・県内高校生が就職する場合、8割以上が県内で就職している。進学する場合、約7割が県外大学に進学している
- ・県内大学生の約7割が県外で就職。しかしながら、県内出身者が県内大学に進学すると、7割は県内に就職しており、地元への定着が図られている

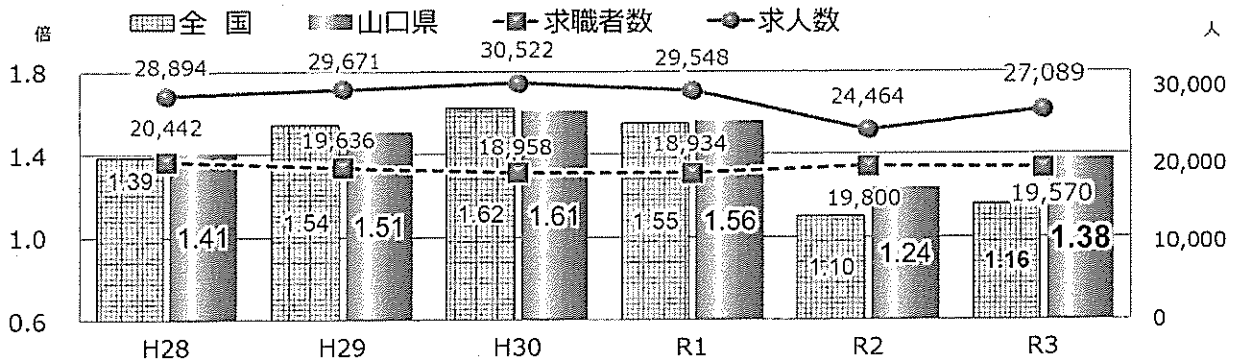
◆ 「地域で働きたい」「活躍したい」と希望する若者が全国的に増えている

- ・コロナ禍を契機に大学生の地元就職者数が近年増加傾向にある

挑戦

- 人口減少や人手不足の状況に打ち勝ちデジタル化等にも対応した産業人材の確保・育成
- 「山口しごとセンター」による、若者、女性及びシニアなど多様な人材と県内企業とのマッチング（組み合わせること）など県内就職・定着の取組を強化
- コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを的確にとらえ、県外人材の県内就職を促進
- 魅力ある地方大学に向けた機能強化を行い、若者の進学時の県外流出を抑制

(図表—37) 有効求人倍率

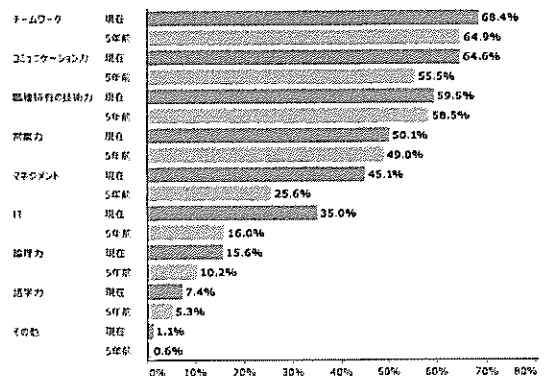


資料：厚生労働省山口労働局

(図表—38) 職業別常用職業紹介状況 (図表—39) 経営者が従業員に求めるスキル

区分	新規求職申込件数	新規求人数	就職件数	新規求人倍率	就職率
合計	52,009	99,946	17,388	1.92	33.4
管理的職業	97	314	36	3.24	37.1
専門的・技術的職業	6,709	19,013	2,663	2.83	39.7
事務的職業	10,939	8,726	3,563	0.80	32.6
販売の職業	2,788	11,654	1,060	4.18	38.0
サービスの職業	5,694	21,991	3,201	3.86	56.2
保安の職業	444	2,362	366	5.32	82.4
農林漁業の職業	316	682	225	2.16	71.2
生産工程の職業	3,451	11,053	1,893	3.20	54.9
輸送・機械運転の職業	2,423	6,770	1,251	2.79	51.6
建設・採掘の職業	903	7,776	577	8.61	63.9
運搬・清掃等の職業	6,779	9,605	2,553	1.42	37.7

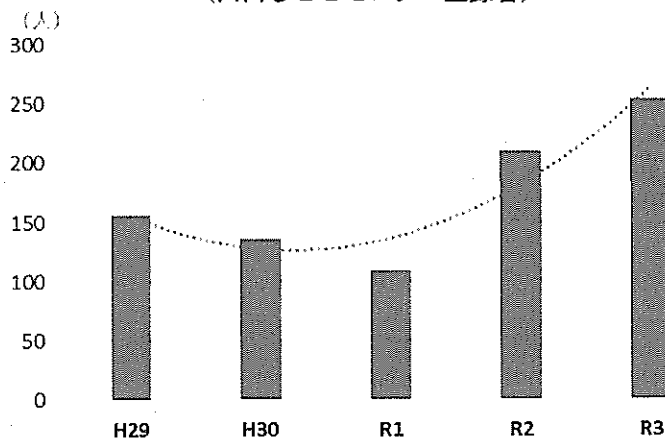
資料：厚生労働省山口労働局「令和2年度 労働市場年報」



資料：中小企業庁 2022年版「中小企業白書」

(図表—40) 県外大学生の県内就職者の状況

県外大学生の県内就職者数
(山口しごとセンター登録者)



資料：県商工労働部

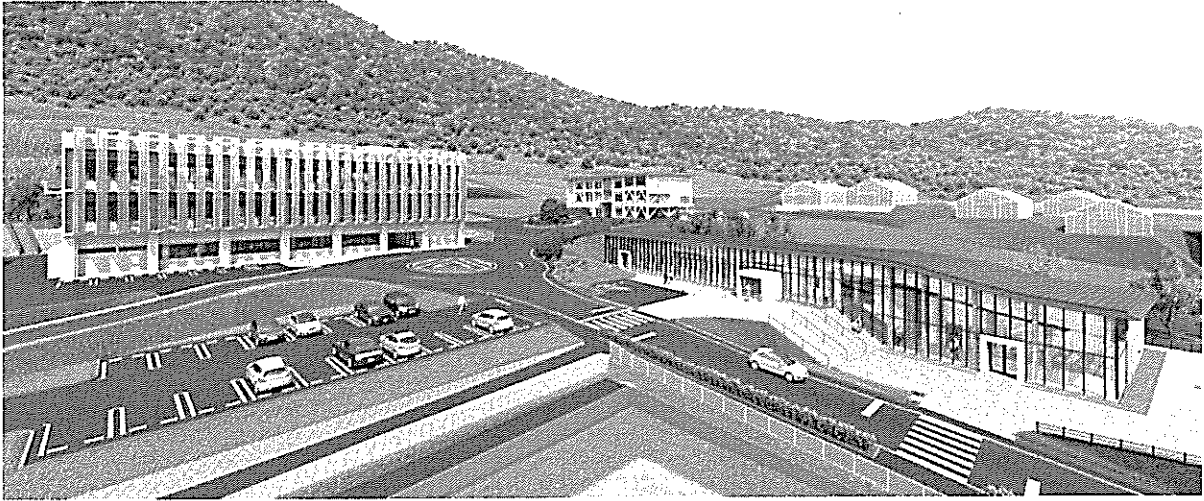
強み・潜在力

- ◆ 「農林業の知と技の拠点」が形成され、即戦力人材の育成と先端技術開発に一体的に取り組む体制が整備されている
 - ・法人等のニーズ（需要）を踏まえた農業大学の学科再編・カリキュラム（教育課程）強化を行うなど、即戦力人材育成に向けた教育体制が充実している
 - ・「農林業産学公連携プラットフォーム体制」が構築され、民間企業、大学、他の研究機関等との連携による新技術開発が活性化している
 - ・拠点に「食品加工オープンラボ」が整備され、県産農林水産物の付加価値を高める新商品開発の取組を促進する環境が整えられている
- ◆ 全国トップ水準の新規就業者の確保・定着に向けた支援策がある
 - ・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、2018（平成30）年度から2021（令和3）年度までの4年間で、農林漁業の新規就業者842人を確保している
- ◆ 海外や大都市圏等への売り込み体制が強化されている
 - ・県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター等の活用により、県産農林水産物等の輸出商品数は253商品に拡大している
 - ・大都市圏等での地域間競争が激化する中、生産者団体との連携強化や外部専門人材、経営コンサルの活用などにより、大都市圏等への販路開拓が進んでいる
 - * 県版エクスポーター：県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター（輸出者）として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。
- ◆ 県内需要の拡大に向けた多様な販売手法を有している
 - ・県内販売協力店等125店舗へのデジタルサイネージの設置や、県産品をお得に購入・飲食できる「ぶちうま！アプリ」の開発・導入など、幅広い世代に対する県独自のデジタルツールを有している
 - ・「販売協力店」や「やまぐち食彩店」などの地産・地消推進拠点*が年々増加し、719店舗（令和3年度末）である
 - * 地産・地消推進拠点：県産農林水産物を積極的に取り扱う一定の基準を満たしたスーパー、飲食店などのこと。
- ◆ 6次産業化や農商工連携の一体的な取組により、生産者の所得向上や地域の雇用創出が図られている
 - ・「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を中心に、相談から商品開発・販路拡大までの総合的な支援を実施し、新規取引件数が着実に増加している
 - ・多様な地域資源や人材を活かした新商品の開発や商品力向上、販路開拓の支援を進めている

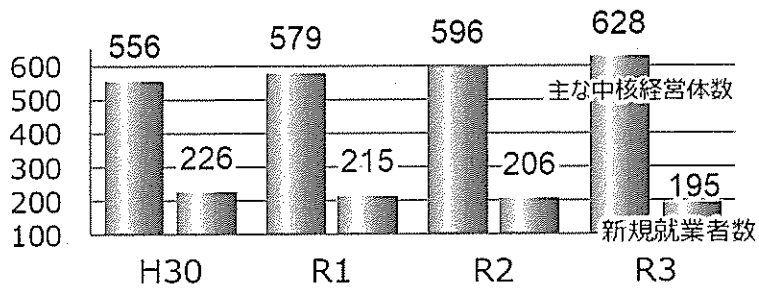
挑戦

- 「農林業の知と技の拠点」等を活用した即戦力人材の育成や「山口型スマート技術」の開発、6次産業化・農商工連携の取組の強化
- 地域の中核となる経営体の育成、新規就業者の確保・定着、生産体制の強化
- デジタル技術等を活用した地産・地消の推進による需要の拡大
- 海外や大都市圏等での戦略的な情報発信や魅力ある県産農林水産物等の販路拡大
- 6次産業化と農商工連携のきめ細やかな支援体制の強化

(図表-41) 農林業の知と技の拠点 (イメージ図)

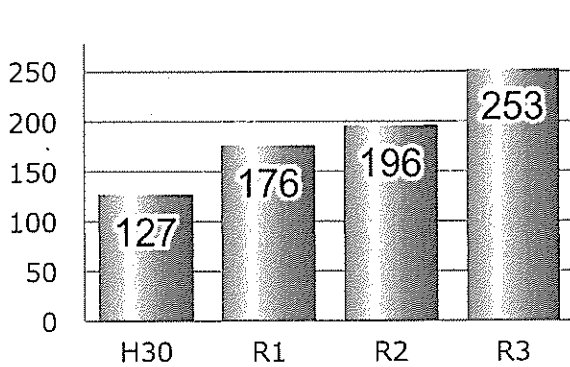


(図表-42) 山口県の新規就業者数の動向

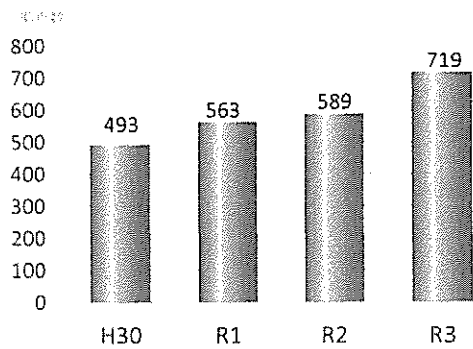


資料: 県農林水産部

(図表-43) 農林水産物等の輸出商品数の推移 (図表-44) 地産・地消推進拠点数の推移



資料: 県農林水産部



資料: 県農林水産部

強み・潜在力

◆ 豊かな自然や歴史・文化など魅力的な観光資源に恵まれている

- ・秋吉台や長門峡の自然景観や、世界遺産である松下村塾や国宝瑠璃光寺五重塔など歴史・文化があふれる史跡・旧跡、温泉やグルメなど魅力的な観光資源に恵まれており、観光地域づくり法人である「やまぐちDMO*」を核として、さらに魅力ある観光地域づくりを推進している
- ・角島や元乃隅神社など、国内外からも高く評価された観光スポットが人気を集め、コロナ禍前の2018(平成30)年には、観光客数3,631万人、外国人延べ宿泊客数12.3万人と過去最高を記録した
- ・コロナ禍を契機として、自然環境に触れる旅行をはじめ、地方への旅行志向が高まっている

*DMO:Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

◆ 本県の豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツを快適に楽しむことができる環境が整っている

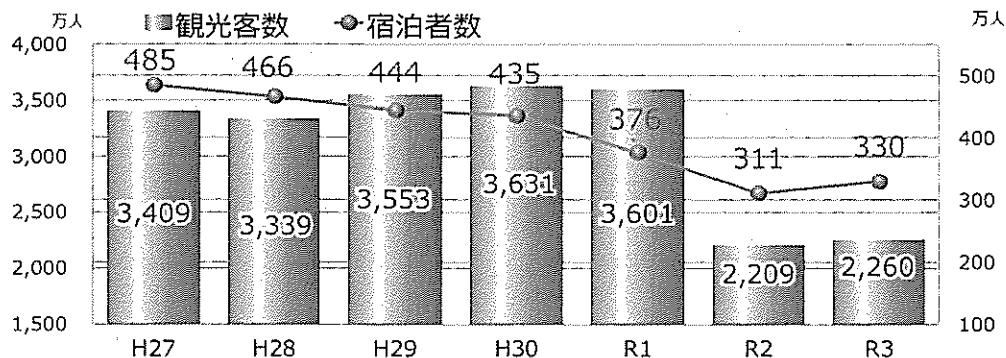
- ・三方が海に開かれ、中国山地が走る自然豊かな地理的な優位性を活かし、キャンプ場とアウトドアアクティビティ(野外活動)を結び付けた体験型コンテンツの開発支援等による、アウトドアスポーツツーリズム*を推進する環境が整っている
- ・2021(令和3)年度末には、12の広域サイクリングルートを設定し、217か所のサイクルエイド・ステーション(サイクリストの休憩・交流場所)を設置するなど、サイクルスポーツ環境を整備している

*スポーツツーリズム:スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れるだけでなく、周辺の観光やスポーツを支える人々との交流などを融合した旅行のこと。

挑戦

- 本県の魅力的な観光資源を活かした周遊促進策による観光交流の活性化
- 観光消費を増加させるための魅力ある観光コンテンツやサービスの開発
- 多彩な観光資源の魅力を効果的に情報発信することによる地域のブランド力の向上
- 豊かな自然等を活用したアウトドアスポーツの振興により、県内外における交流人口を拡大

(図表—45) 観光客数・宿泊者数の推移



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

強み・潜在力

- ◆ 本県と地理的に近い東アジア地域等からの訪日意欲が高まっている
 - ・コロナ後のインバウンド（外国人観光客誘致）需要を確実に取り込むため、重点5市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*）へ配置した観光プロモーター*を中心として、ニーズや関心の高いコンテンツなど、国や地域の特性を踏まえたアプローチを展開している
 - * ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。
 - * 観光プロモーター: 現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。

- ◆ 豊かな自然や歴史・文化、これらを活かした体験型コンテンツ等、訪日外国人旅行者の様々なニーズ（需要）に対応できる観光資源を有している
 - ・コロナ禍により変化した訪日外国人旅行者のニーズに対応した旅行商品・周遊ルート of 造成に取り組んでいる

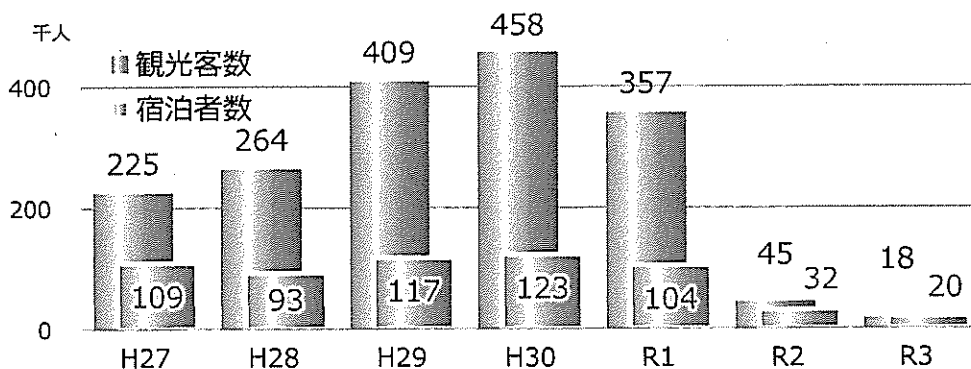
- ◆ 山口宇部空港や近隣空港の利用、クルーズ船の寄港による訪日外国人旅行者の取り込みが可能である
 - ・山口宇部空港は、国際便の運航に対応しており、訪日外国人旅行者の取り込みが可能である
 - ・福岡県や広島県などの国際便が運航している空港から、アクセス（接続）の良さを活かし、山口県への訪日外国人旅行者の流れを生むことが可能である
 - ・下関港長州出島及び岩国港においては、大型クルーズ船の寄港に対応することが可能である

- ◆ 大阪・関西万博等の開催により訪日外国人旅行者の増加が見込まれる
 - ・大阪・関西万博への来訪が期待される欧米等の市場開拓に向け、近隣県やせとうち DMO と連携したプロモーション（誘客促進活動）を展開している

挑戦

- コロナ後のインバウンド需要を確実に取り込むため、重点5市場の観光プロモーターを中心とした戦略的なアプローチの展開と広域での誘客プロモーションの強化
- 広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成等による欧米等からの誘客拡大
- 山口宇部空港の国際便の運航再開による海外からの誘客促進
- クルーズ船の誘致活動の展開とクルーズ客を県内の観光につなげる取組を推進

(図表—46) 外国人宿泊者数と観光客数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

強み・潜在力

◆ 東アジアや ASEAN*地域へのビジネスチャンスが広がっている

- ・山口県海外ビジネス研究会会員企業は 2018 (H30) 年からおよそ3割増加しており、コロナ禍においても企業は海外展開に意欲的である
- ・県が地理的な優位性を持ち、コロナ禍からいち早く経済が回復した東アジア・ASEAN 地域を中心に、企業ニーズ(需要)に応じ海外展開の支援を実施している
- ・「山口県海外ビジネスサポートデスク」を海外に設置し、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化する

* ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア 10 か国による地域共同体。

◆ 国境を越えての電子商取引(越境 EC)が拡大している

- ・コロナ禍でビジネス環境が大きく変わる中、世界での EC(電子商取引)市場は拡大傾向にある

◆ 農林水産分野における輸出が拡大している

- ・輸出展開を図る国・地域数は 2017 (H29) 年からの4年間で2倍の12国・地域に拡大している
- ・県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター等を活用し、県産農林水産物等の輸出商品数は 253 商品に拡大している

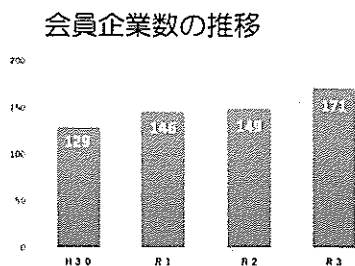
* 県版エクスポーター: 県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

挑戦

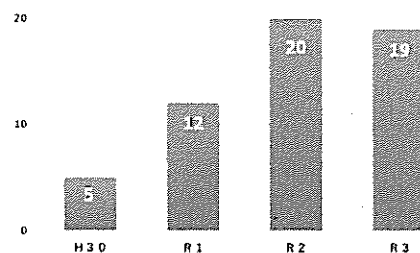
- 中小企業の海外展開の初期段階から実行段階に至るまでの総合的な支援
- 県産農林水産物等の輸出競争力の強化

(図表-47) 山口県海外ビジネス研究会

(図表-48) 中小企業への海外展開支援による成約件数

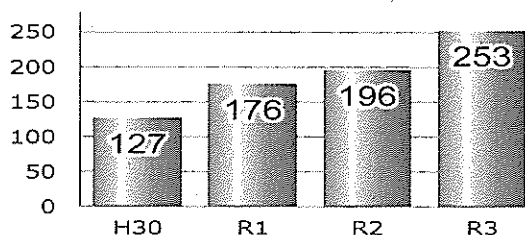


資料: 県商工労働部



資料: 県商工労働部

(図表-49) 農林水産物等の輸出商品数の推移



資料: 県農林水産部

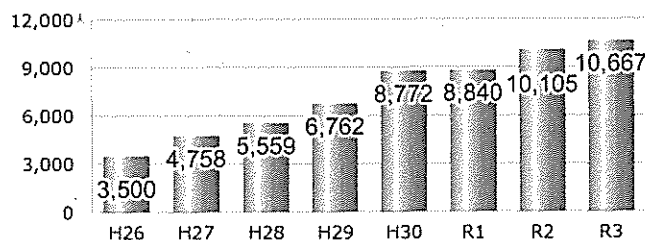
強み・潜在力

- ◆ **若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている**
 - ・コロナ禍を背景に、地方暮らしの良さが改めて認識されてきている
 - ・「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力」、「テレワーク*により地方でも同様に働ける」、「ライフスタイル（生活様式）を地方での生活重視に変えたい」などの理由により、特に首都圏の若い世代で地方移住への関心が高まっている
 - *テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。
- ◆ **若者、女性が地方移住を考える上で重視する環境の整備が進んでいる**
 - ・子育て・働きやすさ、暮らしやすさなど若者が移住する上で重視する環境が整っている
- ◆ **山口県への移住者数や移住希望者からの相談件数が大幅に増加している**
 - ・「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心として、「移住の働きかけ」から「相談対応・情報提供」、「受入・定着支援」までの支援体制が整っている
 - ・本県への移住相談受付件数は県民会議設立前の2014(平成26)年の3,500件から2021(令和3)年には約3倍となる10,667件と大幅に増加している
 - ・本県への移住者数は4年前の約2倍に増加し、直近4年間の累計で12,015人が移住した
- ◆ **都市住民等による地域おこしの活動が活発である**
 - ・地域おこし協力隊の定住率*が全国1位になるなど、地域で移住者を支える基盤が充実している *任期終了者数50人以上の都道府県
- ◆ **テレワークとワーケーション*を一体的に推進する基盤が整っている**
 - ・転職なき移住を進める地方創生テレワークのモデルオフィスを全国で初めて県庁内に設置するなど、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する体制を構築し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進している
 - *ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

挑戦

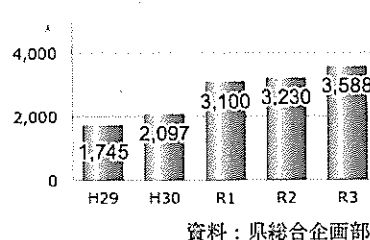
- 若者や女性が活躍できる雇用の場を確保し、地方にもさまざまな仕事があることをPR
- 山口ならではの豊かで暮らしやすい生活環境を整備
- 移住の働きかけから相談、受入支援に至るまで、きめ細やかな支援の充実
- 地方創生テレワークとワーケーションのさらなる推進
- 山口つながる案内所を通じた関係人口の創出・拡大

(図表—50) 山口県への移住相談件数



資料：県総合企画部

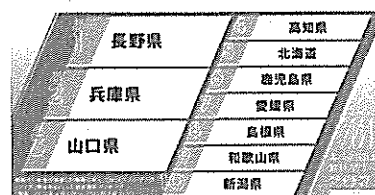
(図表—51) 山口県への移住者数



資料：県総合企画部

(図表—52) 「SMOUT 移住アワード」で全国3位

移住・関係人口を促進するプラットフォームサービス「SMOUT」が実施する人気移住希望地ランキング「SMOUT 移住アワード2021」で全国3位に選ばれた「自然豊かな地の利を活かした、アウトドア、温泉、島を打ち出した移住・関係人口施策が特徴」と評価されている



(3) 生活

結婚、妊娠・出産、子育ての支援

(図表—53、54)

強み・潜在力

- ◆ 若い世代の多くが出会いの場や結婚を希望している
 - ・「やまぐち結婚応縁センター」による出会いから成婚までの支援により、2018（平成30）年からの4年間で、約4,200件の引き合わせを行い、143組が成婚した
 - ・コロナ禍で、婚姻数や出生数が低下しているが、感染症拡大前と比べて、若い世代の結婚への関心が高まっている傾向がみられる
- ◆ 2人以上の子どもが欲しいと願う既婚者が多い
 - ・既婚者の理想の子どもの数は2人以上が全体の90%を超えているのに対し、現在の子どもの数は2人以上が約63%（※山口県健康福祉部調べ）、乖離の解消に向けた取組により少子化の流れを変えることが可能である
- ◆ 全国と比べて、結婚から妊娠・出産、子育てに至るまでの手厚い支援がある
 - ・「子育てするなら山口県」を掲げ、それぞれのステージに応じた切れ目のない支援を行っている

挑戦

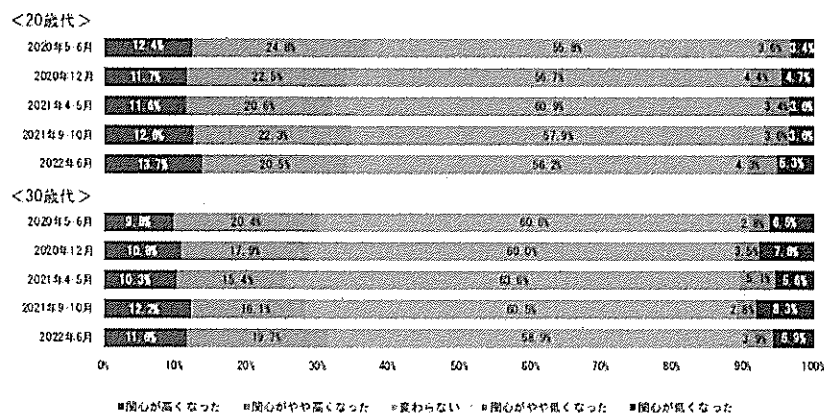
- 若い世代の希望を叶え、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備
- 社会全体で子ども・子育て家庭を支援する機運を醸成

(図表—53) 初婚年齢 ※ () 内は全国値

	昭和55年	令和3年	増減
夫	27.7歳 (27.8歳)	30.1歳 (31.0歳)	+2.4歳 (+3.2歳)
妻	25.0歳 (25.2歳)	28.7歳 (29.5歳)	+3.7歳 (+4.3歳)

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(図表—54) 結婚への関心の変化 ※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

困難を有する子どもへの支援

強み・潜在力

- ◆ 児童相談所を6か所設置し、子ども等へのきめ細かい支援が実施できる
 - ・ 児童虐待相談対応件数は増加傾向にある
 - ・ 児童福祉司等の専門職員の増員や警察官の配置など児童相談所の体制を強化するとともに、子育ての悩みなどの相談に対応する189（いちはやく）サポーターの養成など、社会全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりが進んでいる
 - ・ 全市町において、身近な場所で子ども家庭相談や在宅支援等が受けられる体制が整備され、児童相談所、市町、児童福祉施設等の連携によるきめ細かな取組が進んでいる
- ◆ 子ども食堂の開設など、子どもの居場所づくりに向けた、地域での自主的な取組が拡大している
 - ・ 自主的な取組を持続可能なものとし、県全体に広げていくための支援体制の構築が進んでいる

挑戦

- 児童虐待の発生予防から保護児童の社会的自立までの一連の対策を強化
- 社会的養護を必要とする子どもに対し、里親委託や特別養子縁組等を推進
- 子どもの貧困やヤングケアラーなど、様々な家庭の状況を的確に把握し、適切な支援を実施

医療や福祉等人材の確保

強み・潜在力

- ◆ 医師修学資金貸付制度や臨床研修体制など医師確保対策が充実している
 - ・ 医師修学資金貸付制度や県内の臨床研修体制の充実・強化などにより、県内の若手医師数は減少傾向から回復しつつあるが、医師の地域偏在、診療科偏在の解消には至っていないため、若手医師の確保と県内定着に向けたさらなる取組を進めている
- ◆ 医療や福祉分野への就職に向けた環境の整備が進んでいる
 - ・ 看護師・介護福祉士修学資金等の貸付や、幅広い年齢層を対象にしたインターンシップ（就業体験）等の職場体験を通じた職業イメージの向上により、医療や福祉分野への就職に向けた機運を高めている

挑戦

- 県内大学等における本県の医療・福祉分野を担う人材の育成を推進
- 医療や福祉人材の確保・定着に向けた取組を推進

強み・潜在力

◆ 子育て支援の取組等の推進により、若い世代の女性の社会進出が進んでいる

・子育て支援の取組や、社会で子ども・子育て家庭を支援する取組が進み、ワーク・ライフ・バランス*の環境が整い、若い世代で女性の社会進出が進んでいる

*ワーク・ライフ・バランス:仕事と生活の調和。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て等の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持つ健康で豊かな生活ができること。

◆ 女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方への取組が進んでいる

・女性の働きやすい職場環境づくりが進み、2015(平成27)年と2020(令和2)年で女性の労働力率を比べると、全ての年齢層で上昇している

・出産、育児等の理由から30代を中心に働く人が減る「M字カーブ」の解消が進んでいるが、全国平均より低い25~34歳の労働力率が全国並みとなった場合、本県の労働力人口は約1,700人の増加が見込まれる

◆ テレワーク*等を活用した新しい働き方への取組を進めている

・コロナを契機として広がりつつあるテレワーク等を活用し、女性や高齢者、障害者など誰もが働きやすい職場環境づくりを進めている

*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

◆ 高齢者の就業意識が高まっている

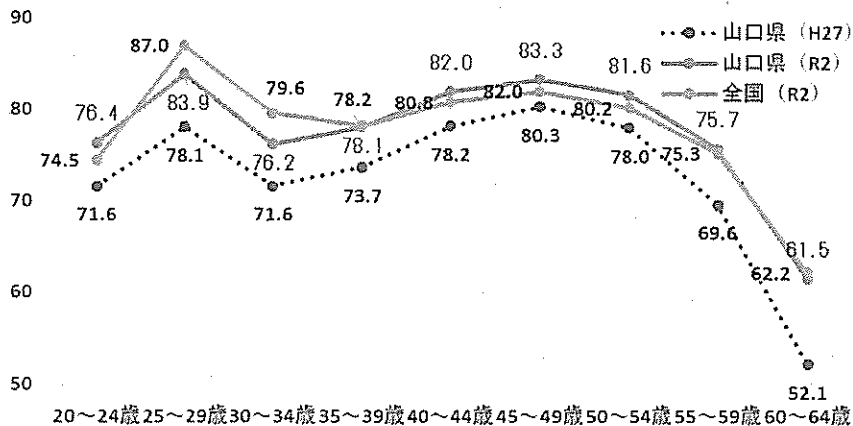
・2020(令和2)年には約3人に1人が65歳以上の高齢者

・内閣府調査では、65歳くらいまで働きたいと希望する人は25.6%、70歳くらいまで働きたいと希望する人は21.7%

挑戦

- 子育て支援の充実、男性の家事・育児参画など、女性が活躍できる環境づくりを推進
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に向けた取組を推進

(図表—55) 女性の年齢階級別労働力率



資料:総務省「国勢調査」

強み・潜在力

◆ 県民、事業者、NPO 等民間団体、行政が一丸となった温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギー導入の取組が進められている

- ・ 県全体の温室効果ガス排出量は、2018（平成 30）年度までの5年間で2.0%減少し、再生可能エネルギー導入量は、2021（令和 3）年度までの8年間で3.2 倍に増加している
- ・ 再生可能エネルギーや電気自動車等の分散型エネルギーの活用に向けた実証及びその成果が国際的に高評価を得ている
- ・ 国において「2050 年カーボンニュートラル宣言」が行われるなど、脱炭素社会の実現に向け、あらゆる分野において、社会全体で連携した地球温暖化対策を進めている

◆ 廃棄物の削減に向けて、本県の産業特性を活かした3R*等のさらなる取組が進められている

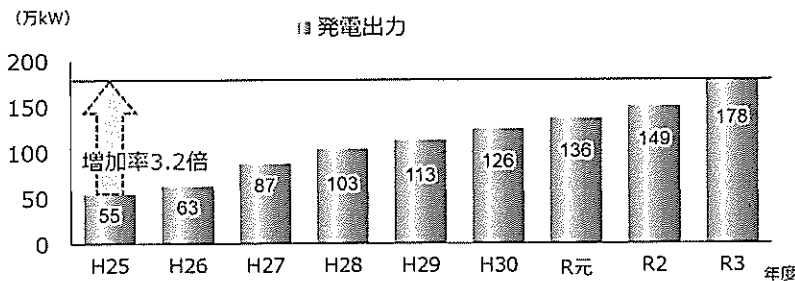
- ・ 本県では、食品ロス削減に向けた「やまぐち3きっちよる運動」など県民総参加による廃棄物の3R 県民運動や、家庭ごみ焼却灰のリサイクル等により、一般廃棄物リサイクル率は全国1位を達成している

* 3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。

挑戦

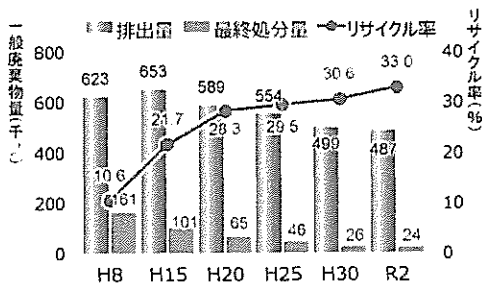
- 脱炭素社会の実現に向けた地域脱炭素化やエネルギーの地産地消の推進
- 県民、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が連携したぶちエコやまぐち3R 県民運動のさらなる展開や、資源循環型産業の振興により、循環型社会の形成を推進

(図表—56) 山口県の再生可能エネルギー発電出力の推移



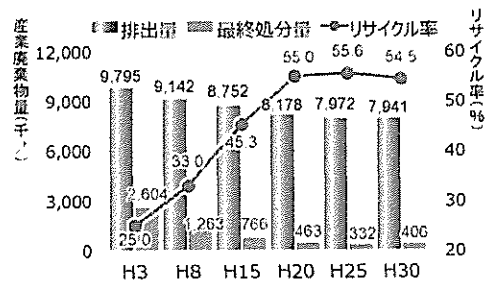
資料：県環境生活部

(図表—57) 山口県の一般廃棄物処理の現状



資料：県環境生活部

(図表—58) 山口県の産業廃棄物の現状



資料：県環境生活部

強み・潜在力

- ◆ **新たな時代を担う人材の育成に取り組んでいる**
 - ・「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を策定し、乳幼児の育ちと学び支援センターの設置や多様な主体が目指すべき人づくりの方向性・課題認識を共有し、一体となって取組を推進していくための全県的な連携・協働組織を創設するなど、本県の新たな時代を担う人材の育成に取り組んでいる

- ◆ **コミュニティ・スクール*の導入率 100%を活かし、地域と一体となって、人づくり・地域づくりに取り組むことが可能である**
 - ・全ての公立小・中・高・総合支援学校等へのコミュニティ・スクールの導入を完了している
 - ・学校と地域が一体となって、子どものふるさとを愛する心や地域の担い手としての意識を育む取組、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な能力を伸ばす取組、地域の大人同士のつながりを深める取組等が進んでいる
 - *コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

- ◆ **学校におけるICT環境の整備が進み、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることが可能である**
 - ・全国に先駆けて1人1台タブレット端末（軽量のパソコンの一種）を整備している
 - ・ICT（情報通信技術）を活用した教育活動を行うことで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させて子どもたちの可能性を広げることが可能となっている

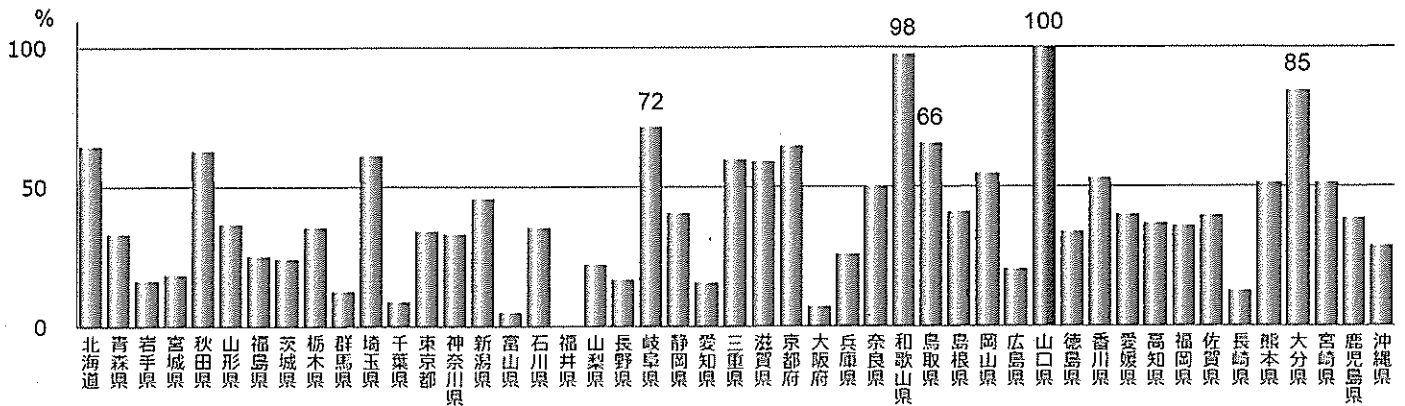
- ◆ **防長教育の良き伝統を受け継ぎ、人づくりに熱心な県民性がある**
 - ・庶民の教育に当たった寺子屋の数は、幕末期には全国第2位を誇り、古くから教育に力を注ぐ風土がある
 - ・人づくりを重んじる教育風土のもと、明治維新时期をはじめ、我が国の近代国家成立に大きな役割を果たした様々な人材を輩出しており、こうした県民性は、未来に引き継ぐべき価値がある

挑戦

- **ふるさとやまぐちに誇りと愛着を有し、「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を解決し、新たな価値を創造できる人材の育成**
- **地域や社会とのつながりを大切にし、地域や社会と学校が連携した子どもの育成**
- **個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させて子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想*」の推進**
- **確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育の推進**

*やまぐちスマートスクール構想：1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げるための学校づくりを推進する構想のこと。

(図表—59) 全国のコミュニティ・スクールの導入率（小・中・義務教育学校）



資料：文部科学省調査（令和3年5月1日現在）

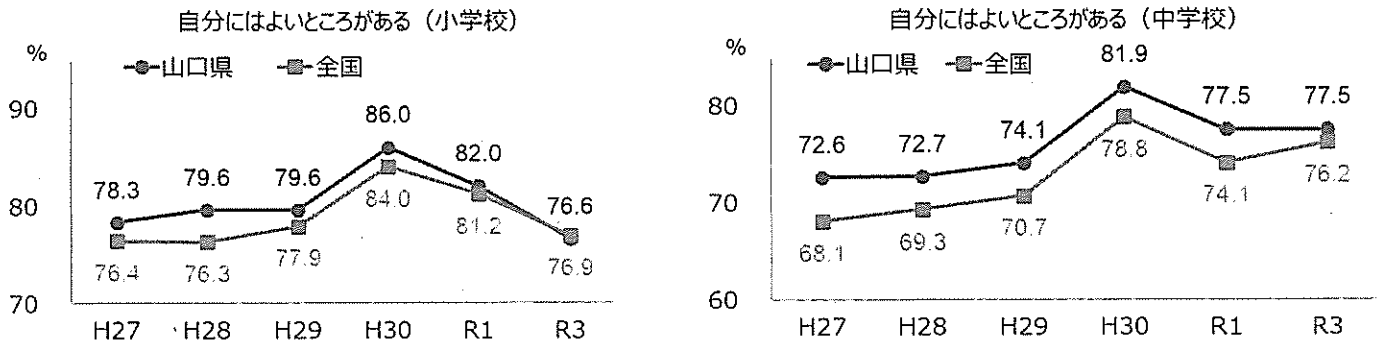
(図表—60) コミュニティ・スクールに対する反響

主な反響

- 【子どもの声】 地域の方の優しさや温かさ、愛情を感じられるようになった。地域の美しい自然と人のつながりを大切に、たくさんの人が「帰りたい」「住んでみたい」と思える場所にしたい。
- 【地域の声】 子どもたちと学校のためにがんばりたい。子どもたちに顔を見せる、話を聞く、話をしあわせる、子どもたちと一緒に学ぶ。そんなつながりをこれからも大切にしていきたい。
- 【保護者の声】 地域の方々のおかげで子どもたちの居場所を作ってくれたり、学習の支援をしていただいたりしている。子どもの勉強に対する構えや姿勢が大きく変わった。
- 【教職員の声】 家庭や地域の方との連携・協働によって子どもたちの学びや育ちを見守っていることが、子どもたちの安心感や自己有用感につながっているように感じる。

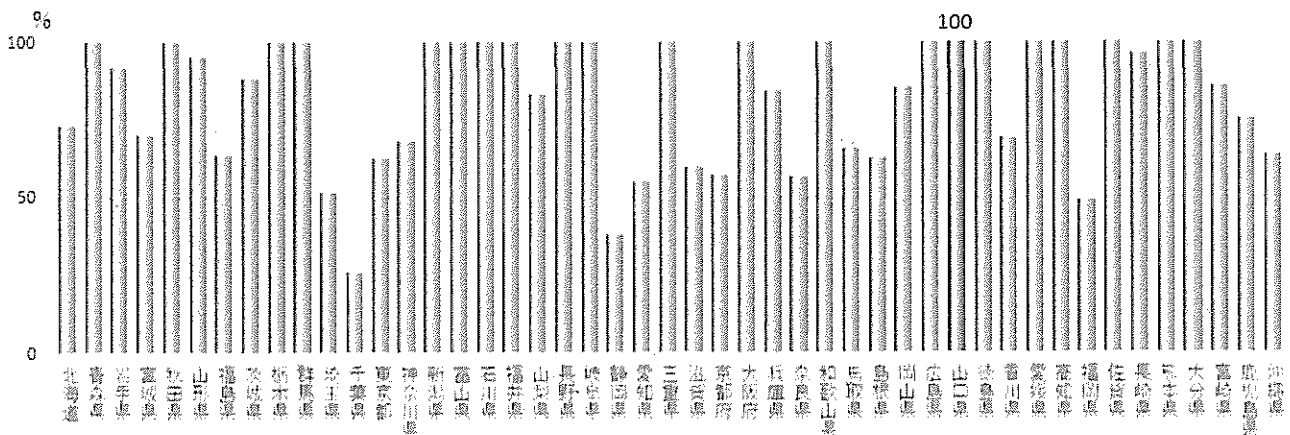
資料：山口県教育委員会

(図表—61) 児童生徒の自己肯定感・自己有用感の高まり



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

(図表—62) 公立高校における端末の整備状況（令和4年度当初見込み）



資料：文部科学省公表（令和4年2月）

強み・潜在力

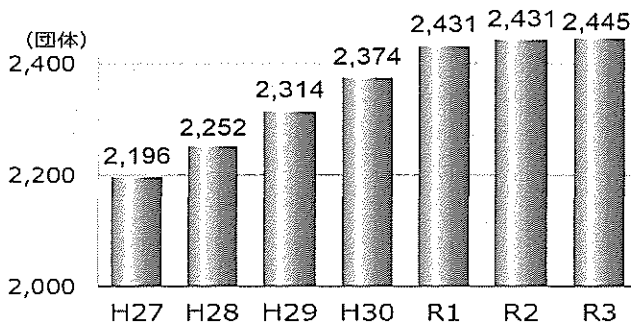
- ◆ 「山口ゆめ花博」等の取組を県民活動の活発化につなげている
 - ・2021（令和3）年度末の県民活動団体数は2,445団体と年々増加し、県民活動は着実に広がりを見せている
 - ・山口ゆめ花博のボランティア等で活躍した「県民活動アンバサダー」が「ゆめ花マルシェ」等で継続的に活動するとともに、地域の推進役としてボランティアの輪の拡大に向けた啓発活動を行っている
- ◆ 県民活動団体の活動支援に取り組んでいる
 - ・やまぐち県民活動支援センター、（公財）山口きらめき財団、市町民活動支援センター等と連携し団体の活動支援に取り組んでいる
 - ・やまぐち社会貢献活動支援ネット「あいかさねっと*」を活用したマッチングを推進している

*あいかさねっと:「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイト。

挑戦

- 県民活動への理解と参加の促進
- 「県民活動団体の基盤強化」と「多様な主体との協働の推進」により活動支援を強化

(図表—63) 県民活動団体数の推移



資料：県環境生活部

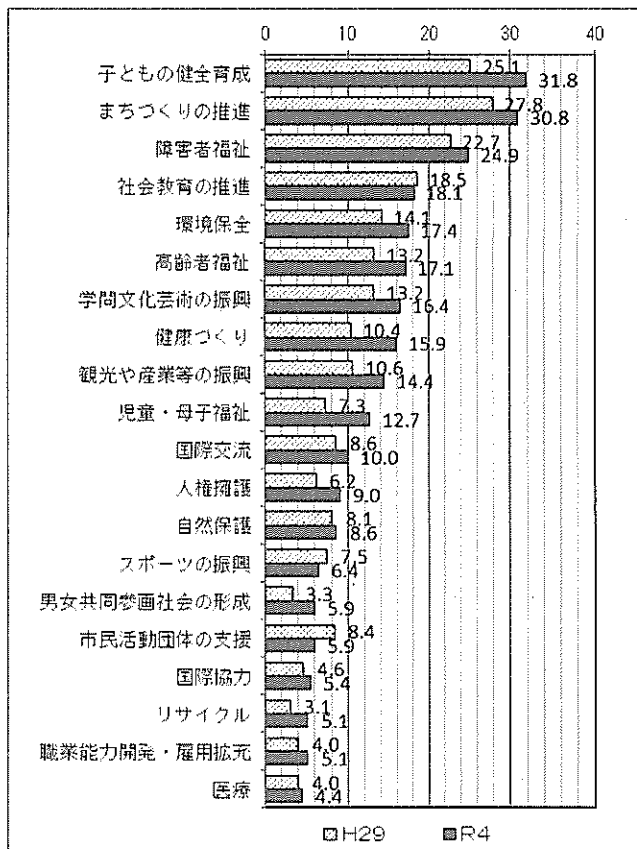
(図表—65)

「あいかさねっと」等を通じた
ボランティアマッチング数

	年度計	累計
H30	281	281
R01	357	638
R02	233	871
R03	421	1,292

資料：県環境生活部

(図表—64) 県民活動団体の主な活動分野



資料：県環境生活部

強み・潜在力

◆ 県民の健康への意識の高まりを活かし、健康づくりを促進することにより、健康寿命のさらなる延伸が可能である

・県民の健康寿命（日常生活に制限のない期間）は男女ともに伸びてきており、一次予防や特定健康診査等の二次予防を強化・充実させることでさらに伸ばしていくことが可能である

◆ 年齢に応じた健康づくりに取り組むことで、生活習慣病の発症リスクの低減が可能である

- ・身体活動・運動の量が多い人は、不活発な人と比較して循環器疾患や糖尿病などの生活習慣病の発症リスク（危険）が低いことが明らかにされている。また、身体活動・運動の不足は、高齢者においては認知機能や運動器機能の低下などの社会生活機能の低下と関係している
- ・コロナの影響による外出や運動する機会の減少が、健康に関する悪影響につながらないように、全ての世代で健康づくりの取組を進めている
- ・全国に先行して高齢化が進む本県において、高齢期を迎えた人が要支援・要介護状態とならないよう、虚弱化を予防する取組を進めている
- ・山口県健康エキスパート薬剤師*により、県民の健康づくりを支援するため、薬学的な健康サポートの取組を進めている
- ・総合型地域スポーツクラブなど、県内各地で県民が気軽に健康づくりに取り組める環境が整っている

*山口県健康エキスパート薬剤師：2021(令和3)年2月に開始した県独自の登録制度で、地域において学術的な知識、経験などを活かして、医療・健康・保健等から総合的に県民の支援を行う薬剤師のこと。

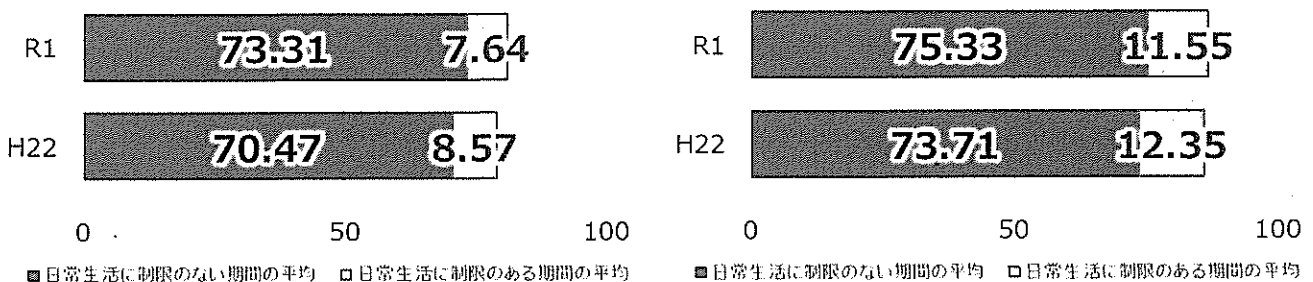
◆ 企業等を通じた働く世代への健康増進の取組の機運が高まっている

・企業を通じた従業員の健康増進のための取組を促進する「やまぐち健康経営企業認定制度」や、市町、企業、関係団体と連携した、県民の健康づくりの取組を促進する「健康マイレージ制度」など、県民に幅広く効果的に健康づくりを波及する取組が進んでいる

挑戦

- 県民の健康寿命の延伸に向け、ライフステージに応じた健康づくり対策を推進
- 市町、企業、関係団体等との連携強化により、県民の主体的な健康づくりの実践体制を充実

(図表—66) 山口県の健康寿命（日常生活に制限のない期間）の推移
男性（年） 女性（年）



資料：厚生労働省

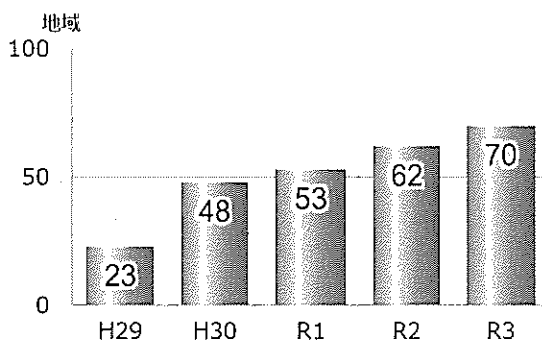
強み・潜在力

- ◆ 全県的に元気生活圏づくりの取組が進んでいる
 - ・中山間地域は県土の約7割を占め、県人口の約4分の1が居住している
 - ・人口減少や高齢化が進む中山間地域において、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりが県内の多くの地域（70地域）で進んでいる
 - ◆ 企業、大学、民間団体などが地域を支援する体制が整っている
 - ・コロナ禍により地域づくり支援活動への参加者数が大きく減少している一方で、企業の社会貢献活動や大学におけるPBLなど、企業や大学生等が地域づくり活動を支援する体制が整っており、支援活動への参加が再び広がる動きが見られる
 - ◆ 中山間地域と都市地域が交流しやすい環境にある
 - ・中山間地域と都市地域が近接しているという地理的特徴があり、短時間で行き来ができるなど、都市農山漁村交流に適した環境にある
 - ・都市住民が中山間地域での地域づくり活動に関わるなど、多様なライフスタイル（生活様式）の実現や地域とのつながりを持つのに適した環境にある
 - ◆ 多様な地域資源の活用が可能である
 - ・中山間地域の多様な地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の展開、コミュニティ・ビジネスの創出等が進んでいる
 - ◆ 中山間地域での情報通信ネットワークの環境整備が進んでいる
 - ・サテライトオフィス*など新たなビジネスを呼び込む環境を整える取組が進んでいる
- *サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

挑戦

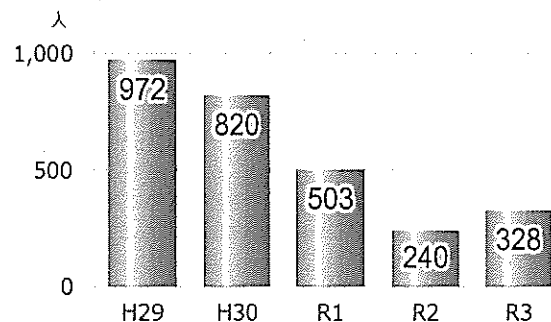
- 地域や多様な主体が中山間地域での暮らしを支え合う仕組みづくりを推進
- 中山間地域と都市地域の多様な交流を促進
- 中山間地域の多様な地域資源を活かした産業振興やビジネスづくりの取組を促進

(図表—67) やまぐち元気生活圏の推移



資料：県総合企画部

(図表—68) 中山間地域支援活動の延べ参加者数



資料：県総合企画部

第 3 章

～県づくりの推進方向～

第3章 県づくりの推進方向

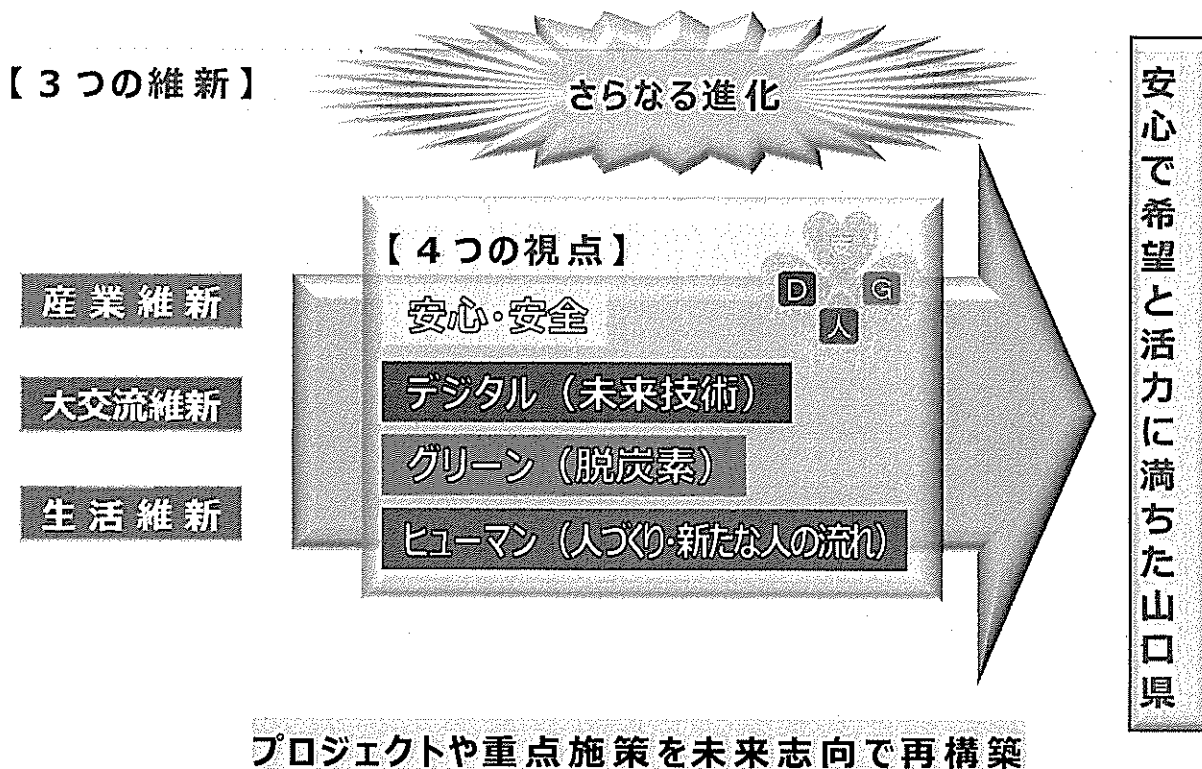
1 県づくりの基本目標

「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現

人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能性を備えた地域社会の中で、県民誰もが、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を私たちは目指します。

《基本方針》 「3つの維新」のさらなる進化

産業維新、大交流維新、生活維新の「3つの維新」を「4つの視点」を踏まえて、さらなる進化を図り、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現につなげます。





安心・安全

「安心・安全」は、県民の生活に直結する重要なテーマであり、本県では、これまでも、災害に強い県づくりや医療・介護提供体制の整備、食や消費生活の安心・安全の確保、犯罪や事故を防ぐ取組などを進めてきました。

こうした中、新型コロナウイルスの出現により、100年に1度といわれる世界的なパンデミック（感染症の世界的大流行）が起こり、私たちは、このコロナとの闘いを通じて、「命と健康を守ることが何よりも重要」であることを改めて強く認識しました。

また、今般のコロナ禍は、経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）により全世界に広がったサプライチェーン*に影響を及ぼし、半導体をはじめとする部品等の供給の制約が生産に滞りを生じさせるなど、生活・経済に必要不可欠な物資を安定供給することの重要性を顕在化させたところです。

さらに、ウクライナ情勢等により、国際社会が急速に、その安定性を失いつつある中で、食料やエネルギーなど様々なリスク（危険）に対する意識が高まっており、原油や物価の高騰に適切に対応し生活を守るとともに、食料安全保障やエネルギー安全保障の強化にも努めていかなければなりません。

このため、まず、産業の分野においては、サプライチェーンの強靱化に向けて必要となる基盤整備や企業誘致を着実に進めるとともに、経済面での国際競争が激しくなる中で、経済安全保障の観点から、機微な技術・データ等を適切に保護していくことが重要となります。農林水産業については、担い手確保の取組や、生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化等の取組をさらに進めていく必要があります。エネルギーについても、エネルギーの地産地消の取組をさらに推進していかなければなりません。

交流の分野においては、近年、自然災害が頻発化・激甚化しており、その備えとして、交通ネットワークの多重化など、広域的なインフラ（産業や生活の基盤）の整備を促進していくことが重要となります。

生活の分野においては、医療・介護や子育て環境の充実、食や消費生活の安心・安全の確保、災害への備えなど、幅広い対策が求められます。

医療・介護に関しては、現代社会では、開発等が進むことで人類が未知の病原体に遭遇する機会が増え、毎年のように新興感染症*が出現しています。そして、人や物の移動が高速化、大量化しているため、病原体がまん延する速度が速くなっており、ひとたび感染症が出現すれば、瞬く間に世界各地に拡がり、私たちが生活していく上で大きな脅

威となります。そのため、こうした新興・再興感染症*の拡大等への備えを強化していかなければなりません。

さらに、人生100年時代を迎える中で、県民誰もが生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、医療・介護にかかる基盤をさらに充実していくことが重要であり、とりわけ、救急・周産期、がん医療等の高度専門医療や、へき地医療の拠点として、県全体を支える中核的な医療を提供する県立総合医療センターについては、施設の老朽化・狭隘化が進行していることから、建替えを含め、抜本的な機能強化を行っていくことが必要となっています。

また、児童虐待相談対応件数が増加傾向にあるなど、困難を有する子どもへの支援の充実も重要です。県内6か所に設置している児童相談所を中心に、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの社会的自立までの切れ目のない対策を強化するとともに、社会全体で子どもと子育て世帯を支える取組を進めていく必要があります。

食や消費生活の安心・安全の確保に向けては、引き続き、安心して飲食店を利用できる環境づくりや、実社会はもとよりサイバー空間*も含めて、犯罪や暴力から県民を守る対策等の取組を進めていくことが重要です。

加えて、地球温暖化の進行等により、近年、県民の命や財産を脅かす自然災害が頻発化・激甚化しています。こうした災害の発生に備え、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強や、河川改修・ダム建設等の洪水対策、海岸保全施設の整備等を着実に進めるなど、ハード・ソフト両面の対策を進めていくことが重要です。

県が管理する公共施設も、経年による老朽化が急速に進行しており、その対策も重要な課題です。このため、離島架橋などを対象に、3次元データの作成とひずみ計・変位計による定期計測に着手するとともに、小規模橋梁を対象にAI(人工知能)による点検・診断システムを開発するなどの取組を進めており、引き続き、デジタル技術を積極的に活用し、インフラメンテナンス*の高度化・効率化を推進していくことが必要です。

* サプライチェーン: 原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

* 新興感染症: かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症のこと。

* 再興感染症: 既に認知されていた感染症ではあるものの、過去に公衆衛生上の問題となるほどの流行はしなかったものや、一旦は下火になり近年再び猛威を振るいはじめた感染症のこと。

* サイバー空間: インターネットで形成された社会領域のこと。

* インフラメンテナンス: 経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

産業維新

重要物資等の安定供給やサプライチェーン*の強靱化に向け、国の取組に呼応して、産業基盤の整備や企業誘致を推進するとともに、経済安全保障の観点から、技術流出防止対策を強化します。また、エネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーの活用を促進し、食料安全保障の観点からは、持続性と生産性を両立した強い農林水産業の育成を進めます。

*サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

大交通維新

近年、頻発化・激甚化する自然災害に備え、交通ネットワークの多重化など、広域的な交通インフラ（産業や生活の基盤）の整備を推進します。

生活維新

コロナの経験も踏まえ、県民の命と健康を守るため、医療と福祉のさらなる充実を推進します。また、頻発化・激甚化する自然災害に備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策や老朽化対策を推進します。さらに、県民誰もが、これからも安心・安全に暮らしていけるよう、子どもの健やかな成長を支える環境づくりや地域に密着した安全・安心活動など、生活・暮らしの安心・安全確保に万全を尽くします。

デジタル（未来技術）

本県では、人口減少、少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や企業等の人材不足が深刻化するほか、中山間地域の生活機能の維持・確保において困難な状況が生じるなど、産業、雇用、交通、医療・介護、教育等、県政の様々な分野で課題に直面しており、コロナ禍とも相まって、その深刻度が増しています。

そうした中、コロナの長期にわたる流行は、社会・経済はもとより、国民の意識や行動、価値観にまで否応のない変化をもたらしており、今、我が国の社会全体がコロナとの共存を前提として、大きく変わることを求められています。

デジタルは、その社会変革を進めるための原動力であるとともに、県が抱える様々な課題を解決するための鍵となるものであり、本県の新たな未来を創っていくためにも、デジタルの持つ力を積極的に活用し、その可能性を最大限引き出していくことが極めて重要です。

このため、本県においては、デジタルの力でこれまで解決が困難であった課題を解決し、新たな価値を創造して、県民一人ひとりがこれまで以上の豊かさと幸せを実感することができる社会を築き上げていくという考えの下、令和3年度に開設したやまぐちDX*推進拠点「Y-BASE」*を核に県内各地域・各分野でのDX推進を支援するとともに、多様な主体が連携・協働して地域課題の解決を目指す官民連携の会員制組織「デジテック for YAMAGUCHI」*を発足して、シビックテック*的活動からビジネス的活動に取り組むなど、全国に先駆けた「やまぐちデジタル改革」を強力かつスピード感を持って推進しているところです。

産業の分野の課題解決に向けては、デジタル技術の活用により、企業等の生産性の向上や付加価値の創出などを図ることができます。そのため、県内企業等において、AI（人工知能）等の未来技術の導入を促進するとともに、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出を支援していくことが重要となります。

また、建設産業や農林水産業においては、デジタル化は、生産性の向上とともに、従事者の確保にも資することから、その積極的な導入を図っていく必要があります。

さらに、リモートワーク*が普及したことを踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業やサテライトオフィス*等の立地を促進することで、産業振興と同時に、県政の最重要課題である人口減少の克服につなげることが可能となります。

交流の分野においては、本県への誘客の促進に向けて、ビッグデータ*を分析し、マーケティング（市場活動）に活用することでプロモーション（誘客促進活動）を効果的に実施したり、SNS*等の手法を用いることで、旬の情報を届けるなど、訴求力の高い情報伝達ができるようになります。

また、インターネット上でモノやサービスを売買するイーコマース（電子商取引）の普及によって、首都圏や海外などへの新たな販路開拓の道が広がっており、中小企業の参入を支援することで、県産品の販売促進を図っていくことも重要となります。

生活の分野においては、県民の皆様により豊かで便利な暮らしを実感していただくため、行政とスタートアップ企業（新興企業）等との協働などによる地域課題の解決や、行政手続のワンストップ化等による行政サービスの利便性向上、県内全域での光ファイバ*網や 5G*の整備による県民誰もがどこでも手軽にデジタルサービスが利用できる環境づくり等を進めていくことが必要です。

また、全国に先駆けて、全ての県立学校に整備した1人1台タブレット端末等を活用して、子どもたちの学びを深化させるとともに、新たな技術を用いて、子育てや暮らしの面での安心・安全の確保も進めていくことも重要です。

国においても、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるDXを積極的に推進していくことにより、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-being（心ゆたかな暮らし）の実現等を通じてデジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会を目指すとしています。

県としては、こうした動きに即応し、これまでの取組で得られた知見等を踏まえ、「やまぐちデジタル改革」の3つの柱である、『やまぐちDX』の創出、『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築、『デジタル・エリアやまぐち』の形成に沿って、取組をさらに加速し、産業や交流、生活など県政のあらゆる分野でデジタル実装を進め、本県のデジタル改革をより高いレベルに押し上げる必要があります。

- *DX:デジタルトランスフォーメーションの略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- *Y-BASE:デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。
- *デジテック for YAMAGUCHI:デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、2021(令和3)年6月に発足した、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織のこと。
- *シビックテック:市民自らが情報通信技術等の新しい技術を活用して、地域の課題を解決しようとする考え方やその動きのこと。
- *リモートワーク:情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。
- *サテライトオフィス:企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。
- *ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
- *SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- *光ファイバ:ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。
- *5G:Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

産業維新

付加価値や労働生産性の向上に向けて、建設産業や農林水産業も含め、産業のあらゆる分野でデジタル化を推進し、デジタル技術を活用した生産性の向上や、新たなビジネスモデル・サービスの創出を実現します。

大交流維新

コロナ禍による社会変容を踏まえ、ビッグデータ*の分析に基づいた戦略的な観光プロモーションやイーコマース（電子商取引）への参入促進、地方創生テレワーク*による移住の促進など、「新たな日常」に対応した交流を促進します。

*ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*地方創生テレワーク：テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

生活維新

デジタル技術を活用した地域課題の解決の取組を推進するとともに、医療・子育て・行政手続など、生活の様々な場面でのデジタル技術の活用を進め、より利便性の高い社会を構築します。また、サイバー空間*における安心・安全の確保に向けた取組も推進します。

*サイバー空間：インターネットで形成された社会領域のこと。

グリーン（脱炭素）

地球温暖化による気候変動は、大雨の頻度の増加や動植物の分布域の変化、農作物の品質低下、熱中症リスクの増加など、我々の生活に様々な影響を及ぼし始めています。

本県では、地球温暖化対策実行計画に基づき、これまで、温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」と気候変動の影響を防止・低減する「適応策」を両輪とする気候変動対策を総合的かつ計画的に推進してきたところです。

2022年4月に公表された「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）の第6次評価報告書では、「これまでの各国の対策では21世紀中に温暖化が1.5℃を超える可能性が高い」との厳しい見通しも示されており、今後、地球温暖化はさらに進むと考えられます。

人類共通の課題である気候変動に対応し、将来にわたって持続可能な社会を構築していくためには、脱炭素社会の実現に向けた取組が、これまで以上に必要であり、国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、その実現に向け、官民連携の下、グリーントランスフォーメーション（GX）と呼ばれる産業構造や社会経済の変革を行っていかうとしています。本県でも、企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて、これに取り組んでいかなければなりません。

本県にはエネルギー多消費型産業が多く立地し、産業部門及びこれに関連する工業プロセス（過程）部門の温室効果ガス排出割合が全体の約7割を占め、全国の2倍と高い状況にあります。

産業の分野における脱炭素化は非常に大きな課題であり、コンビナート企業の脱炭素化をはじめ、新エネルギー・新素材を活用した新たなイノベーション*創出、自動車電動化の影響を受ける地場サプライヤー（供給事業者）の事業転換や自動車のライフサイクル全体での低炭素化等の取組を促進するとともに、国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、新たなエネルギー供給拠点化に向けた施設の機能高度化などを図っていく必要があります。

これらの取組にあたっては、温暖化への対応を「経済成長の制約やコスト」と一面的に捉えるのではなく、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、将来の大きな成長につながるという発想に立ち、産業界と取組の方向性を共有しながら、効率的・効果的にグリーン（脱炭素）化を進め、経済と環境の好循環を創り出していくことが重要となります。このため、県としても、カーボンニュートラル実現に向けた体制強化を図るとともに、広く産業分野全般を対象とした総合的な戦略を策定し、取組を進めていかなければなりません。

再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーを導入・拡大するため、環境・エネルギー関連産業を振興することや、脱炭素社会においても選ばれる企業への成長を促進し、関連産業を集積するため、県内中小企業のグリーン化への支援やグリーン化に関連する企業誘致を進めること、森林及び木材や農地、海洋における炭素の吸収・固定を促進するため、林業の活性化や森林バイオマスの活用、有機農業、ブルーカーボン*等を推進することも重要となります。

交流の分野においては、人と自然の共生を図りつつ、「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）*」を実現していくため、本県の特徴や強みを活かしたツーリズムや、「自然」や「文化」、「食」、「アクティビティ（活動）」などを効果的に融合させた、山口ならではのツーリズムの創出が重要となります。

生活の分野においては、高い省エネ水準の住宅の普及や、再造林の推進や県産木材の利用促進などによる森林資源の循環利用、徒歩や自転車利用による移動の脱炭素化など、暮らしに密着した地域脱炭素化の取組を推進することが必要です。

また、分散型エネルギー*の活用やゼロカーボン・ドライブ*の普及、森林資源のエネルギー利用促進などによるエネルギーの地産地消や持続可能な社会を目指した消費・生活行動の促進等の取組を進めていくことが必要です。

加えて、デジタル技術も活用した環境教育・環境学習*を展開し、自発的な行動変容を促すとともに、次世代を担う人材の育成や、SNS*等を活用した効果的な情報発信の取組を進めていくことが必要となります。

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

*ブルーカーボン：海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。

*持続可能な観光（サステナブルツーリズム）：訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適切しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

*分散型エネルギー：太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。

*ゼロカーボンドライブ：再生可能エネルギー電力と電気自動車を組み合わせて活用する取組のこと。

*環境学習：自然や環境を大切にすることを育み、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習のこと。

*SNS：ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

産業維新

2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長・発展に向け、企業や自治体等が取組の方向性を共有しつつ、本県の産業特性と産学公それぞれが持つ技術力を活かしながら、産業分野における脱炭素化の取組や脱炭素社会の実現に貢献するイノベーション*の創出を促進します。

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

大交流維新

人と自然の共生に向け、本県の豊かな自然を活かしたツーリズムの推進など、環境にやさしい交流の仕組みづくりを進めます。

生活維新

次代につなげる持続可能な社会を実現するため、暮らしに密着した地域脱炭素化やエネルギーの地産地消など、生活の分野における脱炭素化の取組を加速します。

ヒューマン（人づくり・新たな人の流れ）

我が国は、今、これまでどこの国も経験したことのない超高齢社会の中にあり、特に、近年は、出産の大宗を占める25～39歳の女性の人口が年々、減少を続けていることに加え、コロナ禍の影響もあって、想定を上回るスピードで少子化が進んでおり、人口減少が加速しています。

さらに、経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）に伴って、地球規模で競争が激化しており、目まぐるしく変化する国際情勢や日進月歩で進む技術革新など、従来の延長線上にはない、まさに激動の時代を迎えています。

本県では、これまで、県政の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるための取組を進めるとともに、このような時代にあって、ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材を育成するため、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に基づき、取組を進めてきたところです。

本県の新たな未来を切り拓き、安心して希望と活力に満ちた社会を実現していくためには、全ての基である「人」を中心に据えて施策を展開することが重要となります。

まず、産業の分野においては、人材の育成・確保に向けて、高校生・大学生等の県内就職・定着支援や、リスキリング（職業能力の再開発・再教育）支援、高等産業技術学校等によるデジタル人材の育成強化など企業ニーズ（需要）に対応した職業訓練等の取組を着実に推進していくことが必要です。

また、デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致を進めていくことにより、新たな雇用の場を創出し、若者や子育て世代、特に、転出超過が大きい女性の定着・移住を推進していくことも重要となります。

交流の分野においては、人々を積極的に呼び込むことが必要です。デジタル技術の進展により、地方に暮らしながら大都市で勤務を続けることが可能となり、コロナ禍を契機に、都市部住民の地方への関心が大きく高まっている中で、地方創生テレワーク*とワーケーション*の一体的な推進や、移住のさらなる促進を図っていくことが重要となります。

また、コロナ禍において、スポーツをはじめ、文化・芸術、県民活動など様々な分野におけるリアルでの活動が低調になり、人間関係の希薄化が懸念されています。こうした活動を通じた人と人とのつながりは、生活に張り合いや潤いをもたらすだけでなく、周囲の人にも好影響を与え、ひいては地域の活力にもつながる重要なものです。そのため、子どもや若者、高齢者や障害者など、全ての県民がリアルでの活動・交流を通じて山口で暮らすことの価値を実感し、新たな活力が生まれる場を創出していく必要があります。

生活の分野においては、少子化の流れを変える取組を強化するとともに、人口減少・少子高齢化が進む中であっても、地域の活力を創出し、本県の未来を確かなものにしていけるよう、人づくりの取組の充実を図っていくことが必要です。

このうち、まず、少子化対策としては、結婚から妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援のさらなる充実を図り、子どもの健やかな成長を社会全体で後押しする取組を進めるとともに、子どもを持ちたいという方の希望が叶うよう、女性のライフイベント*に応じた多様で柔軟な働き方の実現にも努めていく必要があります。

人づくりの取組も、今後、さらなる充実が必要であり、とりわけ、グローバル化やデジタル化等の進展に伴って、人々の考え方や価値観、働き方・ライフスタイルなど、社会生活のあらゆる場面で多様化が進もうとしている中で、これからの時代に求められる人材の育成を進めていくためには、まず、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の充実を図ることが重要となります。保育者*の専門性向上や乳幼児の育ちと学び支援センターの機能強化、多様性が尊重される環境づくり等の取組を通じて全国に誇れる幼児教育・保育の環境をつくることで、これを礎に、子育て世代の移住促進につなげていくことができます。

学童期以降においては、学校と地域・社会が連携・協働して児童生徒の成長を支えていく取組等を通じて、ふるさと山口への誇りと愛着を高めるとともに、課題解決型の教育プログラムの実施やデータサイエンス教育*の促進・強化等により、新たな価値を創造する力を育む取組も進めていかなければなりません。

さらに、ICT（情報通信技術）機器の効果的な活用等により、誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組を進め、子ども・若者が、それぞれの志を実現していくことができるよう、多様な学びの希望に応える学校づくりや高大連携の取組を強化していくことも必要です。

* サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

* テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

* 地方創生テレワーク：テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

* ワークেশョン：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地など余暇の充実を図る働き方のこと。

* ライフイベント：「進学」「就職」「結婚」「出産」など、人生で起こる様々な出来事のこと。

* 保育者：保育士、幼稚園教諭及び保育教諭のこと。

* データサイエンス教育：データを活用して分析や予測、あるいは意思決定ができるようにすることを目指した教育のこと。

産業維新

本県産業の持続的な発展に向け、デジタル化等にも対応した産業人材の育成を推進します。また、魅力ある雇用の場をつくり、若者などの県内への就職・定着を推進します。

大交流維新

山口きらら博記念公園を拠点として、幅広い世代が集い、スポーツや文化・芸術、県民活動など様々な交流を通じて、県民誰もが「山口で暮らすことの価値」を実感し、新たな活力を創出・発信する取組を進めます。また、地方創生テレワーク*とワーケーション*の一体的な推進などにより、若者を中心とする社会減の流れを断ち切り、本県への新たな人の流れを創出します。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*地方創生テレワーク：テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

*ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地など余暇の充実を図る働き方のこと。

生活維新

結婚から妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を充実・強化し、社会全体で子どもと子育て世帯を支え、少子化に歯止めをかけるとともに、本県の未来を見据え、新たな時代を担う人づくりを推進します。

【3つの維新】 「4つの視点」を踏まえ、未来志向で再構築

産業維新

山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力を大きく伸ばします。

- ・カーボンニュートラルにも対応した瀬戸内産業の強化
- ・環境・水素等のエネルギー、医療、バイオ、航空機・宇宙、ヘルスケア、デジタルなど重点成長分野の発展・拡大
- ・港湾や幹線道路網、工業用水など産業基盤の整備、企業誘致の推進
- ・デジタル化・イノベーション創出を通じた中堅・中小企業の成長支援、スタートアップ、創業及び事業承継の支援
- ・「農林業の知と技の拠点」等を核とした強い農林水産業の育成 等

大交流維新

山口県の潜在力を発揮して、新たな人・モノの流れを創出・拡大し、山口県を活性化する大交流を実現します。

- ・山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信
- ・道路網整備など広域的な交通インフラの整備
- ・新たな観光トレンドを取り込んだ戦略的な観光力の強化
- ・大阪・関西万博等の機を捉えた魅力の発信
- ・中小企業・農林水産物等の海外展開の支援
- ・水産インフラ輸出構想の推進
- ・地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進による都市部からの新たな人の流れの創出や移住・関係人口の拡大 等

生活維新

県民誰もが、豊かさと幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県の基盤を築きます。

- ・結婚から子育てまでの切れ目のない支援
- ・気候変動に対応した持続可能な社会の構築
- ・暮らしを豊かにするデジタル化の推進
- ・新たな時代に向けた人づくりの推進
- ・「やまぐちスマートスクール構想」のさらなる推進
- ・女性・高齢者・障害者等の活躍促進
- ・医療・介護提供体制の充実・強化
- ・防災・減災対策の強化
- ・暮らしの安心・安全の確保
- ・活力あるまちづくり、にぎわいの創出 等

2 目指すべき将来像

世界的にサステナビリティ（持続可能性）への意識が高まるとともに、コロナ禍を契機として、人々の価値観が大きく変化しています。

そのような中であって、コロナの危機を克服し、平穏な日常と地域のにぎわいを取り戻すことはもとより、本県の強みを活かし、潜在力を引き出して大きく伸ばしながら、山口ならではの豊かな未来を実現していかなければなりません。

誰もが、将来にわたって、心にゆとりを持ち、人や地域社会とつながりながら、ずっと笑顔で暮らし続けることができる未来をデザインするため、「3つの維新」のさらなる進化の先に見据える、概ね10年後の目指すべき将来像を示します。



産業維新

- 社会変革等に的確に対応し、産業力が大きく伸びています。
- 多くの魅力ある雇用の場が生まれ、若者などの県内への就職・定着が進んでいます。

社会変革への対応

脱炭素化という困難な課題に果敢に取り組むことが、本県経済の持続的な成長につながっています。産業のあらゆる分野でデジタル技術が普及し、生産性が向上するとともに、新たなビジネスモデル・サービスが生まれています。

産業基盤

大型船舶の入港等に対応可能な港湾や物流等の基盤となる幹線道路網、工業用水を安定的に供給できる体制等の整備が一層進み、充実した産業基盤を活かして、企業活動が活発に展開されています。

産業イノベーション

環境・エネルギー、医療、バイオ、デジタル分野などの関連企業の集積がさらに進み、こうした企業の持つ技術等が新しい産業の創出に繋がるなど、山口県の特性を活かした新たな産業が成長を続けています。

中堅・中小企業

創業や、新たな事業展開・販路開拓等の取組が進むとともに、企業活動を将来にわたって持続していくための優れた技能者や後継者も順調に育成されるなど、中堅・中小企業の活発な活動が展開され、地域の経済をけん引する企業への成長が進んでいます。

農林水産業

山口県産の農林水産物の需要の高まりに対応して、中核経営体の生産体制が充実し、多くの方が新規に就業し、デジタル技術も活用して匠の技が継承されるなど、農林水産業が活性化しています。



大交流維新

- 観光や交流の拡大を通じ、県全域で活力が高まっています。
- 山口の暮らしの豊かさや魅力が広く伝わり、人材の還流・移住が進んでいます。

交流

山口きらら博記念公園を拠点として、県内各地で、幅広い世代が集い、スポーツや文化・芸術、県民活動など様々な交流が活発に行われ、県民誰もが、山口で暮らすことの価値を実感するとともに、新たな活力が生まれる好循環ができています。

観光

データやデジタル技術を効果的に活用した、持続可能な観光地域づくりと戦略的な観光プロモーションの展開、スポーツの力や文化資源を活用した誘客の促進等により、歴史や自然、食、温泉など山口県の誇る様々な魅力が広く浸透し、国内外から多くの観光客が山口県を訪れています。

県産品 売り込み

県産品や県産農林水産物の魅力や県内企業の高い技術力が、デジタル技術の活用や売り込みの強化により、大都市圏や海外に広く浸透して、需要が拡大し、県内企業の生産活動や農林水産業が活性化しています。

還流・ 移住促進

「やまぐち暮らし」や県内企業等の魅力が広く伝わり、県内出身者のUターンや山口ならではの豊かさや魅力を感じた方の移住が進むなど、大都市等から県内への新たな人の流れが拡大しています。

関係人口

山口県ならではの自然や文化、ゆとりや潤いのある豊かさや魅力を感じた方が、継続的に関係を持ちながら、本県の地域づくりに協力しています。



生活維新

- 結婚の希望が叶い、安心して妊娠・出産、子育てができる環境が整い、少子化の流れに歯止めがかかっています。
- 地域や人と人との絆が深まり、利便性が高い環境の中で、県民が豊かさを感じながら暮らしています。

結婚・妊 娠・出産・ 子育て

社会全体で子どもや子育て家庭を支える意識が県民に広く浸透し、結婚の希望が叶えられ、安心して妊娠・出産、子育てできる環境の中で、若い世代が生き生きと子育て等に取り組み、子どもたちが健やかに成長しています。

若者・女 性の県内 定着

若者や女性に魅力のある雇用の場の創出やゆとりを感じられる環境づくり等が進み、県内外の大学等から県内に就職する学生が増加するなど、若者や女性の県内定着が進んでいます。

働く環境

テレワーク等を活用した働きやすい職場づくりや、男性の育児参加等が進み、子育て期の女性をはじめ、誰もが希望に応じて働き続けることのできる環境が整っています。

脱炭素化	社会全体でカーボンニュートラルへの意識が共有され、太陽光や森林バイオマス、水力等の再生可能エネルギーや省エネ住宅の導入等が進んでいます。
環境保全	廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）や生物多様性、大気水環境などの保全等の取組が進み、山口県の豊かな自然環境がしっかりと引き継がれています。
デジタル化	県内のすみずみまで普及した光ファイバや5Gを活用して、日常生活や暮らしの安心・安全を支えるデジタルサービスや質の高い行政サービスを県民誰もがどこからでも手軽に利用できるなど、デジタル技術による豊かで利便性の高い暮らしが実現しています。
生活交通	交通空白地の移動手段確保や幹線路線の維持を図る取組等により、地域住民にとって利用しやすく、将来にわたって持続可能で効率的な地域交通が確保されています。
人づくり	充実した幼児教育・保育や、学校・家庭・地域・社会が連携した教育、ICT環境を効果的に活用した教育、多様な主体が連携した人づくりの取組等を通じて、ふるさと山口に誇りと愛着をもち、地域や社会の課題を他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材が育っています。
社会・文化活動	県民活動が活発化し、地域の絆が深まるとともに、県民誰もが、年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、知識や経験、能力等を発揮して、就労や社会貢献活動等に参加できる環境づくりが進んでいます。
スポーツ・文化	生涯スポーツの推進や競技力の向上、新たな県民スポーツの拠点整備、文化芸術活動の振興等を通じて、県民のスポーツ・文化活動が活発に展開され、地域の活性化が進んでいます。
医療・介護・福祉	県立総合医療センターの機能強化や5G等のデジタル技術を活用した遠隔医療により、へき地においても安心して医療サービスを受けることができる環境が整い、新興感染症への備えや介護サービスの提供体制も充実しています。
健康づくり	県民の「健康づくり」への関心が高まり、健康関連データを活用しながら、バランスのよい食事や適度な運動、喫煙・飲酒等の生活習慣の見直しが進むとともに、がん検診等の受診率が向上しています。
防災・耐震化	デジタル技術も活用した、社会インフラの老朽化対策や、学校・公共施設の耐震化、地域の防災体制の整備など、県民の生命や財産を災害から守るための取組が進んでいます。
食や消費生活の安心	食の安全の確保や法令順守の取組により、県民が安心して食生活を楽しんでいます。また、消費生活における被害防止対策や相談体制が充実し、不安なく日々の生活を送っています。
暮らしの安心・安全	犯罪や交通事故から自らを守る意識の高まりやサイバー空間も含めて県民を守る様々な取組の効果により、県民が安心・安全に暮らせる快適な社会づくりが進んでいます。
地域の活性化	中山間地域において、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりが進むとともに、県下全域で多くの方が参画した地域づくり活動やにぎわいのあるまちづくりの活動が積極的に展開されています。

3 県政推進の基本姿勢

県政の推進に当たっては、次の3つを基本姿勢として取り組みます。

◆ 市町、関係団体、企業・大学等、そして県民の力の結集

行政はもとより、全ての主体が自ら行動し、お互いを支え合い、山口県の未来を共に創り上げていくことが重要です。

- 住民に身近な自治体である市町との緊密な連携
- 関係団体や企業等と協働し、それぞれが有するノウハウや強みを活かした施策を推進
- 県民一人ひとりが社会の担い手として参画する県づくりを推進

◆ 現場重視・成果重視・スピード重視の3つを基本

現場目線に立ち、今なすべきことに、できることからスピード感をもって対応することが重要です。

- 市町や県民の皆様との対話を通じて、現場ニーズを直接把握し、施策に反映
- 常に成果を意識した施策を展開し、成果の発信・共有に努めるとともに、より良い成果の創出に向けた不断の改善・見直しを実施

◆ 活力ある県づくりと強固な県政基盤の双方の実現

将来にわたって「安心して希望と活力に満ちた山口県」を創っていくためには、持続可能な行財政基盤の確立が必要不可欠なことから、効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組むことが重要です。

- 社会経済情勢の変化等に対応した簡素で効率的な組織体制を構築
- 選択と集中により限られた財源と人的資源を最大限有効に活用し、将来世代に過大な負担を残さない持続可能な行財政基盤を確立

第 4 章

～直面するコロナの危機の克服～

第4章 直面するコロナの危機の克服

コロナとの闘いは、国内では令和2年（2020年）1月に、県内では3月に初めて患者が発生して以来、3年目に入っており、県民の暮らしや地域経済に大きな影響が生じています。

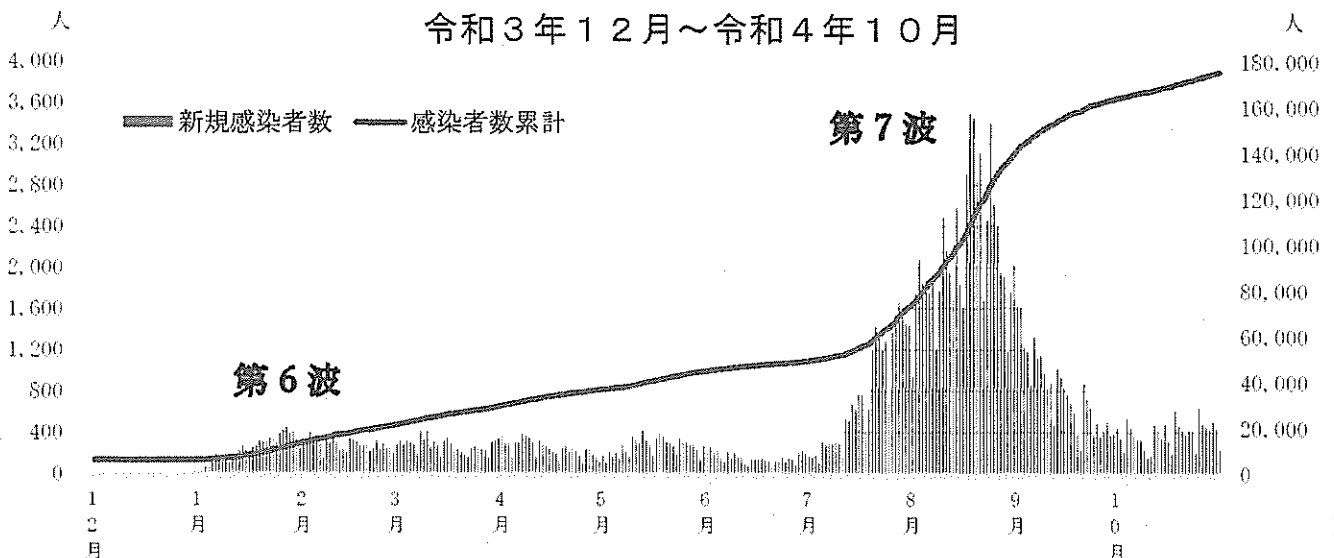
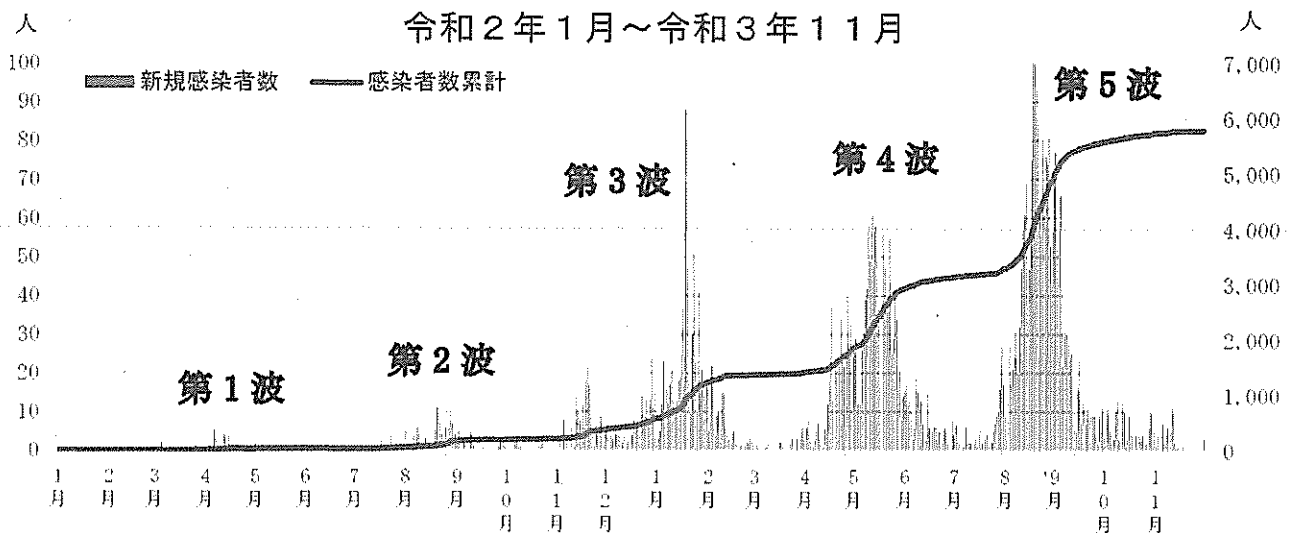
コロナの対応に当たっては、何よりもまず、県民の命と健康を守り抜かなければなりません。

このため、これまで県・市町や医療関係者等が一丸となって、検査体制や医療提供体制の確保、ワクチン接種の促進など、「県民の命と健康を守る」ための取組を進めてきました。

また、感染拡大時にも子どもたちの学びを止めることのないよう、学校教育においてICT（情報通信技術）環境を整備するなど、コロナ禍で生じた様々な課題の解決に努めるとともに、雇用の維持・確保と事業継続への支援、観光や飲食、県産農林水産物の需要喚起等の取組も進めてきました。

引き続き、コロナの危機から県民の命と健康を守るとともに、コロナ禍で大きく傷んだ社会経済を力強く再生させ、山口の元気を取り戻すため、事業の再構築や販路開拓、高付加価値化などの取組を支援していくことが必要であり、感染状況のフェーズ（段階）や社会経済情勢に応じて、適時適切な対策を講じていきます。

1 山口県における感染者数の推移



2 体制の整備

山口県新型コロナウイルス感染症対策本部

(全庁的な連絡体制の整備)

- 感染拡大の防止、社会・経済への影響の最小化等の観点から、部局横断的に的確かつ迅速に対処するため、知事をトップに全庁体制による「山口県新型コロナウイルス感染症対策本部」を令和2年1月に設置し、36回開催しました(令和4年10月時点)。

(モニタリング会議の設置)

- 感染の状況等を継続的に監視するとともに、評価・分析し、感染状況に応じて適切な対策を講じることができるよう、令和2年6月、県内の感染症を専門とする医師で構成する「山口県新型コロナウイルス感染状況モニタリング会議」を設置しました。

関係機関等との連携体制

- 知事と19市町長によるトップ会議や、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院協会等の関係団体で構成する対策会議の設置・開催など、関係機関等が緊密な連携の下、一丸となって感染防止対策に取り組みました。
- 患者の受け入れや看護職員の感染により、看護職員の応援が必要となった場合でも十分な医療提供体制が確保できるよう、令和2年9月、医療機関等から看護職員を派遣する協定を締結しました。
- 県と市町による連携協定を締結し、各市町から保健所への保健師応援派遣に加え、自宅で療養される方に対し、介護や日常生活における必要な支援体制を構築しました。

3 主な対策と実績

《感染拡大防止対策の強化》

【県民・事業者への主な要請】

令和2年度緊急事態宣言に伴う対策(令和2年4月16日～5月14日)

＜緊急事態措置区域 4月16日～5月14日 県内全域＞

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 外出自粛 ◆ 遊興・遊技・運動施設への休業要請 等

デルタ株感染拡大防止集中対策(令和3年8月13日～9月26日)

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 外出機会の半減 ◆ 少人数・短時間の会食実施
- ◆ 飲食店等への営業時間短縮要請(第1期:8月30日～9月12日、第2期:9月13日～9月26日) 等

まん延防止等重点措置の適用に伴う感染拡大防止集中対策(令和4年1月9日～1月31日)

＜まん延防止等重点措置区域 1月9日～1月31日 岩国市、和木町＞

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 外出機会の半減 ◆ 4人以下や短時間の会食実施
- ◆ イベントの参加人数制限 ◆ 飲食店等への営業時間短縮要請(第3期) 等

まん延防止等重点措置の期間延長に伴う感染拡大防止集中対策（令和4年2月1日～2月20日）

＜まん延防止等重点措置区域 2月1日～2月20日 県内全域＞

- ◆ 県外往来の自粛 ◆ 4人以下の会食実施 ◆ イベントの参加人数制限
- ◆ 飲食店等への営業時間短縮要請（第4期） 等

【相談・検査体制の確保】

（受診・相談体制の整備）

- 発熱等の症状がある人が、速やかに地域の身近な医療機関で受診ができるよう、24時間対応の「受診・相談センター（#7700）」を令和2年12月に設置するとともに、県内各地に診療・検査医療機関（令和4年10月時点：607か所）を確保しました。

（PCR*検査等の実施）

- 急激な感染拡大にも対応できるよう、PCR等検査能力を大きく引き上げ、検査体制の充実・強化を図りました。（令和4年10月時点：16,000件/日）
*PCR: Polymerase Chain Reaction の略。ウイルス等の遺伝子を増幅させて検出する技術のこと。
- 感染の急拡大時には、症状が軽く、検査のみを希望する方が自己検査できるよう、抗原検査キットを無料配布し、医療機関の負担軽減を図りました。
- 感染対策と日常生活の回復の両立に向け、身近な薬局等に検査所を整備し、旅行や飲食等の活動に際して検査結果が必要な方や感染不安を感じる県民を対象として、PCR検査や抗原定性検査を無料で実施しました。

【医療提供体制の確保】

（病床等の確保）

- 感染された方が症状に応じて安心して療養できるよう、受入病床や臨時の医療施設、宿泊療養施設を確保するなど、全国トップレベルの療養体制（令和4年10月時点：入院病床680床）を構築しました。

（対応力の強化）

- 医療機関に対し、人工呼吸器等の医療機器の購入に要する経費の補助を行い、診療体制の充実を図りました。

（体制の構築）

- 自宅で安心して療養できるよう、地域における359の医療機関や453の薬局（令和4年10月時点）などと連携し、日々の健康観察や体調変化時の訪問診療を実施する体制を整備しました。
- 全数届出の見直しに伴い、発生届の対象外となり自己管理となる方も、自宅で安心して療養できるよう、「自宅療養者フォローアップセンター」において健康相談や生活相談に24時間対応する体制を構築しました。
- 本県独自の新型コロナ感染者情報共有システム（YCISS）を整備し、保健所と医療機関等が、患者の健康情報をリアルタイム（瞬時）に共有する体制を構築しました。

【ワクチン接種の促進】

- 各市町や医療関係団体等との緊密な連携の下、迅速かつ安全な接種を可能とする体制を構築し、全国トップクラスの速さでワクチン接種を実施しました。
- 市町の接種体制を補完するため、県の広域集団接種会場を県内3箇所に設置するとともに、歯科医師や潜在看護師等、接種従事者の確保により、迅速な接種を可能とする体制を構築しました。
- 企業や大学等の「職域接種」を促進するため、庁内に「職域接種サポートチーム」を設置し、相談対応や事業所への働きかけなど、企業の主体的な取組を支援しました。

【社会福祉施設、学校等の感染防止対策】

(衛生用品、防護用品等の配布、購入支援)

- ガウン・フェイスシールド等の防護用品の配布や衛生用品等の購入支援を行いました。

(感染防止対策の強化)

- トイレの洋式化、蛇口の自動水栓化による衛生環境の改善や通学バスの大型化等の感染防止のための施設整備及びその支援に取り組みました。

(学校行事における安心・安全の確保)

- 県内の高等学校等において、学校教育活動が安心・安全なものとなるよう、部活動や修学旅行等の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象にPCR検査を実施しました。

《県民生活の安定》

(給付・貸付)

- コロナの影響で失業される等により収入が激減し、日常生活の維持が困難となっている方々に対して、県社会福祉協議会等と連携し、生活再建までの間に必要な生活費用の貸付を行うとともに、高校生の奨学のための給付金事業を行いました。

(子育て家庭への支援)

- 学校の臨時休校期間中、継続してサービスを提供した私立保育所や放課後児童クラブ等に勤務する職員に対し、応援給付金を支給しました。
- 子どもたちが継続して「子ども食堂*」のサービスを利用できるよう、感染予防に配慮した子ども食堂の開催や、食事配達サービスにかかる経費を支援しました。

*子ども食堂:地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

(生活の場の確保)

- コロナの影響による解雇等により、住宅の退去を余儀なくされる方などの生活の場の確保を図るため、緊急措置として県営住宅の空き住戸を提供しました。

(学習、研究機会等の確保)

- 来館しなくても展示収蔵史料を観覧できる「バーチャル(仮想)山口博物館」の公開や、自宅等に居ながら読書や学習、調査・研究ができる「電子図書館サービス」の導入等を実施しました。

≡ ≪県内経済の下支え≫

(資金繰り支援)

- 中小企業の資金繰りに支障が生じないように、中小企業制度融資において、実質無利子・無担保融資の十分な融資枠を確保するとともに、業態転換や経営の多角化など事業再構築に取り組む事業者を対象とする資金の創設等を行いました。
- 感染症の影響により売り上げが大きく減少した中小事業者に対しては、事業継続のための支援金の給付を行いました。

(企業等の事業活動への支援)

- 感染症拡大の影響により、事業活動が停滞している事業者が行う感染防止対策やコロナに対応した事業展開に要する経費の補助を行いました。
- コロナ禍からの反転攻勢に向けた意欲的な事業展開を後押しし、魅力ある観光地域づくりを推進するため、宿泊事業者が行う高付加価値化や収益力の向上等を図る取組を支援しました。
- コロナ禍で公共交通機関の利用が長期にわたって低迷する中で、地域の移動手段を維持するとともに、利用者の不安解消を図るため、車両や船舶の維持経費や感染防止対策に要する経費の補助を行いました。
- 中山間地域における都市農村交流の再開に当たり、感染症対策を徹底した屋外観光施設等への人の誘導と地域おこし製品の販売促進を兼ねたイベントを開催しました。
- 事業者が、従業員に対して自主的に行うPCR*検査等の費用を支援することで、感染防止と経済活動の両立を図りました。

*PCR: Polymerase Chain Reactionの略。ウイルス等の遺伝子を増幅させて検出する技術のこと。

≡ ≪消費需要の喚起≫

- 観光事業者を支援するため、割引率 50%の宿泊券・フェリー券の発行を柱とする「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン*」を実施するとともに、旅行代金の割引や地域限定クーポンを発行する「旅々やまぐち割(県民割)」を展開するなど、強力な観光需要喚起策を実施しました。

*キャンペーン:ある目的のもとに組織的に人々に働きかける活動のこと。

- 県内飲食店や、その食材を提供する農林漁業者を支援するため、プレミア率 25%の「やまぐちプレミアム食事券」の発行や、販売促進キャンペーンの実施により、県産農林水産物等の消費需要を喚起しました。
- 支援者がプレミアム付きチケットを購入することで店舗を支援するクラウドファンディング*の実施等により、売上が減少した店舗への資金支援と消費喚起を行いました。

*クラウドファンディング:成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組みのこと。

4 今後の方針

直面するコロナの危機を克服し、山口県の元気を取り戻すため、感染状況のフェーズ（段階）や社会経済情勢に応じて、次の2つの観点から、引き続き、適時適切な対策を講じていきます。

① コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保します。

【相談・検査体制の確保】

- 発熱等の症状がある人が、速やかに地域の身近な医療機関で受診ができるよう、24時間対応の「受診・相談センター（#7700）」を活用し、県内各地の診療・検査医療機関と連携して検査体制を確保していきます。
- 感染に不安を感じる無症状の方を対象としたPCR*等検査を実施するとともに、重症化リスクの高い方が入所・利用する高齢者施設等において、抗原検査キットを活用した頻回検査を実施するなど、感染者の早期発見により、感染拡大防止に努めていきます。
*PCR: Polymerase Chain Reaction の略。ウイルス等の遺伝子を増幅させて検出する技術のこと。
- 感染対策と日常生活の回復の両立に向け、感染拡大傾向時には、身近な薬局等に検査所を確保し、旅行や飲食等の活動に際して検査結果が必要な方や感染不安を感じる県民を対象として、PCR検査や抗原定性検査を実施していきます。

【医療提供体制の確保】

- 感染された方が症状に応じて安心して療養できるよう、十分な受入病床、宿泊療養施設、臨時の医療施設を確保するとともに、医療提供体制の維持・強化を図り、医療従事者等への支援に取り組んでいきます。
- クラスタ（集団感染）の発生リスクが高い施設等での感染予防対策の徹底を図りつつ、的確な初動対応・医療支援が行えるよう、医師など多職種で構成するクラスター対策チームを継続して活用し、クラスター対策を講じていきます。
- 自宅で安心して療養できるよう、自宅療養者フォローアップセンターにおいて症状変化時に的確に対応できるようサポートするとともに、地域の医療機関や薬局などと連携し、体調変化時に受診等ができる体制を確保していきます。
- 感染された妊婦が、入院治療を要すると診断された場合は、県立総合医療センター内に設置したコントロールセンターで入院調整を行い、速やかに周産期母子医療センター*等へ入院できる体制を確保していきます。

*周産期母子医療センター: リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行い、地域における周産期医療の中核となる施設のこと。

【ワクチン接種の促進】

- 県民が安心して接種できるよう、各市町や医療関係団体等との緊密な連携の下、迅速かつ安全な接種を可能とする体制を構築するとともに、副反応等に関する相談等に、薬剤師が365日対応するワクチン接種専門相談センターを活用し、ワクチン接種を促進していきます。

【県民生活の安定】

- 県民に対し、基本的な感染予防対策の徹底や感染予防のための「新しい生活様式」の実践を要請するとともに、事業者に対し、業種別に策定された「感染拡大予防ガイドライン」の徹底を要請し、その浸透・定着を進めていきます。
- 感染拡大時には、県民や事業者に対し、感染リスクが高い場所への外出・移動の自粛など、感染拡大防止対策への協力を要請し、感染状況に応じて適時適切に対応していきます。
- 感染拡大の影響により、県民生活に生じた様々な支障の解消に努めるとともに、「新しい生活様式」に対応した県民の健康維持のための取組や社会活動、文化活動等の促進を図っていきます。
- 子どもたちが継続して「子ども食堂*」のサービスを利用できるよう、感染予防に配慮した子ども食堂の開催を支援していきます。

*子ども食堂：地域の子どもの等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

- コロナの影響で失業される等により収入が激減し、日常生活の維持が困難となっている方々に対して、県社会福祉協議会等と連携し、生活再建に向けた相談支援等を行っていきます。
- 児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、教育活動を着実に継続するための感染症対策に取り組んでいきます。
- コロナの影響による解雇等により、住宅の退去を余儀なくされる方などの生活の場の確保を図るため、緊急措置として県営住宅の空き住戸を引き続き提供していきます。

②コロナで傷んだ経済と暮らしを再生する

事業活動の継続・活性化の支援や大規模な消費需要の喚起に取り組み、長期化するコロナ禍の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させます。

【社会経済の再生】

- 県内中小企業に対し、中小企業制度融資を活用して必要な資金繰り支援を行うとともに、業態転換や経営の多角化など持続的な成長に向けた取組を支援していきます。
- 持続可能な観光産業の実現に向け、効果的なプロモーションと魅力ある観光地域づくりを戦略的かつ一体的に展開することにより、観光消費額の向上を図っていきます。
- 若者等の県内就職、県内定着を図るため、オンライン*等の手法も活用しながら、県内企業の採用活動のデジタル化を支援するとともに、人手不足業種等へのマッチングの促進や、離職者の再就職支援等を通じた人材の確保に取り組んでいきます。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

- 県内事業者が、全国に向けた安定的な販路を確保できるよう、県内事業者のEC（電子商取引）市場への参入を促進するとともに、企業間取引のオンライン化に対応した販路拡大に向けた取組を支援していきます。

- 県産農林水産物等の大都市圏での新たな販路を開拓するため、EC（電子商取引）サイト「ぶちうま産直市場*」の機能拡充を図るとともに、強みのある品目の売り込み対策の強化に取り組んでいきます。

*ぶちうま産直市場:県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

- 輸出に取り組む産地にバイヤー（買い手）をバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を導入し、輸出コンシェルジュによるプッシュ型セールスと併せた県産農林水産物等の新たな商流を構築していきます。

【変化への対応】

- コロナ禍を契機に企業活動におけるデジタル化が求められる中、県内中小企業におけるクラウドサービス*の導入や、革新的な業務改革のための情報システム等、IT基盤の整備促進を図るとともに、ITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援や、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいきます。

*クラウドサービス:ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピューターや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。

- コロナの影響で落ち込んだ観光需要の回復に向け、データ分析に基づく地域ぐるみの観光地域づくりを推進するほか、誘客のターゲットを明確化し発信するデジタルプロモーションの展開やバーチャル技術を活用したデジタルコンテンツの充実等により、国内外からの誘客拡大に取り組めます。

- コロナ禍を契機としたテレワーク*等の「新しい働き方」の普及・定着を図り、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげる「働き方改革」を推進するとともに、都市部在住者の地方への関心が高まっている状況を踏まえ、テレワークを活用して遠隔地に勤務する地方創生テレワーク*や、休暇先でテレワークを行うワーケーション*を促進します。

*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*地方創生テレワーク:テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。

*ワーケーション:「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

- コロナの影響による、企業における海外生産拠点の国内回帰や地方移転等の動きを踏まえ、若者や女性に魅力ある雇用の場を創出する企業誘致の取組を一層強化していきます。

第 5 章

～重点的な施策の推進～

第5章 重点的な施策の推進

《20の維新プロジェクト・72の重点施策》

「4つの視点」を踏まえ「3つの維新」をさらに進化させ、本県の強みと潜在力を活かした本県ならではの豊かさを実現するため、重点的に政策を進める20の「維新プロジェクト」、72の「重点施策」を設定します。

また、維新プロジェクトごとにプランの進捗状況を測るとともに、目指すべき具体的な成果目標として、115の「成果指標」を設定します。

《I 産業維新》

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出支援等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。

- 1 産業におけるデジタル化の加速
- 2 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦
- 3 水中次世代モビリティ関連産業の振興による新たなイノベーションの創出

② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

産業分野における脱炭素化に向け、企業の技術開発や企業間の連携強化を支援するとともに、成長が見込まれる重点成長分野におけるイノベーションの加速化を図ります。

- 4 2050年カーボンニュートラルへの挑戦
- 5 脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
- 6 全国をリードする「水素先進県」の実現
- 7 健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出
- 8 持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーションの創出

③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、国際競争や構造変革を勝ち抜いていくために必要な基盤整備や、戦略的な企業誘致を推進し本県の産業力を強化します。

- 9 強みを伸ばす産業基盤の整備
- 10 戦略的な企業誘致の推進

④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、ものづくり技術の革新、創業や事業承継などへの支援を強化します。

- 11 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- 12 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- 13 商業の成長支援
- 14 「創業応援県やまぐち」の深化
- 15 持続可能な建設産業の構築
- 16 成長を支える産業人材の確保・育成

⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着等を進めることで、強い農林水産業を育成します。

- 17 「担い手支援日本一」のさらなる強化
- 18 県産農林水産物の需要拡大
- 19 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化
- 20 生産や地域を支える基盤整備

《Ⅱ 大交流維新》

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

イベントの開催や交流拠点の整備等により交流を拡大し、県民の活力を創出・発信するとともに、人やモノの流れの拡大を支える交通網の整備や国際交流を推進します。

- 21 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信
- 22 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化
- 23 広域的な交通インフラの整備
- 24 国際交流の推進

⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

本県ならではのツーリズムの創出や、デジタル技術を活用した戦略的プロモーションの展開等を通じて、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造します。

- 25 観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーションの展開
- 26 やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大
- 27 反転攻勢に向けた戦略的な誘客対策によるインバウンドの拡大
- 28 新たなニーズを捉えた持続可能な観光地域づくり

⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

大きな需要のある大都市圏・海外やイーコマース等において、本県の県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、国内外での市場を拡大します。

- 29 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- 30 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

地方移住への関心の高まりを捉え、本県への新たな人の流れを創出するとともに、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進します。

- 31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進
- 32 県外人材の県内への就職の促進
- 33 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進
- 34 ふるさと納税の推進

《Ⅲ 生活維新》

⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

- 35 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実
- 36 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実
- 37 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- 38 困難を有する子どもへの支援の充実

⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

誰もが県内での就職の希望が叶い、仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」を推進します。

- 39 働きやすい職場環境づくり
- 40 女性の「働きたい」を応援する取組の強化
- 41 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

脱炭素社会の実現に向けた地域づくりを進めるとともに、循環型社会の形成の推進など環境にやさしい県づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現します。

- 42 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
- 43 人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

地域社会のデジタル化を進めるとともに、生活交通の維持・活性化や、利便性・安全性の高い道路網の整備等を通じて、豊かで利便性に優れた暮らしを実現します。

- 44 豊かさを実感できるデジタル社会の実現
- 45 快適で住みやすい生活環境づくりの推進

⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

本県の未来を切り拓く若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、新たな時代に対応した人づくりを推進します。

- 46 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進
- 47 ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進
- 48 新たな価値を創造する力を育む取組の推進
- 49 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進
- 50 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進
- 51 新たな時代の人づくりを支える体制の充実
- 52 豊かな心、健やかな体の育成

⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、自分らしく活躍することができるよう、誰もがいきいきと活躍できる地域社会を実現します。

- 53 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- 54 女性が輝く地域社会の実現
- 55 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現
- 56 人権等に関する取組の推進
- 57 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

コロナの感染拡大の経験等もふまえ、県民が、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられよう、地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

- 58 医療提供体制の充実・強化
- 59 介護提供体制の充実

⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくりを推進します。

- 60 県民の主体的な健康づくりの推進
- 61 県民の健康づくりを支援する環境づくり

⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

大規模自然災害等に備え、災害に強い県づくりに向けた防災対策や危機管理体制の強化、日本一の安心インフラやまぐちの実現に向けた取組など、防災・減災対策を進めます。

- 62 防災・危機管理対策の強化
- 63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

⑲ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、食や消費生活の安心・安全の確保、実社会はもとよりサイバー空間も含めた犯罪や事故を防ぐ取組等を推進します。

- 64 食や消費生活の安心・安全の確保
- 65 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- 66 地域に密着した安全・安心活動の推進
- 67 交通事故から県民を守る対策の推進
- 68 サイバー空間における安心・安全の確保
- 69 社会の変化に対応した捜査力の強化

⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

人口減少下にあっても、活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、にぎわいのあるまちづくりや、「やまぐち元気生活圏」づくりなどの取組を推進します。

- 70 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- 71 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- 72 中山間地域でのビジネスづくりの推進

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会*を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。

*デジタル社会: デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会のこと。

1 これまでの主な取組と成果

【DX*・デジタル化による県民の利便性の向上】

- DXに関するコンサルティング*や技術サポート、デジタル人材*育成等を行う「やまぐちDX推進拠点『Y-BASE*』」を2021(令和3)年11月に創設し、県政全般にわたる官民のデジタル化・DXを推進
- DXのコア(中核)技術であるAI(人工知能)や、データ活用、アプリ開発の内製化を図るローコードツール*等の実践的研修を実施し、官民のデジタル人材を育成
- 光ファイバ*整備に対する支援制度の継続・拡充や、光ファイバ等の超高速ブロードバンド(高速大容量回線)のユニバーサルサービス*化等を国に要望するとともに、市町・通信事業者と連携し地域のブロードバンド化を推進

やまぐちDX推進拠点



やまぐちDX推進拠点

- *DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- *コンサルティング: 専門的な技術・知識について相談にのること。
- *デジタル人材: AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。
- *Y-BASE: デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。
- *ローコードツール: できる限りコードを書かないで、素早くアプリケーションを開発することができるツールのこと。
- *光ファイバ: ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。
- *ユニバーサルサービス: 国民生活に不可欠であり、日本全国において提供が確保されるべきサービスのこと。

【IoT(モノのインターネット)等の導入促進】

- 大手通信事業者との連携協定の締結、スマートファクトリー*モデルの構築などIoTの導入を促進
- 山口県産業技術センター*にIoTビジネス創出支援拠点を設置し、IoTの導入・利用促進と技術研究開発の両面から、県内ものづくり企業等の生産性向上や新事業展開を支援
- 中小企業のIoT導入率は、3.9%(2016(平成28)年度)から19.3%(2021(令和3)年度)に上昇

【中小企業のIoT導入率】

年度	H28	R3
中小企業のIoT導入率	3.9%	19.3%

資料: 県商工労働部

- *スマートファクトリー:企業における人手不足や生産性向上等の課題解決を図るため、5GやAI等の未来技術を導入・活用する工場・生産現場のこと。
- *山口県産業技術センター:県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

【デジタルを活用した新たなサービスの推進】

- キャッシュレス*の導入を進めるとともに、ビッグデータ*等を活用した新たなビジネスやサービスの創出を支援
- 市場が拡大しているEC(電子商取引)販売での販路拡大に向けた支援を実施
 - *キャッシュレス:クレジットカードやインターネットバンキング等を利用し、現金を使わずに支払いを行う決済方法のこと。
 - *ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

【デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致】

- コロナ禍を契機とした地方移転へのニーズ(需要)の高まり、リモートワーク*の進展などを背景にデジタル関連企業等の立地を着実に実現

【デジタル関連企業等の誘致件数】

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数(累計)	6	12	15	22

資料:県商工労働部

- *サテライトオフィス:企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。
- *リモートワーク:情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

【宇宙・航空機分野への取組】

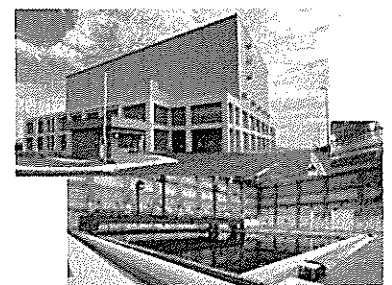
- JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」*の設置を新たな産業創出の好機として、2019(令和元)年7月に、「宇宙データ利用推進センター*」を山口県産業技術センターに新たに設置し、衛星データの解析等の技術的支援や、県内企業が取り組む衛星データを活用したソリューション(問題の解決方法)開発等を支援し、2021(令和3)年度時点で23件のソリューションを開発
- 航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント(管理)規格の取得や国内外への大規模展示会出展などを支援し、航空機・宇宙機器分野での受注を獲得
 - *JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」:国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点のこと。
 - *宇宙データ利用推進センター:宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。(地独)山口県産業技術センター内に設置。



JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」

【水中次世代モビリティ*関連産業への取組】

- 国が東京一極集中の是正に向けた政府関係機関の地方移転を進める中で、岩国市とともに誘致に取り組んだ、「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」(「IMETS*」)が2021(令和3)年9月に運用を開始
- 学生や企業、研究者の技術交流の場の創出や水中次世代モビリティ関連産業振興の機運醸成を図るため、「IMETS」を会場とした水中ロボットフェスティバルを開催
 - *水中次世代モビリティ:「ROV(遠隔操作型無人潜水機)」や「AUV(自律型無人潜水機)」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットのこと。
 - *IMETS(防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト):防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。



IMETS(提供 防衛装備庁)

2 現状と課題

【デジタル化の進展】

- デジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症の拡がりも相まって、DX*の実現に向けた社会変革の動きが加速
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等の課題を抱える地方において、将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーション*を創出していくことが必要
- DX推進に向けては、デジタル技術等に精通した人材やデジタル技術を活用してイノベーションを創出できる人材が不可欠であることから、DX推進を担う人材を育成・確保していくことが必要

【DXに取り組む上での課題】

1	対応できる人材がいない	54.1%
2	必要なスキルやノウハウがない	52.3%
3	対応する時間が確保できない	37.6%

資料：帝国データバンク「山口県 DX推進に関する企業の意識調査」

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

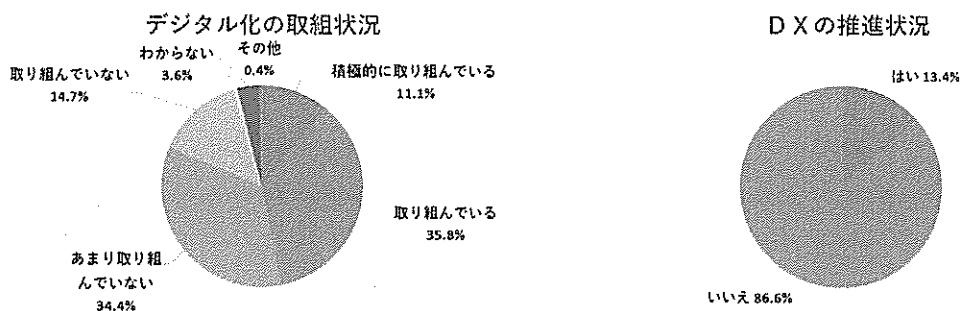
*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

【やまぐちデジタル改革の推進】

- 全国に先駆けて取組を進める「やまぐちデジタル改革」においても、「デジタル化は、企業等の生産性向上や付加価値の創出を促進し、今後の経済成長を主導する」と位置付け
- 国が進めるデジタル田園都市国家構想に呼応しながら取組を推進

【中小企業のDX】

- 県内中小企業の、46.9%がデジタル化に取り組んでいるが、DX（デジタル技術によるビジネスモデルの変革）については、86.6%の事業者が未実施であり支援が必要



資料：山口県中小企業団体中央会「中小企業DX取組状況調査」

- DX推進に取り組むに当たっての課題として、①どんな価値を創出するかではなく、「AI（人工知能）を使って何かできないか」といった発想になりがちであること②将来に対する危機感が共有されておらず、変革に対する関係者の理解が得られていないこと③DXを実

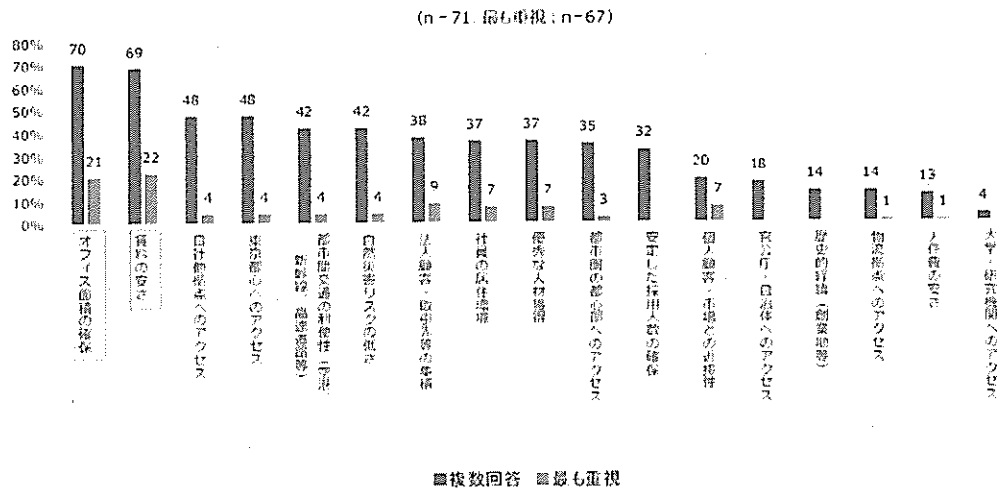
現するための経営としての仕組みの構築が伴っていないことが指摘されており、経営ビジョンをしっかりと描き、ビジネスモデル等の変革に戦略的に取り組むための支援が必要

- 都市部に比べ、地方においては、デジタル技術を活用した自動化・省力化や、EC（電子商取引）販売等の新たなビジネス展開への取組に遅れがみられており、加速化に向けた取組が必要

【デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致】

- デジタル化の進展により就業場所を選ばないリモートワーク*が普及し、人材確保等を目的として、オフィス賃料等の負担が少ない地方への移転を考える女性や若者が働きやすいデジタル関連企業等が増加

【企業が移転先に求める条件】



資料：国土交通省

- 全国的に地方へ移転する企業が増加する中、自然環境や歴史といった本県の立地環境に魅力を感じる首都圏のデジタル関連企業等が順調に増加
- 世界的なEV（電気自動車）化やデジタル化、再生可能エネルギーへのシフト（転換）など、社会経済情勢等の変化に伴い、企業の設備投資意欲は、半導体や電池関連部品等の分野で堅調に推移

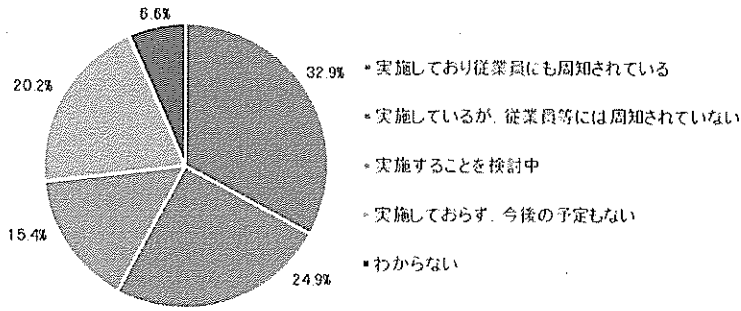
*サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

*リモートワーク：情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

【技術情報等の海外流出の懸念への対応】

- 全国的に、規模の大小を問わず、企業等が保有する営業秘密情報を不正に海外流出させる不正競争防止法違反事案やサイバー攻撃*事案の発生が懸念
- 県内にも、優れた技術を保有する企業が、中小企業を含め多数存在。産業DX*の伸長に伴い、これらの企業が保有する技術等が海外流出するリスク（危険）が増大
- サイバー攻撃事案は時と場所を選ばないため、インターネット接続環境を有する企業等にとって現実的な脅威
- 諸外国からの働きかけの手口やそれに対する有効な対策を企業等に情報提供し、事業者の自主的な取組を支援することが必要

情報漏えいに気づくことのできる対策の実施割合（令和2年）



資料：情報処理推進機構「企業における営業秘密管理に関する実態調査 2020」

- *サイバー攻撃:重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。
- *DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

【宇宙・航空機関連ビジネスの可能性】

- 人工衛星の小型化、低コスト化が進み、衛星コンステレーション*を構成することにより、多頻度でデータ提供されることが見込まれ、衛星データの利用拡大や宇宙産業への参入が促進
- 県内企業の本格的な宇宙産業進出を加速化させるため、JAXA*、山口大学との連携協力協定を最大限活かし、衛星データ解析技術の習得やソリューション（問題の解決方法）開発に向けた県内企業への支援強化が必要
- 国際航空運送協会によると、旅客需要は2024年までにコロナ禍以前の水準に回復すると予測しており、その後は新興国等の経済成長を背景に約3%程度の持続的な成長を遂げると見込まれていることから、航空機需要の回復時に、より付加価値の高い大型案件を受注するための体制強化が必要

- *衛星コンステレーション:多数の人工衛星を協調して動作させる運用方式のこと。
- *JAXA:国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構のこと。

【水中次世代モビリティ*関連産業の可能性】

- 大型水槽や水中位置計測装置、シミュレーション装置等を備えた「IMETS*」が整備され、本施設の民生分野での利活用による新たな産業イノベーション*創出の好機
- 水中次世代モビリティは、老朽化インフラ（産業や生活の基盤）の増加や洋上風力発電の国内導入の加速化に伴う水中構造物の点検、水中測量、養殖業等のスマート化、資源開発に向けた海洋調査、水難事故・災害時対応など、活用用途は多岐に渡るため、水中次世代モビリティ関連産業の今後の成長に期待
- ハード技術（動力や制御装置、センサー、通信機器など）やソフト技術（計測・制御ソフト、画像・計測データ処理、アプリケーションなど）には多くの要素技術が含まれることから、県内のものづくり企業が有する技術の活用、高度化による新産業創出が可能

- *水中次世代モビリティ:「ROV(遠隔操作型無人潜水機)」や「AUV(自律型無人潜水機)」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットのこと。
- *IMETS(防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト):防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。
- *イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

3 今後の展開

未来技術を活用した県内企業の新サービスや新事業の創出、生産性向上を支援するとともに、デジタル関連企業等の誘致やデジタル人材*の育成、技術流出防止等の推進により、産業におけるデジタル化を加速します。また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ*関連産業におけるイノベーション*の創出に取り組みます。

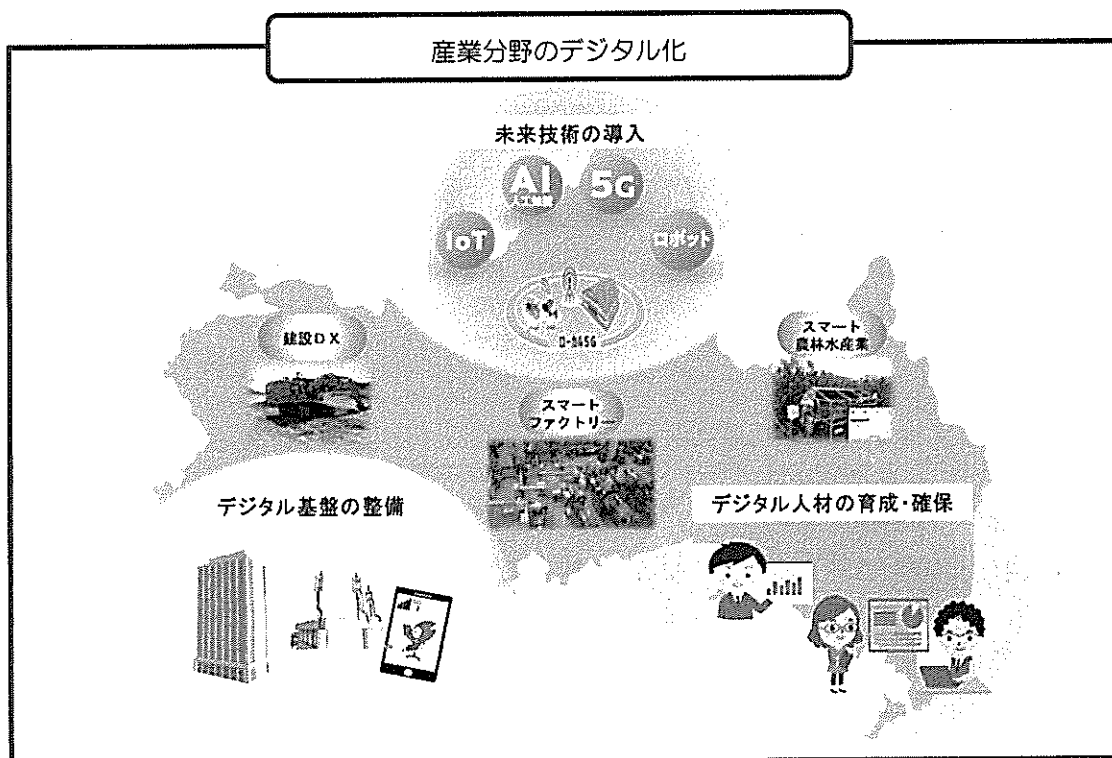
* デジタル人材: AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

* 水中次世代モビリティ: 「ROV(遠隔操作型無人潜水機)」や「AUV(自律型無人潜水機)」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットのこと。

* イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

《重点施策》

■ 1 産業におけるデジタル化の加速



📍 新サービス・新事業創出や生産性向上に向けた未来技術の導入促進

- 未来技術を活用した新たなイノベーション創出に向けた支援
- 生産性の向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクトの創出・普及促進

📍 デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開[再掲]

- 地政学リスク(危険)や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
- 基礎素材型産業や医療関連産業をはじめとした成長企業の立地に向けた積極的な誘致活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開
- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

■人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション（促進活動）手法による立地の優位性のPR

■市町と連携したデータセンター*の立地促進

*グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*サプライチェーン：原材料の確保から最終消費者にいたるまでの財と情報の流れにかかわる全活動のこと。

*データセンター：インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。

㊦ デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致及びデジタル人材*の育成・確保

■リモートワーク*の普及を踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス等の立地に向けた誘致活動の強力な推進

■情報サービス事業部門等の本社機能を地方へ移転する企業への重点支援

■県内大学と連携したデータサイエンティスト*の育成と、企業と大学の共同研究などによるデータサイエンス*活用の促進

■高等産業技術学校*等が実施する職業訓練を通じ、企業ニーズ（需要）に対応するデジタル人材の育成

■奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保

*サテライトオフィス：企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

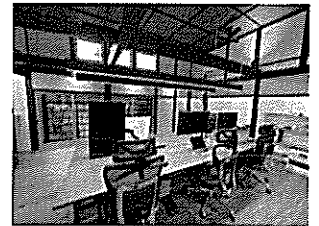
*デジタル人材：AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

*リモートワーク：情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

*データサイエンティスト：情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

*データサイエンス：情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を導き出すこと。

*高等産業技術学校：職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。



誘致企業オフィス（岩国市）

㊦ 県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進

■クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進

■研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援

■中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進

*クラウドサービス：ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピューターや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。

*情報セキュリティ：情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

㊦ デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進

■やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成

■AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援

■EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイト*への出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大

- *mirai365: 県が2016年に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設のこと。中小企業のDX支援機能のほか、店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適した共同利用オフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するワーキングスペース(机・椅子などを共有しながら仕事を行う場所)など、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。
- *ビッグデータ: ポリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
- *メタバース: インターネット上に3次元の仮想空間を創り、現実世界に近い形での活動を可能にするものこと。
- *ECサイト: インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

オンライン*商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲]

- 企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援

*オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

中小企業の海外展開の促進[再掲]

- 国境を越えての電子商取引(越境EC)について、JETRO*が実施しているジャパンモール事業*と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進

*JETRO: 日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)のこと。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。
 *ジャパンモール事業: JETROが実施する海外におけるEC販売プロジェクトのこと。世界60以上の連携先ECバイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。

産業イノベーション*の展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保[再掲]

- 山口県産業技術センター*に設置した、IoT(モノのインターネット)ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム(共通基盤)を通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援
- 企業が実施する、デジタルやグリーン関連など重点成長分野における研究開発・事業化を促進
- 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保
- ICT(情報通信技術)環境やデジタル化対応産業教育装置を活用し、産業のデジタル化に対応した教育活動による人材育成の推進

*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。
 *山口県産業技術センター: 県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

「Y-BASE*」を核としたデジタル実装による地域課題の解決及び情報インフラ(基盤)整備の加速

- やまぐちDX*推進拠点「Y-BASE」のDXコンサルティング*・技術サポートや最新技術の導入等を通じた県内各地域・各分野における課題解決と新たな価値の創造[再掲]
- 県内全域での光ファイバ*網や5G*利用環境の整備の促進[再掲]
- やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)*を活かした、デジタル実装の基盤の充実[再掲]



やまぐちDX推進拠点

- * Y-BASE: デジタル社会の実現に向け、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なDXを推進するための拠点施設のこと。
- * DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- * コンサルティング: 専門的な技術・知識について相談にのること。
- * 光ファイバ: ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。
- * 5G: Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。
- * やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN): 県が整備した、全県的な高速大容量の光ファイバ網のこと。

㊦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発[再掲]

- 熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル技術で再現・創出
- 農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進
- 需要に応じた効率的な木材供給システムの開発
- 国研究機関、大学、漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進

㊦ 建設DX*の推進[再掲]

- 測量・設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用、ICT(情報通信技術)活用工事の推進、工事関係書類のデジタル化やオンライン*化等による、建設現場の生産性の向上
 - 公共土木施設等に係る様々なデータをオープン化し、民間企業や研究機関等におけるデータの利活用の促進による、新たなサービス・付加価値の創出
- * 建設DX: デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。
- * オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

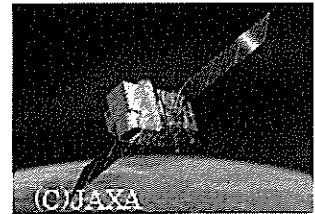
㊦ 技術流出防止に向けたアウトリーチ活動*等、経済安全保障対策の推進[再掲]

- 技術情報流出防止に向けた訪問型・オンライン型のアウトリーチ活動を通じた企業等への技術情報流出リスク(危険)や対策についての情報提供を実施
 - 技術情報流出防止対策が、経済構造の自立性の向上や技術の優位性・不可欠性の確保を進め、国民の安全・安心を守るという経済安全保障の取組としても、重要かつ喫緊の課題であるとの機運を醸成
 - サイバー空間(インターネットで形成された社会領域)等における情報収集・分析能力を向上させるとともに、先端技術を有する事業者やサイバー攻撃*の対象となり得る中小企業や自治体等に対する情報提供・情報共有を推進
 - 基幹インフラ(産業や生活の基盤)役務を取り扱う重要インフラ事業者等に対しては、サイバー攻撃対策部門等とも緊密に連携したアウトリーチ活動を展開
- * アウトリーチ活動: 警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。
- * サイバー攻撃: 重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

■ 2 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

📍 宇宙利用産業*の創出・育成

- 「宇宙データ利用推進センター*」による衛星データ解析の技術的支援や衛星データを活用したソリューション（問題の解決方法）開発の支援
- 宇宙ベンチャー企業*をはじめとする県外企業とのマッチング（組み合わせること）による新たなビジネスの創出加速
- 衛星データ解析に関する基礎知識に加え、海水面温度や植生の分布状況を提供するシステムの開発など応用知識の実践による技術者の育成



JAXA衛星だいち3号

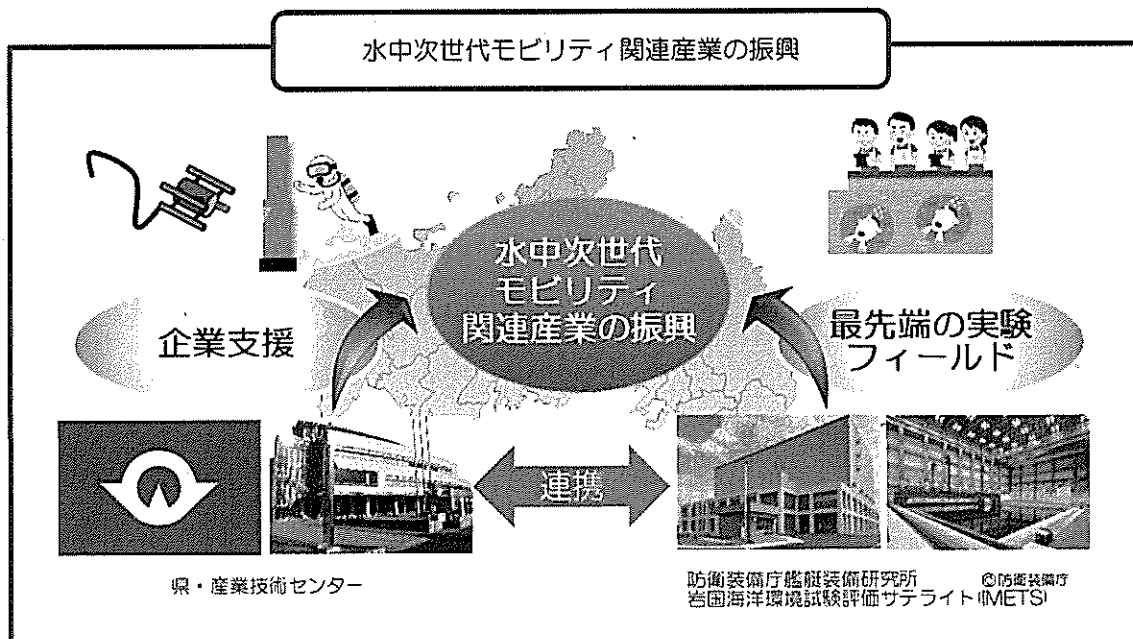
- * 宇宙利用産業：衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。
- * 宇宙データ利用推進センター：宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。（地独）山口県産業技術センター内に設置。
- * ベンチャー企業：独自の技術・製品・サービスにより新事業を展開する新興企業のこと。

📍 航空機・宇宙機器産業への本格参入支援

- 航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入の促進
 - JISQ9100*取得など高品質なモノづくり技術を有する企業の連携による受注の拡大
- * JISQ9100：航空宇宙品質センター（JAQG）が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格のこと。

■ 3 水中次世代モビリティ*関連産業の振興による新たなイノベーション*の創出

📍 水中次世代モビリティ関連技術の開発促進と事業化に向けた取組



- 「IMETS*」の民生分野での利活用により、今後成長が見込まれる水中次世代モビリティ関連産業の振興を図るため、山口県産業技術センター*に水中次世代モビリティ関連技術開発拠点を設置し、産学公連携による県内企業の研究開発を支援

■事業化を見据えた研究開発、技術実証から社会実装に繋げるため、県内インフラ（産業や生活の基盤）等の点検や測量、海洋資源調査、水難事故対応における活用など公共部門と連携した取組を展開

■水中ロボットフェスティバルの開催等を通じ、水中次世代モビリティ関連産業の魅力を伝えるとともに、新しい技術を活用し、新たな価値を創造できる人材を育成

* 水中次世代モビリティ:「ROV(遠隔操作型無人潜水機)」や「AUV(自律型無人潜水機)」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットのこと。

* イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

* IMETS(防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト):防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。

* 山口県産業技術センター:県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
先導的プロジェクトによる未来技術導入件数	5件	25件(2022~2026)
企業誘致件数【再掲】	25件	125件 (2022~2026)
光ファイバ*の世帯カバー率【再掲】	96.2%(2020)	100%
5G*人口カバー率【再掲】	87.7%	90%超
中小企業のIoT導入率	19.3%	28%
県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率【再掲】	—	100%
水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数(累計)	—	15件
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018~2021)	300,000万円 (2022~2026)

* 光ファイバ:ガラスやプラスチックの細い繊維でできている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

* 5G:Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

5 関連する県の計画

- やまぐち産業イノベーション戦略
- やまぐちデジタル改革基本方針
- 新たな商工計画
- 山口県教育振興基本計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○山口県産業の持続的発展に向け、デジタル技術の活用やDX*の可能性・重要性について理解を深める。
市 町	○県と緊密に連携し、産業におけるデジタル化やDXに向けた取組に対して、積極的な支援や環境づくりを進める。 ○個人情報流出や業務の停止、遅延のリスク（危険）を認識し、有効な対策を構築する。
企業・団体等	○デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出等を実現し、持続的に発展する基盤の構築を進める。 ○技術情報流出のリスクを認識し、有効な対策を構築する。

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

カーボンニュートラル*への対応が喫緊の課題となる中で、今後、産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメント（管理・運営）を行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ等の重点成長分野におけるイノベーション*の加速化を図り、本県産業の持続的な成長につなげます。

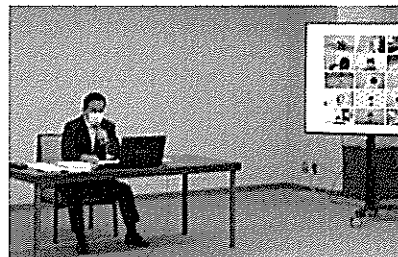
*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

1 これまでの主な取組と成果

【カーボンニュートラルに向けた取組】

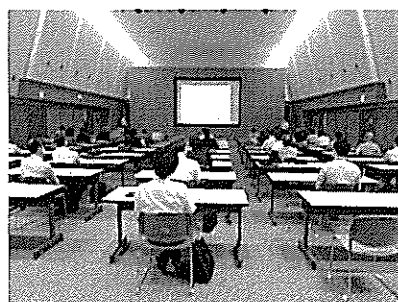
- 本県経済の屋台骨であるコンビナート等が、世界的な脱炭素の潮流に対応し今後も成長できるよう、「山口県産業戦略本部」や「山口県コンビナート連携会議*」等において脱炭素化への対応を検討
- 港湾における脱炭素化を検討する「徳山下松港カーボンニュートラルレポート*（CNP）検討会」を2021（令和3）年2月から国と共同で開催
- 自動車産業の構造変化に対応するため、産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議*」を設置し、イノベーション創出基盤を整備
 - *山口県コンビナート連携会議：県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、コンビナート間の全県的な連携を図るため、知事をトップに、企業や行政機関、金融機関、教育機関等により設立した組織のこと。2015年5月設立。
 - *カーボンニュートラルレポート：国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。
 - *山口県自動車産業イノベーション推進会議：産学公金の連携の下、積極的な技術やアイデアなどの交流等によるイノベーション創出により、自動車に関連した新たな技術・製品やサプライチェーン（原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れ）を創出することを目的に2019年に設置。講習会、展示会を開催するほか、自動車産業関連の技術検討を行うなど、企業連携の仕組みづくりや研究開発シーズ（新しい技術を生み出す可能性を秘めた事象）の発掘等を実施。



山口県コンビナート連携会議

【環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成】

- 山口県産業技術センター*に「イノベーション推進センター*」を設置し、地域の強みと、大学や企業の保有する優れた研究・技術シーズ*を活かした、産学公金連携による研究開発・事業化を促進
- 「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」や「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」などの取組、企業・大学・関係機関が一体となった研究開発などにより、新たなイノベーションを生む連携の基盤を形成



ニーズ・シーズ発表会

【環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数】

年度	H26-29	H30	R1	R2	R3	合計
環境・エネルギー関連分野	35	26	3	8	4	76
うち水素関連分野	10	13	3	2	3	31
医療関連分野	18	6	4	4	4	36
バイオ関連分野	—	—	2	3	6	11

資料：県商工労働部

- 「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会*」や「やまぐちヘルスラボ*」を設置するなど、企業のヘルスケア（健康管理）関連製品、サービスの事業化等を支援する体制を整備
- 産学公連携による産業廃棄物の3R*の事業化支援や施設整備補助を行うとともに、リサイクル製品等の普及拡大を図ることにより、資源循環型産業を育成

* 山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

* イノベーション推進センター：環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関のこと。(地独)山口県産業技術センター内に設置。

* シーズ：新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。

* やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会：学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会(R3.2設置)のこと。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。

* やまぐちヘルスラボ：新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

* 3R：リデュース(Reduce：発生・排出抑制)、リユース(Reuse：再利用)、リサイクル(Recycle：再生利用)のこと。

【「水素先進県」を目指した取組】

- 全国トップクラスの大量・高純度の副生水素を回収し、液化・圧縮等により輸送し、多面的に利用する水素サプライチェーン*実証事業や、技術支援、水素社会を見据えた新たな技術開発の促進など、全国に先駆けた取組を展開

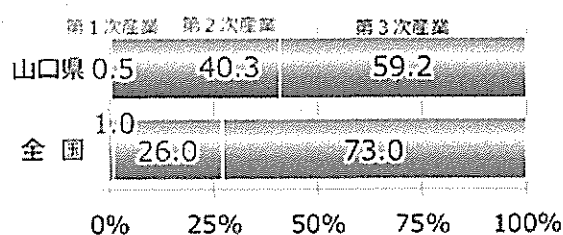
* サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

2 現状と課題

【カーボンニュートラル*実現に向けた対応】

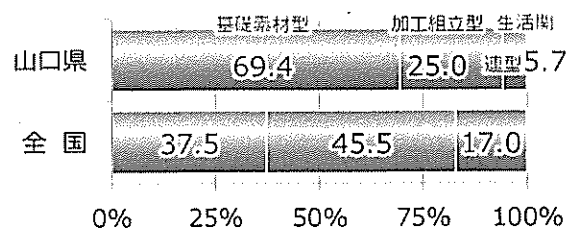
- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020(令和2)年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速
- 本県は、県内総生産に占める「第2次産業」の割合が約4割と、全国平均(約3割)に比べて高く、工業製品出荷額等において、その約7割を基礎素材型産業が占めるなど、全国有数の工業県

【県内総生産】



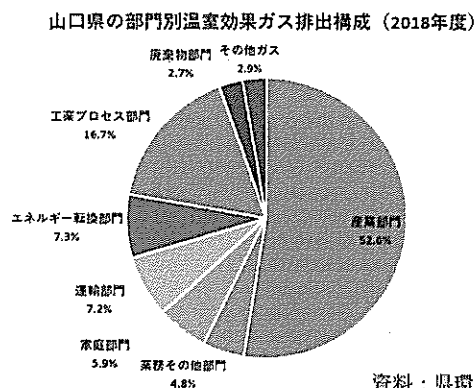
資料：山口県「令和元年度県民経済計算」

【製造品出荷額等】



資料：総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

- この産業構造上、本県では、産業部門*と工業プロセス部門*から排出される温室効果ガスの割合が全体の約7割を占め、全国の2倍と非常に高くなっており、産業分野における脱炭素化の取組が極めて重要



- *カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。
- *産業部門：製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴うCO₂の排出を計上する部門のこと。
- *工業プロセス部門：セメント製造工程における石灰石の焼成によるCO₂の排出等、工業材料の化学変化に伴うCO₂の排出を計上する部門のこと。
- 産業分野の中でもとりわけ多くの温室効果ガスを排出している本県のコンビナートは、石炭火力発電により生み出される安価で安定的な電力と蒸気の熱利用を国際競争力の源泉としており、脱炭素化に対応しつつ、国際競争力の維持・向上を図ることが大きな課題
- 一方で、水素、アンモニアの製造技術やハンドリング（処理・取扱）技術の保有、合成燃料等の精製・供給に活かせるインフラ（産業の基盤）の存在など、本県コンビナートは脱炭素社会をリードする大きなポテンシャル（潜在力）を保有
- 西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討が必要
- 本県の主要産業の一つである自動車産業において、2021（令和3）年1月に、「2035年までに新車販売で電動車*100%を実現する」との政府方針が示され、欧米では、国境炭素税の導入が検討されるなど、環境規制強化の動きが出ており、電動化シフト*への対応や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化が必要

*電動車：電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車（2つ以上の動力源を合わせ、走行状況に応じて動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車）、プラグインハイブリッド自動車（外部充電機能を加えたハイブリッド自動車）の総称のこと。

*電動化シフト：世界的なガソリン車・ディーゼル車の販売規制に伴い、電動車の生産・普及が加速すること。

*自動車のライフサイクル：自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

【イノベーション*の創出促進】

- 脱炭素化をはじめとした社会変革や情勢変化に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するためには、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の取組をさらに推進することが必要
- これまでの取組で培われてきた強みを活かして、分野を越えた連携による相乗効果を創出し、さらなる成長産業の育成・集積を推進

*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

【環境・エネルギー関連産業の可能性】

- 本県には、高い技術力を有する基礎素材型企業が集積し、これまでの水素製造装置の開発などの取組により技術が蓄積されてきたところであり、脱炭素化に対応するための、新たなエネルギーの創造・利活用等に係る研究開発に強みを保有
 - 一方で、脱炭素化の研究開発費は多額かつ長期の負担となるため、資金等の支援の充実や研究開発支援機関の体制強化が必要
- 2022(令和4)年4月に施行された「プラスチック資源循環法*」等を踏まえ、プラスチックの再資源化などの資源循環型産業の育成・強化が必要

*プラスチック資源循環法:「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」のこと。あらゆる主体におけるプラスチックの資源循環等の取組を促進するための措置を講じるべく、令和4年4月に施行。

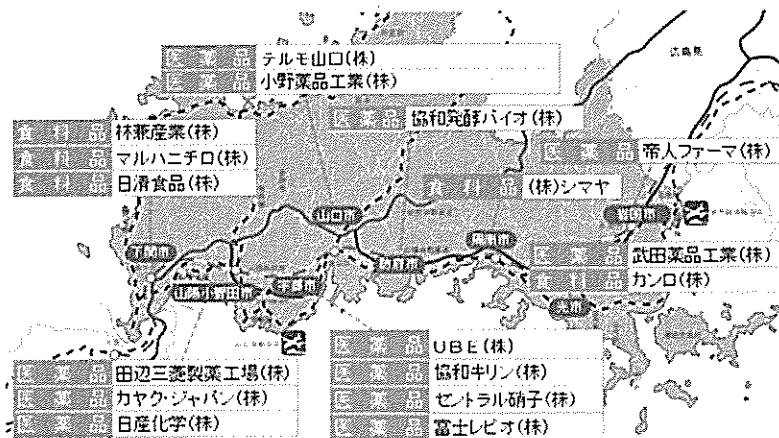
【「水素」の先進的・先導的取組の強化】

- 県独自の補助金等により、純水素型燃料電池システムの開発など、先進的な水素関連製品の開発・事業化を支援し、水素関連事業に取り組む企業を育成
- コスト面、インフラ（貯蔵用タンクなどの基盤）面等で未だ多くの課題が存在しており、エネルギー安全保障の確保が重要となる中、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立できる水素の社会実装が必要
 - また、早急な水素のサプライチェーン*構築と需要の創出を一体的に行うことが不可欠であり、社会実装に向けたコスト低減やインフラ整備に向けた具体的な措置が必要

*サプライチェーン:原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

【医療関連産業の可能性】

- 医薬品や医療機器関連企業の集積が進み、医療関連産業分野で大きなポテンシャルを保有



- 最先端のがん免疫療法をはじめとした再生医療・細胞療法などの高度な治療技術の研究開発が進展しており、がん、生活習慣病等の治療における今後の実用化に期待
- 2021(令和3)年6月に開設した「やまぐちヘルスラボ*」で企業の事業化支援や県民の健康づくりの取組を展開しており、大手企業や大学等が有する知見やノウハウ等を活かして県内企業等におけるヘルスケア関連産業*の創出・展開につなげる必要がある
- 医薬品産業の強化と高度な品質を両立させるため、GMP*対応能力のさらなる向上や、品質管理等を担う薬剤師や工学系技術者の育成・確保を支援することが必要

*やまぐちヘルスラボ:新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

*ヘルスケア関連産業:病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

*GMP:Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

【バイオ関連産業の可能性】

- 大学を中心とした研究開発拠点の形成、機能強化に向けた動きが進展
- 脱炭素化に対応するため、バイオ関連技術*を利用した新たなエネルギーの創造・利活用や資源・エネルギーの有効活用に向けた研究開発が進行
- バイオ関連分野と親和性の高い環境・エネルギー、医療関連分野の県内企業による研究開発が進展しており、分野を越えた取組が必要

*バイオ関連技術:微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。

3 今後の展開

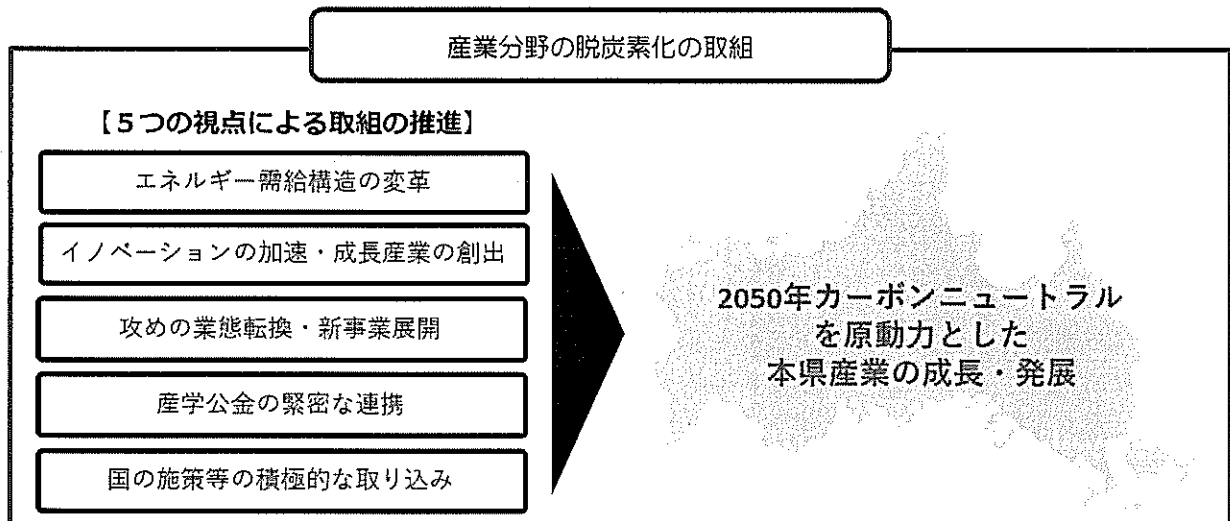
本県の産業特性と技術を活かして、「2050年カーボンニュートラル*」という困難な課題を克服し、「経済と環境の好循環」を生み出すため、広く産業分野全般を対象とした総合的な戦略を策定し、脱炭素化の取組を強力に推進します。また、脱炭素化などの社会変革の的確に対応しながら、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業での新たなイノベーション*の創出に取り組みます。

*カーボンニュートラル:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

《重点施策》

■ 4 2050年カーボンニュートラルへの挑戦



🔊 カーボンニュートラル実現に向けた体制の強化と総合的な戦略の策定

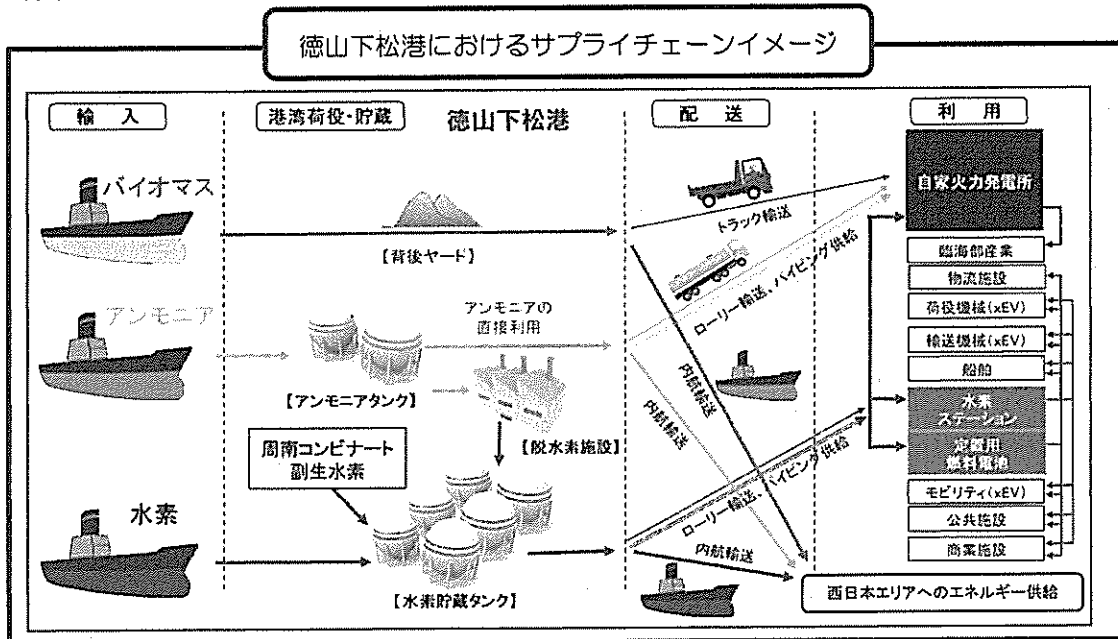
- 産業分野での脱炭素化の取組をマネジメント（管理・運営）する体制の強化
- 産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合的な戦略の策定及び関連施策の推進

㊦ コンビナート企業の脱炭素化の取組の促進

- 企業や行政等が認識を共有し、強固な連携の下、ポテンシャル（潜在力）を活かした効果的な取組を進めるための構想の策定
- 本県コンビナートの産業特性と技術を活かしたCO₂の排出削減や利活用、回収・貯留など、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル（素材）の供給拠点化に向けた取組の推進

㊦ 将来のカーボンニュートラルポート*形成に向けた取組

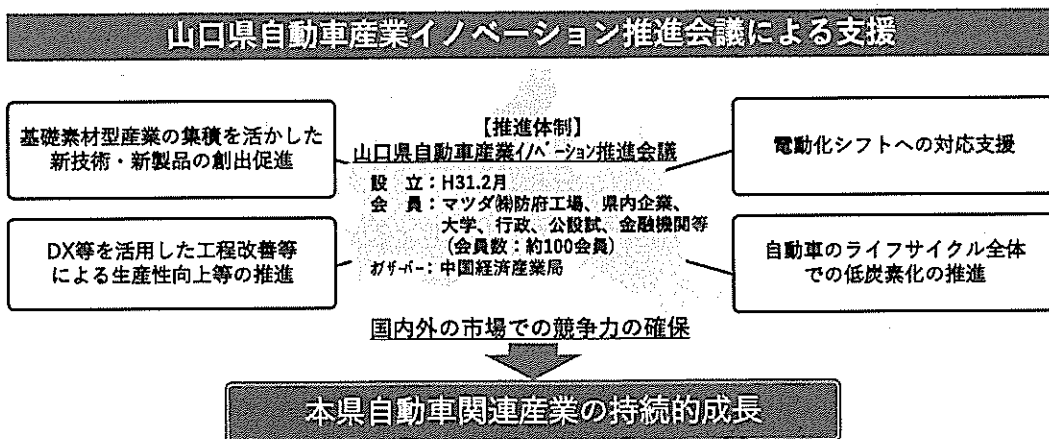
- 将来の西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討



*カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

㊦ 自動車新時代に対応したイノベーション*の創出

- 本県の強みである基礎素材型産業の集積を活かした、自動車産業の構造変化や電動化に対応した新技術・新製品の創出促進
- DX*や新技術を活用した工程改善等による自動車関連企業の生産性向上や省エネ等の推進
- 電動化の影響を受ける地場サプライヤー（供給事業者）の事業転換や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化の推進



*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

*自動車のライフサイクル:自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開[再掲]

- 地政学リスク(危険)や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
- 基礎素材型産業や医療関連産業をはじめとした成長企業の立地に向けた積極的な活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開
- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援
- 人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション(促進)手法による立地の優位性のPR

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*サプライチェーン:原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

脱炭素社会を担う人材の育成

- 脱炭素社会の実現を見据えた産業構造の変化に対応するための専門人材の育成やリスクリング(職業能力の再開発・再教育)の推進

中小企業のグリーン化の促進[再掲]

- 商工会議所、商工会等の関係機関と連携した普及啓発等による中小企業のグリーン化の取組促進やグリーン化に対応した新技術、新商品等の開発支援

脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進[再掲]

- 「みどりの食料システム戦略」等に応じた取組を進めるとともに、「農林業の知と技の拠点」を核とした生産性の向上と環境負荷の低減に資する新たな技術開発を推進

脱炭素社会の実現に資するエネルギーの地産地消の推進[再掲]

- 本県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進及び県内の再生可能エネルギーを積極的に利用する事業者の認定制度などによる事業者の脱炭素化の推進
- 水力発電による県産CO₂フリー(発電時にCO₂を排出しない)の付加価値を付与した電気の供給を通じ、県内企業のCO₂削減の取組を後押し

■ 5 脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出

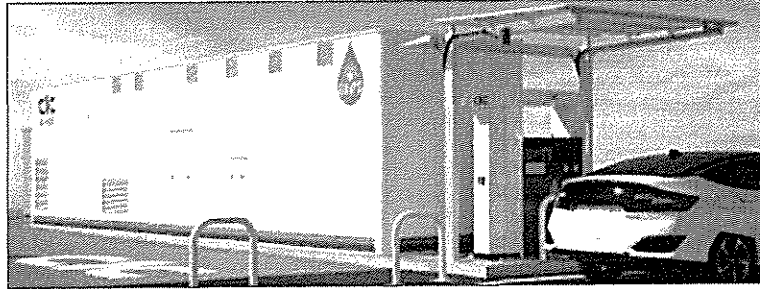
環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進

- 脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションの創出に向けた支援の強化
- 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進

*やまぐち次世代産業推進ネットワーク:本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進している。

㊦ 脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーション*の創出

- 再生可能エネルギーを活用した水素製造技術など、新エネルギーの創造に係る研究開発と社会実装の促進
 - 効率的なエネルギー、CO₂等の貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装の促進
 - エネルギー利用の効率化に寄与する新素材の研究開発・製品化の促進
- *イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。



再生可能エネルギー利用水素ステーション

㊦ 次世代を担う資源循環型産業の強化

- プラスチック等の再資源化に資するAI（人工知能）などを活用した高効率な処理施設の導入支援
- 廃棄物等を地域内で有効活用する地域循環圏*の形成に関わる事業者の連携を支援し、資源循環型産業を育成・強化

*地域循環圏:製造者、販売者、消費者等から発生する廃棄物や未利用資源などを、その特性に応じてリサイクル事業者等が処理を行い、処理したものを生産者等が有効活用する、最適な規模の循環が行われる地域のこと。

■ 6 全国をリードする「水素先進県」の実現

㊦ 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興

- 脱炭素化に向けた、コスト低減等のための新たな水素製造技術や、水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援
- 山口県産業技術センター*の技術支援等による県内企業の水素関連産業への参入促進
- 副生水素を用いた実証事業で長年培った経験を活かし、社会実装に向けた実装フィールド（場）として提供する取組を推進

*山口県産業技術センター:県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

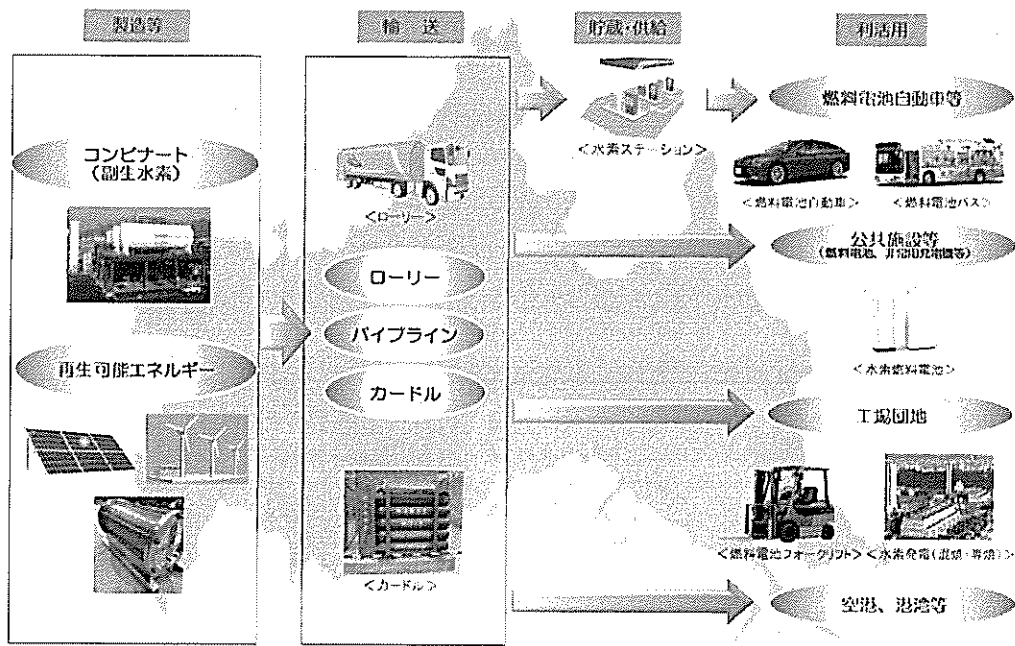
㊦ 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

- 再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用した脱炭素モデルの構築
- 水素を利用した非常用発電機等の県内公共施設への導入促進
- 「やまぐち水素成長戦略推進協議会」により水素関連事業者や県内市町との連携による県内一体となった水素利活用に向けた取組の推進

㊦ 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

- 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進
- 水素ステーションをはじめとした多様な供給サプライチェーン*の構築

*サプライチェーン:原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。



7 健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーション*の創出

医療関連産業イノベーションの推進

- 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進[再掲]
- 県内企業と大学や医療機器メーカー等との医工連携による研究開発テーマの創出
- 山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進

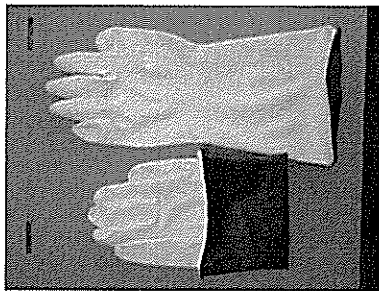
*イノベーション: 新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*やまぐち次世代産業推進ネットワーク: 本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進。

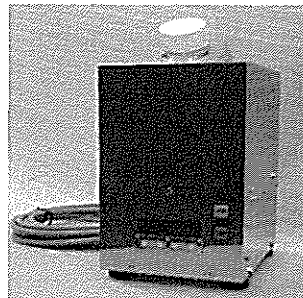
*GMP: Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出

- 再生医療関連産業の育成・集積に向けた、がん免疫細胞療法や細胞培養関連技術など、再生医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化の推進
- 医療・介護の現場におけるデジタル技術の活用による効率化や感染症対策等に資する機器開発等を促進



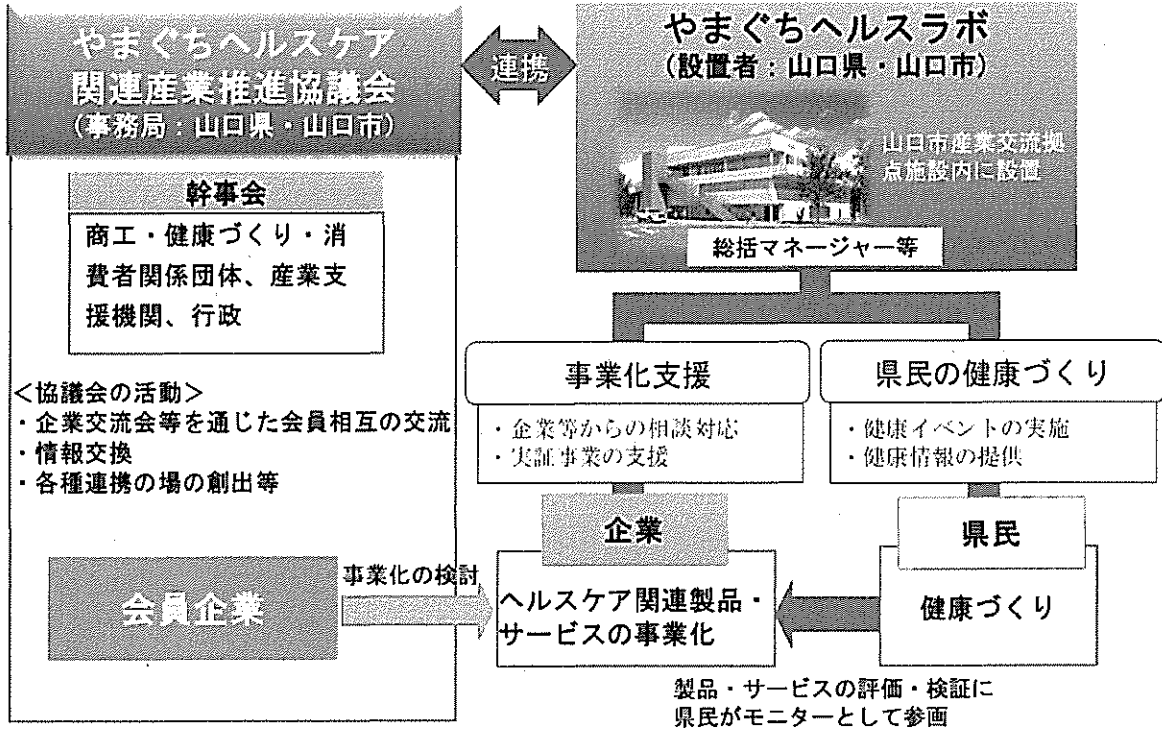
アイソレータ用グローブ



細胞培養機向け卓上型小型恒温装置

ヘルスケア関連産業*の創出・育成

- 「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会*」を活用した企業間の交流・連携の促進
- 「やまぐちヘルスラボ*」を拠点に、県民がヘルスケア（健康管理）関連製品の評価・検証に参画する仕組み等を活用し、企業の製品開発・事業化を支援
- 山口大学や企業等と連携した健康関連ビッグデータ*の分析と企業のヘルスケア関連製品開発等への活用展開



- *ヘルスケア関連産業：病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。
- *やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会：学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会のこと(R3.2設置)。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。
- *やまぐちヘルスラボ：新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。
- *ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

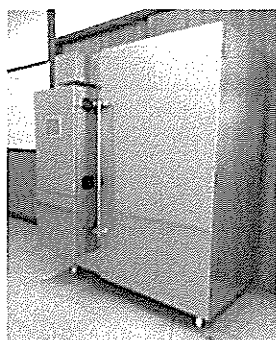
■ 8 持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーション*の創出

🔊 バイオ関連産業イノベーションの推進

- 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を設立し、異分野・異業種交流などを促進[再掲]
- 大学、企業等との連携により、環境・エネルギー、医療の知見も活かした、バイオ関連技術*を活用した研究開発グループを組成

*イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*バイオ関連技術:微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。



高性能食品乾燥機



竹由来の液体洗剤

🔊 脱炭素化に資するバイオ関連技術を活用した新たなイノベーションの創出

- バイオ関連技術を活用した、新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R*等に資する研究開発の促進
- ものづくり技術との融合による、エネルギーの有効利用に資する新たなバイオ関連機器・技術の開発促進

*3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
コンビナート連携によるカーボンニュートラル*関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022~2026)
環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	123件	180件
山口県認定リサイクル製品数（累計）【再掲】	506件	582件
燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台	175台

*カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

5 関連する県の計画

- やまぐち産業イノベーション戦略
- やまぐち産業脱炭素化戦略（仮称）
- やまぐちコンビナート低炭素化構想
- 山口県地球温暖化対策実行計画
- 山口県循環型社会形成推進基本計画
- 新たな商工計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○産業分野における脱炭素化に向けた取組と、山口県の特徴を活かした次世代産業の育成による持続的な発展の重要性について理解を深める。
市 町	○県と緊密に連携し、産業におけるカーボンニュートラルに向けた取組や次世代産業の育成に向けた取組に対して、積極的な支援や環境づくりを進める。
企業・団体等	○持続的な成長を実現するため、他の企業や自治体と連携しながら脱炭素化と国際競争力の維持・向上に向けた取組を進める。また、次世代産業の育成に向け、各種支援制度を活用し、研究開発と県内での事業化、さらには新規立地や拡大投資を進める。

③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

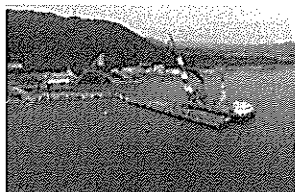
瀬戸内沿岸の企業群を中心とする本県の基幹産業が、厳しさを増す国際競争や脱炭素社会の実現に向けた構造変革の時代を勝ち抜いていけるよう、競争力強化やサプライチェーン*の強靱化に必要な基盤整備を着実に推進するとともに、戦略的に企業誘致を進め、本県の産業力を強化します。

*サプライチェーン:原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。

1 これまでの主な取組と成果

【産業基盤の整備】

- 「やまぐち産業イノベーション戦略」に基づき、県内の産業基盤整備を推進
 - 国際バルク戦略港湾*（徳山下松港・宇部港）において、大型船舶の入港を可能とする港湾施設整備を推進
 - 三田尻中関港の岸壁改良など、各港の特性に応じた港湾施設整備を推進
 - 徳山下松港において港湾運営会社*による埠頭運営に向けた取組を着実に推進
 - 迅速かつ円滑な物流等の実現に向け、山陰道、小郡萩道路など、幹線道路網の整備を促進するとともに、下関北九州道路の早期事業化に向けた調査・検討に着手
 - 島田川工業用水道事業の給水開始・効果的な運用など、工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組を着実に推進
 - コンビナート企業間の連携を促進し、安全防災や規制緩和、人材育成などの取組を実現
 - 県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム（共通基盤）を設置するなど、オープンイノベーション*推進体制を構築



徳山下松港



山陰道 長門・俵山道路



湯田温泉スマートIC

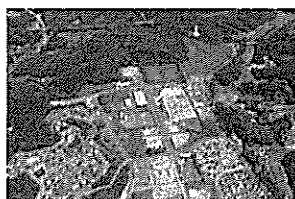
*国際バルク戦略港湾:産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点な港湾機能を確認することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

*港湾運営会社:国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。

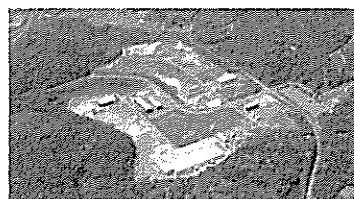
*オープンイノベーション:積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

【企業誘致の推進】

- 県の強みである優れた立地環境と支援制度などにより、2021(令和3)年までの4年間で、大型案件を含め100件以上の誘致を実現し、2,000人を超える雇用を創出



宇部新都市(宇部市)



小野田・楠企業団地(山陽小野田市)

【企業の誘致件数】

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数（累計）	28	55	78	103

資料：県商工労働部

- コロナ禍を契機とした地方移転のニーズ（需要）の高まり、リモートワーク*の進展などを背景に、2021(令和3)年までの4年間で、20件を超えるデジタル関連企業等の誘致を実現

【デジタル関連企業等の誘致件数】

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数（累計）	6	12	15	22

資料：県商工労働部

- 災害リスク（危険）等を踏まえた大手製薬メーカー等の工場立地を実現し、医療関連企業のさらなる集積化が進展

*リモートワーク：情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

2 現状と課題

【脱炭素化の実現に向けたコンビナートの連携強化】

- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020（令和2）年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速
- 製造工程が高度に最適化された企業群であるコンビナートでは、脱炭素社会の実現に向け、コンビナート全体で取り組むことが必要

【経済安全保障の重要性の高まり】

- 国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、重要物資の安定的な供給を確保するなど、経済活動に関する安全保障を確保することの重要性が増大
- 全国的に、規模の大小を問わず、企業等が保有する営業秘密情報を不正に海外流出させる不正競争防止法違反事案やサイバー攻撃*事案の発生が懸念
- 県内にも、優れた技術を保有する企業が、中小企業を含め多数存在。産業DX*の伸長に伴い、これらの企業が保有する技術等が海外流出するリスクが増大
- サイバー攻撃事案は時と場所を選ばないため、インターネット接続環境を有する企業等にとって現実的な脅威
- 諸外国からの働きかけの手口やそれに対する有効な対策を企業等に情報提供し、事業者の自主的な取組を支援する、経済安全保障対策の推進が必要

*サイバー攻撃：重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

*DX：デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報新通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

【瀬戸内基幹企業群*の国際競争力強化や生産性向上】

- 瀬戸内基幹企業群の国際競争力強化や生産性向上を図るため、ハード面では、国際バルク戦略港湾*における育成プログラム（計画）に沿った港湾施設整備や、物流を支える幹線道路網整備、工業用水道施設の強靱化などの推進が必要

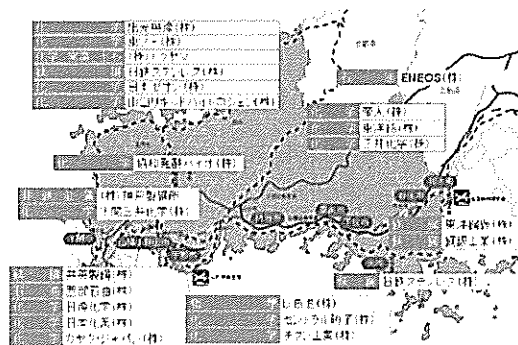
また、ソフト面では、生産性の向上や成長分野への投資拡大を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要

*瀬戸内基幹企業群：本プランにおいては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用に牽引している企業のことを指す。

*国際バルク戦略港湾：産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

【イノベーション*の創出】

- 成長分野の技術・製品開発の基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業や、高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業が集積
- 県経済の持続的成長・発展のためには、オープンイノベーション*推進体制を活用し、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の加速化が必要



*イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

*オープンイノベーション：積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

【時代の変化に対応した企業誘致】

- 企業誘致の順調な推移により、県内産業団地の分譲が進んだことから、紹介可能な事業用地が大幅に減少しており、新たな雇用創出や地域経済の活性化に向け、企業ニーズ（需要）に対応できる新たな産業団地が必要
- 若者の流出による人口減少を食い止めるため、企業誘致における地域間競争を勝ち抜き、雇用創出効果が高く、成長力のある企業の新規立地が必要

3 今後の展開

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業について、港湾や幹線道路網の整備などのハード面と、コンビナート企業間の連携促進や高度人材活用、技術流出防止対策などのソフト面の両面から強化するとともに、産業団地の整備や重点成長分野における誘致活動の展開など、戦略的な企業誘致を推進することで、さらに強靱な産業集積を形成します。

《重点施策》

■ 9 強みを伸ばす産業基盤の整備

📌 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

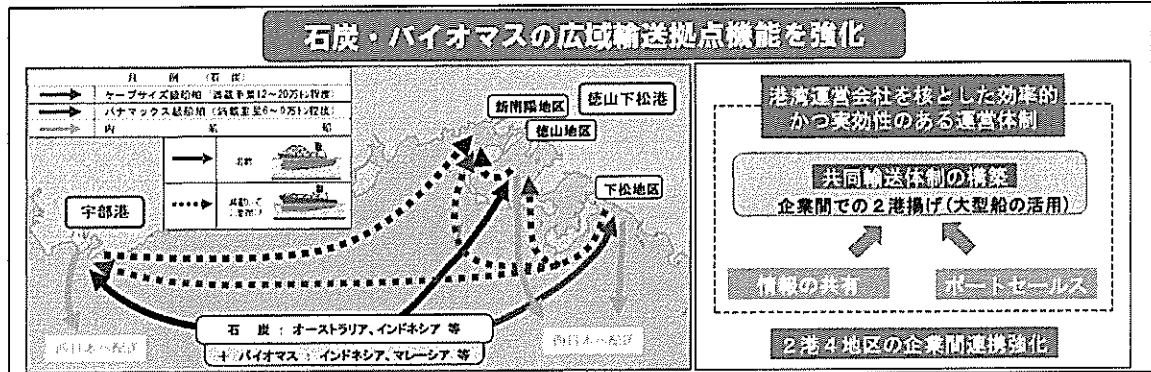
■ 輸送コストの一層の削減に向けた、国際バルク戦略港湾*施策の推進

- 石炭やバイオマス*の一括大量輸送を可能にする国や民間事業者と連携した施設整備の推進
- 港湾運営会社*を核とした石炭やバイオマスの共同輸送の促進

■ 将来のカーボンニュートラルポート*形成に向けた取組

- ▶ 将来の西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等の検討

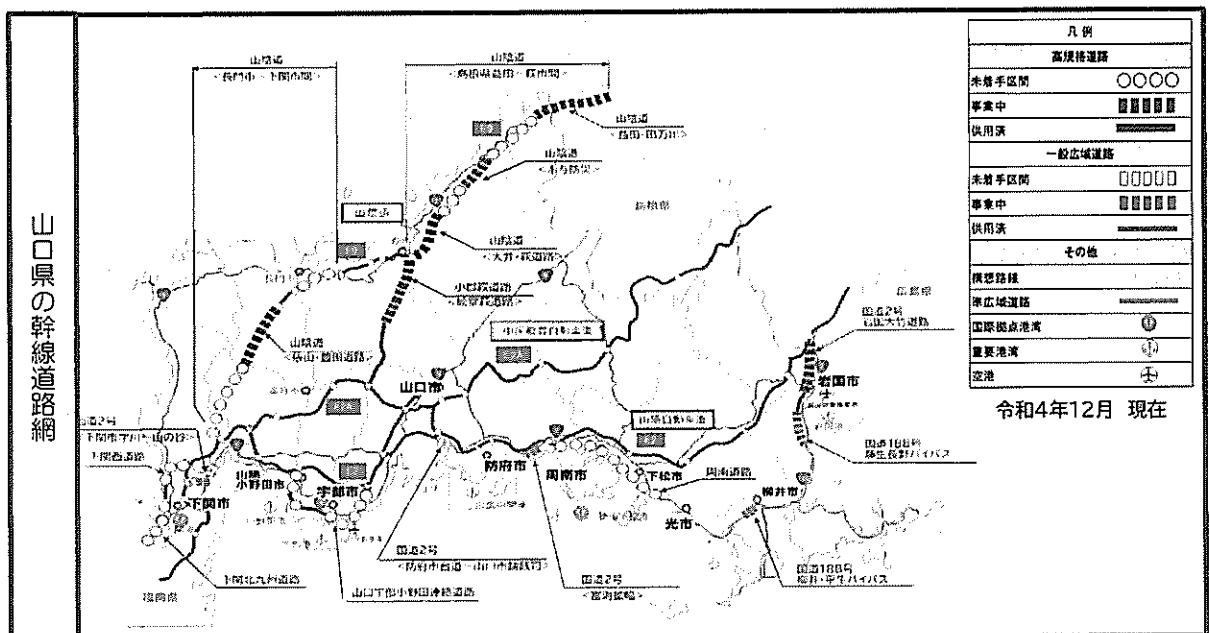
■ コンテナターミナル*や臨港道路の整備など、各港の特性に応じた港湾の機能強化



- * 国際バルク戦略港湾: 産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。
- * バイオマス: 原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。
- * 港湾運営会社: 国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。
- * カーボンニュートラルポート: 国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。
- * コンテナターミナル: コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称のこと。

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備

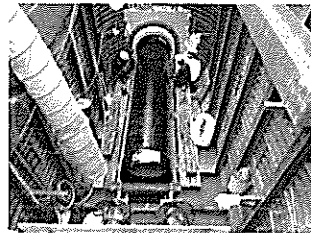
- 高規格道路*や港湾・空港等とのアクセス(接続)向上に資する幹線道路の建設の促進
- 物流等基盤強化に資する山陰道の建設の促進や下関北九州道路の早期の事業化
- 重要物流道路*等における特殊車両通行許可を不要とする区間の指定の促進



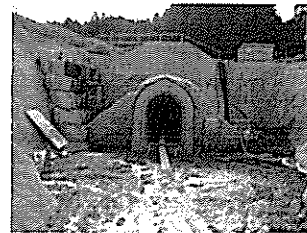
- * 高規格道路: 「高速自動車国道」や「一般国道の自動車専用道路」等のことで、一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路及び、これと一体となって広域的な道路ネットワークを構成するサービス速度が概ね60km/h以上の道路のこと。
- * 重要物流道路: 平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網として国土交通大臣が指定した路線のこと。

📌 「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

- 工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進
 - 工業用水道施設の強靱化の実施や、非常時対応を可能とする二条化・ループ化*などによるバックアップ（予備・代替）機能の強化
 - ユーザー企業と連携し、その事業活動の継続にも配慮した工業用水道事業のBCP（事業継続計画）を策定・運用 等
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制*を運用



厚東川第2期工水
バイパス管工事



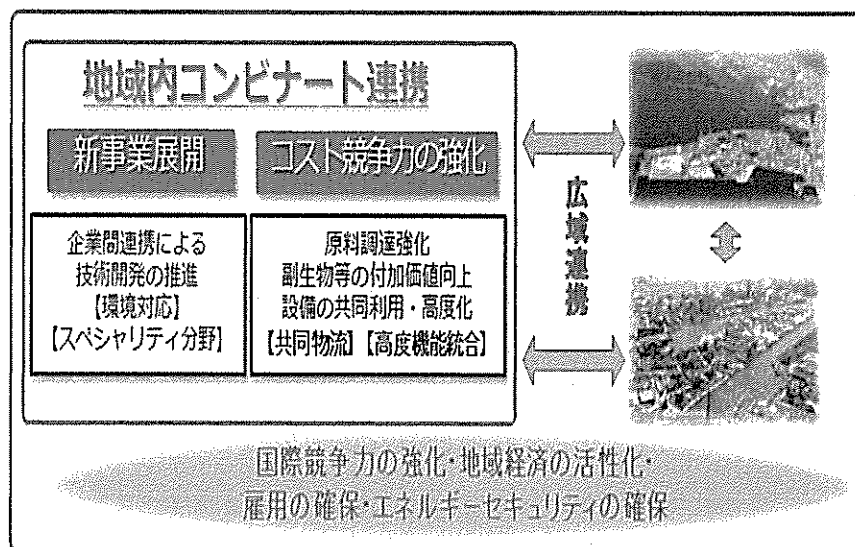
木屋川工水
二条化送水路トンネル工事

*ループ化:老朽化・地震等に伴う漏水事故や、老朽化・耐震化対策等のための工事実施時において、工業用水の断水を回避するため、双方向から給水ができるように、環状に管路と管路をつなぐこと。

*二部料金制:工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく「基本料金」と、使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組みのこと。

📌 脱炭素化や国際競争力の強化等に向けたコンビナート企業間の連携促進

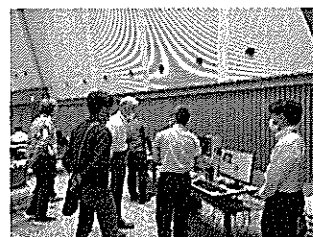
- 石油・石油化学・化学産業等により構成されるコンビナートの産業集積、立地環境を活かし、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル（素材）の供給拠点化を図るため、企業間の生産性向上や高度機能統合の取組、共同物流・輸出体制の構築、原材料の融通・最適化等を行う「次世代型コンビナート*」企業間連携モデルの構築を促進
- コンビナート企業間の連携の促進（主な連携テーマ）
 - CO₂の削減や利活用、回収・貯留に係る取組の促進
 - 未来技術を活用したスマートコンビナート*に係る実証事業の検討
 - 地域中核企業*等との技術交流の促進
 - 大規模災害に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の推進
 - プラント（工場設備）技術者等、産学公連携による人材育成プログラム（計画）の推進



- *次世代型コンビナート:原料や副生物(水素等)、エネルギー(電気、ボイラー等)の有効活用や共同利用、IoTを活用した生産システムの統合など、企業や地域の垣根を超えた取組の実施により、脱炭素社会において求められるエネルギー・素材の供給拠点として、地域経済と温室効果ガス排出量削減に貢献できるコンビナートのこと。
- *スマートコンビナート:デジタル技術を活用し、プラントの運転監視、設備保全等による操業の効率化や生産システムの統合等による生産性の向上を行うコンビナートのこと。
- *地域中核企業:地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

📌 産業イノベーション*の展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保

■山口県産業技術センター*に設置した、IoT(モノのインターネット)ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム(共通基盤)を通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援



IOTビジネス創出支援拠点における技術交流

■県内の大手企業と地域中核企業*等との技術交流やマッチング(組み合わせること)の支援等を通じたオープンイノベーション*の促進

■企業が実施する、デジタルやグリーン関連など重点成長分野における研究開発・事業化を促進

■奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保

■ICT(情報通信技術)環境やデジタル化対応産業教育装置を活用し、産業のデジタル化に対応した教育活動による人材育成の推進

■山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進[再掲]

- *イノベーション:新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。
- *山口県産業技術センター:県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。
- *地域中核企業:地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。
- *オープンイノベーション:積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。
- *GMP:Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

📌 技術流出防止に向けたアウトリーチ活動*等、経済安全保障対策の推進

■技術情報流出防止に向けた訪問型・オンライン*型のアウトリーチ活動を通じた企業等への技術情報流出リスク(危険)や対策についての情報提供を実施



アウトリーチ活動

■技術情報流出防止対策が、経済構造の自立性の向上や技術の優位性・不可欠性の確保を進め、国民の安全・安心を守るという経済安全保障の取組としても、重要かつ喫緊の課題であるとの機運を醸成

■サイバー空間(インターネットで形成された社会領域)等における情報収集・分析能力を向上させるとともに、先端技術を有する事業者やサイバー攻撃*の対象となり得る中小企業や自治体等に対する情報提供・情報共有を推進

■基幹インフラ(産業や生活の基盤)役務を取り扱う重要インフラ事業者等に対しては、サイバー攻撃対策部門等とも緊密に連携したアウトリーチ活動を展開

*アウトリーチ活動:警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*サイバー攻撃:重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。

■10 戦略的な企業誘致の推進

📌 デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開

■地政学リスク(危険)や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進

■基礎素材型や環境・エネルギー関連産業等の成長企業の立地に向けた積極的な誘致活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開

■人流抑制等の様々な環境下における立地環境の優位性のPR

■市町と連携したデータセンター*の立地促進

■県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

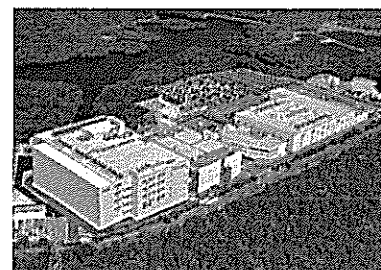
■企業や地元市町と連携した大規模な工場跡地等の積極的な活用の推進

■子育て支援などとも連携した企業誘致の推進

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

*サプライチェーン:原材料の確保から最終消費者にいたるまでの財と情報の流れにかかわる全活動のこと。

*データセンター:インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。



医療関連産業の集積

📌 医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化

■医療関連展示会への出展等による医療関連優良企業の新規開拓

📌 企業ニーズ(需要)に的確に対応できる産業団地の整備

■企業の受け皿である事業用地確保のため、重点成長分野の企業誘致をコンセプトに新たな産業団地を整備

■新たな産業団地の早期売却に向けたPRの推進



📌 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進

■デジタル化やグリーン化をはじめとした成長分野における研究開発部門などの本社機能移転も含めた戦略的な誘致活動の展開

■県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
石炭・バイオマス*共同輸送の実施回数	8回	65回(2022~2026)
国道・県道の整備完了延長	—	50km(2022~2026)
緩和する主要渋滞箇所*数	13箇所	18箇所
県内企業等に対する技術流出防止意識の浸透率	—	100%
企業誘致件数	25件	125件 (2022~2026)

*バイオマス:原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。

*主要渋滞箇所:国・県等道路関係機関で構成された「山口県道路交通渋滞対策部会」が中心となり、19市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定(83箇所(H25年1月)した、交通渋滞箇所のこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち産業イノベーション戦略 ○やまぐち未来開拓ロードプラン
 ○新たな商工計画 ○山口県企業局経営計画 ○港湾計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○本県産業の特徴や強み、道路や港湾等の産業基盤や経済安全保障の重要性についての理解を深める。
市 町	○地域における道路網の重要性を地域住民に周知し、事業主体と連携した取組を進める。また、港湾関係者と一体となった港湾の整備や利活用の取組を進める。 ○県と緊密に連携し、企業誘致活動を推進するとともに企業の円滑な事業活動の環境整備を進める。 ○個人情報流出や業務の停止、遅延のリスク(危険)を認識し、有効な対策を構築する。
企業・団体等	○道路や港湾等の産業基盤を積極的に活用し、国際競争や構造改革を勝ち抜く力強い企業活動を展開する。 ○社会環境の変化等に対応し、企業間の連携等を図りながら、特性を活かした企業活動に取り組む。 ○技術情報流出のリスクを認識し、有効な対策を構築する。

④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、中堅・中小企業が行う新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化するとともに、産業人材の確保・育成の取組を進めます。

1 これまでの主な取組と成果

【地域中核企業*の創出・成長支援】

- 地域未来投資促進法*に基づく地域経済牽引事業計画*の策定・推進を支援（2021(令和3)年度までの4年間で、65件の事業計画を承認）

【地域経済牽引事業計画承認数】

年度	H30	R1	R2	R3
地域経済牽引事業計画承認数	24	13	16	12

資料：県産業戦略部

- * 地域中核企業：地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。
- * 地域未来投資促進法：「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の呼称のこと。地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、かつ、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすものである「地域経済牽引事業」を促進するため、「企業立地促進法」の一部が改正されたもの。
- * 地域経済牽引事業計画：地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けた計画のこと。

【中小企業の成長支援】

- 企業ニーズ（需要）や事業の成長段階等に応じて、中小企業の技術開発や販路拡大、新製品の開発等の支援を伴走型で行うハンズオン支援*により、事業拡大と雇用創出を支援
- 中小企業の生産性向上と産業人材の能力向上を図る「生産性向上・人材創造拠点*」の設置や、山口県産業技術センター*による技術支援など様々な中小企業の成長支援を展開



生産性向上・人材創造拠点

- * ハンズオン支援：経営課題を抱える中小企業等を対象に、経験豊富な専門家を派遣し、さまざまな経営アドバイスを提供すること。
- * 生産性向上・人材創造拠点：企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。
- * 山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。

【創業支援】

- 創業希望者の多様なニーズに対応する、やまぐち創業応援スペース「mirai365*」における子育て期等の女性の創業支援のための実践的創業セミナー（講習会）の開催、女性創業応援ミーティングの実施等の創業支援により、女性創業者数は着実に増加

【関係支援機関の支援による創業数】

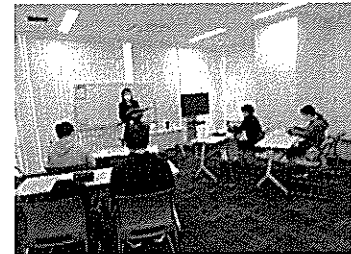
年度	H30	R1	R2	R3
創業数(件)	239	208	214	201
うち女性創業数	86	63	82	95

資料：県商工労働部

*mirai365: 県が2016年に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設のこと。中小企業のDX支援機能のほか、店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適した共同利用オフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するワーキングスペース(机・椅子などを共有しながら仕事を行う場所)など、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

【産業人材の確保・育成】

- 山口しごとセンター*において、個別相談から情報提供、能力開発、職業紹介までの就職支援をワンストップ（一元的）で実施し、2022(令和 3)年度までの4年間で、約1万5千人の就職を実現



スキルアップセミナー
(山口しごとセンター)

また、同センターにおいて、労働局と連携し、若者を対象とした定着支援セミナー（講習会）、キャリアアップ*セミナーや人事担当者を対象としたセミナーなど、若年労働者の定着、早期離職防止に向けた取組を実施

【就職決定者数（山口しごとセンター登録者）】

年度	H30	R1	R2	R3	計
就職決定者数(人)	4,257	3,816	3,460	3,716	15,249

資料：県商工労働部

- 学生に県内企業の魅力を伝えるため、県内企業でのインターンシップ（就業体験）の推進、就職アプリやVR（仮想現実）を活用した企業見学等による効果的な情報発信を実施
- 高等産業技術学校*を中心として、地元産業のニーズ（需要）に対応した即戦力となる人材を育成(令和3年度は180コース、定員3,662人の職業訓練を実施)



VR企業見学サイト「ミラナビ」

- 指導者の育成や段階に応じた技能向上の取組により、技能の円滑な継承と振興を推進
- 外国人材の雇用促進のため、山口しごとセンターにおいて受入企業・外国人留学生双方への県内就職に向けた相談支援体制を整備

*山口しごとセンター: 全年齢の求職者及びUターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

*キャリアアップ: より高い能力を身につけて、経歴を高めること。

*高等産業技術学校: 職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。

【建設産業*への支援】

- 「建設産業担い手確保・育成協議会」を軸とした総合的な人材の確保・育成支援を行い、技術者・技能者の若年者比率を10.6%(2018(平成30)年度)から11.6%(2020(令和2)年度)に改善

【建設産業における技術者・技能者の若年者比率】

年度	H30	R2
技術者・技能者の若年者比率	10.6%	11.6%

資料：県土木建築部

- 公共工事における設計労務単価の引き上げや週休2日工事の実施による就労環境の改善
ICT（情報通信技術）活用工事の普及促進による建設現場の生産性を向上
- 地域活力型指名競争入札方式や分離・分割発注の活用による地域維持を担う企業の確保や、公共工事の施工時期の平準化による経営健全化を推進

* 建設産業：建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

2 現状と課題

【地域中核企業*の創出・成長支援】

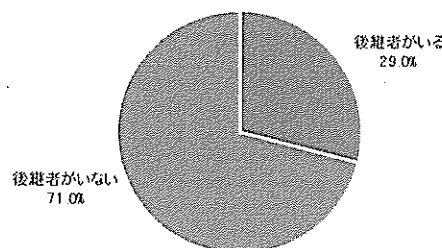
- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業、地域経済牽引事業計画承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対して重点的な支援が必要
- 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向け、企業ニーズ等の収集に努めるとともに、企業が行う人材・技術・ノウハウ等の確保に向けた事業規模拡大等の取組への支援が必要

* 地域中核企業：地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用に牽引する企業のこと。

【中小企業の成長支援】

- 人材不足の深刻化や急速なデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響等、中小企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、企業の「効率化」、「省力化」、「高付加価値化」を推進することが必要
- 中小企業がさらに成長を持続していくためには、経済のグローバル化（世界的な結びつきの深まり）や少子高齢化・人口減少による労働力不足といった社会経済構造の変化に対応し、自社の強みを活かした製品・技術開発に取り組むことが重要
- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、中小企業においても、温室効果ガスの排出削減等の脱炭素化に取り組むことが必要
- 県内企業の後継者不在率は71.0%、全国ワースト5位（全国平均61.5%：2021（令和3）年）であり、円滑な事業承継を行うための支援体制の構築や取組を強化することが必要

山口県の後継者不在率



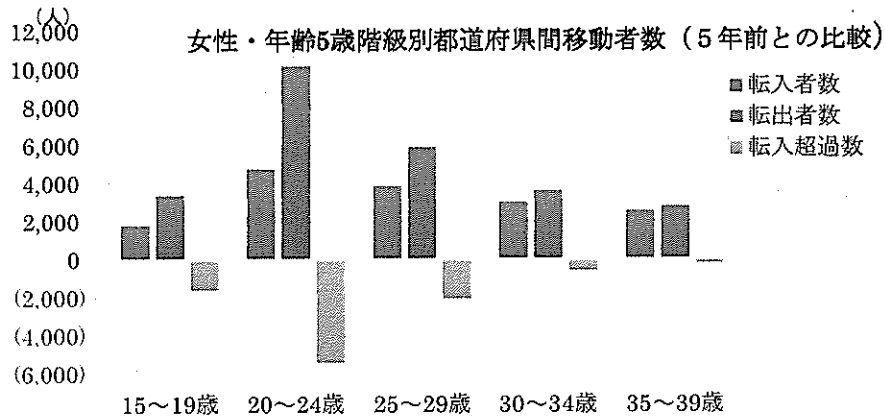
資料：帝国データバンク「後継者問題に関する企業の実態調査(2021年)」

【中小企業の源泉となる創業の促進】

- 技術革新の進展や、働き方改革の取組も進み、創業希望者のニーズ（需要）が多様化
- 創業の促進に向け、市町や関係機関と連携して取り組むことが必要

【人手不足への対応、人材の確保・育成】

- 20～24歳の女性の転出が多い



資料：総務省国勢調査(R2)

- 学生の県内企業の認知度が低いため、学生に県内企業の魅力を伝え、さらに県内定着を図るため、県内企業への就職割合の高いインターンシップ（就業体験）を効果的に推進することが必要

【インターンシップ参加学生数】

年度	H30	R1	R2	R3
インターンシップ参加学生数	865人	825人	601人	497人

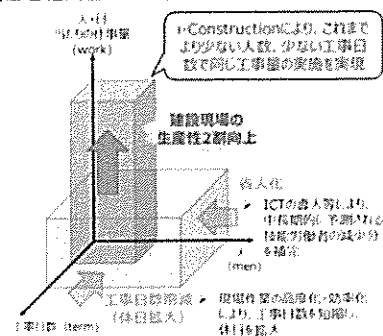
資料：県商工労働部

- 採用活動のデジタル化が急速に進展する中、着実な採用確保に向けて県内企業が大都市圏の企業にキャッチアップ（追いつくこと）できるよう、デジタルを活用した採用力の強化が必要
- 深刻な人手不足や積極的な海外展開に対応するためには、外国人留学生の県内就職を図るなど、戦力となる外国人材受入れのさらなる促進が必要

【建設産業*への支援】

- 長期にわたり就業者数の減少や高齢化の進行が続き、著しい人手不足が生じており、社会資本の整備や災害発生時の応急復旧対策などの役割を果たせなくなるおそれがあるため、将来の担い手確保や、建設産業の活性化が必要
- 建設現場の生産性をさらに向上させるためには、i-Construction*など建設DX*の推進が必要

【生産性向上イメージ】



資料：国土交通省

- * 建設産業：建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。
- * i-Construction：ICT（情報通信技術）の全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組のこと。
- * 建設DX：デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

3 今後の展開

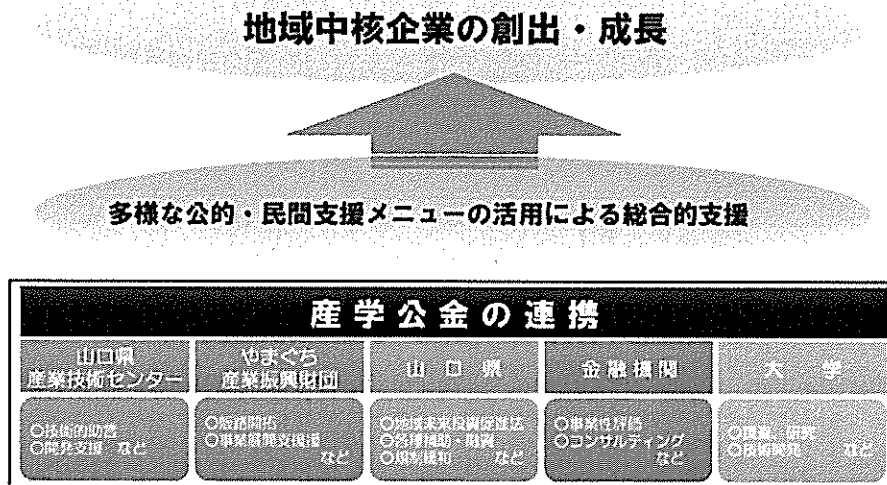
中堅・中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、地域の中核となる企業や、急成長が期待されるスタートアップ企業（新興企業）を支援するとともに、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行うなど、中堅・中小企業の育成・成長支援対策に取り組みます。

《重点施策》

■11 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援

📌 「地域中核企業*」の創出・成長支援

- 県、地域金融機関、産業支援機関、大学が連携し、各機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の高い企業に対する重点的な支援を実施

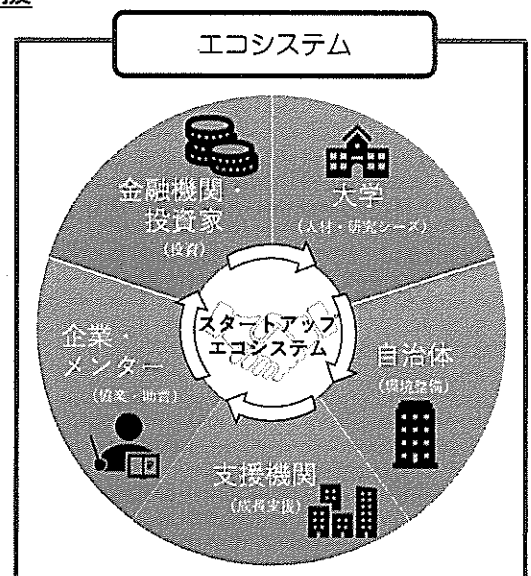


* 地域中核企業：地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

📌 急成長が期待されるスタートアップ企業の支援

- デジタル技術の活用や脱炭素化の視点を踏まえた企業における取組等を展開するスタートアップ企業の育成支援
- スタートアップ企業の創出を目指した、大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援体制（エコシステム*）の構築
- アイデアやシーズ*を創出しやすい環境整備に加え、具体的な事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達など、若者等の創造的で意欲的な挑戦を支援

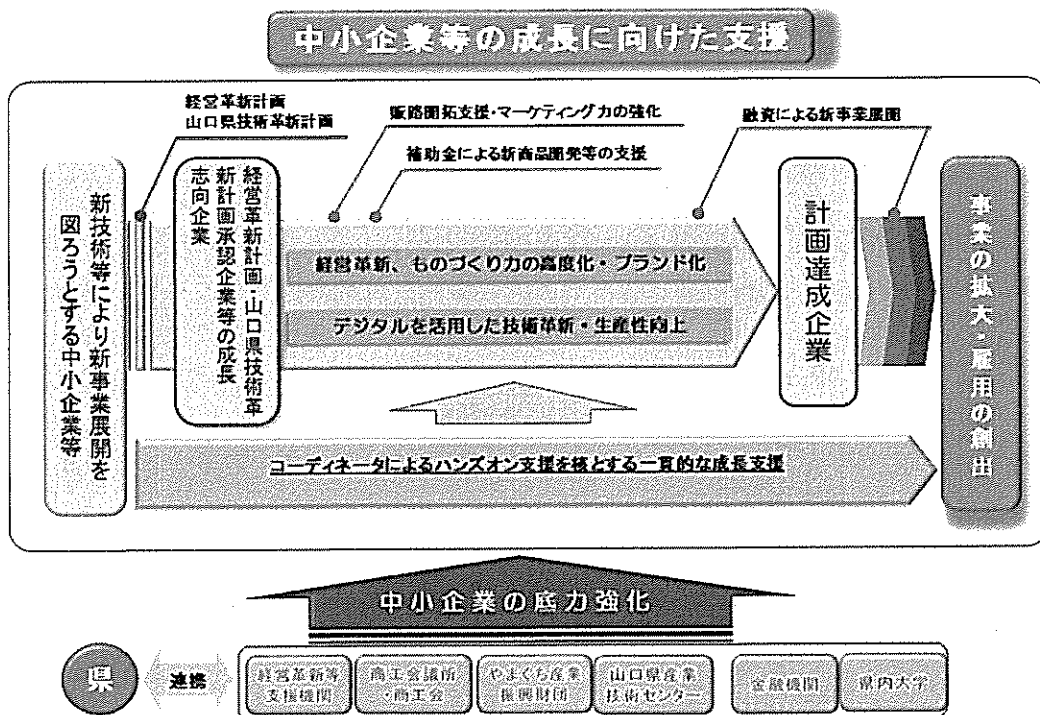
* エコシステム：自然が循環していく生態系のように、大企業や大学、投資家、支援機関等が連携し、イノベーションの担い手となるスタートアップ企業を継続的に生み出しながら発展していく環境のこと。
* シーズ：新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。



12 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援

県内中小企業の持続的成長に向けた支援の拡充

- 「生産性向上・人材創造拠点*」による、サービス産業をはじめ企業の生産性向上と事業再構築、産業人材育成の一体的支援の実施
- 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団*」を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援
- 中小企業の中核的技術支援拠点である「山口県産業技術センター*」を中心とした企業のものづくりやグリーン化*に関する課題解決、研究開発等への支援機能の強化
 - 企業の技術革新計画の支援や技術支援、共同研究・受託研究
 - 遠隔地からの山口県産業技術センター機器の活用を促進する「バーチャル3Dものづくり支援センター*」等を通じた「スマートものづくり」の推進
- SDGs 経営*の意識啓発を図るセミナーの開催等による企業の導入促進
- 中小企業の生産性向上や事業再構築等に対応するため、身近な支援機関である商工会議所、商工会等の支援機能を強化
- 中小企業制度融資等の活用による経営基盤の安定や社会経済情勢の変化に対応した経営変革の促進
- 自然災害等の不測の事態にあっても事業を継続するための中小企業のBCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画*の策定促進



* 生産性向上・人材創造拠点：企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

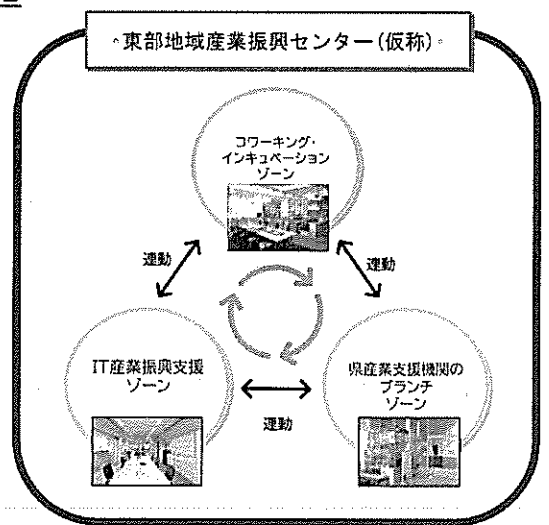
* やまぐち産業振興財団：中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

- * 山口県産業技術センター：県内企業等の産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行う中核的技術支援拠点のこと。2009(平成21)年4月に地方独立行政法人化。
- * グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。
- * バーチャル3Dものづくり支援センター：(地独)山口県産業技術センターが所有する3Dプリンターに関する相談や造形依頼ができるWeb上に設けた架空(バーチャル)の施設のこと。
- * SDGs経営：SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)の理念を企業経営に取り入れ、自社の事業を通じ社会課題を解決する取組のこと。
- * 事業継続力強化計画：中小企業が自ら取り組む防災・減災に係る計画を国が認定し、認定事業者に対し、信用保証枠の追加や税制上の優遇等のメリットを与える制度のこと。

東部地域における産業支援機能の充実・強化

- 東部地域の産業振興支援機能の構築に向けた、インキュベーション*・オープンイノベーション*機能、DX*推進機能、県産業支援機関のブランチ(支店・拠点)機能の3つの中核機能を有する「東部地域産業振興センター(仮称)」の整備の着実な推進
- 東部地域における新事業創出に向けた多様な業種による企業間連携の促進や、外国人向けサービス産業の振興・創業支援

- * インキュベーション：創業間もない起業家や新分野へ展開しようとする起業家をサポートし、その成長や事業化を促進すること。
- * オープンイノベーション：積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。
- * DX：デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



中小企業の円滑な事業承継の支援強化

- 市町、商工会議所・商工会、金融機関等で構成する事業承継支援ネットワーク会議を核とした連携強化や、事業承継税制など国の動きを捉えた集中的な支援の実施
- 事業承継・引継ぎ支援センターの全国的なネットワークの活用や、M&A(合併・買収)支援機関との連携による広域的な第三者承継の強化
- 経営課題診断等による、県内中小企業等の事業承継に向けた意識喚起の徹底と早期取組の促進
- 事業承継を契機とした企業の成長を図るため、経営革新による新事業展開等を支援

中小企業のグリーン化*の促進

- 商工会議所、商工会等の関係機関と連携した普及啓発等による中小企業のグリーン化の取組促進やグリーン化に対応した新技術、新商品等の開発支援
- * グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

■13 商業の成長支援

㊦ 中心市街地の商業機能の活性化

- 中核となる大規模小売店舗の立地や、商店街におけるデジタル技術の活用促進など中心市街地の商業機能の活性化
- 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団*」を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援[再掲]



にぎわいのある商店街

*やまぐち産業振興財団: 中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

㊦ 県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進[再掲]

- クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進
- 研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援
- 中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進

*クラウドサービス: ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピューターや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。

*情報セキュリティ: 情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

㊦ デジタルを活用した新たなビジネスモデルやサービスの推進[再掲]

- やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成
- AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出推進
- EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイトへの出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大

*mirai365: 県が2016年に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設のこと。中小企業のDX支援機能のほか、店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適した共同利用オフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペース（机・椅子などを共有しながら仕事を行う場所）など、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

*ビッグデータ: ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*メタバース: インターネット上に3次元の仮想空間を創り、現実世界に近い形で活動を可能にするものこと。

㊦ デジタルを活用した県産品の売り込み[再掲]

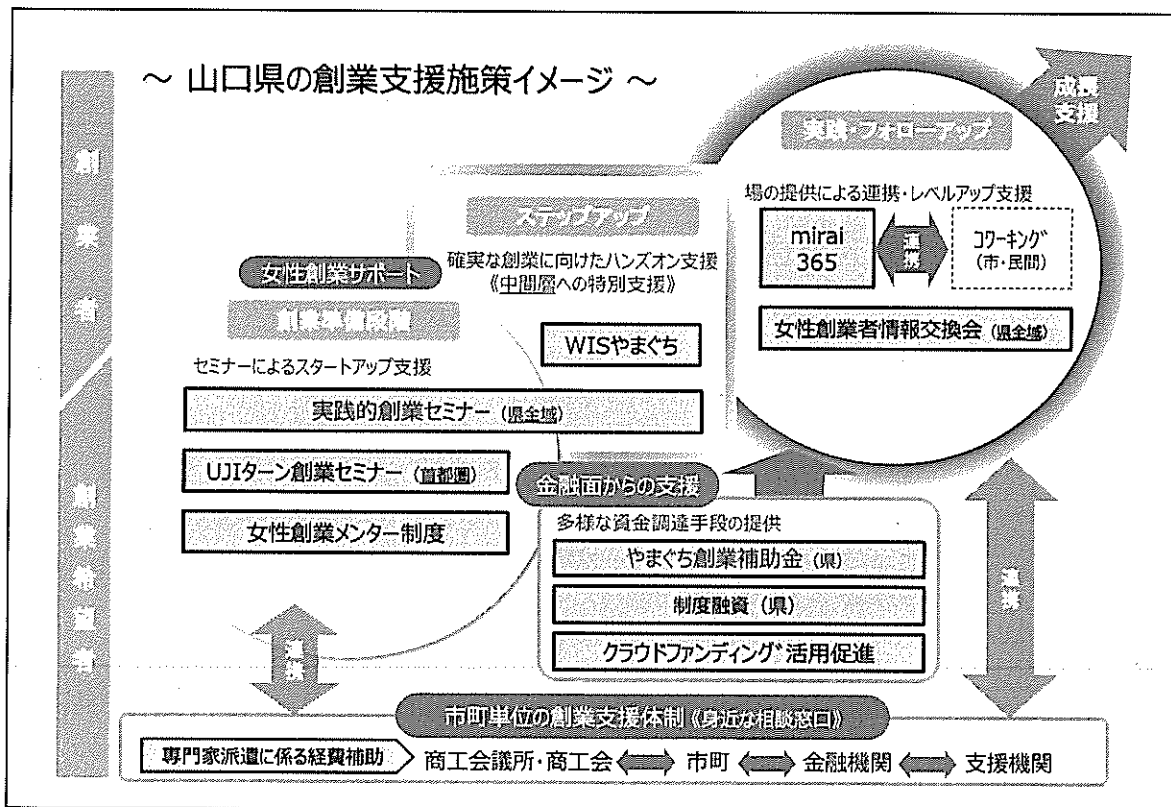
- 県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
- 企業間取引のオンライン*化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援

*オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

■14 「創業応援県やまぐち」の深化

多様な創業の促進に向けた支援の拡充

- 女性や高齢者、移住者等、様々な創業希望者の多様なニーズ（需要）に対応する支援の強化
 - 専門家による実践的なサポート、空き店舗等を活用した多様な創業の場の提供、クラウドファンディング*などの新たな資金調達手法に対する支援 等



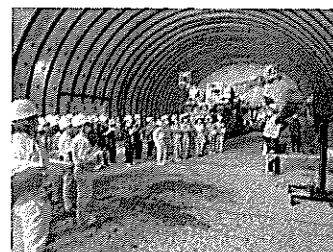
- 県外から創業人材を呼び込み定着を図る、移住創業の推進
- これまでの先進的な取組を活かしたきめ細かな支援によるさらなる女性創業の促進
- 様々な社会課題の解決に向けた創業希望者の育成支援
- 外国人留学生への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の県内創業の促進

*クラウドファンディング: 成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組みのこと。

■15 持続可能な建設産業*の構築

将来の県内建設産業を担う若者・女性の確保・育成

- 若者・女性に対する建設産業の魅力発信や県内建設企業とのマッチング（組み合わせること）支援、若手就業者の定着支援の実施
- 県外の進学者及び求職者に対する県内建設企業の魅力発信等による入職促進
- 産学公で組織する「建設産業担い手確保・育成協議会」と連携した取組の推進



現場見学会

*建設産業:建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

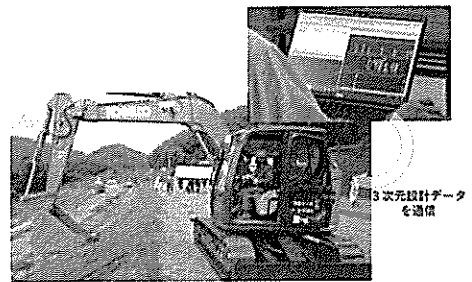
建設産業の活性化支援

- 適正な賃金水準や週休2日の確保等の就労環境のさらなる改善、建設DX*の推進による生産性の向上等、建設産業の働き方改革の推進
- 安全衛生経費の適切な積算や工事現場の安全性の点検の促進等、建設工事従事者の安全及び健康の確保
- 入札・契約制度のさらなる改善等、より適正な競争環境の整備
- 「やまぐち発新製品」やコンクリート舗装の活用等、地産・地消による新製品・新技術の利用促進

*建設DX:デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

建設DXの推進

- 建設DXの取組を加速化するため、産学官で連携体制を構築するとともに、推進計画を早期に策定
- 測量・設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用、ICT(情報通信技術)活用工事の推進、工事関係書類のデジタル化やオンライン化等による、建設現場の生産性の向上
- AI(人工知能)等のデジタル技術の活用によるインフラメンテナンス*の高度化・効率化の推進
- 公共土木施設等に係る様々なデータをオープン化し、民間企業や研究機関等におけるデータの利活用の促進による、新たなサービス・付加価値の創出



3次元データの活用とICT建機施工による作業の効率化

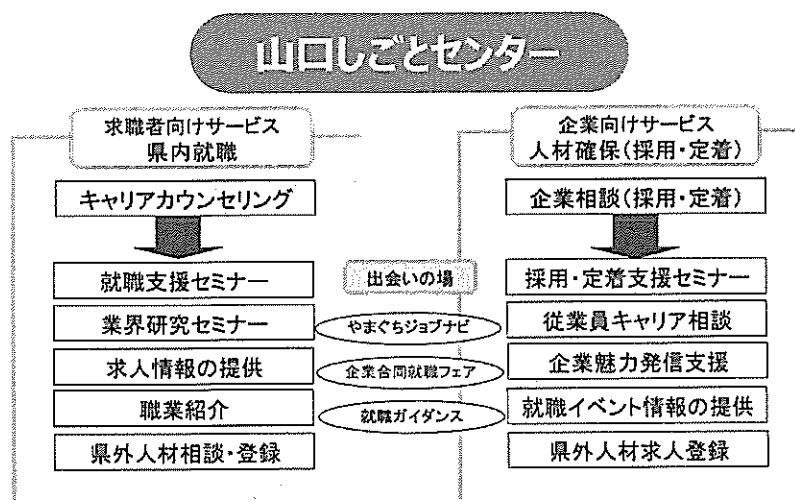
*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*インフラメンテナンス:経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

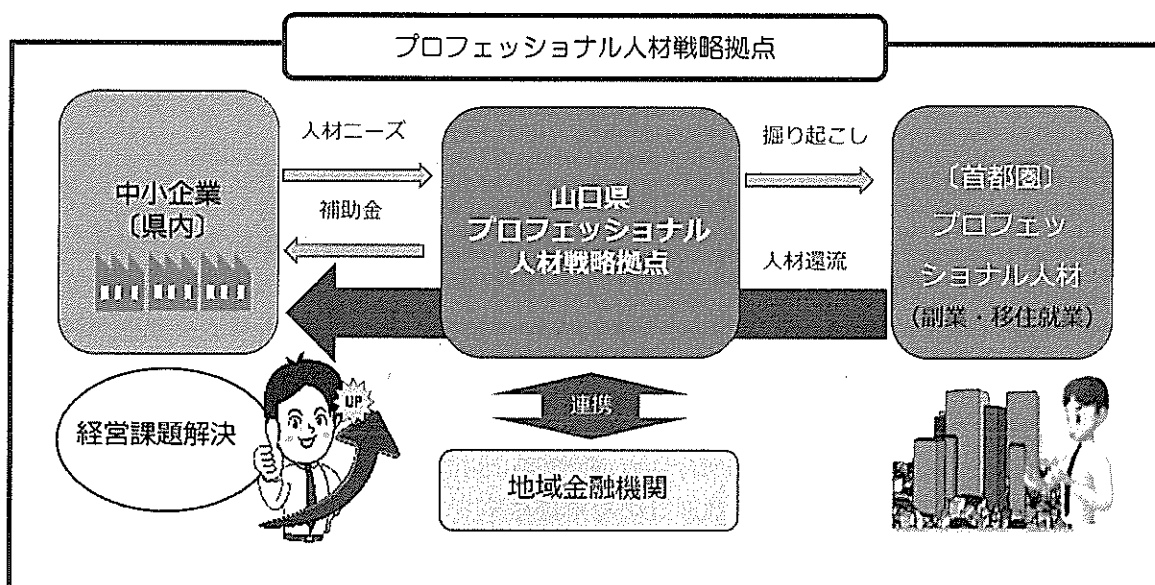
16 成長を支える産業人材の確保・育成

新たな時代を支える人材の確保、就労支援、人材育成の推進

- 「山口しごとセンター*」による、若者、女性、シニアの県内企業とのマッチング(組み合わせること)など、県内就職・定着支援の強化



- 新たな価値の創造やビジネスモデルの転換等を実現するため、「生産性向上・人材創造拠点*」及び「プロフェッショナル人材戦略拠点*」によるリスキリング（職業能力の再開発・再教育）支援や、産業人材の育成・確保の強化



- 高等産業技術学校*などによる、デジタル人材の育成強化など企業ニーズ（需要）に対応した職業訓練の実施
- 雇用シェア*や企業間合意に基づく人材移籍の支援
- 県内企業の情報発信などデジタル技術を活用した効果的な人材確保の取組支援
- 若者の県内企業定着を図るインターンシップ（就業体験）の取組の充実・強化
- 子育て女性等のデジタルスキル習得の支援など女性デジタル人材*の育成
- 女性の雇用に積極的に取り組む企業など優良事例の紹介等を通じた女性雇用の促進
- 学校教育活動全体を通じたキャリア教育*の充実、ものづくりへの興味・関心の喚起と知的好奇心の育成
- デジタル化対応産業教育装置等を活用した実践的な知識・技術の習得や資格取得の推進及び産業現場での実習

- * 山口しごとセンター：全年齢の求職者及びUターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。
- * 生産性向上・人材創造拠点：企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。
- * プロフェッショナル人材戦略拠点：県内中小企業の成長戦略の実現に向けて、専門的な技術や知識等を持つプロフェッショナル人材の活用ニーズを掘り起こし、都市部からのプロフェッショナル人材の地方還流を促進するための人材紹介・マッチングなどの事業を行う拠点のこと。やまぐち産業振興財団内に設置。
- * 高等産業技術学校：職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる基礎的な技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。
- * 雇用シェア：出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結び、一定期間継続して勤務すること。在籍型出向ともいう。
- * デジタル人材：AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。
- * キャリア教育：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

🗨️ 高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化

- 生徒・保護者に対するICT（情報通信技術）を活用した就職ガイダンス（助言・指導）等による県内企業の魅力発信
- 職場定着に向けたキャリアカウンセリング（就業相談）等の実施
- 県立高校への「就職サポーター」等の配置、ICT（情報通信技術）を活用した就職支援、関係機関との連携強化による県内就職の促進
- 企業との交流会の実施など、「大学リーグやまぐち*」との連携による若者の県内就職の促進
- 大学等における企業の課題解決、県内就職につながる効果が見込まれる「PBL（課題解決型学習）」導入の促進



ふるさと山口企業合同就職フェア

* 大学リーグやまぐち：山口県内全ての大学、短期大学や県等が相互に連携し、県内大学等の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着を図ることを目的として、2016年(平成28年)に設立された団体。2020年(令和2年)8月に全高等専門学校、経済団体、支援機関等の参画を得て、地域連携プラットフォームとして再構築している。

🗨️ 外国人材の雇用の促進

- デジタル技術を活用した企業情報の発信、インターンシップ（就業体験）や外国人留学生と県内企業との交流会の実施など企業が必要とする人材の確保への支援

🗨️ 技能を継承する人材の育成

- 若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成への支援
- 技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化
- ものづくり体験教室など「山口マイスター*」等を活用した取組の拡充や、技能五輪等派遣選手の育成強化の取組などによる、次代の産業人材の育成の促進

* 山口マイスター：技術者の地位及び技術水準の向上を図るため、ものづくりの分野において優れた技術を有し次世代技術者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
地域経済牽引事業計画*承認件数	12件	75件 (2022～2026)
経営革新計画*目標達成件数 (累計)	371件	530件
関係機関の支援による事業承継診断件数	519件	7,500件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018～2021)	1,200件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による女性創業数	326件 (2018～2021)	440件 (2022～2026)
建設産業*の技術者・技能者の若年者比率	11.6%(2020)	14%以上
就職決定者数 (山口しごとセンター*登録者)	3,716人	4,400人
インターンシップ参加学生数	497人	900人
高校生等の県内就職割合【再掲】	82.2% (2020)	85%以上
大学生等の県内就職割合 (山口しごとセンター登録者)	55.8%	60.8%
山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合【再掲】	42.7%	50%超

* 地域経済牽引事業計画:地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容(地域の特性及びその活用戦略等を示したもの)に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けた計画のこと。

* 経営革新計画:中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画のこと。

* 建設産業:建設工事の完成を請け負う建設業及び測量設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

* 山口しごとセンター:全年齢の求職者及びU/Iターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち産業イノベーション戦略
- 新たな労働計画
- 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する山口県計画
- 山口県建設DX推進計画 (仮称)
- 新たな商工計画
- 山口県教育振興基本計画

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○県内中堅・中小企業への関心を高め、製品や店舗のサービス、商品などの利用に努める。 ○創業への理解を深めるとともに、セミナー（講習会）等を通じて、起業家精神を涵養し、新規創業にもチャレンジするよう努める。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○県と緊密に連携し、創業や事業承継、地域内の中小企業が行う研究開発や事業化に向けた取組に対する積極的な支援や環境づくりを進める。 ○県の施策と連携し、産業人材の育成やデジタル化・グリーン化*など、中小企業の振興に向けた主体的な取組や、施策の幅広いPRを実施する。 ○県の取組と協調し、週休2日の確保など、建設産業の就労環境のさらなる改善を推進する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○社会の変革や情勢に的確に対応しながら、地域に根ざした企業活動を継続し、成長に向けた新たな事業展開を図る。 ○関係機関と連携しながら、ニーズ（需要）を踏まえた積極的な求人、インターンシップ（就業体験）の受入、就労環境の改善などに取り組む。また、企業経営やものづくりの技能を承継できるよう、後継人材の確保・育成に努める。

*グリーン化：エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

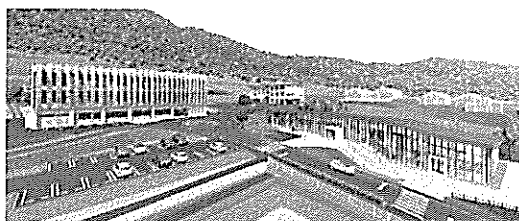
⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成します。

1 これまでの取組と成果

【担い手の確保・育成】

- 所得と雇用の増大につながる中核経営体*を育成
- 全国トップ水準の新規就業支援対策により就業者数は年々増加し、4年間で842人を確保
- 首都圏をはじめとする大都市圏での田園回帰志向の高まりを捉えるため、デジタル技術等も活用し、移住就業希望者の発掘・募集の取組を実施
- 「農林業の知と技の拠点」の整備を進め（2023(令和5)年4月供用開始）、集落営農法人等の即戦力人材を育成する「土地利用学科」を創設するなど、担い手の安定的確保に資する体制を整備



農林業の知と技の拠点イメージ

【主な中核経営体数の推移】

年度	H30	R1	R2	R3
農業中核経営体数(経営体)	448	462	472	497
林業認定事業体数	17	17	19	19
法人漁業経営体数 (共同経営体含む)	91	100	105	114

【新規就業者数の推移】

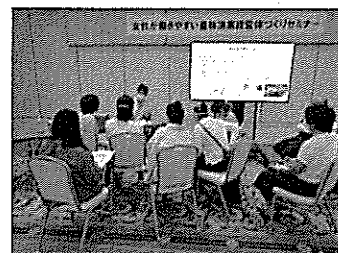
年度	H30	R1	R2	R3
新規就業者数(人)	226	215	206	195
(うち農業就業者)	126	114	102	100
(うち林業就業者)	40	40	44	35
(うち漁業就業者)	60	61	60	60

資料：県農林水産部

- 農山漁村女性リーダーの活動を促進するとともに経営発展に向けた実践活動に取り組む「ステキ女子プロジェクト*」を支援し、女性の方針決定の場及び農林漁業経営への参画を推進

*中核経営体:集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

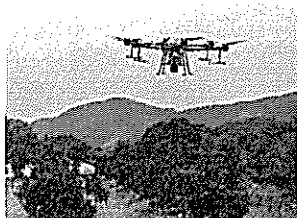
*ステキ女子プロジェクト:若手女性農林漁業者自らが、経営発展に向けた問題を発見し、関係者と協力して課題を解決する実践活動のこと。活動を通じて女性の能力発揮や経営参画を促進することをねらいとしている。



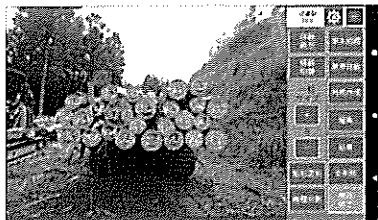
女性が働きやすい農林漁業経営づくりセミナー

【生産体制等の整備】

- モデル経営体でのスマート農機の試用、レーザ計測等スマート林業技術の実践・実証、漁獲情報等のデジタルデータ基盤の構築などICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット）等の先端技術を活用したスマート農業・畜産業・林業・水産業を推進



ドローンでのかんきつ圃防除



木材検収システム



視測浮位の設置

- 熟練者の技術や知見等の「匠の技」をAI（人工知能）等のデジタル技術で再現・創出する技術開発を推進
- 需要に応じた麦の生産量確保、産地パッケージ計画*に基づく施設園芸面積の増加など、生産拡大を推進
- 「やまぐち和牛燻」や「長州黒かしわ」等のブランド力の向上や生産拡大を推進



やまぐち和牛燻



長州黒かしわ

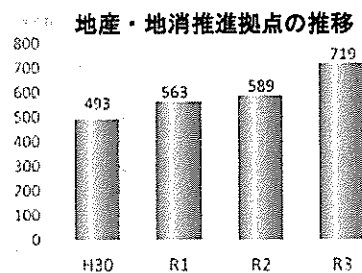
- 高性能林業機械の導入等により県産木材の生産力を強化
- 下関漁港において、高度衛生管理型荷さばき所を中心とした市場関連施設の集約や水産業の振興拠点として研修施設等を有する漁港ビルを整備
- 酒粕を飼料に添加して育てた新たなブランド養殖魚「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚*」の生産・販売を開始

*産地パッケージ計画：産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械整備及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

*やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚：山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

【需要拡大、6次産業化等への取組】

- 「販売協力店」「やまぐち食彩店」などの地産・地消推進拠点*を拡大



資料：県農林水産部

- 県内量販店等でのデジタルサイネージ*による県産品の魅力発信や、県産野菜のデジタル図鑑や割引クーポンの発行など多彩なコンテンツ（内容）を有する「ぶちうま！アプリ*」により、若年層をはじめ幅広い世代への需要開拓を推進
- 商業捕鯨の再開を契機とした鯨肉消費拡大と鯨食文化の普及を推進
- 6次産業化や農商工連携に関する相談・商品開発・販路開拓の総合的な支援を実施し、新規取引件数は着実に増加



ぶちうま！アプリ

【6次産業化・農商工連携 新規取引件数の推移】

年度	H30	R1	R2	R3
新規取引件数（累計）（件）	182	260	293	324

資料：県農林水産部

- *地産・地消推進拠点：県産農林水産物を積極的に取り扱う一定の基準を満たしたスーパー、飲食店などのこと。
- *デジタルサイネージ：電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアのこと。
- *ぶちうま！アプリ：やまぐちの農林水産物需要拡大協議会が開発した「LINEミニアプリ」のこと。令和4年1月に運用を開始し、地産・地消推進拠点の位置検索や購入・来店によるポイント獲得機能等により、県産品の購入や飲食を促進する。

【安心安全対策、防疫対策の実施】

- 国が推進する農業生産工程管理手法であるJGAP*について、農業大学校でのカリキュラム（教育課程）化や研修会を通じた周知等により、県内では40農場が認証を取得

JGAP認証農場数	40
-----------	----

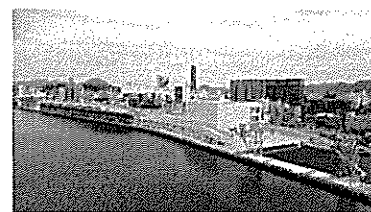
資料：県農林水産部

- 鳥インフルエンザや豚熱等の発生予防・まん延防止対策を実施
- 沖合底びき網漁業全船の高度衛生化の完了により単価の上昇を実現
- 赤潮・貝毒などによる漁業被害の未然防止のため、ICT（情報通信技術）を活用したりリアルモニタリング（実時間での観測）技術の導入による対策を実施

*JGAP:「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための、日本発の手法のこと。第三者機関の審査により、JGAPが正しく導入され、農産物の安全性確保とより良い農業経営に取り組む農場に認証が与えられる。

【生産基盤の整備】

- 区画整理や水田高機能化*など農地整備や林内路網整備を推進
- 下関漁港において、高度衛生管理型荷さばき所を中心とした市場関連施設の集約や水産業の振興拠点として研修施設等を有する漁港ビルを整備
- 捕獲、防護、生息地管理による総合的な鳥獣被害防止対策を推進



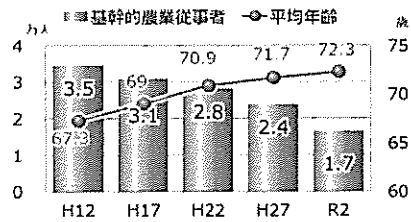
高度衛生管理型荷さばき所（下関漁港）

*水田高機能化：従来の暗渠排水に比べて高い機能を持った浅層暗渠や地下水水位制御システムによる排水対策により、水田への畑作物の導入を可能にすること。

2 現状と課題

【担い手の確保・育成、新規就業者の確保】

- 本県の農林漁業就業人口は依然として減少しており、雇用の受け皿ともなる中核経営体*の経営基盤の強化や、一層の新規就業者の確保・定着の促進が必要



資料：農林業センサス

- コロナ禍以降、就業に向けた相談件数が減少しているため、デジタル技術を活用したオンライン*相談を充実させるとともに、対面での相談を重視する等、募集活動の強化が必要

【就業相談件数の推移】

年度	H30	R1	R2	R3
就業相談件数 (件)	1,012	1,247	971	927

資料：県農林水産部

- 「農林業の知と技の拠点」形成を契機とした、デジタル技術の活用等、学生教育・社会人研修の充実が必要
- 高齢化等に伴う担い手減少のため農山漁村女性リーダーが減少しており、生産活動や地域活動を担う新たな女性リーダー及び経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者を育成するとともに、女性の方針決定の場及び農林漁業経営への参画を一層、推進することが必要

*中核経営体：集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態のこと。

【生産体制等の強化】

- コロナ禍の影響が長期化する中で、外食産業など業務用需要の減少により、全国的に米の価格が低下し、山口米の事前契約数量も減少しており、強みのある産地形成が必要
- 全国的に高い評価を得た「やまぐち和牛燻」や「長州黒かしわ」について、生産の拡大と品質のさらなる向上が必要
- ウッドショック*やウクライナ情勢の影響により、外材の輸入が不安定となる中、県産木材の増産が必要
- 水産資源の科学的調査体制の強化及び資源管理と栽培漁業の効果的・一体的な推進により、持続可能な水産資源の利用に向けた水産資源の管理強化や海洋環境の変化に対応した新たな魚種や漁法の開発が必要
- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚*」の魚種拡大・生産拡大を行うとともに、新たな魚種の養殖技術の開発による養殖業の推進が必要
- 地域における森林資源の循環利用や最大活用などに対応するためにも、地産・地消のさらなる推進が必要
- 日々進化するスマート農林水産業技術に対応するため、地域の実情に即した技術の開発や現地での実証による技術体系の改善が必要

- 脱炭素化の取組を推進していくためには、森林バイオマスの利用促進をはじめ、森林整備や木材利用、有機農業、藻場・干潟の保全など、温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策を進めるとともに、環境負荷の軽減に向けた取組を推進することが必要

【森林バイオマス利用量の推移】

年次	H30	R1	R2	R3
森林バイオマス利用量（千 t）	61.5	54.5	66.4	64.2

資料：県農林水産部

- 世界の食料需給等を巡るリスク（危険）が顕在化している中、地域の実情に応じた対策を講じ、農林水産業の生産性を向上し、将来にわたって農林水産物の安定供給を図っていく体制整備が必要

* ウッドショック：アメリカ・中国をはじめとする世界的な住宅需要の増加やコンテナ不足による海上輸送コストの増大など複合的な要因が重なって、令和3年から国内では輸入材の価格上昇や調達不足が生じ、それに伴い、国産材の価格も大きく上昇する中で、林業・木材産業に多大な影響を及ぼしたこと。

* やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚：山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

【需要拡大、6次産業化等への取組】

- 資源の循環利用や地域資源の最大活用などに対応するためにも、地産・地消のさらなる推進が必要
- 新しい生活様式に対応した県独自のデジタルツール（デジタル技術を用いた手段）を活用し、幅広い世代に対し、効率的・効果的な需要拡大を図ることが必要
- 全県的なさらなる鯨食文化の普及に向けた継続的な取組が必要
- 農林漁業者の着実な所得向上につなげるため、地域の特色に富み、地域で長く愛される持続可能な商品開発の支援強化等が必要

【安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化】

- 県産農林水産物の信頼性や経営の持続性向上のため、国際水準GAP*のさらなる取組の拡大が必要
- 豚熱*発生リスクが高い状況を踏まえ、飼養豚等へのワクチン接種や農場へのウイルス侵入防止対策に加え、野生いのしし対策が必要
- 沖合底びき網漁船の老朽化が進行しており、高度衛生化や労働生産性を備えた新たな漁船の建造や更新が必要
- ICT（情報通信技術）を活用した迅速な赤潮・貝毒の発生探知や養殖魚の高品質化対策が必要

* 国際水準GAP：食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

* 豚熱：豚熱ウイルスにより起こる豚・いのししの熱性伝染病のこと。

【生産基盤の整備】

- 農作業の効率化や高収益作物への転換を図るための農地整備が必要
- 県産木材の生産力強化を図るため、林内路網整備や高性能林業機械の導入等林業の生産基盤の整備が必要
- 漁業生産量の回復・増大を図るため、漁港近傍や漁港施設を有効活用した藻場造成や漁場整備、グリーン（脱炭素）化の推進が必要
- 野生鳥獣による被害額は依然として高水準にあり、実効性の高い対策が必要

3 今後の展開

「農林業の知と技の拠点」等を核とし、即戦力人材の育成や「山口型スマート技術」の開発、6次産業化・農商工連携の取組の強化を図ります。また、中核経営体*の経営基盤強化を進めるとともに、県産農林水産物の需要拡大や生産性と持続性を両立した供給体制の強化等に取り組むことで強い農林水産業を育成します。

*中核経営体：集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を實踐し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

《重点施策》

■17 「担い手支援日本一」のさらなる強化

📍 地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

- 経営発展を目指す意欲ある担い手に対して、2022(令和4)年度に新設した農業経営・就農支援センターと関係機関が連携して、法人化や規模拡大、新規就業者の受入等の経営強化に向けた支援を行うとともに、農福連携や建設業などの他業種との相互連携を図ることで、農業中核経営体の設立や経営発展を促進
- 林業事業体の協業化・法人化支援による新たな林業認定事業体*の育成と先進技術等の導入促進による体質強化
- 森林管理業務等の大幅な省力化に向け、スマート林業技術や各種デジタルデータを高度利用できる人材を育成
- 中核的漁業者等の収益性向上に向け、スマート技術を導入した複合的な漁業への転換などの事業の多角化に向けた支援の実施

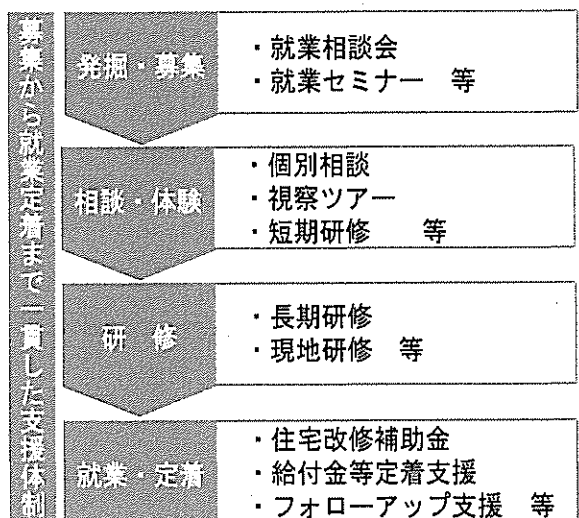


中核経営体

*林業認定事業体：「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るための「改善計画」を作成し、知事の認定を受けた事業体のこと。

📍 「農林業の知と技の拠点」等を核とした農林漁業新規就業者の確保・定着

- 全国トップ水準の研修期間と給付額による新規就業者の確保・定着対策を実施
- 「農林業の知と技の拠点」形成に伴い、農業大学校に新設する土地利用学科の学生等を、集落営農法人等の即戦力人材として就業することを促進
- 地域を支える多様な担い手を確保するため、UJIターン*者、企業参入などに対し、技術習得に向けた支援等を行い、新規参入を促進
- 首都圏相談会や県内産地視察等を通じた移住就業者の掘り起しと継続した相談・情報提供などを行うとともに、デジタル技術を活用した農業継承資産の可視化等による円滑なマッチング(組み合わせること)の取組を促進



- 就業前に技術・資格を習得する短期研修の実施
- 新たな移住就業希望者の掘り起しを強化するとともに、継続した相談・情報提供などを行う専門相談員を配置し、現地での対面相談に加えてデジタル技術も活用した取組を実施
- 移住就業者の掘り起しに加え、無料職業紹介事業*の実施による、就業希望者と林業事業体とのマッチング体制の整備

*UJターン:大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

*無料職業紹介事業:(一財)やまぐち森林担い手財団が職業安定法に基づく職業紹介事業に取り組み、無料職業紹介所を開設し、就業希望者と求人側の林業事業体とのマッチングを行う事業のこと。

📌 やまぐち農林漁業ステキ女子*等の育成

- 県域や地域、経営体内で経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」の育成
- 生産活動や地域活動をけん引する農山漁村女性リーダー(生活改善士*等)の育成

*やまぐち農林漁業ステキ女子:県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

*生活改善士:「山口県農家生活改善士」または「山口県漁村生活改善士」として知事認定を受けた農漁家女性のこと。活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組んでいる。

■18 県産農林水産物の需要拡大

📌 地産・地消の拡大

- デジタル技術を積極的に活用し、本県農林水産物の魅力や美味しさを幅広く発信するとともに、消費者と生産者の相互理解を促進
- 地産・地消推進拠点*の拡充、県内加工業者や学校給食における県産農林水産物等の需要拡大
- 建築物等における県産木材の利用促進



地産・地消推進拠点

*地産・地消推進拠点:県産農林水産物を積極的に取り扱う一定の基準を満たしたスーパー、飲食店などのこと。

📌 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

- 県産農林水産物を活用した新たな価値の創出を図るため、新商品開発、商品力向上等のきめ細やかな支援に対応する体制強化
- 「農林業の知と技の拠点」等を活用し、持続可能な商品開発に向けた支援や人材育成の取組を強化
- 商品特性や市場に応じた山口グッと製品*の体系的・戦略的な販路開拓支援の展開



山口グッと製品

*山口グッと製品:県産農林水産物を活用して、農林漁業者による6次産業化や商工業者との農商工連携の取組により、独自に開発された質の高い商品のこと。

県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大[再掲]

- ブランディング*支援を踏まえた販売対象品目の拡充、強みのある個別品目の売込対策の強化による、大都市圏等のニーズ（需要）に的確に対応した販路の拡大と供給体制の整備
- EC（電子商取引）サイト「ぶちうま産直市場*」の機能拡充（BtoC*向け販売機能の付加、取扱品目の拡充）やSNS*の活用による、飲食店や幅広い消費者層への販売拡大
- 大手交通事業者等の取組と連携した大都市圏等への販路拡大
- 大都市圏等の需要動向を踏まえ、展示商談会やオンライン*を活用した販路開拓の展開

- *ブランディング:ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていくマーケティング戦略のこと。
- *ぶちうま産直市場:県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。
- *BtoC:「Business to Consumer」の略で、企業と消費者間の取引のこと。
- *SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- *オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大[再掲]

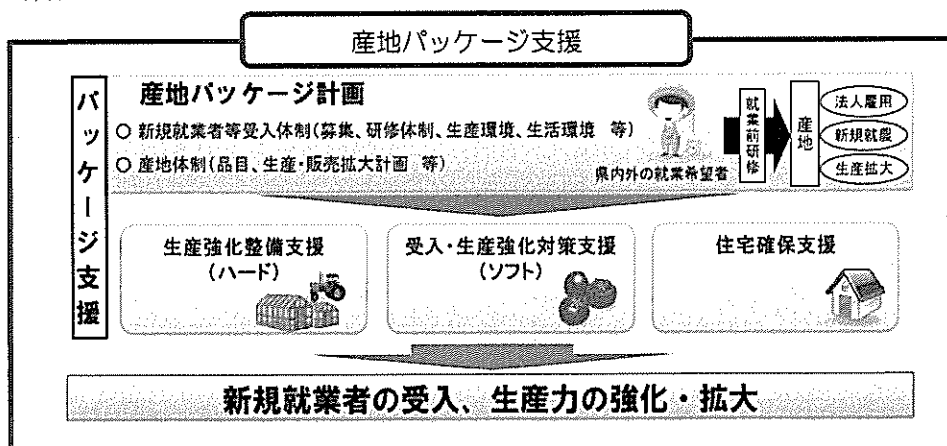
- 輸出事業者や関係団体等からなるネットワーク組織を形成し、マーケットイン*に基づく輸出競争力の強化に向けた取組を推進
- 県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター*等を通じた輸出ルートの活用や、他県と連携した海外展示会への参加など輸出品目を拡充
- デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入

- *マーケットイン:顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。
- *県版エクスポーター:県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。
- *プロモーター:海外マーケットやバイヤー情報など現地市場に精通し、商談や販路開拓など一貫したサポートを行う専門家のこと。

19 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化

需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大

- 主食用米等の事前契約の拡大による安定的な生産や、麦、大豆、園芸品目の導入による水田フル活用*の推進
- 市町が作成する「産地パッケージ計画*」に基づいた生産拡大の推進



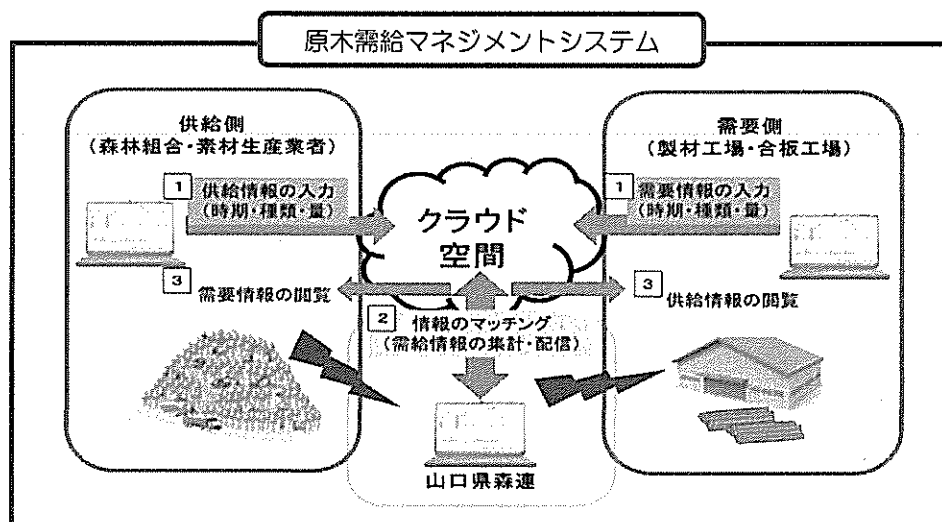
- 多様性を図る企業等と地域が連携した、幅広い新規参入による産地の生産力強化を推進
- キャベツ、タマネギ等価格の安定化が見込める加工・業務用に対応した園芸品目の、低コスト・省力化技術の実証・導入による生産拡大の推進と販路開拓に向けた取組支援
- 消費者や実需者のニーズに的確に対応する「強み」のある県育成オリジナル品目の開発と、デジタル技術等を活用した新たな技術体系の現地導入による産地の形成
- 種苗の安定確保や知的財産権保護等の取組を進めるための本県独自の条例制定及び関連施策の推進
- 全国的に高評価を得ている「やまぐち和牛燻」や「長州黒かしわ」等のブランド品目の生産拡大
- 「山口県スマート農業導入加速協議会」や「山口県環境調和型スマート畜産推進協議会」等によるデジタル技術を活用した農業の成長産業化の促進

*水田フル活用:水田を有効に活用し、米に加え麦・大豆・園芸作物等の生産を行う取組のこと。

*産地パッケージ計画:産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械整備及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

需要に応える木材供給力の強化

- 森林組合等の川上側の木材生産情報と製材・合板工場等の川下側の木材需要情報の見える化による原木需給マネジメント（管理）体制の強化



- ICT（情報通信技術）を活用したスマート林業の取組等による、現場条件に応じた効率的な木材生産・供給体制の整備
- 「やまぐちスマート林業実装加速化協議会」の取組等によるデジタル技術を活用した林業の成長産業化の促進
- 建設業等異業種の林業への新規参入支援など、新たな林業事業体の育成による木材生産体制の強化

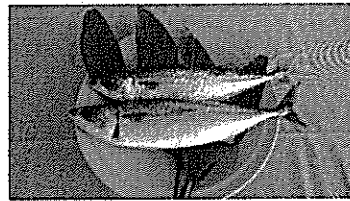
水産資源の管理強化と生産体制の確立

- デジタル技術を活用した水産資源の科学的調査体制の充実強化及び、水産資源の管理強化と栽培漁業の一体的な推進により、本県の重要魚種等の生産を維持・拡大
- 海水温の上昇等、海洋環境の変化にも対応できるよう、スマート技術を活用した新たな漁場開拓や複合的漁業を推進

- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚^{*}」の魚種拡大・生産拡大や新たな魚種の養殖技術の開発による養殖業の推進



ロゴマーク発表



ほろ酔いさば

- 内水面漁業の効率的な増殖手法の確立による資源造成の推進
- 漁業取締船・漁業調査船の計画的な代船建造により、漁業取締機能の強化や水産資源調査の精度向上
- 資源管理と栽培漁業を一体的に推進するため、水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制を強化
- 鯨肉消費の拡大に向け、多様な情報発信やプロモーション（販売促進）活動等の取組を推進
 - 鯨食習慣の浸透を図るため、全ての小中学校等での「くじら給食」の提供を支援
 - メディア等を活用したPRやくじら料理取扱店を活用した「くじらフェア」等実施

* やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚：山口の地酒の酒粕を餌に混ぜて育てたブランド養殖魚のこと。産学公及び消費者団体で構成する「やまぐちほろ酔い養殖業推進協議会」が魚種ごとにブランド基準を策定している。

🔍 安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化

- GAP^{*}の取組の理解促進や農場管理記録のデジタル化の促進等による、国際水準GAP^{*}の導入促進
- 鳥インフルエンザや豚熱^{*}等の発生に備えた防疫体制の堅持に加え、豚熱を中心とした発生予防やまん延防止対策を強化
- 基幹漁業である沖合底びき網漁業の新船建造やスマート化、省人・省力化を促進
- 赤潮監視システムや養殖魚の飼育管理システムの導入など養殖管理体制を構築

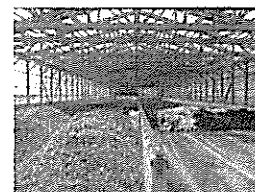
* GAP: Good Agricultural Practicesの略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための改善活動のこと。

* 国際水準GAP: 食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法のこと。

* 豚熱: 豚熱ウイルスにより起こる豚・いのししの熱性伝染病のこと。

🔍 脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進

- 「みどりの食料システム戦略」などに呼応した取組を進めるとともに、「農林業の知と技の拠点」等を核とした生産性の向上と環境負荷の低減に資する新たな技術開発を推進
 - 有機農業に活用可能なスマート農機等の普及や安定生産に向けた種苗の確保、良質堆肥の製造・利用など農業の自然循環機能の増進
 - 成長が早く、材質等に優れるエリートツリー^{*}等の普及による再生林の推進や非住宅建築物等における木材利用の促進など森林資源の循環利用の推進
 - エネルギーの森^{*}の造成や森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用促進

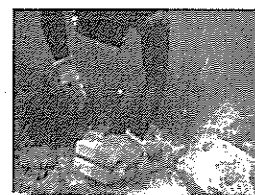


良質堆肥の製造



エリートツリー植栽試験地

- ▶ 温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン*生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進



海藻種苗設置

*エリートツリー：形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

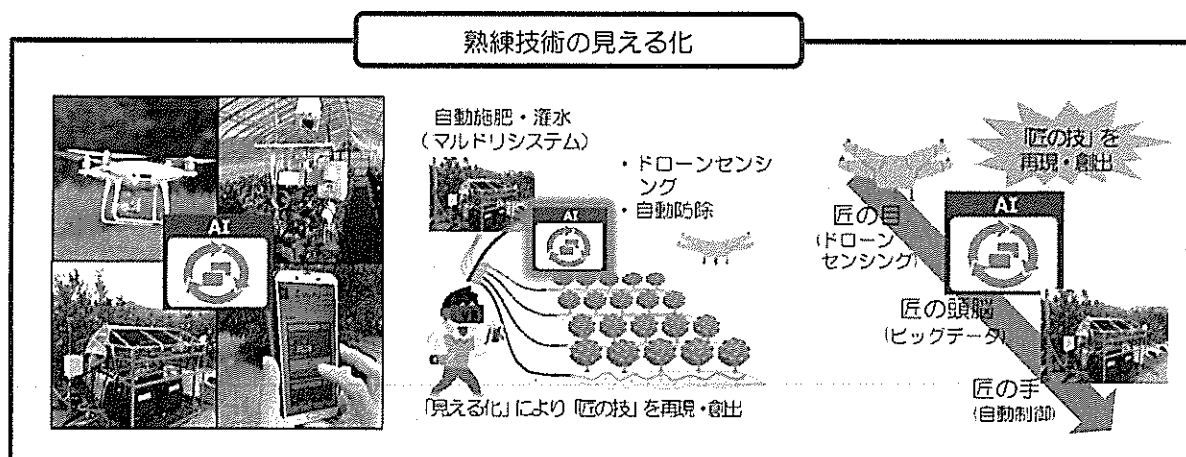
*エネルギーの森：発電企業等と関係市町が連携して木質バイオマス発電燃料として使用する木材を生産する森のこと。

*ブルーカーボン：海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。

📌 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の開発

■ 熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル技術で再現・創出

- ▶ 熟練者の技術や知見等の技術をデジタル技術で再現・創出し、生産力の維持・向上や、新規就業者等への実装を目指した技術開発を加速化



■ 農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進

- ▶ 大学や企業、国研究機関等と連携し、課題解決力を向上する「農林業産学公連携プラットフォーム」体制を構築し、本県の実態に応じた新技術開発を加速化
- ▶ 各種スマート農機等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発・普及
- ▶ ゲノム（DNA上の全遺伝情報）解析技術を活用した効率的な高能力種雄牛*の育成
- ▶ ICT（情報通信技術）やIoT（モノのインターネット）等の活用による、有害鳥獣捕獲・防護技術の開発・実証

■ 需要に応じた効率的な木材供給システムの開発

- ▶ AI（人工知能）やロボット技術を活用した伐採から造林・保育に至る一連の森林施業の自動化・無人化の実証
- ▶ 航空レーザ計測と森林資源解析による森林資源情報の高精度化と高度利用

■ 国研究機関、大学、漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進

- ▶ 「山口連携室*」や水産大学校等と連携したスマート水産業、脱炭素化に向けた水産共同研究を推進
- ▶ 産学公連携によるデジタル技術を活用した漁業・養殖業の成長産業化の促進

- * 高能力種雄牛:霜降りの度合いが高いなど、肉質やおいしさに優れた能力を有する黒毛和種の雄牛のこと。畜産農家は、その凍結精液を人工授精することにより、高品質な肉用牛を生産する。
- * 山口連携室:国立研究開発法人 水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点のこと。2017年4月、水産大学校(下関市)に設置。

20 生産や地域を支える基盤整備

ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備

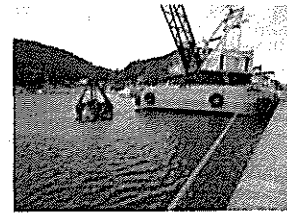
- (農業) 担い手への農地集積・集約化や高収益作物の導入、スマート農業技術の活用が可能となる農地整備の推進
- (林業) エリートツリー*苗木の確実な生産に向けた種子の安定供給体制の整備、森林資源の循環利用が期待できる区域に重点化した林内路網整備、高性能林業機械導入の推進及び主伐・再造林一貫作業等の低コスト再造林技術の普及・定着
- (漁業) 温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策として、漁港近傍及び漁港施設を有効活用した藻場造成や漁場整備の推進、荷さばき所に関連する岸壁等の耐震性の確保



区画整理



林内路網整備



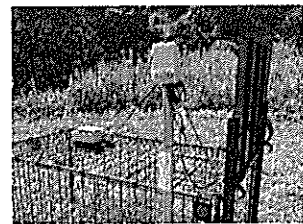
捨石投入

* エリートツリー:形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木のこと。本県では、エリートツリーの中でもさらに厳しい基準をクリアし、農林水産大臣の指定を受けた品種を種子採取用母樹として使用。

鳥獣被害防止対策の強化

- 地域ぐるみの被害防止対策の全県的な取組の促進
- 効率的な捕獲方法や実効性のある防護技術の開発・実証・普及・定着の推進
- ジビエ*の利活用の促進

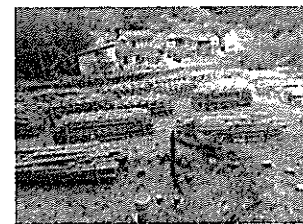
* ジビエ:狩猟等で捕獲した野生鳥獣の肉のこと。



I C T 罠

やまぐち森林づくり県民税*等の活用

- やまぐち森林づくり県民税を活用した荒廃森林を対象とした間伐の実施等による森林機能の回復や、繁茂・拡大した竹の伐採等による多様で健全な森林への誘導
- 森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備等に対する支援



繁茂竹林伐採

* やまぐち森林づくり県民税:県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
中核経営体*数	630経営体	708経営体
農林漁業新規就業者数	195人	1,100人 (2022～2026)
やまぐち農林漁業ステキ女子*数	33人	83人
地産・地消推進拠点*の新規設置数	—	100施設 (2022～2026)
戦略作物*の作付面積	6,366ha(2020)	7,300ha
県産木材供給量	30.1万m ³	41.8万m ³
基幹漁業及び養殖業の新興件数	1件	4件
国際水準GAP*の認証件数	40件	50件
有機農業面積	119ha(2020)	165ha
再造林率	28.5% (2016～2020平均)	50%以上 (2022～2026平均)
森林バイオマス利用量	64.2千t	94.0千t
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	—	6箇所
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	6件	30件 (2022～2026)
鳥獣による農林業被害額	3.9億円	3億円

* 中核経営体：集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を
実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。

* やまぐち農林漁業ステキ女子：県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践
活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

* 地産・地消推進拠点：県産農林水産物を積極的に取り扱う一定の基準を満たしたスーパー、飲食店などのこと。

* 戦略作物：水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成の対象作物のこと。麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用
米、飼料用米、米粉用米で構成される。

* 国際水準GAP：食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野の生産工程管理に取り組む手法
のこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち農林水産業振興計画（仮）
- 山口県有機農業推進計画
- 家畜排せつ物の利用の促進を図るための山口県計画
- 山口県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画（仮）

6 県民等に期待する役割

県 民	○食料や農林水産業、農山漁村の重要性や環境に配慮した行動に対する理解を深め、県産農林水産物を積極的に利用するとともに、一人ひとりが県産農林水産物の応援団として活躍する。
市 町	○県の施策とも連携しながら、新規就業者や法人経営体など担い手の確保・育成を図るとともに、地元生産者や団体等と連携した生産体制の推進等に努める。
企業・団体等	○社会環境の変化等に対応し、安心・安全で新鮮な県産農林水産物の生産拡大を図る。

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

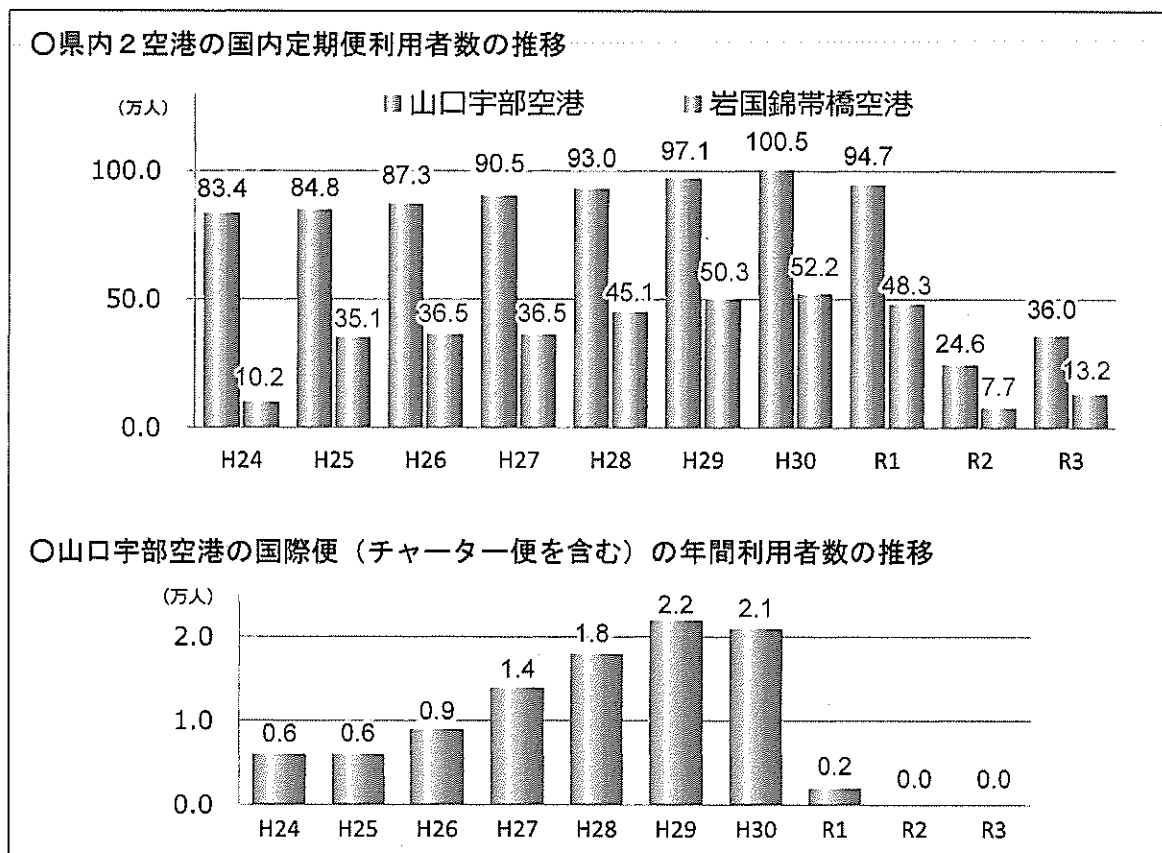
イベントの開催や交流拠点の整備等を通じて交流を拡大し、県民の活力を創出・発信することにより、山口ならではの豊かさの創出につなげます。また、人やモノの流れの拡大を支えるため、空港、新幹線停車駅等を起点とする交通ネットワークの機能強化や、高速道路・国道・県道等の道路網の整備・充実を推進するとともに、海外自治体との交流やグローバル化（世界的な結びつきの深まり）に対応した多文化共生*による地域づくりを進めます。

*多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

1 これまでの主な取組と成果

【県内2空港の利用促進】

- 関係機関等と連携した各種利用促進策により、2018（平成30）年度には、県内2空港の国内定期便の利用者数はともに過去最高となり、山口宇部空港は100.5万人、岩国錦帯橋空港は52.2万人を達成
- 国際便について、2018（平成30）年度には、定期便・チャーター便（不定期の貸切便）を合わせた利用者数が2.1万人となり、過去最高を達成した2017（平成29）年度に次ぐ実績を計上



資料：県観光スポーツ文化部

【JR西日本（西日本旅客鉄道株式会社）との連携】

- JR西日本との地域振興に関する連携協定に基づく市町と一体となった要望の実施により、2020（令和2）年3月に「みずほ」の新山口駅への停車（上下1本）や、2022（令和4）年に「のぞみ」の新山口駅早朝便（上り）の設定が実現
- 新幹線駅のバリアフリー化（障壁の除去）について、県内の新幹線全駅での内方線付点字ブロックの整備が完了

【交通拠点と観光地とのネットワーク強化】

- JR新山口駅北地区の「山口市産業交流拠点施設」を核とした交流人口の拡大に向け、新山口駅から山口、萩、長門、宇部、美祢の各エリアを対象に、関係者連携の下、やまぐちMaaS*用Webアプリ*「ぶらやま」を活用した新たなモビリティサービス*の実証事業を実施



- 路線バスについて、交通系ICカード*の導入に際する事業者の負担軽減を図るため、交通系ICカード整備費を助成。2022（令和4）年3月時点、県内4事業者が導入済
- 在来線について、JR西日本に対してICカード「ICOCA*」の利用区間の拡大を要望し、2022（令和4）年3月に山陽線藤生駅から徳山駅までの14駅にICOCAエリアが拡大。さらに、2023（令和5）年春に、山陽線新南陽駅から下関駅までの20駅及び山口線山口駅・湯田温泉駅への拡大が決定
- 山陰道 長門・俵山道路の開通（2019（令和元）年9月）により、交通アクセス（接続）が向上

*MaaS: Mobility as a Service(サービスとしての移動)の略。交通をその種別などに関わらず移動のための一連の手段として位置づけ、それらをICTの活用により一つの統合されたサービスとして捉える概念。

*Webアプリ: インターネットを利用してブラウザ(パソコンやスマートフォンで閲覧するためのソフトウェア)上で動作する、アプリケーションソフト(ある特定の機能や目的のために開発・使用されるソフトウェア)のこと。

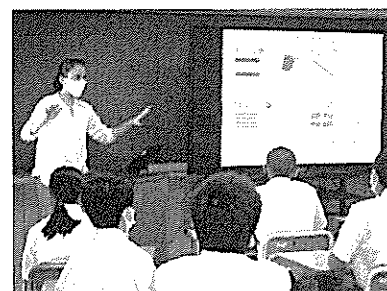
*新たなモビリティサービス: 個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

*交通系ICカード: 交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカード(集積回路が入ったカード)のこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

*ICOCA: JR西日本(西日本旅客鉄道株式会社)が発行している交通系ICカードのこと。

【海外自治体との交流・外国人支援体制の整備】

- 中国・山東省、韓国・慶尚南道、スペイン・ナバラ州などとの姉妹提携等に基づく地域間交流をはじめ、韓国との広域交流や在外山口県人会との連携、ホストタウン*相手国との人的、文化的な相互交流、国際協力などを推進



国際交流員による自国（スペイン）紹介

- 多文化共生*についての意識啓発や理解促進を図るため、市町などの関係機関を対象とした研修会や、県民を対象とした講座等を開催
- 多言語による生活相談を行う一元的な窓口として、「やまぐち外国人総合相談センター」を県国際交流協会に設置し、外国人住民やその関係者が必要とする情報を迅速かつ的確に提供できる体制を整備するとともに、多言語化した情報をSNS*等により積極的に配信
- 外国人住民が、生活に必要となる基礎的な日本語を学習するための環境整備に向け、各市町や地域の日本語教室等と連携し、地域日本語教育に係るモデル教室や人材を育成するための講座を開催
- 災害時の外国人支援に向けた体制整備のため、「山口県災害時多言語支援センター設置マニュアル」を作成し、市町等との連携体制を確認するとともに、災害時にボランティアとして外国人に向けた支援を行う「災害時外国人サポーター」制度を創設し、その養成に向けた講座を開催

*ホストタウン：2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において、全国の自治体と大会参加国・地域が人的・経済的・文化的な相互交流を目的に行った取組のこと。

*多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

*SNS：ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

2 現状と課題

【コロナ禍で低調となっている交流の拡大】

- コロナ禍で、スポーツをはじめ、文化・芸術、県民活動など様々な分野におけるリアルでの交流が低調となっており、その再活性化が必要
- 県民が、コロナ禍で難しくなっていた自らの活動を創出・発信するなど、交流を通じて、山口県で暮らすことの価値や豊かさを実感できる環境の整備が必要

【コロナ禍により減少した県内2空港の利用回復】

- コロナ禍による減便・運休のため、県内2空港の利用者が激減していることから、利用回復を図るため、ビジネス需要に加えた観光需要の増大による利用者の増加が必要
- とりわけ、国際便については、定期便・チャーター便（不定期の貸切便）ともに運休が続いていることから、運航再開に向けた受入環境の整備や新規路線の誘致等が必要

【魅力ある観光スポットへのアクセス（接続）性向上】

- 新幹線停車本数の増加や在来線との乗継改善等の要望を行ってきたが、コロナ禍の影響により利用者数が大幅に減少しており、停車本数を増加するためには、利用促進に向けた取組を一層推進していくことが必要
- 鉄道やバスへの交通系ICカード*の早期導入、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）等を活用した新たなモビリティサービス*の導入促進、公共交通情報のデジタル化の推進、運行本数の確保や乗換の円滑化など、二次交通*のさらなる利便性向上に向けた取組を継続していくことが必要

- 観光需要の拡大に向け、観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるための観光ルートの形成や「道の駅」のさらなる機能の強化、観光地への交通アクセス（接続）の強化が必要

* 交通系ICカード: 交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカード(集積回路が入ったカード)のこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

* 新たなモビリティサービス: 個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

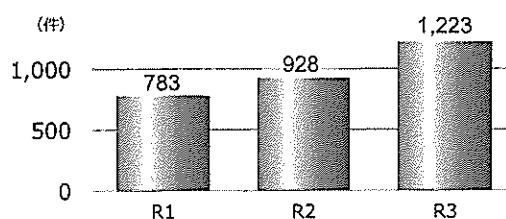
* 二次交通: 空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

【姉妹都市提携などの基盤の活用・外国人材との連携強化】

- 友好・姉妹提携先である中国・山東省、韓国・慶尚南道、スペイン・ナバラ州などと築いてきた強固な信頼関係と、これまでの交流を通じて得られた人的つながりや相互理解の深まりを活かし、交流人口の拡大や地域の活性化を促進するためには、オンライン*など新たな手法も活用しながら、国際交流の活発化を図ることが必要
- 日韓海峡沿岸 8 県市道交流知事会議に参加し、コロナ禍においても途絶えることなくトップによる意見交換を行うとともに、環境・観光など幅広い分野において、継続的に共同事業を実施することが必要
- 県内の外国人住民数は、コロナ禍において減少しているものの、コロナ禍以前は、5年間で4,500人以上増加しており、新たな在留資格の創設や多国籍化の進展などにより、今後、さらに増加する見込み

また、「やまぐち外国人総合相談センター」での相談件数は、年々増加（R元:783件、R2:928件、R3:1,223件）しており、今後、外国人が地域で安心・安全に生活できるよう、身近な地域での支援の拡充を進めていくことが必要

「やまぐち外国人総合相談センター」での相談件数



資料：県観光スポーツ文化部

* オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

3 今後の展開

山口きらら博記念公園を拠点とした交流の拡大により、県民の活力の創出・発信を図ります。また、国内便の利用促進や国際便の運航再開、市町や交通事業者、関係団体等と連携した二次交通*の充実、幹線道路網等の整備、国際交流の活発化などの取組を推進します。

*二次交通：空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

《重点施策》

■21 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

📍 イベント等による交流の拡大

- 山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、すべての県民を主役とする県民活動・スポーツ・文化をはじめとする様々な分野のイベントを、年間を通じて開催
- 山口きらら博記念公園活性化協議会を核とするシンボルイベントの開催
- 全国から集客できる大規模イベントを山口きらら博記念公園に誘致
- 山口きらら博記念公園を拠点として創出・発信される県民の活力を、県内に広く波及させるための取組を推進

📍 交流の拠点となる山口きらら博記念公園の整備

- 山口きらら博記念公園が、幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信するにふさわしい拠点となるよう、交流拠点施設としての整備を推進



■22 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化

📍 県内2空港の交流拠点化の推進

- 国内便の早急な利用回復に向け、航空会社や関係団体等と連携した観光需要の増大や、各種媒体を用いた積極的なPR等による利用促進
- 増便や航空ダイヤ（運航図表）の改善、主要駅や観光地などへのアクセス（接続）改善等による空港の利便性向上

■国際便の定期便・チャーター便（不定期の貸切便）の運航再開・定着に向けた取組の推進

📌 新幹線の利便性の向上

■県内駅への停車本数の増加やダイヤ（運行図表）改善等、利便性の向上に向けた取組を市町や関係団体と一体となって推進

📌 観光地等へのアクセス向上に向けた二次交通*の充実

■鉄道・バスにおける交通系ICカード*や、バスロケーションシステム*等の導入促進

■AI（人工知能）やICT（情報通信技術）等を活用した新たなモビリティサービス*の導入促進、公共交通情報のデジタル化、オープンデータ*化などによる利便性の向上

■絶景の観光地を巡る観光周遊バスなど、交通拠点から観光地を結ぶ、二次交通の充実支援

*二次交通：空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。

*交通系ICカード：交通業者が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカード（集積回路が入ったカード）のこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

*バスロケーションシステム：無線通信やGPS（全地球測位システム）などを利用して、バスの現在位置や運行情報をバスターミナル等に設置したモニターやスマートフォン等に情報提供するシステムのこと。

*新たなモビリティサービス：個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

*オープンデータ：国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。（①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの）

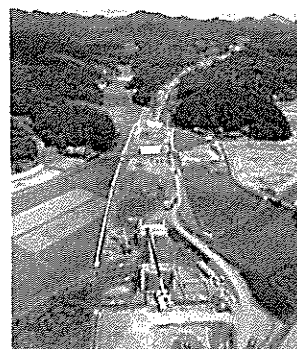
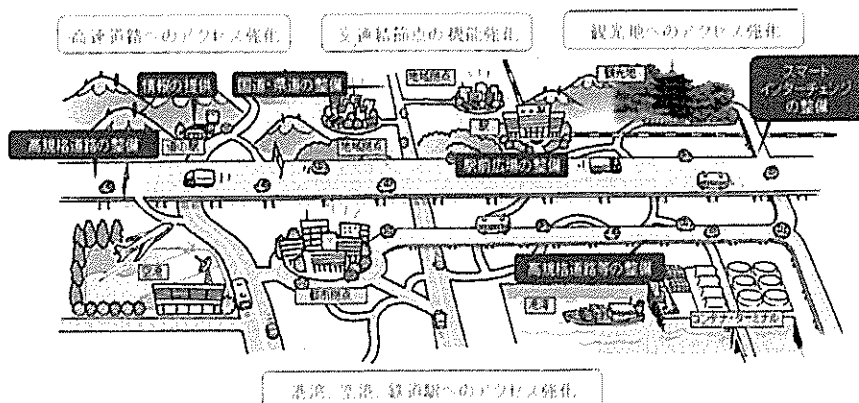
■23 広域的な交通インフラ（産業や生活の基盤）の整備

📌 交流を支える道路網等の整備

■空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する、山陰道をはじめとした幹線道路の整備の推進

■観光客が快適に移動・観光できるよう、「道の駅」におけるトイレの改修や情報発信環境の整備などの推進

■観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備及び景観に配慮した道路の整備の推進



山陰道 俵山・豊田道路

■24 国際交流の推進

🗨️ 友好協定等に基づく海外自治体との交流等の推進

- 中国・山東省、韓国・慶尚南道、スペイン・ナバラ州など、友好協定・姉妹提携先との交流について、周年を契機とした、交流拡大を目指した新たな交流の実施
- ベトナム・ビンズン省をはじめ、東アジア地域との、経済・観光・文化・スポーツ等、多様な分野における一層の交流の推進
- アメリカ・ハワイ州との姉妹提携による、これまでの県人会との交流を土台とした新たな交流の推進
- 日韓8県市道が連携し、外国人観光客誘致をはじめとする共同事業を、継続的・連続的に実施するとともに、コロナ禍による社会変革を踏まえた双方の政策課題やニーズ（需要）に応じた新たな共同事業の実施
- 海外の交流拠点である在外県人会と構築した「山口県人ネットワーク」を活用し、県人会世界大会や現地イベント等において、山口県の魅力を広く世界に発信するとともに、次世代の交流を担う人材の育成に向けた取組や交流分野の拡大を推進
- 移動時間や場所に縛られず容易に参加できるオンライン*を活用した交流を積極的・機動的に活用するなど、これまでの様々な交流の手法との組み合わせによる新たな交流モデルの展開
- 国際協力等を通じた山口県の魅力発信



ハワイ州との姉妹提携調印式

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

🗨️ 多文化共生*による地域づくりの推進

- 外国人住民に対し、生活する上で必要な支援を行うことができるよう、デジタル技術を活用した相談体制や情報発信の充実
- 県内在住外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、身近な各市町や関係機関等を主体とし、地域の実情に応じた地域日本語教育に係る研修会、講座等の取組を促進
- 県内在住外国人の支援の担い手となる人材の育成や、市町、関係機関等と連携した必要な体制づくりの推進
- 地域に定住・定着した外国人住民が、自らの強みや専門的技術・知識、外国人独自の視点を活かした地域の魅力や活力の創出に寄与できるよう、各市町や関係機関とも連携し、地域社会への外国人住民の積極的な参画を促進

*多文化共生:国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
山口きらら博記念公園年間利用者数	160千人	800千人
山口宇部空港の国内定期便の年間利用者数	36.0万人	100万人
山口宇部空港の国際便（チャーター便を含む）の年間利用者数	0万人	2万人
岩国錦帯橋空港の国内定期便の年間利用者数	13.2万人	52万人
国道・県道の整備完了延長【再掲】	—	50km(2022~2026)

5 関連する県の計画

- やまぐち未来開拓ロードプラン
- 新たな観光振興計画
- 新たなスポーツ推進計画
- やまぐち文化芸術振興プラン
- やまぐち産業イノベーション戦略

6 県民等に期待する役割

県 民	○山口宇部空港・岩国錦帯橋空港、鉄道、バスを積極的に利用する。 ○山口きらら博記念公園を積極的に利用する。
市 町	○高速交通ネットワークの重要性を地域住民に広く周知し、県内2空港や鉄道、バスの利用促進に努める。 ○県との連携を図り、道路等の整備を進める。
企業・団体等	○山口宇部空港・岩国錦帯橋空港、鉄道、バスの効果的な利活用を図る。 ○山口きらら博記念公園を積極的に利活用する。

⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

コロナ禍によるニーズ（需要）の変化を捉えた本県ならではのツーリズム（観光旅行）の創出や、データに基づく観光地経営の実践に向けた支援、デジタル技術を活用した戦略的なプロモーション（誘客促進活動）の展開等を通じて、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造します。

1 これまでの取組と成果

【観光力の強化】

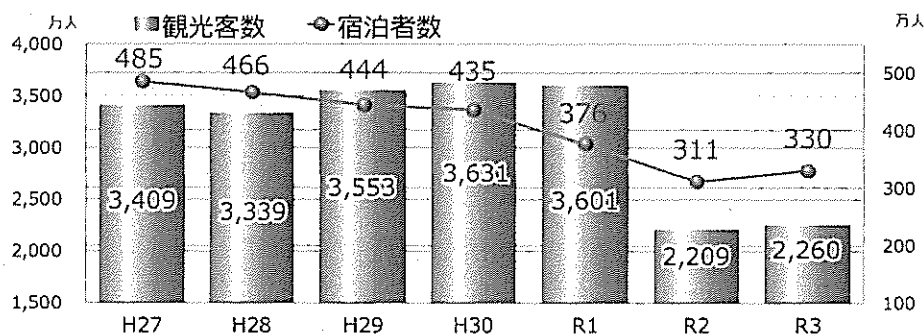
- 各地域の多様な関係者が協働した、観光客の周遊・滞在促進に向けた取組や、各地域の特色ある自然・文化等を活用した、付加価値の高い体験型コンテンツ（内容）の造成・販売を支援（2019(令和元)年度～2020(令和2)年度）
- 山口県観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」の下、本県の優れた観光資源である「絶景」「温泉」など活用したプロモーションである「熱気球による絶景体験」や「オフ泉県やまぐち」キャンペーンを展開（2019（令和元）年5月～）
- 2018(平成30)年の観光客数は3,631万人、外国人延べ宿泊者数は12.3万人、2019（令和元）年の観光消費額は1,577億円と、それぞれ過去最高を記録



**YAMAGUCHI
MAGIC!**

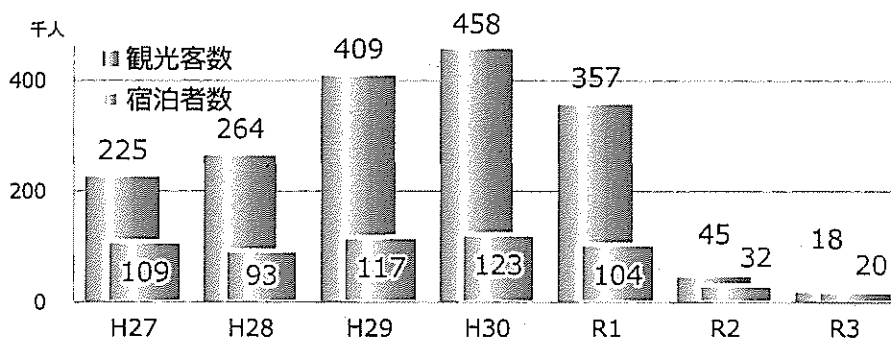
「YAMAGUCHI MAGIC!」ロゴ

【観光客数・宿泊者数の推移】



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

【外国人宿泊者数と観光客数の推移】

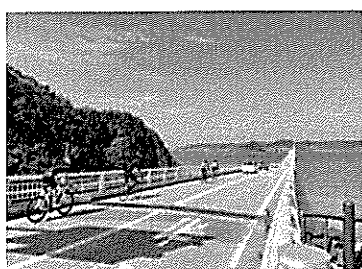


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

- コロナ禍の影響により落ち込んだ観光産業の早期回復に向け、宿泊事業者を中心とする観光需要喚起（割引宿泊券の発行等（2020(令和2)年度～）、国の地域観光事業支援を活用した県民割制度の展開（2021(令和3)年度～）等）や、宿泊施設が行う「新しい生活様式」への対応や高付加価値化等に向けた取組への支援を実施（2020(令和2)年度～）
- 観光需要の喚起に向けた即効性のある取組等により、2020(令和2)年のホテル・旅館等の客室稼働率は全国1位を達成

【観光・交流施策の一体的推進】

- 「サイクル県やまぐち推進協議会」でのサイクルスポーツ（自転車を使った競技）の振興による交流人口の拡大の取組を継承・発展させ、「スポーツフィールドやまぐち推進協議会」へ体制を強化し（2021(令和3)年5月）、キャンプ場とアクティビティ（活動）を結び付けた新しいスポーツツーリズム*を推進



サイクルスポーツ



GROUND・陸



WATERSIDE・水辺



SKY・空

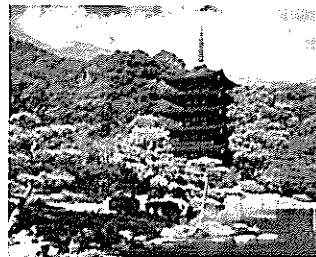
Sports Field Yamaguchi

スポーツフィールドやまぐち

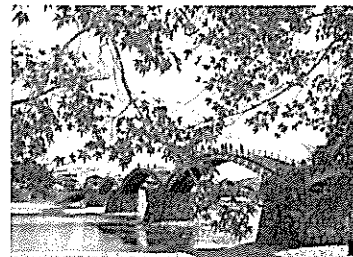
- レノファ山口FCやACT SAIKYO、ながとブルーエンジェルスといったトップスポーツクラブと連携し、PRイベントや交流イベントの開催等を通じ、スポーツや県の魅力を発信
- 美術館等を核として周辺施設や地域と連携したワークショップ（参加体験型グループ学習）、アートイベントの開催など、文化資源を活用して県内文化の魅力を発信する「やまぐち文化プログラム」を展開
- 5G*、VR*等の最先端技術を活用した新たな展示コンテンツ（内容）の制作や、美術館所蔵品をデジタル化し、「やまぐちデジタルギャラリー*」や「やまぐちバーチャルアートミュージアム*」で公開するなど、デジタル技術を活用した、美術作品を新たな観光素材として活用する取組を推進
- 国や地元と連携し、国及び県指定文化財の補修・整備を実施するとともに、地域が一体となって保存・活用を計画的に進めていくための基本的な方向性を示す「山口県文化財保存活用大綱」を策定
- 錦帯橋の世界文化遺産登録を目指し、その前提となる「世界遺産暫定一覧表」に錦帯橋が掲載されるよう提案書を文部科学省に提出（2018(平成30)年）
- 多くの宿泊客が見込め経済波及効果の高いMICE*について、営業活動や助成制度などにより、積極的・計画的に誘致

*スポーツツーリズム:スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れるだけでなく、周辺の観光やスポーツを支える人々との交流などを融合した旅行のこと。

- * 5G: Gとは、Generation(世代)の略で、第5世代移動通信システムのこと。「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。
- * VR:「Virtual Reality」の略。コンピューターによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術。
- * やまぐちデジタルギャラリー:美術館所蔵品をデジタル化し、県立美術館2館のエントランス等で大型タッチパネルにより行う高精細デジタル展示のこと。
- * やまぐちバーチャルアートミュージアム:美術館所蔵品をデジタル化し、オンライン上で展覧会形式で公開する仮想美術館のこと。
- * MICE:企業の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。



国宝瑠璃光寺五重塔 (山口市)

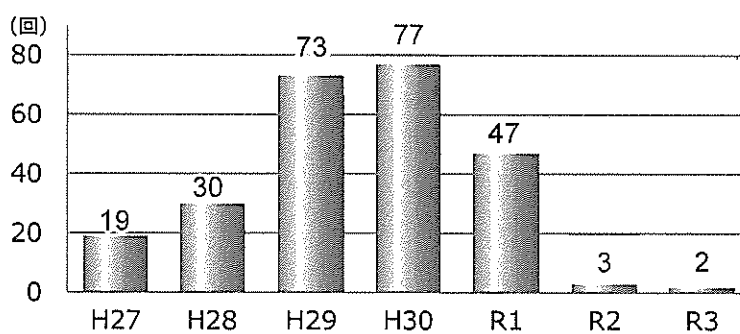


錦帯橋 (岩国市)

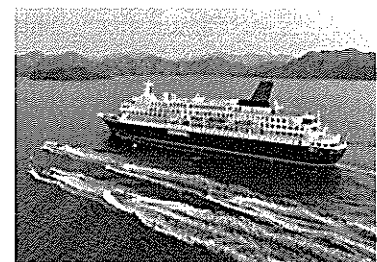
【国際観光の推進】

- 5つの重点市場(韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*)に観光プロモーター*を配置し、現地の旅行会社への継続的なセールス活動、現地の旅行会社やメディアと連携したプロモーション(誘客促進活動)、国際観光展やSNS*を通じた情報発信を実施
- 多言語コールセンター(電話対応を専門に行う事業所・部門)の設置や無料公衆無線LAN*環境の普及拡大など、受入環境を整備
- 県、市町等が連携した体制の下、クルーズ船の寄港に向けた戦略的なセールス活動等を実施し、クルーズ船寄港による地域への経済波及効果の拡大を図り、2018(平成30)年には、過去最高の77回の寄港を実現

【県内のクルーズ船寄港回数】



資料: 県観光スポーツ文化部



クルーズ船(にっぽん丸)

- * ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。
- * 観光プロモーター: 現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。
- * SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- * 公衆無線LAN: 駅や街中など、公共の場所で利用できるように設定された無線LANの施設やサービスのこと。

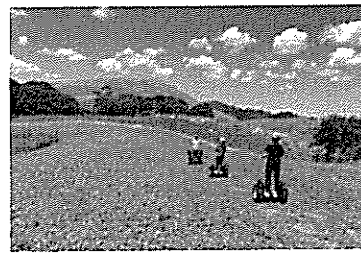
2 現状と課題

【観光客のニーズ（需要）に基づいた戦略的な観光施策の展開】

- コロナ禍で観光客数が大きく落ち込んでおり、誘客拡大や観光需要の増大に向け、本県の優れた観光資源を活用した、新たなプロモーション（誘客促進活動）や大型観光キャンペーンの誘致が必要
- 観光消費の促進に向けて、ビッグデータ*の分析結果等による、顧客目線に基づく観光コンテンツ（内容）の造成と一体的に展開するプロモーションの展開や、デジタル技術の効果的な活用が必要
- 観光トレンド（傾向・流行）の変容の根底には、人々の「自然」や「安心・安全」への関心や、SDGsへの認識の高まりがあることから、一過性ではない、将来的な地域の経済、社会、環境への影響を十分に考慮した「持続可能な観光（サステナブルツーリズム*）」の実現に向け魅力的な観光地域づくりが必要



元乃隅神社（長門市）



秋吉台（美祿市）

*ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

*サステナブルツーリズム：持続可能な観光。訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適切しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

【スポーツや文化など多様な分野との連携による観光交流政策の一体的推進】

- 自然の中で家族や友人と過ごす心地よさを求める人が増加し、アウトドア人気が高まっていることから、本県の豊かな自然やキャンプ施設数の優位性を活かし、キャンプ利用者に対する周辺アウトドアアクティビティ（野外活動）の魅力向上や情報発信の強化、キャンプ場との連携による多様なニーズ（需要）への対応などを図っていくことが必要
- スポーツの力を活用した交流施策について、コロナ禍で停滞を余儀なくされたことから、本県を拠点に活動するトップスポーツクラブ等と連携し、スポーツの魅力発信に取り組むとともに、美しい景観や史跡など本県の魅力を活かした誘客の促進を図り、交流人口の拡大につなげていくことが必要
- 文化財や美術作品など、本県の多彩で魅力ある文化資源を観光振興に活用する文化観光*の取組を推進していくことが必要
- MICE*誘致について、コロナ禍の影響で、中止や延期、オンライン*による開催が進むなど、取り巻く環境は厳しいものの、回復に向けた動きもみられ、引き続きMICE誘致を推進していくことが必要

*文化観光:文化資源の観覧や体験活動等を通じて、文化についての理解を深めることを目的とする観光のこと。

*MICE:企業の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

【コロナ後を見据えた積極的なインバウンド（外国人観光客誘致）の推進】

- 2022（令和4）年6月から約2年ぶりに外国人観光客の受入が再開された中、機会を逃すことなくインバウンドの早期回復に向けて攻勢をかけるため、効果的なプロモーション（誘客促進活動）や受入環境の整備が必要
- 大阪・関西万博などの国際的大規模イベントの開催を契機とした、誘客拡大や新たな市場開拓への取組が必要
- 寄港地の安全性も強気にPRしながら、船会社のニーズ（需要）に応じたセールス活動により、クルーズ船の誘致につなげることが必要

3 今後の展開

コロナ禍で落ち込んだ観光客の回復を図り、さらなる観光需要の拡大に向け、近年の観光トレンド（傾向・流行）やビッグデータ*の分析結果等に基づいた新たな戦略的プロモーションや持続可能な観光地域づくりを一体的に展開するとともに、スポーツの力や多彩な文化資源を活用した交流人口の拡大、誘客対策の強化と受入環境の充実によるインバウンドの拡大など、国内外からの誘客促進を図る取組を進めます。

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

《重点施策》

■25 観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーション（誘客促進活動）の展開

㊦ 新たなプロモーションの展開による観光需要の拡大

- 本県の優れた観光資源である「絶景」、「歴史」、「グルメ」、「温泉」などを活用した新たなプロモーションの実施や新たな大型観光キャンペーンの誘致

㊦ デジタルを活用したプロモーションの展開

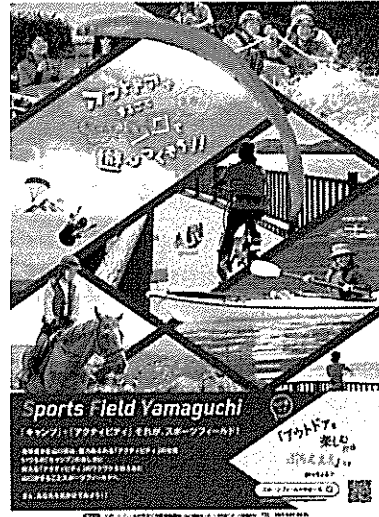
- ビッグデータ分析結果等に基づき、付加価値の高い観光コンテンツ（内容）の造成支援と一体的に展開する、戦略的なプロモーションの展開
- デジタル技術を効果的に活用したマーケティング（市場活動）やホームページ・SNS*等の特性に応じた観光客のニーズ（需要）に即した情報伝達、デジタルコンテンツ（デジタル化された映像等）による誘客促進

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

■26 やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大

👏 「スポーツフィールドやまぐち*」の推進による新たな交流の創出

- キャンプ場とアウトドアアクティビティ（野外活動）を結び付けた新しいツーリズム（観光旅行）である「スポーツフィールドやまぐち」の推進
- キャンプ人口の増加や本県の豊かな自然、キャンプ施設数の優位性を活かした新たなツアー造成など誘客の促進及び交流人口の拡大
- 中四国・九州の近隣県との広域連携やeスポーツ*の活用による、新たなサイクルツーリズム*の創出



スポーツフィールドやまぐち

- * スポーツフィールドやまぐち: 山口県の豊かな自然やキャンプ施設数の優位性を活かし、キャンプ場とアウトドアアクティビティを結び付けた体験型コンテンツの開発支援や情報発信など、県内各地域で手ぶらで気軽に楽しめるアウトドアスポーツを推進する取組のこと。
- * eスポーツ: オンラインを活用した対戦形式のコンピューターゲームのこと。野球やサッカーなどのバーチャルスポーツのほか、シューティングや格闘など、様々なジャンルの大会が国内外で開催されている。
- * サイクルツーリズム: ツーリング、グルメ、名所旧跡巡りなど多種多様な目的で訪れた地域を自転車で走行し、楽しむ旅行のこと。

👏 スポーツの力を活用した交流促進施策の展開

- 東京2020大会で活躍した本県ゆかりの選手との連携強化や「第19回 F I N A 世界水泳選手権2022福岡大会」（2023(令和5)年に延期）の事前キャンプ受入れ支援などオリンピックのレガシー（遺産）の継承
- トップスポーツクラブ等と連携したスポーツ活動の活性化や誘客促進



レノファ山口



スポーツ教室 (ACT SAIKYO)

㊦ 多彩な文化資源を活用した文化観光*の推進

■美術館等を核とした文化施策による交流の促進

- 美術館や博物館を核に、地域と連携した文化資源の魅力発信による誘客の拡大
- 魅力ある企画展の実施と各種観光施策等の連携による誘客の拡大及び地域周遊へつなげる取組の推進
- 美術館所蔵品のデジタルアーカイブ（保存記録）化やオンライン美術館の公開など、デジタル技術を活用した美術作品の魅力発信

■文化財を地域資源*として観光振興に活用するための地域一体となった保存・活用の取組の推進

■「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けて、「世界遺産暫定一覧表」への追加掲載を目指した取組の推進

*文化観光：文化資源の観覧や体験活動等を通じて、文化についての理解を深めることを目的とする観光のこと。

*地域資源：自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

㊦ MICE誘致による交流人口の拡大

■市町と連携したMICE*誘致の推進

■新たな開催形態として増加が見込まれるハイブリッド（複合）型（オンライン*とリアル（現実）の併用）MICEについて、新規開拓に向けた積極的なプロモーション（誘客促進活動）の実施

*MICE：企業の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、各種団体・学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態のこと。

■27 反転攻勢に向けた戦略的な誘客対策によるインバウンド（外国人観光客誘致）の拡大

㊦ 大阪・関西万博の開催などを見据えた海外からの誘客対策の強化と受入環境の充実

- 5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN*）に対し、デジタル技術を活用したデータ分析・マーケティング（市場活動）と観光プロモーター*の専門的見識・経験、現地での活動・情報収集を組み合わせた、取組の相乗効果による効果的なプロモーションの展開
- 台湾など重点市場における、トップセールスや商談会、情報発信会等の開催による、一層の誘客拡大に向けた取組の推進
- 大阪・関西万博などに向け、国際定期便等が就航する近隣県や、「せとうちDMO*」などとの連携を強化し、広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成を図ることによる、欧米等からの誘客拡大や新たな市場開拓の推進
- インバウンドの拡大に向けた、山口県ならではの特別な体験などのコンテンツ造成や県内宿泊を一層促進する取組への支援

- 訪日外国人旅行者の快適な県内周遊を促進するため、安心して県内観光を楽しめる受入環境の充実や、利便性の向上に繋がるデジタル技術の活用等に向けた機運の醸成



海外からの誘客に向けた県内視察ツアー

- * ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。
- * 観光プロモーター: 現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。
- * せとうちDMO: 瀬戸内エリアの観光活性化を通じて地方創生を実現するために瀬戸内海を共有する山口県を含む7県を中心に、民間企業も参加する広域連携DMOのこと。

📌 クルーズ船の誘致推進

- クルーズやまぐち協議会*を中心とした、クルーズ船誘致の体制の強化
- 県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動の展開
- 県内周遊の促進と経済効果の拡大に向けた取組の推進
- 県内観光地の感染症対策のPRによる、クルーズ船誘致の推進
- 大型クルーズ船の受入促進のための寄港環境の整備

- * クルーズやまぐち協議会: 山口県へのクルーズ船誘致促進のため、市町、関係団体及び県が連携してネットワークを形成し、関係機関等が一体となった取組を進める協議会のこと。

📌 県内2空港の交流拠点化の推進[再掲]

■ 28 新たなニーズを捉えた持続可能な観光地域づくり

📌 やまぐちの特色を活かしたツーリズム（観光旅行）の創出

- 「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）*」の実現に向けた、山口県の特色や強みを活かしたツーリズムの創出
 - 「自然」や「文化」などの魅力的な観光資源や、「食」、「アクティビティ（活動）」などの効果的な融合による、山口県ならではのツーリズムの創出
 - 年齢や障害の有無に関わらず、誰もが安心して旅行を楽しむことのできる魅力的な観光地域づくりの推進

- * 持続可能な観光(サステナブルツーリズム): 訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適切につつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

📌 やまぐちDMO*による観光基盤の強化

- 観光産業の持続的な成長・発展に向けた、観光地経営をけん引する役割を担うやまぐちDMOによる、データを活用した観光エリアの特性に応じた推進体制の構築
- 地域の特性を活かし観光客の多様なニーズ（需要）に応える魅力ある観光地域づくりに向けた、観光地経営を推進する人材の育成

*DMO:Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

📌 観光消費額を高める付加価値の高い商品・サービスの開発

- ビッグデータ*の分析結果等を活用した、顧客目線に基づく、付加価値の高い観光コンテンツ（内容）の造成支援
- 特産品等を観光資源として積極的にPRすることによる、特産品の開発や販売促進

*ビッグデータ:ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。



特産品のPR

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
観光客数（年間）	2,260万人	3,700万人以上
延べ宿泊者数（年間）	330万人	550万人以上
観光消費額（年間）	1,098億円	1,600億円
キャンプ場利用者数（年間）	36万人	41万人
県立美術館の入館者数	17万人 (2017～2021平均)	20万人以上 (2022～2026平均)
外国人延べ宿泊者数（年間）	2.0万人	20万人
クルーズ船寄港回数	32回 (2018～2021平均)	50回以上 (2022～2026平均)

5 関連する県の計画

- 新たな観光振興計画
- やまぐち文化芸術振興プラン
- 新たなスポーツ推進計画
- 山口県文化財保存活用大綱

6 県民等に期待する役割

<p>県 民</p>	<p>○本県の持つ多彩な魅力を感じ、地域への誇りを持つことにより、来県者等への積極的な情報発信を行う。 ○地域資源*の磨き上げや観光地域づくり、交流活動へ積極的に参加し、観光客に対する心こもったおもてなしを実践する。</p>
<p>市 町</p>	<p>○地域の関係者による自主的・主体的な取組を調整、支援する。 ○地域資源の磨き上げや観光施設等の整備、おもてなしの気運を醸成することにより、地域が一体となった魅力ある観光地域づくりを進める。また、県等と連携を図りながら積極的に情報発信する。 ○県や他市町と連携した一体的な魅力向上の取組を推進する。</p>
<p>企業・団体等</p>	<p>○観光地のイメージアップやおもてなし向上の中心的な役割を担い、関係者間の連携を図りながら、観光客のニーズ（需要）に対応した、質や満足度の高いサービスを提供することにより、魅力ある観光地域づくりを進める。 ○県や市町等と連携を図りながら、スポーツ・文化等の取組と連携した交流施策を進めるとともに、積極的に情報発信する。</p>

* 地域資源：自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

県産品や農林水産物、県内企業の技術などについて、大きな需要のある大都市圏や海外への販路開拓をさらに進めるとともに、インターネット上でモノやサービスを買取るイーコマースへの参入促進等を支援することを通じて、国内外での市場を拡大します。

1 これまでの取組と成果

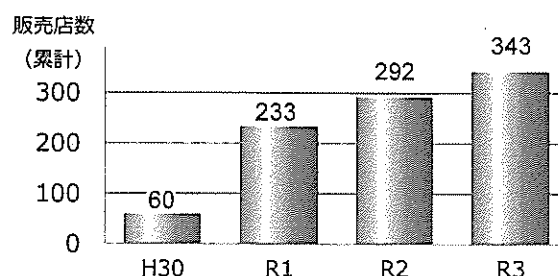
【大都市圏への売り込みやブランド化】

- 2019（令和元）年、県、市町、地域商社、物産・農林水産関係団体、中小企業支援機関との連携による「オールやまぐち！県産品売り込み会議」を立ち上げ、市町、関係団体が一体となった新たな売り込み体制を構築し、商品開発に係る支援を行うとともに、首都圏等で取扱商品のプロモーション（促進活動）等を実施
- コロナ禍の影響により、EC取引（電子商取引）の需要が高まったことから、地域商社やまぐち*のECサイト*（jimotto）の拡充を行い、県内事業者が利用可能な体制を整備
- おいでませ山口館内での夏みかんフェアや新酒フェア、市町フェアなど、テーマを絞ったイベントの開催や、首都圏百貨店等での「山口フェア」の開催等、地域商社など関係団体とも連携しながら、県産品の魅力発信や売り込みを実施
- 大都市圏等への販路開拓・拡大を志向する産地等と連携した、やまぐちブランド*を中心とした戦略的な販路開拓・拡大を実施
- 外部専門人材を活用し、職員の情報発信力の強化を図るとともに、首都圏等へのメディアへの売り込みやSNS*等を活用した情報発信を実施



ECサイト（jimotto）

【地域商社取扱商品の販売店数】



資料：県商工労働部

* 地域商社やまぐち：県と山口銀行との共同構想の下、県産品を首都圏等の地域外へ売り込むため、2017（平成29）年10月に山口銀行など民間出資により設立した株式会社のこと。オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を中心とした加工食品のブランディングや営業代行により、首都圏市場等での販路開拓を行っている。

* ECサイト：インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

*やまぐちブランド:県内で生産される農林水産物及び主な原材料が県産100%の加工品を対象に、味や品質を重視した独自の基準を設け厳選した商品のブランドのこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

【中小企業・農林水産物等の海外展開】

- ASEAN*地域や東アジア地域を対象に、やまぐち産業振興財団や山口県国際総合センター、JETRO*などと連携し、海外展開に意欲のある中小企業を支援

【やまぐち維新プラン期間中の成果(成約件数)】						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件
実績	<u>5件</u>	<u>12件</u>	<u>20件</u>	<u>19件</u>	—	(56件)

資料：県商工労働部

- 県版エクスポーター*の支援による農産加工品や和牛等の輸出や、事業者向け輸出スクールの開催、オンライン*商談会の実施、「日本酒」輸出拡大プロジェクトの開始など、強みのある品目や輸出に意欲のある事業者を重点的に支援し、県産農林水産物等の輸出を促進



やまぐち和牛燦(きらめき)初輸出



日本酒輸出拡大プロジェクト

【やまぐち維新プラン期間中の成果(輸出商品数累計)】					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標	90商品	105商品	120商品	135商品	150商品
実績	<u>127商品</u>	<u>176商品</u>	<u>196商品</u>	<u>253商品</u>	—

資料：県農林水産部

*ASEAN:東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

*JETRO:日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)。2003(平成15)年10月1日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

*県版エクスポーター:県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

【産業インフラの輸出促進】

- ベトナム・キエンザン省への専門家の派遣及びキエンザン省関係者の招へいによる鮮度管理システム導入への理解促進（2018（平成30）年9月及び2019（令和元）年12月）や、JICA*「中小企業・SDGsビジネス支援事業」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の採択（2019（平成31）年1月）、県内企業とベトナム企業との商談会の開催



ベトナム・キエンザン省の漁港

（2021（令和3）年3月及び2022（令和4）年3月）等を通じて、水産インフラ（基盤となる設備）の輸出に向けた取組を推進

*JICA:国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)。政府開発援助(ODA)の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。

2 現状と課題

【大都市圏における地域間競争】

- コロナ禍の影響により、首都圏における県産品の売り込み機会が減少しているため、県産品のブランド価値と存在感がさらに高まるよう、取組の強化が必要

《首都圏における商談会件数の推移》

年度	H30	R1	R2	R3
地域商社やまぐちが参加した首都圏における商談会件数（件）	4	6	2	1

資料：県商工労働部

《ぶちうま産直市場の販売額の推移》

年度	H30	R1	R2	R3
ぶちうま産直市場の販売額（千円）	9,819	11,767	4,083	3,614

資料：県農林水産部

- これまでの首都圏等のメディアへの県情報の売り込みに加え、コロナ禍での意識の変化やデジタル技術の進展を踏まえた効果的な情報発信が必要

【中小企業・農林水産関係事業者の海外展開】

- 国内の人口が減少する中、中小企業の海外展開への意欲は旺盛で、海外需要の獲得は引き続き重要
- コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応し、渡航が困難な海外現地の情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等に対する支援が必要
- 東アジアやASEAN*など、拡大を続ける海外の農林水産物市場獲得に向け、海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を生産・販売する「マーケットイン*」により取組を進めるとともに農林水産関係事業者の生産規模や輸出への取組状況等に応じたきめ細やかな支援が必要

- *ASEAN:東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。
- *マーケットイン:顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。

【産業インフラの輸出促進】

- コロナ禍等による実証事業スケジュールへの影響が懸念される中、事業の着実な実施を支援するとともに、実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援を行うことが必要

3 今後の展開

コロナ禍の影響による国内外のEC取引（電子商取引）需要の拡大に対応するためのオンライン*を活用した販売への支援や、県産品のブランド力強化等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓や農林水産関係事業者の海外展開に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

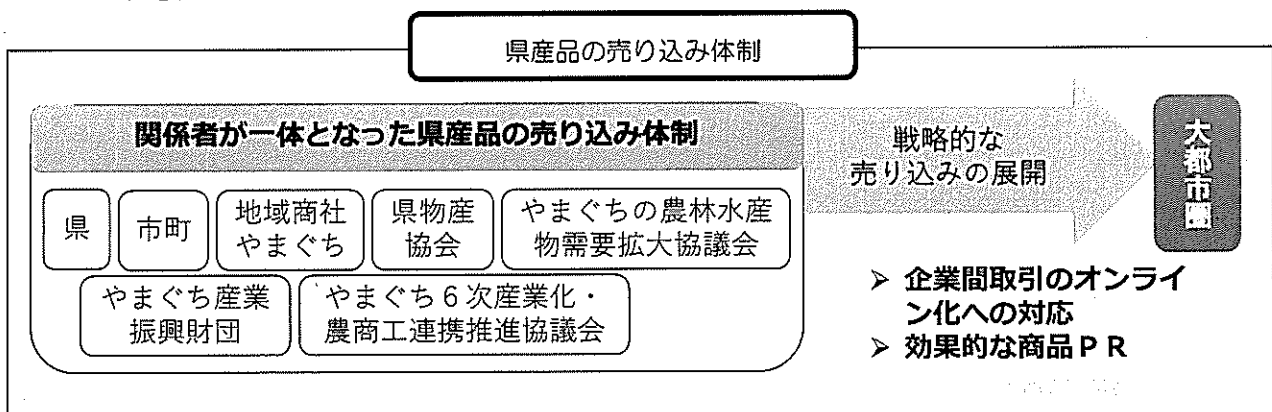
*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

《重点施策》

■29 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

📍 オンライン商談会等デジタルを活用した県産品の売り込み

- 県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
- 企業間取引のオンライン化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援



📍 首都圏アンテナショップ*での売り込み

- おいでませ山口館で実施する市町フェアや旬なフェア等の催事の充実や、物産協会の持つECサイト*の活用による魅力発信や販売強化

*アンテナショップ:地方公共団体などが特産品等の情報を広く発信するとともに、消費の動向等を把握する目的で開設する店舗のこと。

*ECサイト:インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

㊦ 県産農林水産物等の大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

- ブランディング*支援を踏まえた販売対象品目の拡充、強みのある個別品目の売込対策の強化による、大都市圏等のニーズ（需要）に的確に対応した販路の拡大と供給体制の整備
- ECサイト「ぶちうま産直市場*」の機能拡充（BtoC*向け販売機能の付加、取扱品目の拡充）やSNS*の活用による、飲食店や幅広い消費者層への販売拡大
- 大手交通事業者等の取組と連携した大都市圏等への販路拡大
- 大都市圏等の需要動向を踏まえ、展示商談会やオンライン*を活用した販路開拓の展開

*ブランディング:ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていくマーケティング戦略のこと。

*ぶちうま産直市場:県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

*BtoC:「Business to Consumer」の略で、企業と消費者間の取引のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

㊦ 魅力情報の発信強化

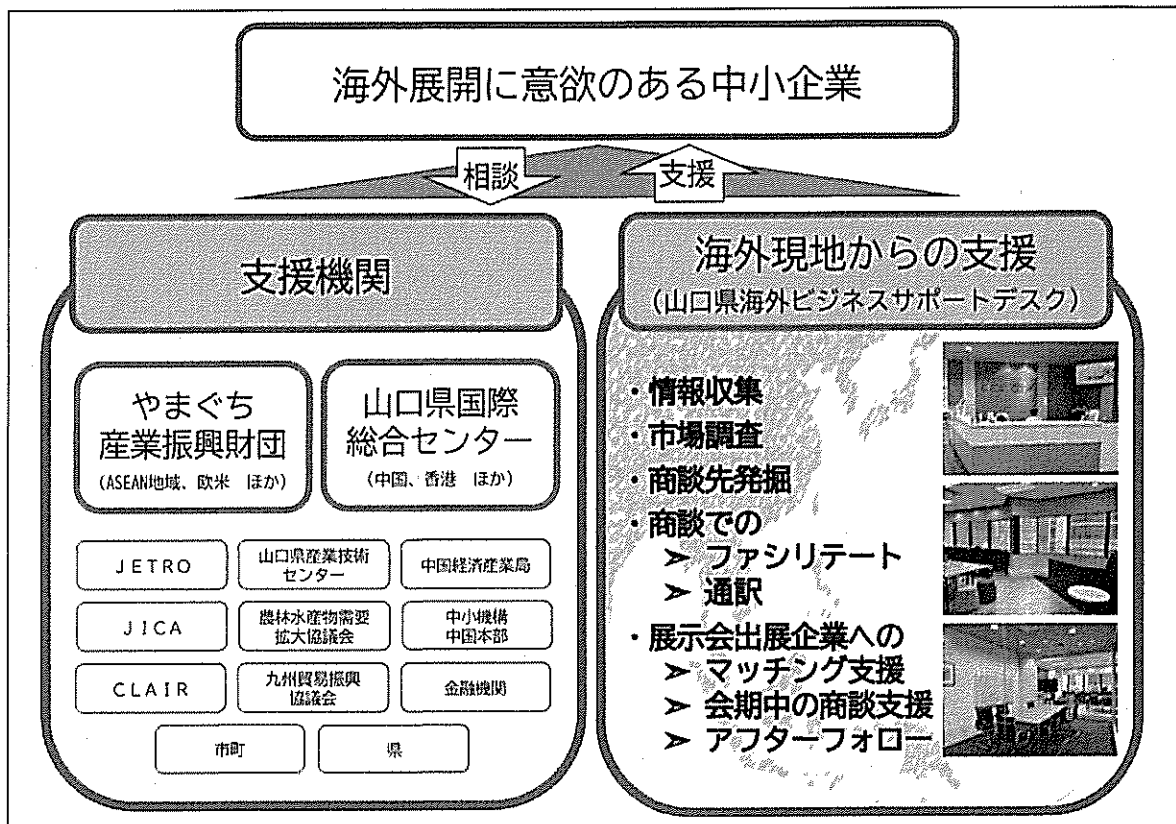
- デジタルマーケティング*の視点を取り入れたターゲットの細分化や効果測定の実施などによる効果的な情報発信の実施

*デジタルマーケティング:インターネットやメール、SNS等のデジタル技術を活用して顧客のニーズや行動データを蓄積・分析することで行う、顧客属性等に応じた戦略的な広告のこと。

■30 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

㊦ 中小企業の海外展開の促進

- 各支援機関や「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による新たな販路開拓の一層の強化
 - 現地情報の収集や市場調査、取引先企業の発掘及び商談でのファシリテート（商談の円滑な進行の支援）及び通訳など、マッチング（組み合わせること）からアフターフォロー*まで、最適な支援メニューの提供
 - 海外現地での市場状況をリアルに体験できる「オンライン*市場調査」や、山口県海外ビジネスサポートデスクを活用した「オンライン商談」の実施
- 国境を越えての電子商取引（越境EC）について、JETRO*が実施しているジャパンモール事業*と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進
 - バイヤー（買い手）から関心が寄せられた企業に対し、商談（オンライン、リアル（対面））等の支援
 - ASEAN*地域や中国に加え、欧米をはじめとした各地域の越境EC市場への新規参入の促進



* 山口県海外ビジネスサポートデスク: 県内中小企業のASEAN地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、令和4年7月、シンガポールに設置した機関のこと。ASEAN地域を中心として、海外ビジネス展開に関する豊富な知見や、幅広いネットワーク等を有する専門家が、海外現地での事業展開に関する相談や情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等の支援を行っている。

* アフターフォロー: 商品やサービスなどを購入した顧客に対して、問い合わせや相談などを受け付ける等のサービスや活動を行うこと。

* オンライン: インターネット等の回線に接続している状態のこと。

* JETRO: 日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)。2003(平成15)年10月1日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

* ジャパンモール事業: JETROが実施する、海外におけるEC販売プロジェクトのこと。世界60以上の連携先ECバイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談(オンライン、リアル(対面))のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。

* ASEAN: 東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

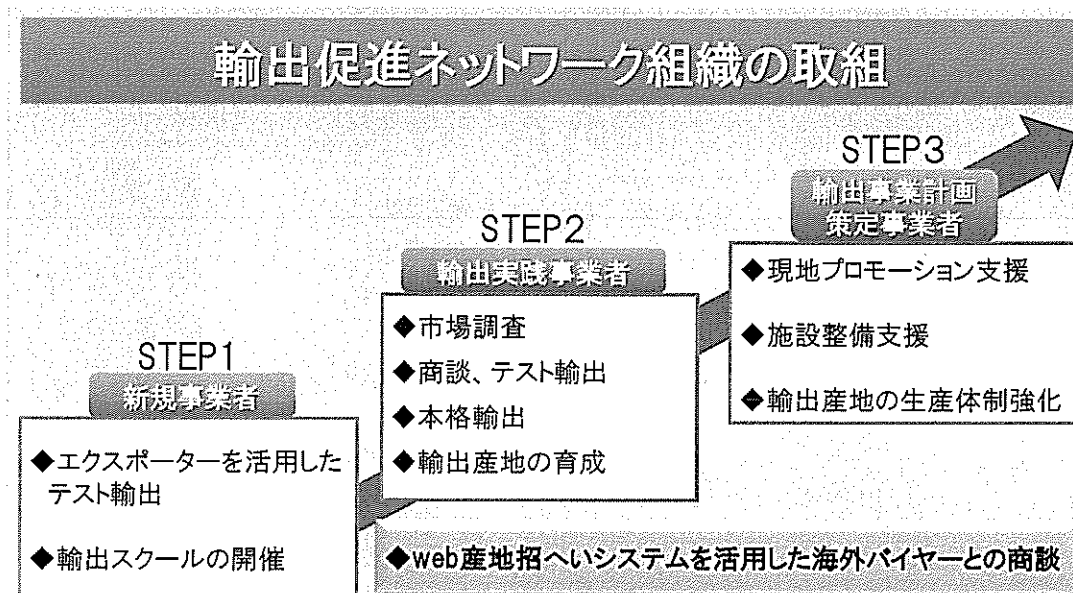
🔗 産業インフラの輸出促進

- 流通・加工段階に対象範囲を広げ、参画する企業の裾野拡大を図ることによる、水産インフラ(基盤となる設備)輸出の一層の促進
- 渡航制限の影響を受けないオンライン等も活用し、海外を視野に事業展開を目指す高い技術力を有する県内企業の産業インフラ輸出を促進

🔗 県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大

- 輸出事業者や関係団体等からなるネットワーク組織を形成し、マーケットイン*に基づく輸出競争力の強化に向けた取組を推進

- 県版エクスポーター*や海外の現地プロモーター*等を通じた輸出ルートを活用や、他県と連携した海外展示会への参加など輸出品目を拡充
- デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入



- * マーケットイン: 顧客や消費者のニーズに合わせて商品を生産、販売していく考え方のこと。
- * 県版エクスポーター: 県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。
- * プロモーター: 海外マーケットやバイヤー情報など現地市場に精通し、商談や販路開拓など一貫したサポートを行う専門家のこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
ぶちうま産直市場*の販売額	3,614千円	20,000千円
県公式SNS*のフォロワー*数	13,357人	50,000人
中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018~2021)	100件 (2022~2026)
県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額	270,000千円	700,000千円

- * ぶちうま産直市場: 県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。
- * SNS: ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- * フォロワー: 特定のアカウントが発するメッセージ等を継続して読めるように登録した人のこと。

5 関連する県の計画

- やまぐち農林水産業振興計画（仮）
- 新たな商工計画
- やまぐち産業イノベーション戦略

6 県民等に期待する役割

県 民	○県産品や県産農林水産物等への理解を深め、様々な活動の中で、国内外への積極的な情報発信を行う。
市 町	○県等と連携を図り、積極的な情報発信を行う。 ○地域の農林水産関係事業者や中堅・中小企業等の主体的な取組に対する積極的な支援や環境づくりを進める。
企業・団体等	○6次産業化・農商工連携や、国内外に向けた需要拡大、販路開拓等の取組に努める。

⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

都市部の人口集中リスク（危険）の顕在化を背景とする、テレワーク*など時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出します。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

1 これまでの取組と成果

【移住・定住の推進】

- 県・市町・関係団体等で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議*を中心に、きめ細やかな相談対応や移住者ニーズ（需要）に対応した受入支援に取り組んできた結果、移住者数は直近の4年間で約2倍に増加
- 移住後も安心して住み続けられるよう、移住者同士が支え合う「やまぐち移住倶楽部」を設立し、移住者同士のネットワーク構築を支援（会員数200名超）
- 「やまぐちとのつながり」が生み出す新たな人の流れを創出するため、2020（令和2）年7月に、東京圏*の都市部人材と県内地域をつなぐ拠点として「山口つながる案内所」を設置
《相談受付件数》



「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県	951	1,275	2,027	2,266	2,625	2,836	2,719	2,810	3,484
市 町	1,451	2,225	2,731	3,293	4,137	5,936	6,121	7,295	7,183
合 計	2,402	3,500	4,758	5,559	6,762	8,772	8,840	10,105	10,667

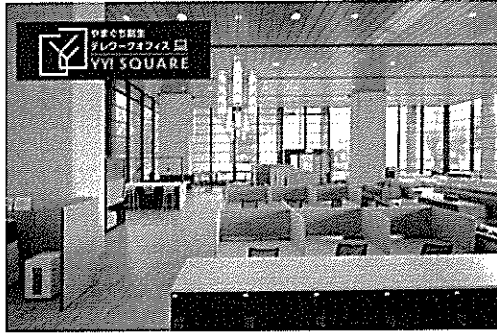
資料：県総合企画部

《転入者アンケート等による移住者数》

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
移住者数	1,745	2,097	3,100	3,230	3,588

資料：県総合企画部

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりを捉え、新たな人の流れを本県に確実に呼び込んでいくため、2021（令和3）年5月、「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議に「テレワーク・ワーケーション専門部会」を設置し、地方創生テレワーク*とワーケーション*を一体的に推進
- 2021（令和3）年7月、県庁1階に「やまぐち創生テレワークオフィス YY！SQUARE*」を、同年8月、山口宇部空港内に「やまぐちワーケーション総合案内施設 YY！GATEWAY*」を開設し、県内関係施設とのネットワーク化を図るなど都市部テレワーカー*の受入れを推進



YY!SQUARE



YY!GATEWAY

- *「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議：行政、関係団体等が連携・協働し、山口県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成27)年に設立した組織のこと。
- *東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県のみ3都3県のこと。
- *地方創生テレワーク：テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。
- *ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。
- *やまぐち創生テレワークオフィスYY! SQUARE：テレワークを活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、都市部の企業等に勤務されている方が、地方に移住・滞在しながら、都会と同じように働けるよう、令和3年7月に全国で初めて県庁1階に開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィス。
- *やまぐちワーケーション総合案内施設YY! GATEWAY：ワーケーションの県内推進拠点として、山口宇部空港内に開設したワーケーション総合案内施設。コンシェルジュによるワーケーションの情報案内やプランコーディネートなどのほか、空港到着後・出発前のテレワークが可能。
- *テレワーカー：情報通信手段(IT)を利用して、会社や自宅などから離れた場所で働く人。

【県外人材の県内への就職の促進】

- 東京、大阪、山口のやまぐち暮らし支援センター*にアドバイザーを配置し、県外在住の県内就職希望者の相談対応、情報提供や職業紹介を実施したほか、就職支援協定締結大学と連携した県内企業の魅力情報発信や、オンライン*を活用した就職・採用活動の支援などにより、県外人材の県内就職を促進
- 農林漁業新規就業者の確保・育成に向け、募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制を整備

<農業>

2018(平成30)年度から2021(令和3)年度までの4年間で、新規就業者442人を確保

目標項目	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標年)
新規就業者数(農業) (人)	126	114	102	100	600/5年

<林業>

2018(平成30)年度から2021(令和3)年度までの4年間で、新規就業者159人を確保

目標項目	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標年)
新規就業者数(林業) (人)	40	40	44	35	200/5年

<漁業>

2018（平成30）年度から2021（令和3）年度までの4年間で、新規就業者241人を確保

目 標 項 目	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標年)
新規就業者数（漁業）（人）	60	61	60	60	300/5年

資料：県農林水産部

*やまぐち暮らし支援センター：山口県への移住希望者のための総合相談窓口として、移住に関する就職・創業から暮らし全般に対する一元的な支援を行う施設のこと。東京、大阪、山口の3か所に設置。

*オンライン：インターネット等の回線に接続している状態のこと。

【地方への分散移転の動きに呼応した誘致の推進】

- コロナ禍を契機とした地方移転へのニーズの高まり、デジタル化によるテレワーク*の進展などを背景に、デジタル関連企業等の立地は順調に推移

《デジタル関連企業等の誘致件数》

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数（累計）	6	12	15	22

資料：県商工労働部

- 地方拠点強化等の動きに呼応した研究開発部門等の整備に対する支援により県内大手企業を中心に本県への研究所等の移転が実現
- 本県において、企業数の99.9%を占める中小企業は地域の経済・雇用を支える重要な存在であり、創業は中小企業の源泉であるとともに、地域経済を活性化させる重要な役割を担っていることから、創業支援を重点的に実施

「関係支援機関の支援による創業数」KPI*1, 100件に対して、2022（令和4）年3月末時点で862件（達成率78.4%）、「関係支援機関の支援による女性創業数」KPI 340件に対しては、326件（95.9%）と、概ね順調に推移

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*KPI:Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標のこと。

【ふるさと納税の取組の推進】

- 「つながる。やまぐち応援寄附金」として、2018（平成30）年10月から、福祉と教育・文化の2分野・5つのテーマを用途とする寄附の募集を開始し、その後、用途をコロナ対策に拡大
- 2020（令和2）年8月からは、寄附者に返礼品を提供する取組を導入

《ふるさと納税寄附実績》

（単位：件、千円）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
寄 附 件 数	59	57	70	1,573	3,458
寄 附 金 額	3,796	8,620	7,831	98,414	152,291

資料：県総務部

- 企業版ふるさと納税について、コロナ対策等に対し取組を推進

《企業版ふるさと納税寄附実績》

（単位：件、千円）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
寄 附 件 数	8	4	2	17	10
寄 附 金 額	1,900	600	1,200	22,540	27,650

資料：県総合企画部

2 現状と課題

【移住・定住の推進】

- 移住に関する相談件数やアンケート把握による移住者数は着実に増加するなど、一定の成果は現れているが、依然として人口減少の流れは継続
- 特に、本県では過去10年で、25歳から39歳の女性人口が約3割減少し、婚姻数や出生率も低下していることから、若者や子育て世代にとって魅力ある環境整備や移住施策を展開することが必要

《本県の25歳～39歳の女性人口の推移》

	H23	H25	H27	H29	R1	R3
対象年齢女性人口（人）	120,405	111,427	104,081	96,367	89,541	86,176
H23 との比較	—	92.5%	86.4%	80.0%	74.4%	71.6%

資料：「県人口移動統計調査」

- コロナ禍を契機に、テレワーク*が急速に普及し、職場の近くに住む必然性が薄れたことで、東京都からの人口流出が生じており、こうした動きをしっかりと捉え、新たな人の流れを本県へ確実に呼び込んでいくことが必要
- 移住やワーケーション*の推進に向けては、全国的に誘致競争が激化しており、本県が目的地として選ばれるためには、地理的な優位な首都圏近隣県や先進地との差別化を図っていくことが必要
- 少子高齢化や転出超過が続く中、活力ある地域社会を実現していくためには、都市住民が多様な形で地域に関わる関係人口を増加させていくことが必要

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。

《地域別テレワーク実施率》

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10	R4.6
東京都23区	17.8%	42.8%	55.2%	50.6%
全 国	10.3%	21.5%	32.2%	30.6%
地 方 圏	8.1%	14.0%	23.5%	22.7%

《地方移住への関心（東京都23区）》

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10	R4.6
20歳代	38.9%	47.1%	49.1%	50.9%
全年齢	28.0%	33.8%	37.3%	37.2%

《地方移住への関心理由（東京圏在住で地方移住に関心がある者）》

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10	R4.6
1. 人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため	28.8%	35.1%	31.5%	34.5%
2. テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため	24.1%	25.4%	24.3%	24.5%

資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 令和4年7月」

【県外人材の県内就職促進】

- コロナ禍を契機に地方での就職に関心が高まっている中、本県出身学生にいかにして本県の企業や就職情報を届け、県内就職に結びつけるかが課題
- 首都圏の企業を中心にデジタルを活用した採用活動が拡大していることから、本県企業もデジタル化への対応が必要

・就職情報会社の調査によると、「U I ターン*や地方での就職」を希望する学生が増加
2020（令和2）年度 21.8% ⇒ 2021（令和3）年度 47.4%
・U I ターンの勤務地で希望する地域は、「出身の都道府県」が69.3%

- 新規大卒就職者のうち、31.5%が3年以内に離職しており、セカンドキャリア（離職後の第二の職業）を構築しようとする転職希望者に対する支援の強化が必要

*Uターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きのこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

【地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進】

- コロナ禍におけるテレワーク*の普及や地方移転への関心の高まりを捉え、県外企業等に対し、本県の魅力ある立地環境等を積極的にPRすることが必要
- 若者及び女性の人口流出が著しく、社会減が継続していることを踏まえ、若者及び女性の定住に資する雇用先の確保が必要
- テレワークの進展や原材料の調達、自然災害等に対するリスク（危険）分散等の観点から、首都圏企業の地方移転が増加しており、こうした好機を捉え、本県への移転を支援する取組の強化が必要

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

【ふるさと納税を活用した関係人口*の拡大】

- 全国の自治体でふるさと納税に係る様々な取組が行われている中で、本県が選択され、ふるさと納税を通じて、本県を応援していただける関係人口を増やしていくことが必要
- 企業版ふるさと納税についても制度活用の促進が必要

*関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

3 今後の展開

コロナ禍を契機に、テレワークによる時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」が普及し、若い世代を中心に、地方移住への関心が高まっていることを好機と捉え、移住や企業移転の推進、県内企業情報の発信強化による県外進学者の県内就職の促進、県内中小企業と首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチングの促進等に取り組みます。

*プロフェッショナル人材:地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

《重点施策》

■31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY!ターン*の推進

㊦ 移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実

- 「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議*を中心に、市町や関係団体等と連携し、若者や女性をはじめ、本県への移住に関心を持つ層を確実に移住につなげられるよう、移住の検討段階から受入・定着に至るまでのきめ細やかな相談対応を強化
- オンライン*を活用した相談会等を開催するとともに、民間の移住支援サイトの運営事業者等と連携し、SNS*を効果的に活用しながら、「やまぐち暮らし」の魅力を様々な角度から戦略的に情報発信
- 女性や子育て世代の移住に効果的な施策の充実・強化を図るとともに、本県からの転出者が多いエリアに対する重点的なアプローチを実施
- 移住後も安心して住み続けられる環境の整備に向け、「YY!ターンコンシェルジュ*」による伴走支援や「やまぐち移住倶楽部*」交流会の開催等による受入・定着支援を強化

*YY!ターン:「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。

*「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議:行政、関係団体等が連携・協働し、山口県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成27)年に設立した組織のこと。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

*YY!ターンコンシェルジュ:移住希望者を確実に移住につなげるために、個々の移住希望者に着目し、相談の段階から移住、その後の定住まで一貫して寄り添いきめ細かな支援を行う者のこと。

*やまぐち移住倶楽部:「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が2016(平成28)年度に設置した、移住者同士で交流、情報交換、相談ができる移住者のネットワークのこと。

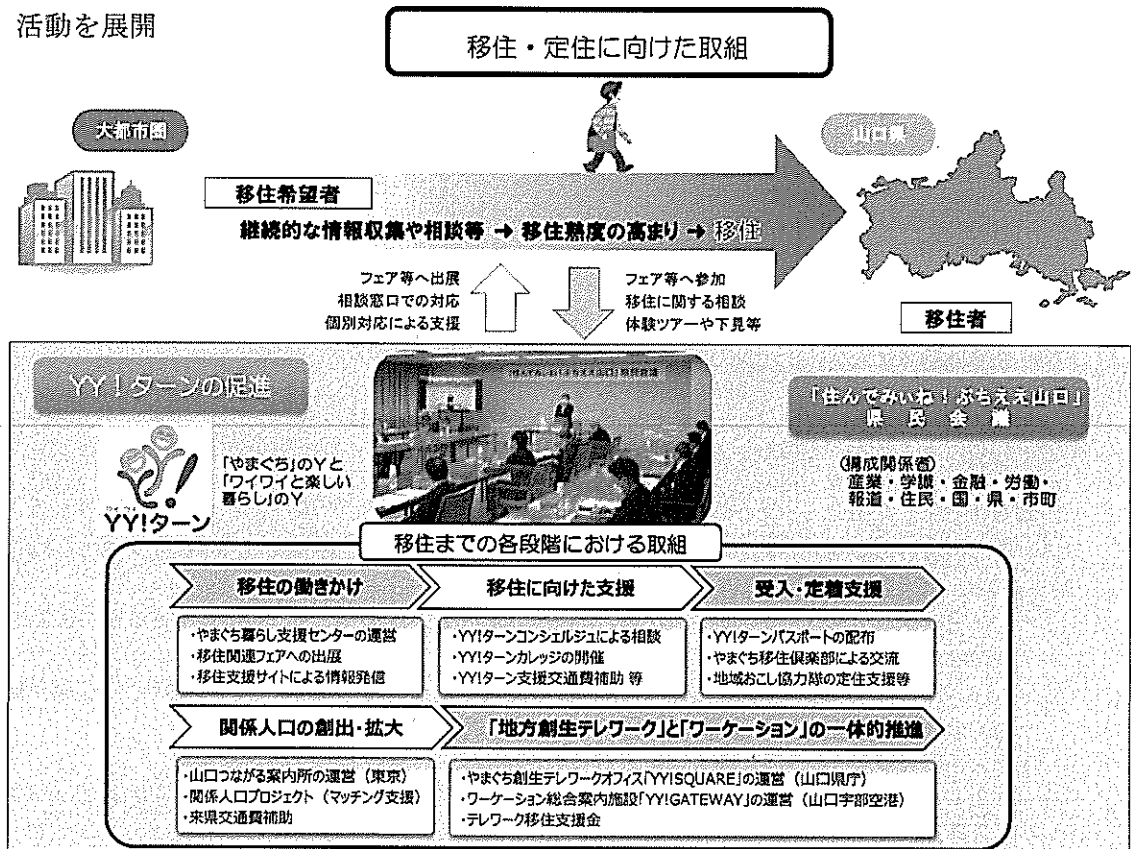
㊦ 山口つながる案内所を通じた関係人口*の創出・拡大

- 本県と継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、山口つながる案内所を総合的なハブ(中心)拠点として、首都圏における情報発信や関係人口の登録促進、フォローアップ等を行うことにより、本県への移住の裾野の拡大を推進

*関係人口:移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

地方創生テレワーク* とワーケーション* の一体的な推進による新たな人の流れの創出

- 「やまぐち創生テレワークオフィスYY! SQUARE*」と「やまぐちワーケーション総合案内施設YY! GATEWAY*」を核に、市町や関連施設等と連携を図りながら、全県的なテレワーク・ワーケーション環境を構築し、県内における地方創生テレワーク・ワーケーションの受け入れを積極的に推進
- 移住支援金制度の活用等により、大都市部からの移住（就業・創業・テレワーク等）を積極的に推進
- 他地域との差別化が図られるよう、ビジネス創出や地域課題の解決等につながる、企業目線に立った「山口型ワーケーション*」のプログラム開発を促進するとともに、ワーケーションに関心の高い首都圏企業や本県ゆかりの企業等をターゲットとした戦略的な誘致活動を展開



- * テレワーク: 情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。
- * 地方創生テレワーク: テレワークにより、地方に暮らしながら都会と同じ仕事を行う「転職なき移住」等を実現し、地方創生につなげるための取組のこと。
- * ワーケーション: 「ワーク」と「バケーション」を組み合わせさせた造語で、業務効率の向上やイノベーションの創出とともに、観光地などで余暇の充実を図る働き方のこと。
- * やまぐち創生テレワークオフィスYY! SQUARE: テレワークを活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、都市部の企業等に勤務されている方が、山口に移住・滞在しながら、都会と同じように働けるよう、令和3年7月に全国で初めて県庁1階に開設した地方創生テレワークのモデルオフィスのこと。
- * やまぐちワーケーション総合案内施設YY! GATEWAY: ワーケーションの県内推進拠点として、山口宇部空港内に開設したワーケーション総合案内施設のこと。コンシェルジュによるワーケーションの情報案内やプランコーディネートなどのほか、空港到着後・出発前のテレワークが可能。
- * 山口型ワーケーション: 山口県が推進するワーケーションで、観光だけではなく、業務の生産性の向上やイノベーションの創出につながる、企業目線に立ったプログラムを提供するワーケーションのこと。

■32 県外人材の県内への就職の促進

㊦ 新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化

- 地方での就職への関心の高まりを捉え、就職支援協定締結大学との連携をさらに強化しながら、県外人材に県内企業の魅力情報や就職関連情報を着実に届けることによる県内就職の促進
- 高校在学中から県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学進学者には、その保護者に対しても県内就職関連情報を発信するなど対応の強化
- 県内企業の採用活動のデジタル化を支援するためのセミナーやアドバイザー派遣の実施

㊦ 県外からのキャリアアップ*・キャリアチェンジ*支援

- 働きながら転職を考えている就職希望者に柔軟に対応できるオンライン*等のデジタル技術を活用した就職採用活動への対応の強化
- キャリアアップ・キャリアチェンジのための相談対応、訓練プログラムの充実、セカンドキャリア（離職後の第二の職業）向けインターンシップ（就業体験）などの実施
- 移住支援金のさらなる活用に向けた取組の充実・強化

*キャリアアップ:より高い能力を身につけて、経歴を高めること。

*キャリアチェンジ:未経験の業界や職種へ転職すること。

*オンライン:インターネット等の回線に接続している状態のこと。

㊦ 県外からのプロフェッショナル人材*等の確保

- 中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材*等の専門人材確保に向けた、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチング（組み合わせること）の促進
- デジタル技術の活用による意見交換や情報発信を行うことによる、県外の専門人材の県内就業を支援する取組の強化と新たな人の流れの呼び込みの促進

*プロフェッショナル人材:地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

*デジタル人材:AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。

㊦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した農林漁業新規就業者の確保・定着[再掲]

■33 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進

㊦ デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致

- 遠隔でも本県の魅力や進出メリットを発信できるWEBプロモーション（促進活動）等の展開によるPRや企業の進出時の実態を踏まえた支援制度の拡充

*サテライトオフィス:企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

㊦ 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進[再掲]

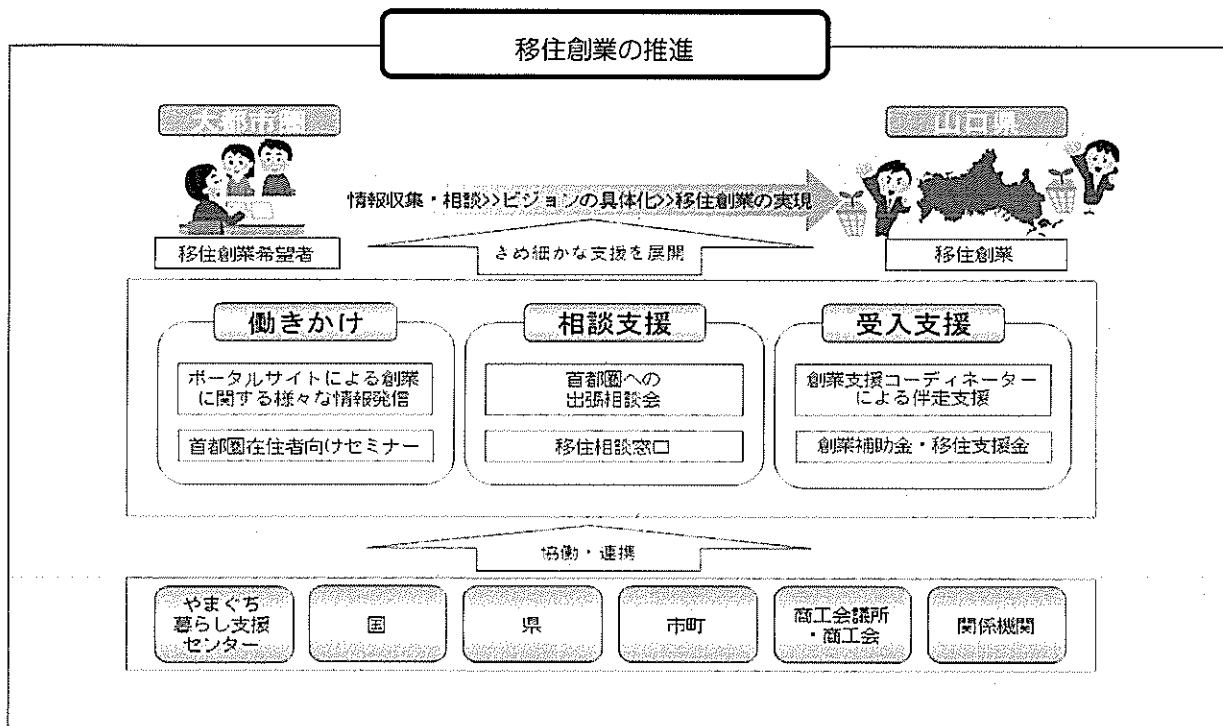
- 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

■デジタル化やグリーン化*をはじめとした成長分野における研究開発部門などの本社機能移転も含めた戦略的な誘致活動の展開

*グリーン化:エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

📌 移住創業の推進

■移住創業希望者の掘り起こしときめ細かな支援により、県外から創業人材を呼び込み、定着を図る移住創業を促進



■34 ふるさと納税の推進

📌 ふるさと納税を活用した関係人口*の拡大

■本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品を活用することにより、ふるさと納税をきっかけとした本県への新たな人の流れの創出・拡大

■ふるさと納税ポータルサイト*との連携等により、寄附者の属性や関心に応じた情報発信を行うなど、デジタル技術を活用した情報発信の強化

■企業版ふるさと納税について、県の課題や取組を企業に対し分かりやすく提示すること等による制度活用の促進



ふるさと納税

つながる。やまぐち応援寄付金



ふるさと納税の推進

*関係人口:移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

*ふるさと納税ポータルサイト:ふるさと納税に関する様々な情報への入り口となるウェブサイトのこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
転入者アンケート等による「YY!ターン*」実績数(移住者数)	3,588人	2.5万人 (2022~2026)
テレワーク*移住者数	18人	150人 (2022~2026)
県外人材(大学生含む)の県内就職者数 (山口しごとセンター*登録者)	941人 (2018~2021)	1,200人 (2022~2026)
県外在住者からのふるさと納税寄附件数	3,352件	5,000件

*YY!ターン:「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。

*テレワーク:情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*山口しごとセンター:全年齢の求職者及びUIターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

5 関連する県の計画

- 山口県中山間地域づくりビジョン
- 新たな労働計画
- やまぐち農林水産業振興計画(仮)

6 県民等に期待する役割

県 民	○移住者に対する相談や助言など、各地域への円滑な移住・定住に向けた取組を行う。
市 町	○地域住民をはじめ、県や関係団体等と連携しながら、地域への移住・定住を促進する。
企業・団体等	○県外人材の就職や農林漁業への移住就業による人材の受入を積極的に行い、移住・定住を促進する。

⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、周産期・小児医療の提供体制や児童虐待防止対策等の充実に努めるなど、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

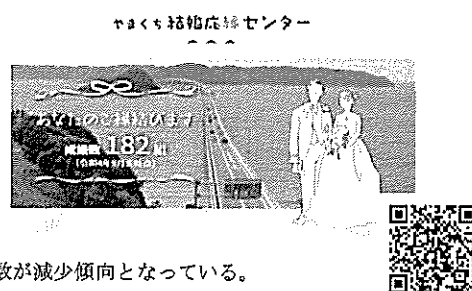
1 これまでの主な取組と成果

【結婚応援】

- 「やまぐち結婚応援センター*」において、出会いから成婚までの支援により、2018（平成30）年から2021（令和3）年の約4年間で約4,200件の引き合わせを行い、143組が成婚

区分	引き合わせ件数	成婚件数
平成30年度	1,330	48
令和元年度	1,245	39
令和2年度	875	28
令和3年度	702	28
計	4,152	143

※コロナ禍においては、外出自粛や人との接触機会の削減等により件数が減少傾向となっている。
資料：県健康福祉部



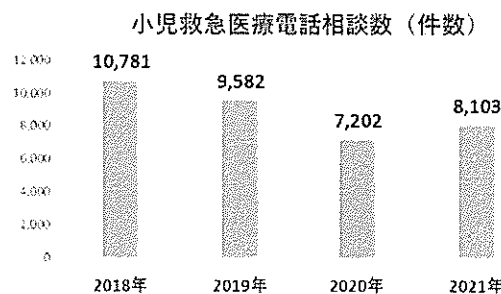
やまぐち結婚応援センター

- 「やまぐち結婚応援企業*」、「やまぐち結婚応援団*」、及び「やまぐち結婚応援パスポート*」等、社会全体で結婚を応援する取組を推進

- *やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015（平成27）年度に県が県内4箇所（山口市、岩国市、下関市、萩市）に設立したセンターのこと。
- *やまぐち結婚応援企業：社会全体で出会いと結婚を応援する気運を高めるため、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進め、企業内婚活サポーターを設置する企業・団体で「やまぐち結婚応援企業」に登録した企業のこと。
- *やまぐち結婚応援団：民間による結婚に向けた出会いの場づくりを促進する取組のこと。
- *やまぐち結婚応援パスポート：新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する機運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる制度のこと。

【周産期・小児医療体制の確保等】

- 一般不妊治療・人工授精・特定不妊治療*（男性不妊治療を含む。）まで、不妊治療の流れを全てカバーする治療費助成を実施
- 周産期母子医療センター*を中心とした周産期医療体制の強化や、小児救急医療電話相談の運営、小児の病態に応じた医療提供体制の整備により、出産・子育てに関する医療面の不安を軽減



資料：県健康福祉部

小児救急医療電話相談件数はコロナ禍においてコロナ専用の電話相談が創設されたため減少している。

- 新生児用ドクターカーの導入を支援し、ハイリスク妊産婦・新生児の救急搬送体制を強化

区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
新生児用ドクターカーの出動回数 (ドクターカーは山口大学医学部が保有・運用)	2 回	4 9 回	4 3 回

資料：県健康福祉部

*特定不妊治療：不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精による治療のこと。

*周産期母子医療センター：リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行い、地域における周産期医療の中核となる施設のこと。

【子育て支援】

- 民間企業等と県により造成した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド*」を活用し、子育て支援等に取り組む団体の活動を支援するとともに、「やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム（共同事業体）」の設立により、企業と子育て支援団体の連携を図るなど、社会全体で子育てを応援

—やまぐち子ども・子育て応援ファンド実績—

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
助成金額 (助成団体数)	3, 292 千円 (36 団体)	3, 048 千円 (32 団体)	2, 746 千円 (29 団体)	3, 259 千円 (35 団体)

資料：県健康福祉部

- 全ての市町で子育て世代包括支援センター*と地域子育て支援拠点*（148か所[令和 4（2022）年 4 月現在]の連携による身近な地域での相談体制（やまぐち版ネウボラ*）を整備したほか、県民からの子育てに関する悩みなどに24時間365日対応する「やまぐち子育て AI コンシェルジュ*」の運用を開始
- 多子世帯保育料等の軽減、放課後児童クラブ*の時間延長、市町の保育所整備に対する財政支援や保育士確保対策、三世帯同居・近居の推進等、子育て世帯の多様なニーズ（需要）に対応した子育て支援策を実施
- 医療的ケア児*とその家族が地域で安心して生活していくための支援拠点として「医療的ケア児支援センター*」を県内 2 箇所に設置し、心身の状況等に応じた切れ目のない支援を実施

*やまぐち子ども・子育て応援ファンド：民間企業等から寄附を募り、県費と合わせて、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動に対して助成を実施する基金のこと。

*子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。

*地域子育て支援拠点：地域において、子育て親子の交流や相談・助言、情報提供等を行う子育て支援の拠点となる施設のこと。

*やまぐち版ネウボラ：妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組（ネウボラ）を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。

*やまぐち子育て AI コンシェルジュ：LINE を活用して、妊娠・出産から子育てまで伴走型支援を行うシステムのこと。

*放課後児童クラブ：保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

*医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために日常的にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

*医療的ケア児支援センター：医療的ケア児やその家族その他の関係者からの相談に応じるとともに、医療的ケア児等への支援に関する保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連絡調整を行う機関のこと。

- 県独自の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入助成を実施（助成実績1,285件[2012（平成24）年度～2021（令和3）年度]）
- 発達障害児者とその家族が身近な地域で適切な支援を受けられるよう、県発達障害者支援センター*に「発達障害者地域支援マネージャー」を配置し、各地域の関係機関等に対する支援を強化
- 身近な地域で医療的支援を受けられるよう、地域のかかりつけ医等を対象に、発達障害児の診療や対応等に関する研修を実施（研修参加医師 2021（令和3）年度 延べ144名）

*発達障害者支援センター：発達障害児者とその家族に対する専門的相談・助言を行い、発達支援及び就労の支援、関係機関等への情報提供や研修、連絡調整を行う機関のこと。山口市に設置。

【困難を有する子どもへの支援の充実】

- 各児童相談所における児童福祉司等専門職員の増員や弁護士による助言指導が常時受けられる体制の整備、中央児童相談所への警察官の配置など、児童相談所の体制を強化
- 子育てに悩む家庭に助言等を行う189（いちはやく）サポーター等の養成や、地域の見守り活動に取り組む虐待防止全力宣言企業の登録促進など、県民や企業と協働した、社会全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりを推進
- 児童虐待やDV*、子育ての悩みなどのあらゆる相談に、SNS*を利用して24時間365日対応できる相談窓口を開設
- 里親*委託の推進や質の高い里親養育実現に向け、養育支援等の業務を包括的に実施するフォスタリング機関*を設置
- 子ども食堂*の取組の拡大に向け、コーディネーターの配置など、開設・運営に向けたサポート体制を整備するとともに、やまぐち子ども・子育て応援ファンド*に「子ども食堂特別枠」を創設し、子ども食堂の開設経費等を支援



189 虐待対応相談ダイヤル



つながるやまぐち SNS 相談

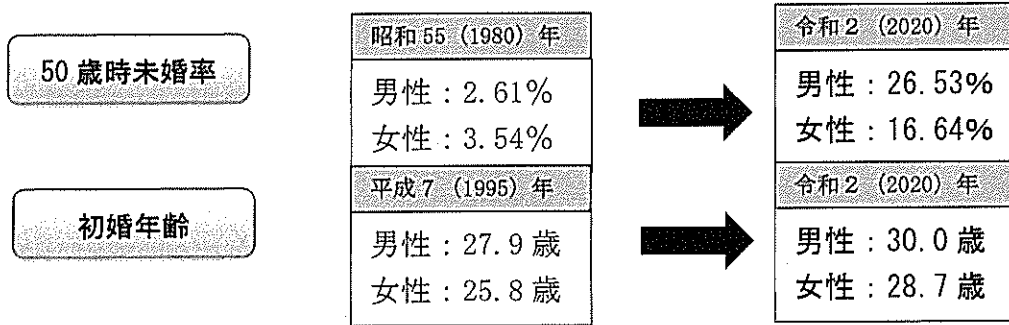
- *DV:domestic violence の略。配偶者(事実婚・元配偶者を含む)やパートナーからの暴力のこと。(身体的暴力のみならず、精神的暴力、性的暴力なども含まれる。)
- *SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- *里親:さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。
- *フォスタリング機関:里親制度の啓発、里親に対する研修、子どもと里親家庭とのマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援等の一連の業務を包括的に実施する機関のこと。
- *子ども食堂:地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。
- *やまぐち子ども・子育て応援ファンド:民間企業等から寄附を募り、県費と合わせて、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動に対して助成を実施する基金のこと。

2 現状と課題

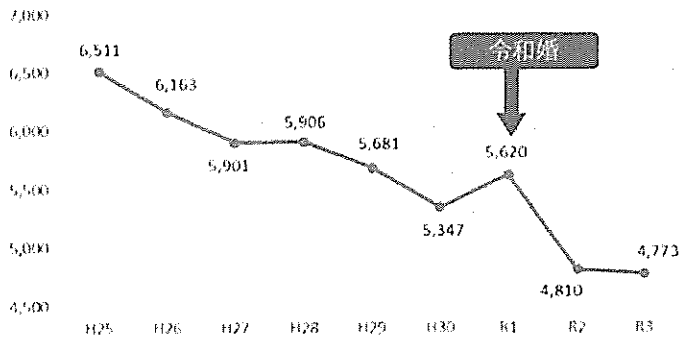
【結婚、妊娠・出産、子育て】

- 未婚化・晩婚化の進行に加え、コロナ禍により婚姻数の減少が続いており、「やまぐち結婚応縁センター*」を核として、結婚を希望する者の多様なニーズ（需要）に柔軟に対応することが必要

*やまぐち結婚応縁センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。



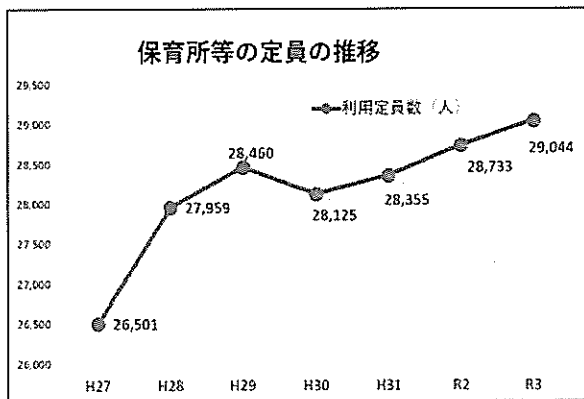
山口県 婚姻数の推移



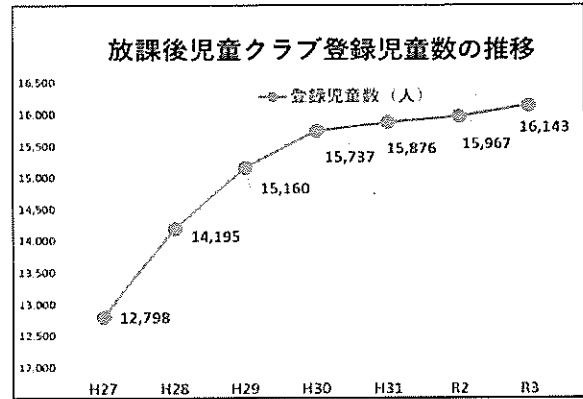
改元に合せて婚姻が増加した令和元年(いわゆる令和婚)を除き、婚姻数は減少傾向となっている。

資料：県健康福祉部

- 「少子化」の流れに歯止めがかかっていないため、さらに社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図り、安心して子育てできる環境づくりが必要
- 多様なニーズ（需要）に対応するため、保育所や放課後児童クラブ*等の受入れ体制のさらなる充実が必要



※保育所等には保育所、認定こども園、地域型保育事業を含む
資料：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」



資料：厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」

- コミュニティ・スクール*の取組や豊かな自然の活用など、本県ならではの地域全体で子育てを応援する取組について、一層充実させていくことが必要
- 妊産婦・新生児の状態や小児の病態に応じた、適切な医療を提供できるよう、将来にわたる持続的な体制の確保が必要

*放課後児童クラブ:保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

*コミュニティ・スクール:学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

- 妊娠・出産や小児の病気・けがに関する不安を軽減するため、より気軽に相談できる環境づくりが必要
- 医療的ケア児*や発達障害児などの支援を必要とする障害児は増加傾向にあり、心身の状況等に応じて、児童及び家族に対する支援体制の強化を図ることが必要

区 分	H24年度	R2年度
障害児通所サービス事業所の利用児童数	1,156人	3,168人

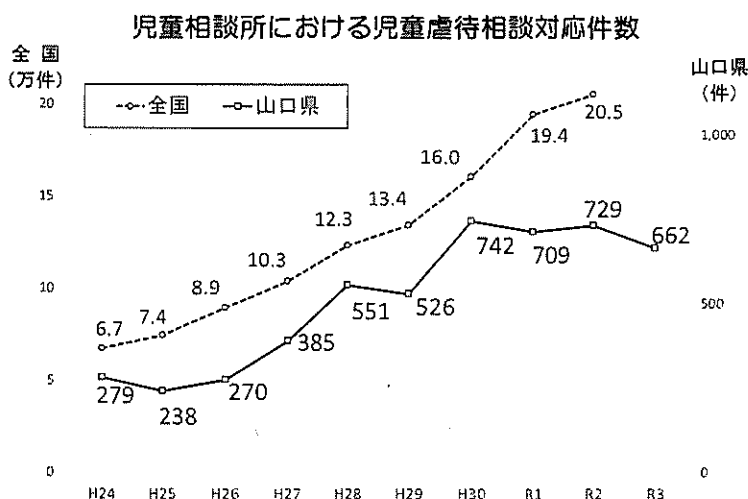
資料：県健康福祉部

- 難聴児とその家族等に対し、成長段階に応じた切れ目のない支援が行えるよう、医療、福祉、教育等の関係機関による連携体制の整備が必要
- こども家庭庁の発足（2023（令和5）年）を機に、国と連携し、子どもを中心とした施策の実効性をより高めることが必要

*医療的ケア児:日常生活及び社会生活を営むために日常的にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

【困難を有する子どもへの支援】

- 児童虐待相談対応件数が増加傾向にあるなど、深刻な状況が続いており、児童相談所と市町や関係機関等との連携による児童虐待防止対策の一層の強化が必要



- 社会的養護*を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親*委託や特別養子縁組*等の推進が必要

- 様々な家庭環境にある子どもたちに多様な学びや体験の場を提供し、地域で見守りの機能を果たす、家庭や学校に次ぐ第3の居場所の確保が重要であることから、子ども食堂*の拡大など、子どもの居場所づくりの推進が必要

区 分	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
子ども食堂数（累計）	27	63	89	113

資料：県健康福祉部

- 県や市町、関係機関等が緊密に連携を図りながら、子どもの貧困やヤングケアラー*など、様々な家庭の状況や問題を的確に把握し、適切な支援につなげていくことが必要

- *社会的養護：保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。
- *里親：さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。
- *特別養子縁組：何らかの理由で実親（生みの親）が育てられない子どものために、実親との法的な親子関係を解消し、養親（育ての親）との新たな親子関係を始める制度のこと。
- *子ども食堂：地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。
- *ヤングケアラー：家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子どものこと。

3 今後の展開

結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、子どもと子育てにやさしい社会づくりを一層充実させます。

また、子どもが心身とも健やかに養育されるよう、関係団体と連携し、児童虐待の防止や社会的養育の充実、困難を有する子どもや医療的ケア児*等への支援に取り組めます。

*医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために日常的にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

《重点施策》

■35 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

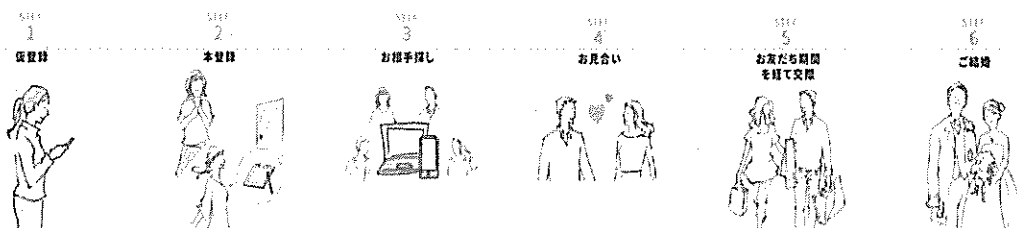
📌 出会いや結婚応援の充実

■「やまぐち結婚応援センター*」におけるデジタル技術を活用したマッチング体制の強化

■ウィズコロナにあっても、結婚を後押しする取組の充実

■社会全体で結婚を応援する「やまぐち結婚応援団*」「やまぐち結婚応援企業*」等の取組の強化

やまぐち結婚応援センターの利用フロー



📌 女性人口の減少への対応や未婚化・晩婚化への対応

■固定的な性別役割分担意識の解消 [再掲]

*やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。

*やまぐち結婚応援団：民間による結婚に向けた出会いの場づくりを促進する取組のこと。

*やまぐち結婚応援企業：社会全体で出会いと結婚を応援する気運を高めるため、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進め、企業内婚活サポーターを設置する企業・団体で「やまぐち結婚応援企業」に登録した企業のこと。

■36 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実

📌 保健医療サービスの充実

■不妊治療に対する支援の充実

■安心して妊娠・出産、子育てができるよう、病院間の連携強化等により、適切な周産期・小児医療を提供できる体制の確保・充実

■若い世代が慣れ親しんでいるSNS*等の活用も含めた、妊娠・出産や小児の病気・けがに関する相談支援体制の整備・強化

☞ 子育て支援・仕事と子育ての両立支援等の充実

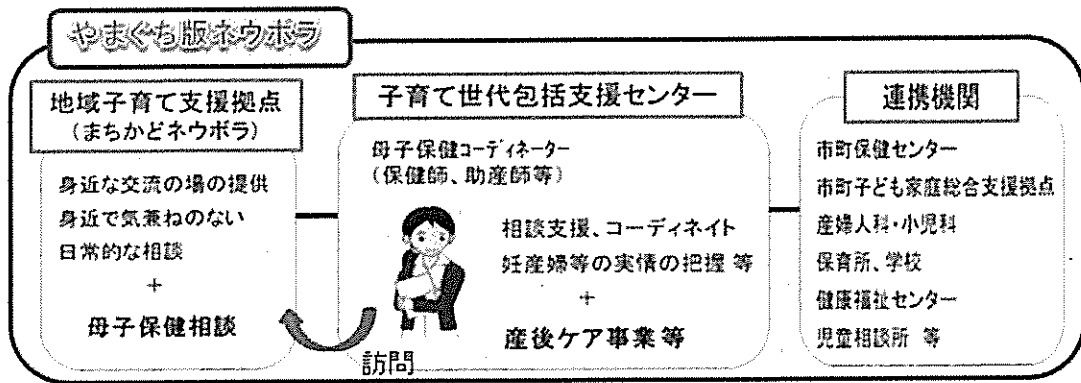
- 男性の家事・育児参画の促進 [再掲]
- 家事・育児の負担軽減など、仕事と家庭の両立に向けた企業の取組への支援[再掲]

*SNS:ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

■ 37 「みんなで子育て応援山口県」の推進

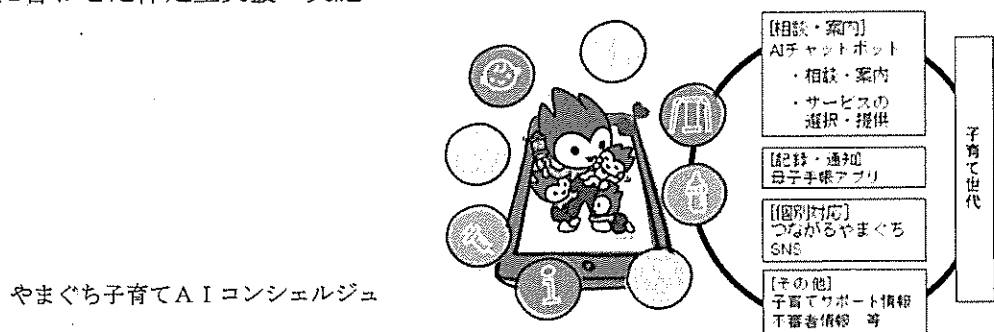
☞ 「やまぐち型」子育て支援の充実

- 「やまぐち版ネウボラ*」の推進をはじめ、身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる伴走型の支援体制の充実



- 児童福祉法の改正を踏まえ、「子育て世代包括支援センター*」と「市町子ども家庭総合支援拠点*」の組織を一体化し、すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的な相談支援を行う「市町子ども家庭センター*」の設置を促進

- 「やまぐち子育てAIコンシェルジュ*」等を活用した妊娠・出産から子育てまで、子どもの成長に合わせた伴走型支援の実施



- 病児保育施設*のICT(情報通信技術)化等利用環境の充実など、子育てと就労等を両立できる環境づくりの推進

*やまぐち版ネウボラ: 妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組(ネウボラ)を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。

*子育て世代包括支援センター: 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。

- *市町子ども家庭総合支援拠点:子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般への対応や、通所・訪問等による継続的な養育支援等を行うため、市町が設置する支援拠点のこと。
- *子ども家庭センター:市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。
- *やまぐち子育てAIコンシェルジュ:LINEを活用して、妊娠・出産から子育てまで伴走型支援を行うシステムのこと。
- *病児保育施設:地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する施設のこと。

🔊 社会全体の力による子育て応援

- 「やまぐち子育て連盟*」を中心とする、企業や関係団体等と連携した「やまぐち子育て県民運動*」のさらなる推進
- 民間活力を活用した子育て支援の充実



子育て県民運動
「わいわいフェスタ」

- *やまぐち子育て連盟:若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てが出来る切れ目ない支援を、やまぐち子育て県民運動として、企業、地域、行政等が、協働して展開する団体のこと。
- *やまぐち子育て県民運動:社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めるため、2003(平成15)年8月から山口県独自に取り組んでいる、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動のこと。

🔊 多様なニーズ(需要)に対応する子育て支援事業の推進

- 保育所、認定子ども園や放課後児童クラブ*の受入体制整備に向けた施設整備や運営等の支援
- 保育士や子育て支援を担う人材の育成や、保育士の事務負担軽減を図るICT(情報通信技術)化の促進

- 子育て世帯への様々な支援に関する情報提供や、市町、企業等と連携した三世帯同居・近居の促進



- *放課後児童クラブ:保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

🔊 医療的ケア児などへの支援の充実

- 医療的ケア児支援センター*及び発達障害者支援センター*を拠点とした、心身の状況等に応じた、障害児及びその家族に対する支援の充実と関係機関の連携促進
- 保育所等や放課後児童クラブにおける看護師等専門職員の配置促進を支援
- 医療、福祉、教育等の関係機関と連携し、難聴児とその家族に対する相談対応や、情報提供等を実施

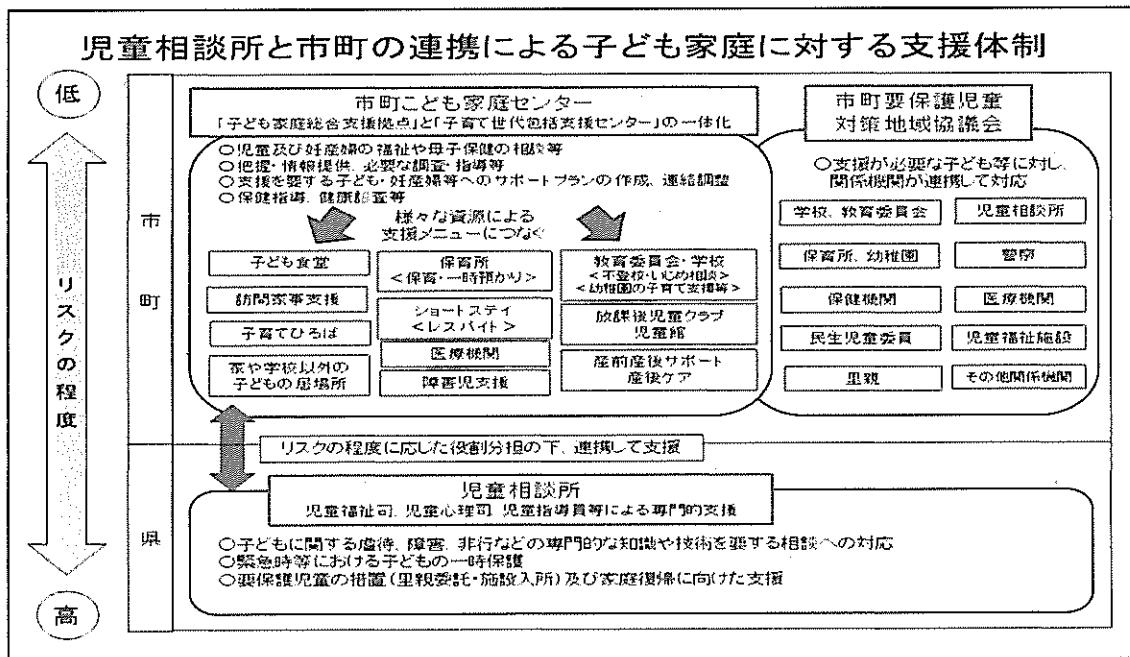


- *医療的ケア児支援センター：医療的ケア児やその家族その他の関係者からの相談に応じるとともに、医療的ケア児等への支援に関する保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連絡調整を行う機関のこと。
- *発達障害者支援センター：発達障害児者とその家族に対する専門的相談・助言を行い、発達支援及び就労の支援、関係機関等への情報提供や研修、連絡調整を行う機関のこと。山口市に設置。

■ 38 困難を有する子どもへの支援の充実

📌 児童虐待防止対策の推進

- 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの社会的自立までの切れ目のない対策の強化
- 緊急性の判断を支援するためのA I（人工知能）の導入や職員の専門性の向上等による児童相談所の体制の強化
- 市町こども家庭センター*の設置促進による、身近な場所で子育て世帯が児童福祉や母子保健に関する包括的な相談支援等を受けられる体制の充実



*こども家庭センター：市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

📌 社会的養育の充実

- 社会的養護*を必要とする子どもの里親委託の推進
- 児童相談所とフォスタリング機関*等との連携による、里親*登録からアフターフォロー、子どもの自立支援までの一貫した支援の強化
- 家庭による養育が困難な子どもに対する永続的で安定した家庭での養育を保障するため、民間あっせん事業者とも連携した特別養子縁組*等の推進

*社会的養護：保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。

*フォスタリング機関：里親制度の啓発、里親に対する研修、子どもと里親家庭とのマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援等の一連の業務を包括的に実施する機関のこと。

*里親：さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

*特別養子縁組：何らかの理由で実親(生みの親)が育てられない子どものために、実親との法的な親子関係を解消し、養親(育ての親)との新たな親子関係を始める制度のこと。

📌 子どもが健やかに育つ環境づくり

- 子ども食堂*の開設・運営に係る相談体制の充実を図るなど、子どもの居場所づくりに向けた取組の推進
- 学習を支援する人材の養成等による生活困窮世帯の子どもの家庭学習支援の充実
- ヤングケアラー*を早期に発見し、適切な支援につなげるための連携体制の整備



子ども食堂

*子ども食堂：地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

*ヤングケアラー：家事や家族の世話、介護等のために子どもらしい生活を送ることができない子どものこと。

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
やまぐち結婚応援センター*の引き合わせ実施件数(累計)	7,961件	14,000件
こども家庭センター*設置市町数	—	19市町
保育所等利用待機児童数	15人	0人
放課後児童クラブ*待機児童数	378人	0人
里親*委託率	22.4%	38.0%
「子ども食堂*」箇所数	117箇所	200箇所

*やまぐち結婚応援センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。

*こども家庭センター：市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

*放課後児童クラブ：保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

*里親：さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

*子ども食堂：地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

5 関連する県の計画

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ○やまぐち子ども・子育て応援プラン | ○やまぐち雇用・人材育成計画 |
| ○山口県保健医療計画 | ○山口県教育振興基本計画 |
| ○山口県社会的養育推進計画 | ○やまぐち子ども・若者プラン |
| ○山口県子どもの貧困対策推進計画 | ○山口県ひとり親家庭等自立促進計画 |
| ○やまぐち障害者いきいきプラン | ○山口県障害福祉サービス実施計画 |
| ○山口県住宅マスタープラン | |

6 県民等に期待する役割

県 民	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭において、子どもを健やかに育てる。 ○地域における子育て支援の取組等に協力し、地域全体で子どもを産み育てやすい環境づくりや子どもの安全確保に努める。
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○住民のニーズや、支援を必要とする家庭や子どもの把握に努め、県と連携しながら、子育て支援の充実や困難を有する子どもへの支援に取り組む。 ○母子等の健康の保持・増進に努めるとともに、小児初期救急医療体制を整備する。
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠・出産、子育てに係る支援に企業・団体等自らが主体的に取り組み、子どもや子育て家庭を支える環境づくりに努める。

⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

誰もが県内での就職の希望を叶え、その仕事を充実させるとともに、家庭や地域での生活を楽しむことができる社会を構築するため、新しい働き方の普及・定着や働きやすい職場環境づくり等の取組を推進します。

1 これまでの主な取組と成果

- 「やまぐち働き方改革支援センター*」を中心に、職場リーダーの養成や、企業への専門家派遣等により、実践モデル創出に取り組んだ結果、長時間労働の縮減や、多様な人材が活躍できる職場環境づくり、生産性の向上などの働き方改革が県内企業に着実に広がりつつあり、魅力的な雇用の場の創出に貢献
- コロナ禍において、テレワーク*の導入支援やデジタル技術を活用した「働き方の新しいスタイル」の実践モデルの創出や取組内容の情報発信を通じ、県内中小企業における新しい働き方の実践、定着を推進



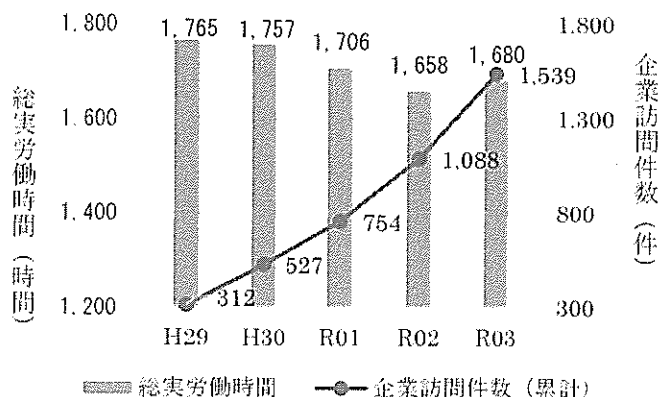
《テレワークの効果について》

区分	内 容	割合
1	働き方改革が進んだ（時間外労働の削減）	50.1%
2	業務プロセスの見直しができた	42.3%
3	定型的業務の生産性が上がった	17.0%
4	特になし	17.0%
5	コスト削減	14.3%

資料：第1回「これからのテレワークでの働き方に関する検討会（厚生労働省）」資料（東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査）

- ITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）を習得する職業訓練や研修等を実施し、女性のデジタル技能の資質向上を図るとともに、子育て等で時間的制約を受ける女性が柔軟に働くことができる職場環境づくりを推進
- 未就業シニアの就業意欲を喚起するイベントを実施するとともに、求人企業とのマッチングを行い、シニアの希望に応じた就業を支援
- 障害者雇用に対する事業主の理解を深めるとともに、障害者の職業訓練や就職面接会の実施により、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進

《働き方改革支援センターの企業訪問件数（累計）と総実労働時間の推移》



資料：毎月勤労統計調査地方調査（県総合企画部）・業務実施状況報告書（やまぐち働き方改革支援センター）

*やまぐち働き方改革支援センター：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

2 現状と課題

【働きやすい環境づくり】

- テレワーク等の新しい働き方の導入に対する経済的負担や心理的不安の解消が必要

《テレワーク業務時の不安》

区分	テレワーク業務時の不安	割合
1	非対面のやりとりは相手の気持ちが分かりにくく不安	32.2%
2	上司から公平・公正に評価してもらえるか不安	31.4%
3	上司や同僚から仕事をさぼっていると思われていないか不安	30.2%

資料：第1回「これからのテレワークでの働き方に関する検討会（厚生労働省）」資料（パーソル総合研究所「第3回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」）

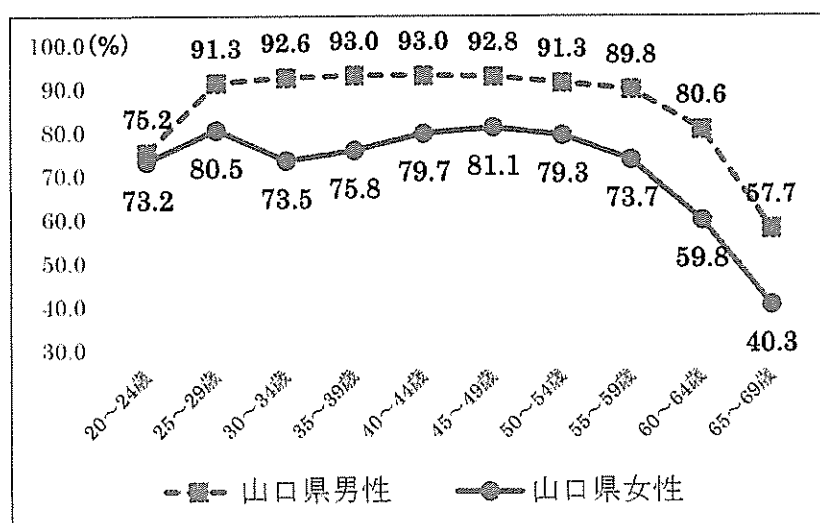
- 結婚・出産・育児等に伴う離職により、依然として、若年層（25～34歳）女性の就業率は低いため、男性の育児参画など、仕事と家庭の両立支援の推進が必要
- 70歳までの就業機会確保措置*の努力義務化（2021（令和3）年）に伴い、働く意欲のある高齢者が産業を支える担い手として働き続けることができるよう、企業の自主的な取組の促進が必要
- 県内本社企業の障害者実雇用率は全国6位（2.60%、2021（令和3）年）と高い水準を維持しているが、全国順位は低下傾向にあるため、より多くの企業における障害者の雇用促進が必要

《県内本社企業の障害者実雇用率（丸数字は全国順位）》

区分	2018(平成30)	2019(令和元)	2020(令和2)	2021(令和3)
山口県	2.58% ③	2.59% ④	2.61% ④	2.60% ⑥
全国	2.05%	2.11%	2.15%	2.20%

資料：厚生労働省山口労働局「障害者雇用状況の集計結果」

《本県の年齢階級別・就業率（男性・女性）》



資料：国勢調査（令和2年）をもとに算出

（注）不詳補完値による。小数点以下第2位を四捨五入。

《男女の働き方の現状（山口県）》

区分	男性	女性	資料
30～34歳の就業率	92.6%	73.5%	総務省「国勢調査（令和2年）」をもとに算出
育休取得率（R元）	10.9%	98.5%	県商工労働部「県働き方改革推進実態調査」（令和2年）

（注）就業率は不詳補完値による。小数点以下2位を四捨五入している。

*70歳までの就業機会確保措置：事業主は65歳までの雇用確保（義務）に加え、65歳から70歳までの就業機会を確保するため、70歳までの定年引き上げ、定年制の廃止、70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入等の措置のうち、いずれかを講ずるよう努めることとされていること。

3 今後の展開

コロナ禍を契機とした、テレワーク*等の「新しい働き方」の普及・定着の流れを、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげることにより、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進める「働き方改革」を推進します。

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

《重点施策》

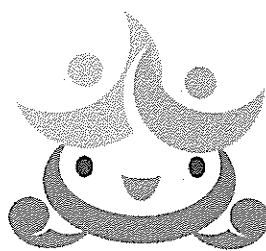
■39 働きやすい職場環境づくり

🏠 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現と生産性向上に向けた取組促進

- 働き方改革の成功事例となる実践モデルの創出と県内企業への波及
- 優良企業である「誰もが活躍できるやまぐちの企業*」の認定と情報発信、人材確保支援を推進
- 多様な人材の活躍促進につながる多様で柔軟な働き方の導入促進
- AI（人工知能）技術等を活用した社内業務の平準化・効率化に向けた支援
- 多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運醸成の推進
- 健康経営企業による組織的な従業員等の健康づくりの取組を拡大するため、保険者等関係団体と協働し、制度のさらなる周知を図るとともに、企業の参加を促進〔再掲〕



誰もが活躍できるやまぐちの企業表彰式



誰もが活躍できるやまぐちの企業
シンボルマーク



AIを用いた不良品検知システム

*誰もが活躍できるやまぐちの企業：長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者等多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業として、認定された企業のこと。

📌 企業サポート体制の強化

- 「やまぐち働き方改革支援センター*」による企業や従業員に寄り添った相談支援体制の充実
- やまぐち産業振興財団*と「やまぐち働き方改革支援センター」とが連携した、生産性の向上と相まった企業支援の実施
- 職場環境改善による若者の職場定着への支援
- 「山口しごとセンター*」による若者、女性、シニアの県内企業とのマッチング（組み合わせること）など、県内就職・定着支援の強化〔再掲〕



「やまぐち働き方支援センター」による研修会

*やまぐち働き方改革支援センター：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進等などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

*やまぐち産業振興財団：中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

*山口しごとセンター：全年齢の求職者及びU/Iターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

📌 テレワーク*やデジタルを活用した新しい働き方の推進

- 企業へのアドバイザー派遣などによる導入支援やモデル事例の普及啓発等によるテレワークやデジタル化の推進
- 専門家の企業訪問による技術面での助言、提案等によるテレワーク導入支援
- デジタル技術を活用した多様な人材の活用のための企業の自主的な職場環境づくりの取組の支援



テレワーク導入支援

*テレワーク：情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

■ 40 女性の「働きたい」を応援する取組の強化

📌 女性のライフイベント*に応じた多様で柔軟な働き方の実現

- 子育てで離職した女性の職場復帰への不安解消や、場所的・時間的制約に左右されづらく、柔軟な働き方が実現しやすいデジタル分野の資質向上を図るための研修や職業訓練の実施等による復職支援及び職域拡大
- 「やまぐち子育て応援企業宣言制度*」、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度*」、「イクメンパパ子育て応援奨励金*」による企業の自主的な取組の促進
- 女性の雇用に積極的な企業と研修によりスキルと、魅力を向上した未就業女性とのマッチング（組み合わせること）による就業支援



企業と未就業女性とのマッチングを行う「ママドラフト会議」

- 家事・育児の負担軽減など、仕事と家庭の両立に向けた企業の取組への支援
- 女性デジタル人材や女性起業家の育成への支援
- 専門家の企業訪問による技術面での助言、提案等によるテレワーク導入支援 [再掲]

*ライフイベント:結婚・出産、就職・転職、家事・育児などといった、人生で起こりうる様々な出来事のこと。

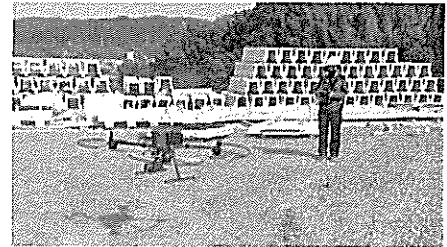
*やまぐち子育て応援企業宣言制度:次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

*やまぐちイクメン応援企業宣言制度:男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

*イクメンパパ子育て応援奨励金:企業等における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に基づく登録を受けた企業(常時雇用者300人以下のものに限る。)に従事する男性従業員が育児休業を取得した場合に、当該企業に奨励金を支給する制度のこと。

🔗 女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進

- 「やまぐち働き方改革推進会議*」によるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現や女性の活躍促進に向けた機運の醸成、普及啓発
- 「やまぐち働き方改革支援センター*」のアドバイザーの企業訪問による、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた助言・提案の実施
- 女性の就業継続と職域拡大に向けた女性が働きやすい職場環境の整備への支援
- 「やまぐち女性の活躍推進事業者制度*」による企業の自主的な取組の促進
- 女性管理職候補者等への助言を行う「女性管理職アドバイザー制度*」の活用等による女性管理職登用の支援



デジタル技術を活用した女性の職域拡大

*やまぐち働き方改革推進会議:仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」に関する施策を先進的に実施するため、知事をトップに、労働団体、経営者団体、金融機関、大学、学識経験者、行政機関等により設立した組織のこと。

*やまぐち働き方改革支援センター:仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進等などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

*やまぐち女性の活躍推進事業者制度:女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。

*女性管理職アドバイザー制度:県内事業所における女性管理職の登用を促進するため、県が民間で活躍する女性管理職をアドバイザーとして認定し、事業所の枠を超えて、女性管理職のロールモデルとして、他社の社員への相談支援等のサポートを行う制度のこと。

■41 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

🔗 希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進

- 高齢者が元気で働き続けることのできる多様で柔軟な働き方の導入促進
- 希望者全員が70歳まで働ける企業の拡大に向けた普及啓発
- 高齢者の就業継続や、職域拡大に向けたデジタル技術等の導入による職場環境の整備の促進
- 「山口しごとセンター*」やシルバー人材センターを通じた多様な就業機会の提供

*山口しごとセンター:全年齢の求職者及びUIターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

㊦ 障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進

- 障害者を対象としたパソコン技術を習得する職業訓練等を通じ、テレワーク*による就業の促進など、障害者等が働きやすい多様で柔軟な働き方の充実を支援
- 障害者雇用に関する事業主の理解促進を図るとともに、職場リーダーの養成やデジタル技術等を活用した職場環境づくりなど、企業の受入態勢を整える取組の推進
- 「やまぐち障害者雇用推進企業」認定制度*、障害者雇用優良事業所等表彰などによる企業の自主的な取組を促進
- ハローワーク等と連携した企業と障害者のマッチングの促進
- 障害者の態様に応じた多様な職業訓練の実施

*テレワーク: 情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

*やまぐち障害者雇用推進企業認定制度: 法定雇用数を超えて障害者を雇用するなど、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等を知事が認定し、紹介する制度のこと。

㊦ 外国人材の雇用の促進[再掲]

4 成果指標

指 標 名	現状値(2021)	目標値(2026)
テレワーク導入企業の割合	14.6% (2020)	30.0%
男性の育児休業取得率	10.9% (2019)	30.0%
25歳から44歳までの働く女性の割合	77.4% (2020)	80.0%
65歳から69歳までの働く男女の割合	48.6% (2020)	58.0%
民間企業における障害者実雇用率	2.60%	2.75%

5 関連する県の計画

- 新たな労働計画

6 県民等に期待する役割

県 民	○男性の家事・育児への参画、育児休業の取得など両立支援に資する制度の積極的な活用、長時間労働の縮減など、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に積極的に取り組む。
市 町	○県等と連携し、働き方改革の普及・啓発を積極的に展開する。
企業・団体等	○従業員の仕事と家庭の両立等を実現できるように、勤務体制の見直しや職場環境の整備、テレワーク等の導入など、働き方改革の取組を積極的に実施する。

⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

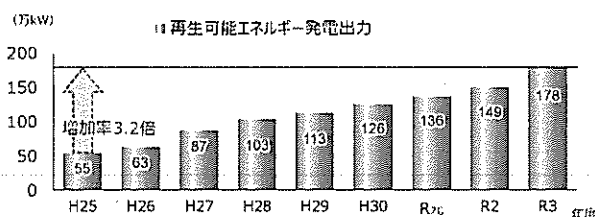
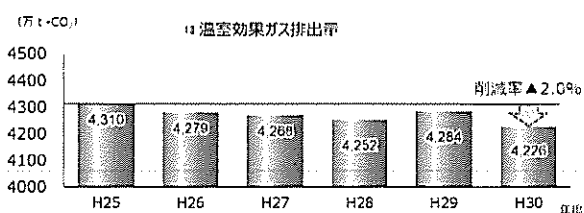
地域において、エネルギーの地産地消や省エネ性能に優れた住宅の普及といった暮らしに密着した脱炭素化、人や社会・環境に配慮したエシカル消費*等の取組、循環型社会の形成の推進など、人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現します。

*エシカル消費：エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

1 これまでの主な取組と成果

【再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進】

- 地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出削減の「緩和策」と気候変動*影響の防止・低減の「適応策」を推進
 - 温室効果ガス排出量は、2018（平成30）年度までの5年間で2.0%減少し、再生可能エネルギー導入量は、2021（令和3）年度までの8年間で3.2倍に増加



資料：県環境生活部

- 山口県気候変動適応センターの開設（2021（令和3）年7月）による国や関係機関と連携した情報収集・発信
- ぶちエコやまぐちCO₂削減県民運動による家庭・事業所向けの取組の展開
- 再生可能エネルギーや電気自動車等の分散型エネルギー*の活用に向けた実証及びその成果の国際的な高評価
- ZEH*の導入を支援する補助制度の創設や、普及啓発イベントの展開により、省エネ性能の高い住宅の普及を促進
- 水力発電を活用した新たな電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」による企業のCO₂削減の取組を後押し



やまぐち維新でんき認証書交付式

*気候変動：気候が自然の要因や人為的な要因により、様々な時間スケールで変動すること。近年は、化石燃料の消費による大気中のCO₂濃度の増加が及ぼす地球温暖化など、人為的な要因による気候変動に対する関心が高まっている。

*分散型エネルギー：太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。

*ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。外皮の断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。

【循環型社会の形成】

- 一般廃棄物のリサイクル率は全国1位（2018（平成30）年度～）
- 県民総参加による廃棄物の3R*の推進や廃棄物の適正処理の推進、海洋ごみ*対策の充実強化
 - 「マイバッグ持参運動」等によるレジ袋等容器包装の削減
 - 「やまぐち3きっちよる運動*」による食品ロス*の削減
 - ドローン（無人航空機）を活用した廃棄物処理施設や不適正処理現場の監視
- エシカル消費*の普及啓発を推進、「やまぐちエシカル推進パートナー」制度の創設

*3R:リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用)のこと。

*海洋ごみ:海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ(海底ごみ)の総称のこと。

*やまぐち3きっちよる運動:食事を残さず食べる「食べきり」、食材の「使いきり」、生ごみを捨てる際の「水きり」を推進する、食品ロス削減に向けた県民運動のこと。

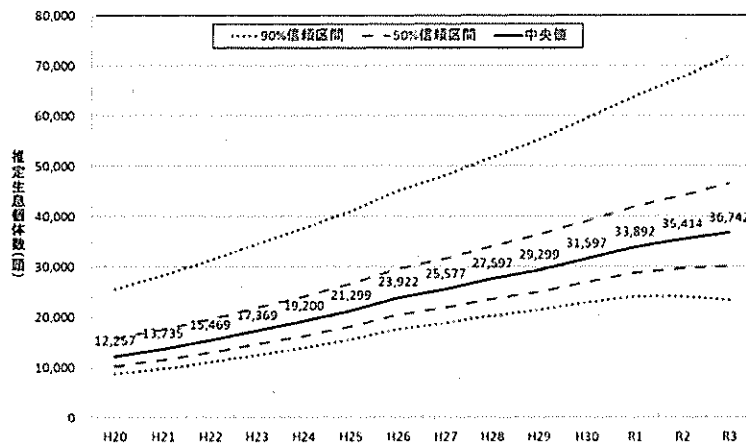
*食品ロス:本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。

*エシカル消費:エシカルとは、「倫理的・道徳的」という意味であり、「エシカル消費」とは人や社会、環境に配慮して作られたものやサービスを積極的に購入・消費すること。

【自然環境の保全】

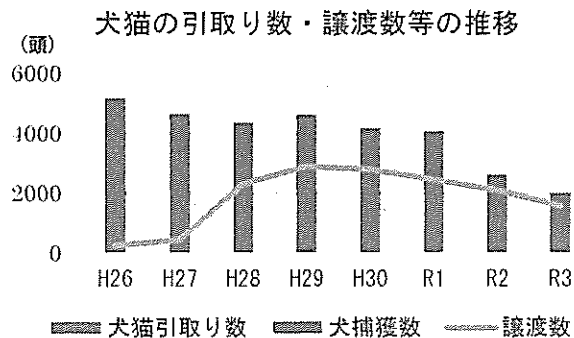
- 生息数が著しく増加しているニホンジカ、イノシシなどの野生鳥獣の捕獲強化や、鳥獣の捕獲対策の担い手となる狩猟者の確保・育成

【シカの推定生息個体数】



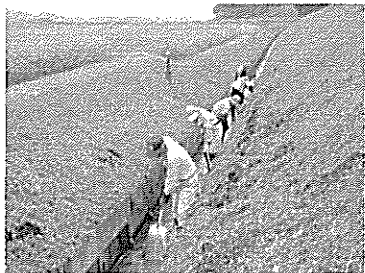
資料：県環境生活部

- 山口県希少野生動植物種保護条例に基づき、新たな希少種*を指定
- 希少野生動植物種保護支援員の募集や研修等による生物多様性*に関する普及啓発を推進
- 野犬対策や地域猫活動を強化するとともに、動物の終生飼養の徹底、遺棄防止等を啓発
- 保健所での収容期間の延長等、譲渡機会の拡大により、引取り等で収容された犬猫の譲渡が大幅に増加

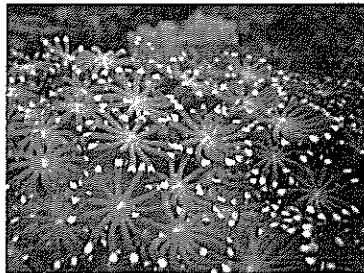


資料：県環境生活部

- 日本型直接支払制度*や、やまぐち森林づくり県民税*を活用し、農地・森林の多面的機能の維持・増進や自然景観の保全等を行う取組を推進
- 周防大島町の日本最大級のニホンアワサンゴ*群生地への保護・利活用に向けた取組を展開
- 様々な主体の協働・連携による河川の豊かな流域づくりを促進し、持続的に取り組む体制を構築



農地の多面的機能の維持



ニホンアワサンゴ



豊かな流域づくりの活動（島田川）

- *希少種：県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。
- *生物多様性：様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。
- *日本型直接支払制度：農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。「多面的機能支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」、「環境保全型農業直接支払制度」より構成される。
- *やまぐち森林づくり県民税：県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁殖防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005年度に導入した山口県独自の税制度のこと。
- *ニホンアワサンゴ：日本を中心とする東アジア海域の固有種で、国内では黒潮の影響を強く受けない本土温帯域に分布するサンゴのこと。県内では周防大島沖で国内最大級の群生地が確認されている。

2 現状と課題

【再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進】

- 「2050年カーボンニュートラル宣言」や、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量の新たな削減目標（2013（平成25）年度比△46％）表明などの国の動きに呼応した取組が必要
- 脱炭素社会を実現するため、あらゆる分野において、産学官が連携し、共通の目標に向けて取組を進めることが必要
- 山口県気候変動適応センターにおける県民・学生等の受入体制や研修機能の強化が必要
- 多種多様な施設に再生可能エネルギーや蓄電池等を最大限導入・活用する分散型エネルギー*システムの構築が必要
- 在宅勤務の普及による家庭部門のCO₂排出量の増加など、コロナ禍によるライフスタイル（生活様式）・ビジネススタイルの多様化等の社会経済情勢の変化を踏まえた対応が必要
- 森林バイオマスの利用促進をはじめ、森林整備や木材利用など、森林による温室効果ガスの削減に向けた取組を進めることが必要

*分散型エネルギー：太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池など、比較的小規模で、地域に分散しているエネルギーのこと。